

他自治体の子どもの権利擁護に係る条例

- | | |
|------------------------------|----------------------------------|
| 1. 川崎市子どもの権利に関する条例 | 27. 奥州市子どもの権利に関する条例 |
| 2. 子どもの権利に関する条例(奈井江町) | 28. 宗像市子ども基本条例 |
| 3. 多治見市子どもの権利に関する条例 | 29. 北広島市子どもの権利条例 |
| 4. 目黒区子ども条例 | 30. 知立市子ども条例 |
| 5. 芽室町子どもの権利に関する条例 | 31. 泉南市子どもの権利に関する条例 |
| 6. 名張市子ども条例 | 32. 世田谷区子ども条例 |
| 7. 魚津市子どもの権利条例 | 33. 青森市子どもの権利条例 |
| 8. 岐阜市子どもの権利に関する条例 | 34. 士別市子どもの権利に関する条例 |
| 9. 豊島区子どもの権利に関する条例 | 35. 日光市子どもの権利に関する条例 |
| 10. 志免町子どもの権利条例 | 36. 松本市子どもの権利に関する条例 |
| 11. 白山市子どもの権利に関する条例 | 37. 市貝町こども権利条例 |
| 12. 射水市子ども条例 | 38. 知多市子ども条例 |
| 13. 豊田市子ども条例 | 39. 那須塩原市子どもの権利条例 |
| 14. なごや子どもの権利条例 | 40. 東郷町子ども条例 |
| 15. 上越市子どもの権利に関する条例 | 41. 長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例 |
| 16. 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例 | 42. 奈良市子どもにやさしいまちづくり条例 |
| 17. 筑前町子どもの権利条例 | 43. 相模原市子どもの権利条例 |
| 18. 岩倉市子ども条例 | 44. みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例 |
| 19. 小金井市子どもの権利に関する条例 | 45. 津島市子ども条例 |
| 20. 遠野市わらすっこ条例 | 46. 川崎町子どもの権利条例 |
| 21. 石巻市子どもの権利に関する条例 | 47. 西東京市子ども条例 |
| 22. 日進市未来をつくる子ども条例 | 48. 亀岡市子どもの権利条例 |
| 23. 筑紫野市子ども条例 | 49. 子どもがのびのびと自分らしく育つまち鎌倉条例 |
| 24. 幕別町子どもの権利に関する条例 | |
| 25. 幸田町子どもの権利に関する条例 | |
| 26. 内灘町子どもの権利条例 | |

※制定順

川崎市子どもの権利に関する条例(2001年4月1日施行)

目次

前文

第1章 総則(第1条～第8条)

第2章 人間としての大切な子どもの権利(第9条～第16条)

第3章 家庭、育ち・学ぶ施設及び地域における子どもの権利の保障

第1節 家庭における子どもの権利の保障(第17条～第20条)

第2節 育ち・学ぶ施設における子どもの権利の保障(第21条～第25条)

第3節 地域における子どもの権利の保障(第26条～第28条)

第4章 子どもの参加(第29条～第34条)

第5章 相談及び救済(第35条)

第6章 子どもの権利に関する行動計画(第36条・第37条)

第7章 子どもの権利の保障状況の検証(第38条～第40条)

第8章 雑則(第41条)

附則

前文

子どもは、それぞれが一人の人間である。子どもは、かけがえのない価値と尊厳を持っており、個性や他の者との違いが認められ、自分が自分であることを大切にされたいと願っている。

子どもは、権利の全面的な主体である。子どもは、子どもの最善の利益の確保、差別の禁止、子どもの意見の尊重などの国際的な原則の下で、その権利を総合的に、かつ、現実には保障される。子どもにとって権利は、人間としての尊厳をもって、自分を自分として実現し、自分らしく生きていく上で不可欠なものである。

子どもは、その権利が保障される中で、豊かな子ども時代を過ごすことができる。子どもの権利について学習することや実際に行使することなどを通して、子どもは、権利の認識を深め、権利を実現する力、他の者の権利を尊重する力や責任などを身に付けることができる。また、自分の権利が尊重され、保障されるためには、同じように他の者の権利が尊重され、保障されなければならない、それぞれの権利が相互に尊重されることが不可欠である。

子どもは、大人とともに社会を構成するパートナーである。子どもは、現在の社会の一員として、また、未来の社会の担い手として、社会の在り方や形成にかかわる固有の役割があるとともに、そこに参加する権利がある。そのためにも社会は、子どもに開かれる。

1 川崎市子どもの権利に関する条例

子どもは、同時代を生きる地球市民として国内外の子どもと相互の理解と交流を深め、共生と平和を願い、自然を守り、都市のより良い環境を創造することに欠かせない役割を持っている。

市における子どもの権利を保障する取組は、市に生活するすべての人々の共生を進め、その権利の保障につながる。私たちは、子ども最優先などの国際的な原則も踏まえ、それぞれの子どもが一人の人間として生きていく上で必要な権利が保障されるよう努める。

私たちは、こうした考えの下、平成元年11月20日に国際連合総会で採択された「児童の権利に関する条約」の理念に基づき、子どもの権利の保障を進めることを宣言し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利に係る市等の責務、人間としての大切な子どもの権利、家庭、育ち・学ぶ施設及び地域における子どもの権利の保障等について定めることにより、子どもの権利の保障を図ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1) 子ども 市民をはじめとする市に関係のある18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当と認められる者

(2) 育ち・学ぶ施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校、専修学校、各種学校その他の施設のうち、子どもが育ち、学ぶために入所し、通所し、又は通学する施設

(3) 親に代わる保護者 児童福祉法に規定する里親その他の親に代わり子どもを養育する者

(責務)

第3条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその保障に努めるものとする。

2 市民は、子どもの権利の保障に努めるべき場において、その権利が保障されるよう市との協働に努めなければならない。

3 育ち・学ぶ施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」という。)のうち、

市以外の施設関係者は、市の施策に協力するよう努めるとともに、その育ち・学ぶ施設における子どもの権利が保障されるよう努めなければならない。

4 事業者は、雇用される市民が養育する子ども及び雇用される子どもの権利の保障について市の施策に協力するよう努めなければならない。

(国等への要請)

第4条 市は、子どもの権利が広く保障されるよう国、他の公共団体等に対し協力を要請し、市外においてもその権利が保障されるよう働きかけを行うものとする。

(かわさき子どもの権利の日)

第5条 市民の間に広く子どもの権利についての関心と理解を深めるため、かわさき子どもの権利の日を設ける。

2 かわさき子どもの権利の日は、11月20日とする。

3 市は、かわさき子どもの権利の日の趣旨にふさわしい事業を実施し、広く市民の参加を求めるものとする。

(広報)

第6条 市は、子どもの権利に対する市民の理解を深めるため、その広報に努めるものとする。

(学習等への支援等)

第7条 市は、家庭教育、学校教育及び社会教育の中で、子どもの権利についての学習等が推進されるよう必要な条件の整備に努めるものとする。

2 市は、施設関係者及び医師、保健師等の子どもの権利の保障に職務上関係のある者に対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう研修の機会を提供するものとする。

3 市は、子どもによる子どもの権利についての自主的な学習等の取組に対し、必要な支援に努めるものとする。

(市民活動への支援)

第8条 市は、子どもの権利の保障に努める市民の活動に対し、その支援に努めるとともに、子どもの権利の保障に努める活動を行うものとの連携を図るものとする。

第2章 人間としての大切な子どもの権利

(子どもの大切な権利)

第9条 この章に規定する権利は、子どもにとって、人間として育ち、学び、生活をしていく上でとりわけ大切なものとして保障されなければならない。

(安心して生きる権利)

第10条 子どもは、安心して生きることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 命が守られ、尊重されること。
- (2) 愛情と理解をもって育はぐくまれること。
- (3) あらゆる形態の差別を受けないこと。
- (4) あらゆる形の暴力を受けず、又は放置されないこと。
- (5) 健康に配慮がなされ、適切な医療が提供され、及び成長にふさわしい生活ができること。
- (6) 平和と安全な環境の下で生活ができること。

(ありのままの自分でいる権利)

第11条 子どもは、ありのままの自分でいることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 個性や他の者との違いが認められ、人格が尊重されること。
- (2) 自分の考えや信仰を持つこと。
- (3) 秘密が侵されないこと。
- (4) 自分に関する情報が不当に収集され、又は利用されないこと。
- (5) 子どもであることをもって不当な取扱いを受けないこと。
- (6) 安心できる場所で自分を休ませ、及び余暇を持つこと。

(自分を守り、守られる権利)

第12条 子どもは、自分を守り、又は自分が守られることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) 自分が育つことを妨げる状況から保護されること。
- (3) 状況に応じた適切な相談の機会が、相談にふさわしい雰囲気の中で確保されること。
- (4) 自分の将来に影響を及ぼすことについて他の者が決めるときに、自分の意見を述べるのにふさわしい雰囲気の中で表明し、その意見が尊重されること。
- (5) 自分を回復するに当たり、その回復に適切でふさわしい雰囲気の間が与えられること。

(自分を豊かにし、力づけられる権利)

第13条 子どもは、その育ちに应じて自分を豊かにし、力づけられることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1)遊ぶこと。
- (2)学ぶこと。
- (3)文化芸術活動に参加すること。
- (4)役立つ情報を得ること。
- (5)幸福を追求すること。

(自分で決める権利)

第14条 子どもは、自分に関することを自分で決めることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1)自分に関することを年齢と成熟に应じて決めること。
- (2)自分に関することを決めるときに、適切な支援及び助言が受けられること。
- (3)自分に関することを決めるために必要な情報が得られること。

(参加する権利)

第15条 子どもは、参加することができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1)自分を表現すること。
- (2)自分の意見を表明し、その意見が尊重されること。
- (3)仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (4)参加に際し、適切な支援が受けられること。

(個別の必要に应じて支援を受ける権利)

第16条 子どもは、その置かれた状況に应じ、子どもにとって必要な支援を受けることができる。そのためには、主として次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1)子ども又はその家族の国籍、民族、性別、言語、宗教、出身、財産、障害その他の置かれている状況を原因又は理由とした差別及び不利益を受けないこと。
- (2)前号の置かれている状況の違いが認められ、尊重される中で共生できること。
- (3)障害のある子どもが、尊厳を持ち、自立し、かつ、社会への積極的な参加が図られること。
- (4)国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等を享受し、

学習し、又は表現することが尊重されること。

(5)子どもが置かれている状況に応じ、子どもに必要な情報の入手の方法、意見の表明の方法、参加の手法等に工夫及び配慮がなされること。

第3章 家庭、育ち・学ぶ施設及び地域における子どもの権利の保障

第1節 家庭における子どもの権利の保障

(親等による子どもの権利の保障)

第17条 親又は親に代わる保護者(以下「親等」という。)は、その養育する子どもの権利の保障に努めるべき第一義的な責任者である。

2 親等は、その養育する子どもが権利を行使する際に子どもの最善の利益を確保するため、子どもの年齢と成熟に応じた支援に努めなければならない。

3 親等は、子どもの最善の利益と一致する限りにおいて、その養育する子どもに代わり、その権利を行使するよう努めなければならない。

4 親等は、育ち・学ぶ施設及び保健、医療、児童福祉等の関係機関からその子どもの養育に必要な説明を受けることができる。この場合において、子ども本人の情報を得ようとするときは、子どもの最善の利益を損なわない限りにおいて行うよう努めなければならない。

(養育の支援)

第18条 親等は、その子どもの養育に当たって市から支援を受けることができる。

2 市は、親等がその子どもの養育に困難な状況にある場合は、その状況について特に配慮した支援に努めるものとする。

3 事業者は、雇用される市民が安心してその子どもを養育できるよう配慮しなければならない。

(虐待及び体罰の禁止)

第19条 親等は、その養育する子どもに対して、虐待及び体罰を行ってはならない。

(虐待からの救済及びその回復)

第20条 市は、虐待を受けた子どもに対する迅速かつ適切な救済及びその回復に努めるものとする。

2 前項の救済及びその回復に当たっては、二次的被害が生じないようその子ども

の心身の状況に特に配慮しなければならない。

3 市は、虐待の早期発見及び虐待を受けた子どもの迅速かつ適切な救済及びその回復のため、関係団体等との連携を図り、その支援に努めるものとする。

第2節 育ち・学ぶ施設における子どもの権利の保障

(育ち・学ぶ環境の整備等)

第21条 育ち・学ぶ施設の設置者及び管理者(以下「施設設置管理者」という。)は、その子どもの権利の保障が図られるよう育ち・学ぶ施設において子どもが自ら育ち、学べる環境の整備に努めなければならない。

2 前項の環境の整備に当たっては、その子どもの親等その他地域の住民との連携を図るとともに、育ち・学ぶ施設の職員の主体的な取組を通して行われるよう努めなければならない。

(安全管理体制の整備等)

第22条 施設設置管理者は、育ち・学ぶ施設の活動における子どもの安全を確保するため、災害の発生の防止に努めるとともに、災害が発生した場合にあっても被害の拡大を防げるよう関係機関、親等その他地域の住民との連携を図り、安全管理の体制の整備及びその維持に努めなければならない。

2 施設設置管理者は、その子どもの自主的な活動が安全の下で保障されるようその施設及び設備の整備等に配慮しなければならない。

(虐待及び体罰の禁止等)

第23条 施設関係者は、その子どもに対し、虐待及び体罰を行ってはならない。

2 施設設置管理者は、その職員に対し、子どもに対する虐待及び体罰の防止に関する研修等の実施に努めなければならない。

3 施設設置管理者は、子どもに対する虐待及び体罰に関する相談をその子どもが安心して行うことができる育ち・学ぶ施設における仕組みを整えるよう努めなければならない。

4 施設関係者は、虐待及び体罰に関する子どもの相談を受けたときは、子どもの最善の利益を考慮し、その相談の解決に必要な者、関係機関等と連携し、子どもの救済及びその回復に努めなければならない。

(いじめの防止等)

第24条 施設関係者は、いじめの防止に努めなければならない。

2 施設関係者は、いじめの防止を図るため、その子どもに対し、子どもの権利が

理解されるよう啓発に努めなければならない。

3 施設設置管理者は、その職員に対し、いじめの防止に関する研修等の実施に努めなければならない。

4 施設設置管理者は、いじめに関する相談をその子どもが安心して行うことができる育ち・学ぶ施設における仕組みを整えるよう努めなければならない。

5 施設関係者は、いじめに関する子どもの相談を受けたときは、子どもの最善の利益を考慮し、その相談の解決に必要な者、関係機関等と連携し、子どもの救済及びその回復に努めなければならない。この場合において、施設関係者は、いじめを行った子どもに対しても必要な配慮を行った上で適切な対応を行うよう努めなければならない。

(子ども本人に関する文書等)

第25条 育ち・学ぶ施設における子ども本人に関する文書は、適切に管理され、及び保管されなければならない。

2 前項の文書のうち子どもの利害に影響するものにあつては、その作成に当たり、子ども本人又はその親等の意見を求める等の公正な文書の作成に対する配慮がなされなければならない。

3 育ち・学ぶ施設においては、その目的の範囲を超えてその子ども本人に関する情報が収集され、又は保管されてはならない。

4 前項の情報は、育ち・学ぶ施設のその目的の範囲を超えて利用され、又は外部に提供されてはならない。

5 第1項の文書及び第3項の情報に関しては、子どもの最善の利益を損なわない限りにおいてその子ども本人に提示され、又は提供されるよう文書及び情報の管理等に関する事務が行われなければならない。

6 育ち・学ぶ施設において子どもに対する不利益な処分等が行われる場合には、その処分等を決める前に、その子ども本人から事情、意見等を聴く場を設ける等の配慮がなされなければならない。

第3節 地域における子どもの権利の保障

(子どもの育ちの場等としての地域)

第26条 地域は、子どもの育ちの場であり、家庭、育ち・学ぶ施設、文化、スポーツ施設等と一体となってその人間関係を豊かなものとする場であることを考慮し、市は、地域において子どもの権利の保障が図られるよう子どもの活動が安全の下で行うことができる子育て及び教育環境の向上を目指したまちづくりに努めるものとする。

2 市は、地域において、子ども、その親等、施設関係者その他住民がそれぞれ主体となって、地域における子育て及び教育環境に係る協議その他の活動を行う組織の整備並びにその活動に対し支援に努めるものとする。

(子どもの居場所)

第27条 子どもには、ありのままの自分であること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊び、若しくは活動すること又は安心して人間関係をつくり合うことができる場所(以下「居場所」という。)が大切であることを考慮し、市は、居場所についての考え方の普及並びに居場所の確保及びその存続に努めるものとする。

2 市は、子どもに対する居場所の提供等の自主的な活動を行う市民及び関係団体との連携を図り、その支援に努めるものとする。

(地域における子どもの活動)

第28条 地域における子どもの活動が子どもにとって豊かな人間関係の中で育つために大切であることを考慮し、市は、地域における子どもの自治的な活動を奨励するとともにその支援に努めるものとする。

第4章 子どもの参加

(子どもの参加の促進)

第29条 市は、子どもが市政等について市民として意見を表明する機会、育ち・学ぶ施設その他活動の拠点となる場でその運営等について構成員として意見を表明する機会又は地域における文化・スポーツ活動に参加する機会を諸施策において保障することが大切であることを考慮して、子どもの参加を促進し、又はその方策の普及に努めるものとする。

(子ども会議)

第30条 市長は、市政について、子どもの意見を求めるため、川崎市子ども会議(以下「子ども会議」という。)を開催する。

2 子ども会議は、子どもの自主的及び自発的な取組により運営されるものとする。

3 子ども会議は、その主体である子どもが定める方法により、子どもの総意としての意見等をまとめ、市長に提出することができる。

4 市長その他の執行機関は、前項の規定により提出された意見等を尊重するものとする。

5 市長その他の執行機関は、子ども会議にあらゆる子どもの参加が促進され、そ

の会議が円滑に運営されるよう必要な支援を行うものとする。

(参加活動の拠点づくり)

第31条 市は、子どもの自主的及び自発的な参加活動を支援するため、子どもが子どもだけで自由に安心して集うことができる拠点づくりに努めるものとする。

(自治的活動の奨励)

第32条 施設設置管理者は、その構成員としての子どもの自治的な活動を奨励し、支援するよう努めなければならない。

2 前項の自治的な活動による子どもの意見等については、育ち・学ぶ施設の運営について配慮されるよう努めなければならない。

(より開かれた育ち・学ぶ施設)

第33条 施設設置管理者は、子ども、その親等その他地域の住民にとってより開かれた育ち・学ぶ施設を目指すため、それらの者に育ち・学ぶ施設における運営等の説明等を行い、それらの者及び育ち・学ぶ施設の職員とともに育ち・学ぶ施設を支え合うため、定期的に話し合う場を設けるよう努めなければならない。

(市の施設の設置及び運営に関する子どもの意見)

第34条 市は、子どもの利用を目的とした市の施設の設置及び運営に関し、子どもの参加の方法等について配慮し、子どもの意見を聴くよう努めるものとする。

第5章 相談及び救済

(相談及び救済)

第35条 子どもは、川崎市人権オンブズパーソンに対し、権利の侵害について相談し、又は権利の侵害からの救済を求めることができる。

2 市は、川崎市人権オンブズパーソンによるもののほか、子どもの権利の侵害に関する相談又は救済については、関係機関、関係団体等との連携を図るとともに子ども及びその権利の侵害の特性に配慮した対応に努めるものとする。

第6章 子どもの権利に関する行動計画

(行動計画)

第36条 市は、子どもに関する施策の推進に際し子どもの権利の保障が総合的かつ計画的に図られるための川崎市子どもの権利に関する行動計画(以下「行動計

画」という。)を策定するものとする。

2 市長その他の執行機関は、行動計画を策定するに当たっては、市民及び第38条に規定する川崎市子どもの権利委員会の意見を聴くものとする。

(子どもに関する施策の推進)

第37条 市の子どもに関する施策は、子どもの権利の保障に資するため、次に掲げる事項に配慮し、推進しなければならない。

(1)子どもの最善の利益に基づくものであること。

(2)教育、福祉、医療等との連携及び調整が図られた総合的かつ計画的なものであること。

(3)親等、施設関係者その他市民との連携を通して一人一人の子どもを支援するものであること。

第7章 子どもの権利の保障状況の検証

(権利委員会)

第38条 子どもに関する施策の充実を図り、子どもの権利の保障を推進するため、川崎市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」という。)を置く。

2 権利委員会は、第36条第2項に定めるもののほか、市長その他の執行機関の諮問に応じて、子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について調査審議する。

3 権利委員会は、委員10人以内で組織する。

4 委員は、人権、教育、福祉等の子どもの権利にかかわる分野において学識経験のある者及び市民のうちから、市長が委嘱する。

5 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員は、再任されることができる。

7 第4項の委員のほか、特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、権利委員会に臨時委員を置くことができる。

8 委員及び臨時委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も同様とする。

9 前各項に定めるもののほか、権利委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、市長が定める。

(検証)

第39条 権利委員会は、前条第2項の諮問があったときは、市長その他の執行機

関に対し、その諮問に係る施策について評価等を行うべき事項について提示するものとする。

2 市長その他の執行機関は、前項の規定により権利委員会から提示のあった事項について評価等を行い、その結果を権利委員会に報告するものとする。

3 権利委員会は、前項の報告を受けたときは、市民の意見を求めるものとする。

4 権利委員会は、前項の規定により意見を求めるに当たっては、子どもの意見が得られるようその方法等に配慮しなければならない。

5 権利委員会は、第2項の報告及び第3項の意見を総合的に勘案して、子どもの権利の保障の状況について調査審議するものとする。

6 権利委員会は、前項の調査審議により得た検証の結果を市長その他の執行機関に答申するものとする。

(答申に対する措置等)

第40条 市長その他の執行機関は、権利委員会からの答申を尊重し、必要な措置を講ずるものとする。

2 市長は、前条の規定による答申及び前項の規定により講じた措置について公表するものとする。

第8章 雑則

(委任)

第41条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長その他の執行機関が定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成13年4月1日から施行する。

(権利侵害からの救済等のための体制整備)

2 市は、子どもに対する権利侵害の事実が顕在化しにくく認識されにくいことと併せ、子どもの心身に将来にわたる深刻な影響を及ぼすことを考慮し、子どもが安心して相談し、救済を求めることができるようにするとともに、虐待等の予防、権利侵害からの救済及び回復等を図ることを目的とした新たな体制を早急に整備する。

附則（平成13年6月29日条例第15号）

1 川崎市子どもの権利に関する条例

この条例の施行期日は、市長が定める。

(平成14年3月29日規則第33号で平成14年5月1日から施行)

附則（平成14年3月28日条例第7号）抄
(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。

附則（平成17年3月24日条例第7号）抄
この条例は、公布の日から施行する。

子どもの権利に関する条例

(平成14年4月1日)

- 第1条 目的
- 第2条 定義
- 第3条 基本理念
- 第4条 町の役割
- 第5条 町民の役割
- 第6条 子どもの生きる権利
- 第7条 子どもの育つ権利
- 第8条 子どもの守られる権利
- 第9条 子どもの参加する権利
- 第10条 子どもの成育環境の保全
- 第11条 子育て支援
- 第12条 学校・幼稚園・保育所
- 第13条 子どもの社会参加
- 第14条 子どもの活動や町民活動の支援
- 第15条 相互支援
- 第16条 救済
- 第17条 推進体制
- 第18条 委任

前文

子どもは、個性が認められ、喜びや悲しみを共有できる家族や友達の温もりのなかで、健やかに遊び、学び、生きることを願っています。そのことは、子どもが一人の人間として、温かい情、やろうとする意欲、豊かな創造性を持ち続け、もっとも人間らしい生き方の基礎・基本を培うことにつながります。 奈井江町の子どもが、もっとも人間らしく生きるためには、子どもの最善の利益の確保、差別の禁止、子どもの意見の尊重などの国際条約の原則の基で、町民の誓い、奈井江町教育目標、青少年健全育成の町宣言との整合性を図りながら、子どもの権利保障に向けた環境づくりに総合的に取り組み、かつ、現実には保障していくことが必要です。それは「未来からの使者」である子どもにとって「自然環境の保全」「異文化との共生」「恒久平和の願い」とともに、自らの人格の形成にかかわる非常に大切なものだからです。

町及び町民は、すべての子どもの権利を保障し、幸福に暮らせる町づくりを進めるために、家庭、学校、地域が互いに連携して、大人と子どもそれぞれが役割と責

任を自覚し、公德心をもって社会規範を守り、互いに学び、共に育ち、協働することが必要です。

子どもは、大人とともに社会を構成するパートナーとして大人に認められ、さまざまな権利が保障されるなかで、他者の権利を尊重する姿勢や責任感などを身につけます。

一方、大人は子ども自らが想像的な子ども文化を育み、時代を担う人間として成長していけるよう、愛情と理解をもって見守り、励まし、育てて行くことが大切です。

町及び町民は、協働して、子育てに夢を持ち、子どもが幸福に暮らせる町づくりを進めることを決意し、この条例を制定します。

第1条 目的

この条例は、奈井江町で育つ子どもにとって、最善の利益が尊重されるとともに、子どもの自己形成を支援するための基本理念を定め、町及び町民の役割を明らかにすることにより、子どもの権利を保障し、すべての子どもが幸福に暮らせる町づくりを進めることを目的とする。

第2条 定義

この条例において「子ども」とは、18歳未満のすべての者をいう。

第3条 基本理念

町及び町民は、奈井江町の子どもを育てるにあたり、子どもの権利を尊重し、子どもの幸福を追求する権利の保障に努めるものとする。

2 子どもは、その権利が保障され、豊かな人間性を養うことにより、自らを律し、主体的に判断してその責任を果たし、自分らしく生きることを支援される。

3 町及び町民は、すべての子どもが幸福に暮らせる町づくりをめざし、子どもと協働する。

4 町民は、安心して子どもを育てることができるよう支援される。

第4条 町の役割

町は、基本理念に基づき、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通してその保障に努めるものとする。

2 町は、子どもの権利の保障に向け、町民の理解を深めるために、積極的に広報活動に努めるものとする。(町民の役割)

第5条 町民の役割

町民は、自らが子どもの成育に大きく関わっていることを理解と自覚をし、子どもの権利保障と子どもが幸福に暮らせる町づくりに努めるものとする。2 保護者は、子どもの成育に第一義的責任を有し、家庭が子どもの人格形成に大きな役割を果たしていることを理解し、子どもを育てることに最善を尽くすとともに、子どもの権利の保障に努めるものとする。

第6条 子どもの生きる権利

子どもは、健やかに安心して生きるために、主として次のことが保障される。

- (1) 命が守られ、尊重されること。
- (2) あらゆる形態の差別や暴力を受けず、放任されないこと。
- (3) 健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (4) 愛情と理解をもって育まれ、成長にふさわしい環境で生活できること。

第7条 子どもの育つ権利

子どもは、自分らしく生き、豊かな子ども時代を過ごすために、主として次のことが保障される。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) ゆとりとやすらぎの時間・空間的保障がされること。
- (3) 成長に必要な情報の入手や活用ができること。
- (4) 自分の将来に係わることについて、適切な助言や支援を受けられること。

第8条 子どもの守られる権利

子どもは、自分を守り、守られるために、主として次のことが保障される。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) 成長が阻害される状況から保護されること。
- (3) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (4) 子どもであることをもって不当な扱いを受けないこと。

第9条 子どもの参加する権利

子どもは、自ら社会に参加するために、主として次のことが保障される。

- (1) 自己表現や意見の表明ができ、それが尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 社会に参画し、意見を生かされる機会があること。
- (4) 社会参加に際して、適切な支援を受けられること。

第10条 子どもの成育環境の保全

2 奈井江町子どもの権利に関する条例

町は、子どもの権利の保障が図られるよう、子どもの意見を広く聴きながら子どもが自ら育ち、遊び、学べる環境の整備や自然環境の保全に努めるものとする。

2 町は、子どもの成育環境の整備に努めるために、町民その他の関係機関との調整を行うものとする。

第11条 子育て支援

町は、保護者が子どもを育てるにあたり、必要に応じて経済的な支援または社会的な支援を行うこととする。

2 町は、子ども自身が抱える問題や子どもに関する相談に対して、すみやかに対応するよう努めるものとする。

第12条 学校・幼稚園・保育所

学校・幼稚園・保育所の機関は、子どもの豊かな人間性と多様な能力を育むために重要な場であることを認識し、子どもの有するさまざまな権利が保障されるよう自らその役割を点検し、評価するよう努めるものとする。

2 学校・幼稚園・保育所の機関は、保護者や地域の町民に積極的に情報を提供し、その運営について意見を聴き、協力を受けるなど、開かれた学校・幼稚園・保育所づくりの推進に努めるものとする。

第13条 子どもの社会参加

町及び町民は、子どもの社会参加の機会の確保に努めるものとする。

2 町は、子どもの意見を聴くために、各種の学校をはじめあらゆる子どもの参加のもと、子ども会議を開催する。3 町は、子ども会議が自主的・自発的に運営されるよう支援し、子どもの総意としてまとめられた意見を尊重し、その実現に努める。

第14条 子どもの活動や町民活動の支援

町は、子どもが安心して集い、その自主的な活動や町民の子どもに関する活動を奨励し、支援するものとする。

第15条 相互支援

町は、すべての子どもの権利を保障し、幸福に暮らせる町づくりを進めるために、町民その他の関係機関との相互連携を積極的に支援するものとする。

第16条 救済

町は、子どもの権利の侵害その他の不利益を受けた場合、迅速かつ適切な救済

2 奈井江町子どもの権利に関する条例

を組織的に行い、その権利回復に努めるものとする。

2 町は、救済及び権利回復のための組織として、救済委員会を設置する。

第17条 推進体制

町は、すべての子どもの権利を保障し、幸福に暮らせる町づくりを進めるために、総合的な推進体制の整備と充実に努めるものとする。

第18条 委任

この条例の施行に関し必要な事項は、町長その他の執行機関が定める。

附 則 この条例は、平成14年4月1日から施行する。

多治見市子どもの権利に関する条例

平成 15 年9月 25 日条例第 27 号

多治見市子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第4条)

第2章 子どもの権利の普及(第5条・第6条)

第3章 子どもの生活の場での権利の保障(第7条—第9条)

第4章 子どもの意見表明や参加(第10条—第12条)

第5章 子どもの権利侵害からの救済と回復(第13条—第18条)

第6章 子どもに関する施策の推進と検証(第19条—第22条)

第7章 雑則(第23条)

附則

(子ども一人ひとりの違いを大切にし個性として尊重するまち)

子どもは、それぞれ一人の人間であり、かけがえのない存在です。子どももおとなも命を大切に生きている仲間です。子どもは、一人の人間としてその権利が尊重されます。子どもは、その権利が保障されるなかで、すこやかに成長していくことができます。

(子どもが安心して自分らしく生きることができるまち)

子どもは、それぞれに苦しいこと、心配なことなどがあります。子どもは、安心して助けてとすることができ、守ってもらえます。

子どもは、それぞれに思いがあります。たとえ小さい子どもでも意志や考えを持っています。

子どもは、その思いや意見を自由に言うことができ、それらを尊重してもらえます。

子どもは、それぞれに可能性や成長のしかたがあります。

子どもは、ゆっくり自分をつくっていくことや子ども同士が育ち合うことができます。

(お互いを尊重し、共に支え合うまち)

子どもは、自分を大切に始めるとき、他の人を大切にする気持ちを持つことができるようになります。

3 多治見市子どもの権利に関する条例

子どもは、自分の権利について学び、気づき、身につけていくなかで、他の人の権利を大切にし、お互いに権利を尊重し合える力をつけていくことができます。

子どもは、子ども同士や子どもとおとなとの良い関係をつくっていけるように支援されます。

(子どもが多治見の今と未来をつくっていくことのできるまち)

子どもは、多治見を共につくっていく仲間としてまちづくりに参加ができます。子どもが幸せなまちはおとなも幸せなまちです。

子どもは、社会の一員として重んじられ、それぞれの役割を果たしていけるように支援されます。

(平和と環境を大切にし、世界とつながっていくまち)

子どもは、平和と豊かな環境のなかですこやかに成長していくことができます。

子どもは、日本世界の子どもたちのことについて考え、自分たちのできることをしていけるように支援されます。

私たちは、このようなまちづくりをめざして、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号。以下「子どもの権利条約」といいます。)の精神をふまえ、多治見市が子どもの権利を尊重するまちであることを明らかにし、多治見市子どもの権利に関する条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利条約に基づいて、子どもの権利の普及、子どもの権利を守り、成長を支援するしくみなどについて定めることにより、子どもの最善の利益を第一に考えながら子どもの権利の保障を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の人をいいます。ただし、これらの人と同等に子どもの権利を持つことがふさわしいと認められる人も含みます。

2 この条例において「子ども施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他の子どもが育ち、学ぶために入り、通い、利用する施設をいいます。

(責務)

第3条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその権利の保障に努めます。

3 多治見市子どもの権利に関する条例

2 親など保護者は、その養育する子どもの権利の保障に努める第一義的な責任者であることを認識し、その養育する子どもの権利の保障に努めます。

3 子ども施設の設置者、管理者、職員(以下「子ども施設関係者」といいます。)は、子ども施設において子どもの権利の保障に努めます。

4 市民は、子どもにかかわる場や機会において、子どもの権利の保障に努めます。

5 市、親など保護者、子ども施設関係者、市民は、お互いに連携して子どもの権利の保障に努めます。

6 市は、国、他の地方公共団体などと協力し、市の内外において子どもの権利が保障されるよう努めます。

(成長への支援)

第4条 市、親など保護者、子ども施設関係者、市民は、子どもが一人の人間として自分らしくすこやかに成長していくことができるよう支援します。

第2章 子どもの権利の普及

(子どもの権利の普及)

第5条 市は、子どもの権利について、さまざまな方法を通じて普及に努めます。

2 市は、家庭、子ども施設、地域において、子どもの権利について教育や学習が行われるよう支援します。

3 市は、子どもの権利について、子ども自身による学習を支援します。

(子どもの権利の日)

第6条 子どもの権利についての関心や理解を深め、取組みを進めるために、たじみ子どもの権利の日を設けます。

2 たじみ子どもの権利の日は、11月20日とします。

3 市は、たじみ子どもの権利の日の趣旨にふさわしい事業を市民参加のもとで行います。

第3章 子どもの生活の場での権利の保障

(家庭における権利の保障)

第7条 親など保護者は、子どものすこやかな成長や権利の保障にとって家庭が果たす役割を認識し、その養育する子どもの権利を保障します。

2 市は、親など保護者が、安心して子育てができ、その責任を果たせるよう支援します。

3 親など保護者は、虐待などの子どもの権利を侵害することをしてはいけません。

4 市は、虐待を受けた子どもの速やかな発見、適切な救済、回復、虐待の予防のため

めに関係機関や関係者と連携を図ります。

(子ども施設における権利の保障)

第8条 子ども施設関係者は、子どもの権利が保障されるなかで、子どもが主体的に育ち、学ぶことができるよう支援します。

2 子ども施設の設置者や管理者は、その職員に対して子どもの権利を保障できるよう支援します。

3 子ども施設関係者は、虐待、体罰などの子どもの権利を侵害することをしてはいけません。

4 子ども施設関係者は、いじめなどをなくすよう努めます。

5 子ども施設関係者は、虐待、体罰、いじめなどについての相談、救済、防止などのために関係機関や関係者と連携を図ります。

6 子ども施設関係者は、関係者や関係機関と連携を図りながら、不登校などについて適切な対応をします。

7 子ども施設関係者は、育ちや学びに関する情報の開示に努めるとともに、説明責任を果たします。

(地域における権利の保障)

第9条 市民は、地域において、子どもの権利が保障され、子どもがすこやかに成長していくことができるよう努めます。

2 市は、子どもの成長にかかわる市民の活動を支援し、連携を図ります。

3 市民は、地域において、子どもが安心して休み、遊び、学び、人間関係を作り合うことなどができるような居場所を確保・充実し、これらの活動を支援するよう努めます。

第4章 子どもの意見表明や参加

(意見表明や参加の促進)

第10条 市、親など保護者、子ども施設関係者、市民は、子どもが家庭、子ども施設、地域において、意見を表明し、参加できるよう支援します。

(子ども会議)

第11条 市は、子どもがまちづくり、市政などに意見を表明し、参加できるようにするために、たじみ子ども会議を開催します。

2 たじみ子ども会議は、会議としての意見などをまとめ、市に提出することができます。

3 市は、たじみ子ども会議が提出した意見などを尊重します。

(子ども施設での意見表明や参加)

第12条 子ども施設関係者は、子どもの意見表明や参加を進めるために、子どもの自主的で主体的な活動を奨励し、支援します。

2 学校の設置者や管理者は、子どもの意見表明や参加を進めるために、子ども、親など保護者、職員その他の関係者が参加し意見を述べ合う場や機会の提供をします。

第5章 子どもの権利侵害からの救済と回復

(子どもの権利擁護委員)

第13条 子どもの権利侵害に対して、その子どもの速やかで適切な救済を図り、回復を支援するために、多治見市子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を設けます。

2 擁護委員は、3人以内とします。

3 擁護委員は、子どもの権利に理解や豊かな経験がある人のうちから、市長が議会の同意を得て選任します。

4 擁護委員の任期は、3年とします。ただし、再任を禁止するものではありません。

5 市長は、擁護委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合、職務上の義務違反その他擁護委員としてふさわしくない行いがあると認める場合は、議会の同意を得て、やめさせることができます。

6 擁護委員は、市長の同意を得て、辞職することができます。

(擁護委員の職務)

第14条 擁護委員は、次のことをします。

(1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。

(2) 子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告、是正要請をすること。

(3) 前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。

2 擁護委員は、必要に応じ、前項第2号の勧告、是正要請、同項第3号の措置の報告を公表することができます。

3 擁護委員は、職務上知ることができた秘密をもらしてはいけません。その職を退いた後も同様とします。

(勧告などの尊重)

第15条 前条第1項第2号の勧告、是正要請を受けた者は、これを尊重し、必要な

3 多治見市子どもの権利に関する条例

措置をとるよう努めます。

(救済や回復のための連携)

第16条 擁護委員は、子どもの権利侵害について、その子どもの救済や回復のために関係機関や関係者と連携を図ります。

(擁護委員に対する支援や協力)

第17条 市は、擁護委員の独立性を尊重し、その活動を支援します。

2 親など保護者、子ども施設関係者、市民は、擁護委員の活動に対して協力します。

(報告)

第18条 擁護委員は、毎年その活動状況などを市長や議会に報告するとともに、広く市民にも公表します。

第6章 子どもに関する施策の推進と検証

(施策の推進)

第19条 市は、子どもの権利に関する推進計画を作り、子どもに関する施策を総合的に行います。

2 市は、前項の推進計画を作るときには、市民や次条に定める多治見市子どもの権利委員会の意見を聴きます。

(子どもの権利委員会)

第20条 この条例に基づく施策の実施の状況を検証し、子どもの権利を保障するために、多治見市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を設けます。

2 権利委員会は、10人以内の委員で組織します。

3 委員は、人権、福祉、教育などの子どもの権利にかかわる分野において学識経験のある人や市民のうちから市長が委嘱します。

4 委員の任期は3年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とします。ただし、再任を禁止するものではありません。

(権利委員会の職務)

第21条 権利委員会は、市長の諮問を受けて、また、必要があるときは自らの判断で、子どもの権利の状況、子どもに関する施策における子どもの権利保障の状況などについて調査や審議をします。

2 権利委員会は、前項の審議に当たっては、市民から意見を求めることができます。

3 多治見市子どもの権利に関する条例

(提言やその尊重)

第 22 条 権利委員会は、調査や審議の結果を市に報告し、提言します。

2 市は、権利委員会からの提言を尊重し、必要な措置をとります。

第7章 雑則

(委任)

第 23 条 この条例の施行に必要なことから、市長その他の執行機関が定めます。

附 則

1 この条例は、規則で定める日から施行します。(平成 15 年規則第 86 号により、平成 16 年1月1日から施行。ただし、第 13 条第3項中議会の同意を得ることに関する部分は、平成 15 年 12 月 19 日から施行)

2 多治見市非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和 52 年条例第3号)の一部を次のように改正します。

別表中

「情報公開審査会委員」を「情報公開審査会委員子どもの権利委員会委員」に、
「介護認定審査会委員」を「子どもの権利擁護委員介護認定審査会委員」
に改めます。

目黒区子ども条例

平成17年12月

目黒区条例第63号

改正 平成25年10月1日条例第25号

目黒区子ども条例

目次

前文

第1章 総則

(第1条—第4条)

第2章 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまち

第1節 まちづくりの進め方(第5条—第7条)

第2節 子育てを支えるまち(第8条・第9条)

第3節 子どもが安心できるまち(第10条・第11条)

第4節 子どもが参加できるまち(第12条・第13条)

第5節 子ども一人ひとりのことを大切にするまち(第14条・第15条)

第3章 子どもの権利の相談と擁護

(第16条—第21条)

第4章 雑則

(第22条)

付則

子どもは、一人ひとりがかけがえのない存在です。1人の人間として尊重され、自らの意思でいきいきと成長していくことが大切にされなければなりません。

日本は、世界の国々と、児童の権利に関する条約を結び、性別、国籍、障害などにかかわらず、すべての子どもには、生きる、守られる、育つ、そして参加する権利があり、これを大切にすることを約束しました。

子どもは、あらゆる差別や暴力を受けることなく、また、保護者の愛情と理解をもってはぐくまれ、健やかに成長していくことができます。

子どもは、自分の考えや感じたことを自由に表したり、様々な場に参加したりするなど経験を重ねる中で、失敗を恐れずに挑戦し、結果に対する責任を学ぶことで、自分の生き方を考えながら成長していくことができます。

大人は、子どもと誠実に向き合い、子どもの思いを受け止め、その成長を支えるとともに、子どもが自立し、責任ある社会の一員となるよう導いていく役割を担っています。

私たちは、子どもの権利を尊重することが、未来を担う子どもの生きる力をは

ぐくみ、子どもと大人がともにつくる豊かな地域社会の形成につながるという考えの下、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づいて、子どもの権利が尊重され、子どもが自らの意思でいきいきと成長していく子育ての大切さとこれを支える取組を明らかにし、子どもたちが元気に過ごすことのできるまちの実現を目的とします。

(言葉の意味)

第2条 この条例で「子ども」とは、目黒区に住んだり、目黒区で学んだり、遊んだり、働いたりする18歳さい未満の人のことをいいます。

2 この条例で「権利」とは、児童の権利に関する条約において認められる権利のことをいいます。

3 この条例で「育ち学ぶ施設」とは、目黒区にある学校教育施設、児童福祉施設などのことをいいます。

(基本の考え方)

第3条 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりは、次の基本の考え方に基づいて進めます。

- (1) 子どもの幸せを第一に考えること。
- (2) 子どもの年齢や成長に配慮すること。
- (3) 子どもと大人の信頼関係を基本に、地域ぐるみで行うこと。

(大人の役割)

第4条 目黒区は、子どもの権利の尊重と子育ての支援についての施策を、国や東京都などと協力して進めていきます。

2 保護者は、子育てに第一の責任を持つ人として、子どもの権利を尊重し、子どもの年齢や成長に応じた支援や指導に努めなければなりません。

3 育ち学ぶ施設は、子どもの権利を尊重し、家庭や地域と協力しながら、子どもが自ら進んで学び、成長していけるよう支援や指導に努めなければなりません。

4 区民及び目黒区で活動を行う団体や事業者は、子どもの権利を尊重し、地域活動などを通して、子育てを支えるよう努めなければなりません。

第2章 子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまち

第1節 まちづくりの進め方

(子ども総合計画)

第5条 区長は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、目黒区子ども総合計画をつくります。

2 目黒区子ども総合計画は、必要に応じて、その内容を見直します。

3 区長は、目黒区子ども総合計画をつくるとき又は見直すときは、あらかじめ目黒区子ども施策推進会議の意見を聴きます。

4 区長は、目黒区子ども総合計画をつくるとき又は見直すときは、子どもを含めた区民の意見を取り入れるよう努めます。

5 区長は、目黒区子ども総合計画をつくったとき又は見直したときは、その内容を公表します。(子ども施策推進会議)

第6条 区長は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関することについて、専門的な意見などを聴くため、目黒区子ども施策推進会議を設置します。

2 目黒区子ども施策推進会議は、区長の求めに応じ、次のことを調査したり、審議したりします。

(1) 目黒区子ども総合計画に関すること。

(2) 育ち学ぶ施設の保育園などを利用できる子どもの数に関すること。

(3) 子どもの権利の尊重と子育ての支援についての施策の実施の状況に関すること。

(4) その他子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関すること。

3 目黒区子ども施策

推進会議は、子どもの権利を尊重し、子育てを支えるまちづくりに関して、区長に意見を述べることができます。

4 目黒区子ども施策推進会議の委員は、24人以内とします。

5 委員の任期は2年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、職を退いた委員は、再度委員となることもできます。

6 目黒区子ども施策

推進会議は、必要に応じて、委員以外の人に出席を求め、意見を聴くことができます。

(一部改正〔平成25年条例25号〕)

(子どもの権利の普及啓発)

第7条 目黒区は、子どもと大人がともに子どもの権利を大切にするよう次のことを行います。

(1) 子どもの権利の大切さについての理解を広めること。

(2) 子どもが、子どもの権利のこと、権利を行使するには他の人のことを大切に

することや、そのための社会のきまりがあることを学ぶ機会をつくること。

第2節 子育てを支えるまち

(子育て)

第8条 子どもは、保護者に愛情を持ってはぐくまれ、成長していく権利が尊重されなければなりません。

2 保護者は、特に乳幼児期には、最も身近な理解者として子どもの気持ちを受け止め、こたえていくよう努めなければなりません。

3 大人は、地域ぐるみで子育てを支えるよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第9条 目黒区は、保護者が子どもの年齢や成長に応じた子育てができるよう次のことを行います。

(1) 子育て家庭に対するその状況に応じた支援

(2) 子どもの健康づくりのための支援

第3節 子どもが安心できるまち

(子どもの安心)

第10条 子どもは、あらゆる差別や暴力を受けることなく、命が守られ、平和と安全な環境の下で、安心して生きる権利が尊重されなければなりません。

2 だれであっても、虐待やいじめなど子どもの権利侵害をしてはなりません。

3 大人は、関係機関と協力して、子どもが安心できる生活を守るよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第11条 目黒区は、子どもが安心して生活できるよう次のことを行います。

(1) 虐待やいじめなど子どもの権利侵害の予防、早期発見その他の権利侵害の防止のための必要な対策

(2) 子どもが、安心して、自由に相談できる仕組みづくり

第4節 子どもが参加できるまち

(子どもの参加)

第12条 子どもは、自分にかかわりのあることについて意見を述べたり、仲間をつくったり、様々な活動に参加したりする権利が尊重されなければなりません。

2 大人は、子どもの意見を受け止めるよう努めなければなりません。この場合、その年齢や成長に応じてふさわしい配慮をしなければなりません。

3 大人は、様々な体験や学習など子どもが活動できる機会をつくるよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第13条 目黒区は、子どもの意見の表明、体験や学習、活動のため、次のことを行うよう努めます。

- (1) 区政、施設の運営や行事への子どもの意見の反映
- (2) 子どもの主体的な活動の支援

第5節 子ども一人ひとりのことを大切にすまち

(自分らしさ)

第14条 子どもは、家庭、育ち学ぶ施設、地域などにおいて、自分らしさを認められながら育つ権利が尊重されなければなりません。

2 大人は、子どもが、安全で安心できる環境の中で、自分が受け入れられ、主体性がはぐくまれる居場所を子どもの身近なところに確保するよう努めなければなりません。

(目黒区の取組)

第15条 目黒区は、子どもの居場所づくりのため、次のことを行います。

- (1) 公共施設などの活用
- (2) 子どもが利用しやすい施設の運営

第3章 子どもの権利の相談と擁護

(子どもの権利擁護委員の設置など)

第16条 区長は、子どもの権利侵害について、子どもやその関係者からの相談や救済の申立てを適切かつ迅速に処理するため、目黒区子どもの権利擁護委員(以下「委員」といいます。)を設置します。

2 委員は、3人以内とし、人格に優れ、子どもの人権や教育などに関して知識や経験のある人から選ばれます。

3 委員の任期は2年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、職を退いた委員は、再度委員となることもできます。

4 次の人は、委員になることができません。

- (1) 衆議院議員又は参議院議員
- (2) 地方公共団体の議会の議員又は長
- (3) 政党その他政治団体の役員
- (4) 目黒区の教育委員会委員、選挙管理委員会委員又は監査委員

5 委員は、任期の満了以外は、その意に反して職を解かれませんが、ただし、区長は、委員が心身の故障によりその活動ができないと判断したときやふさわしくない行為があると判断したときは、その職を解くことができます。

6 委員の報酬の額は、目黒区附属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月目黒区条例第27号)第2条の規定にかかわらず、目黒区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年12月目黒区条例第28号)別表に定める日額の限度額のうち特に高度な知識、経験又は資格を要する業務に従事する者について定められた額の範囲内で区長が定める額とします。

(委員の仕事)

第17条 委員は、次の仕事を行います。

- (1) 子どもの権利侵害について、子ども又はその関係者から相談を受け、その解決のために助言や支援などを行うこと。
- (2) 権利侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。
- (3) 権利侵害を受けている子どもについて、緊急を要すると認めるときに、その救済のために、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。
- (4) 調査や調整の結果、子どもの成長や人格形成に影響を及ぼすと認めるときに、子どもの権利を侵害したものに対して、その影響度に応じ、意見の表明又は改善の要請を行うこと。
- (5) 改善の要請を受けたものに対して、改善の状況などの報告を求めること。また、その内容を申立人などに伝えること。

(申立てができること)

第18条 救済の申立てができることは、子どもの権利侵害に関することとします。ただし、次のことは、申立てをすることができません。

- (1) 裁判所で係争中のこと又はその判決などのあったこと。
- (2) 不服申立て中のこと又はその裁決などのあったこと。
- (3) 区議会などに請願、陳情などを行っていること。
- (4) 委員の活動に関すること。

(委員の仕事の進め方)

第19条 委員は、その仕事を進めるに当たっては、次のことを守らなければなりません。

- (1) それぞれ独立してその仕事を行うこと。ただし、意見の表明又は改善の要請は、原則として合議の上、行うものとします。

- (2) 自己と利害関係のあることにかかわらないこと。
- (3) 職務上知り得た秘密を漏らさないこと。その職を退いた後も同様とします。
- (4) 申立人などの人権に十分配慮すること。
- (5) 取り扱う内容に応じ、関係機関などと協力して、その仕事を行うこと。
- (6) 調査を行うときには、事前に調査をしようとするものの同意を得ること。
ただし、委員が特に必要がないと認めるときは、同意を得ないこともあります。
- (7) 工作中は、身分証明書を身に付け、求めに応じ提示すること。

(改善の要請への対応)

第20条 目黒区は、改善の要請を受けたときは、速やかに改善し、その内容を委員に報告しなければなりません。

2 目黒区以外のものは、改善の要請を受けたときは、速やかに改善し、その内容を委員に報告するよう努めなければなりません。

(委員への協力)

第21条 保護者、育ち学ぶ施設、区民及び目黒区で活動を行う団体や事業者は、委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

第4章 雑則

(委任)

第22条 この条例の施行について必要なことは、別に定めます。

付則

この条例は、公布の日から施行します。ただし、第6条及び第3章の規定は、規則で定める日から施行します。

(平成18年規則第88号で、第6条に係る部分については、平成18年12月1日、平成19年規則第79号で、第3章に係る部分については、平成20年1月9日から施行)

付則(平成25年10月1日条例第25号)

この条例は、公布の日から施行します。

芽室町子どもの権利に関する条例

平成 18 年 3 月 6 日

条例第 3 号

前文

子どもは、一人の人間として個性が認められ、喜びや悲しみを共有できる家族、学校、地域の温かい見守りのなか、夢を持ち、遊び、学び、共に生きることを願っています。このことは、たくましい心身と高い知性、豊かな心情と積極的な行動力を身につけ、生きる力の基礎・基本を培うことにつながります。

同時に芽室町の子どもが幸せを感じて生きていくためには、子どもの最善の利益の確保、差別の禁止、子どもの意見の尊重など国際条約の原則のもとで、子どもの権利保障に向けた環境づくりに総合的に取り組み、かつ、確実に保障していくことが必要です。子どもの権利保障は、「自然保護」「相違する価値観の尊重」「平和への願い」とともに、自らの人格の形成に関わる非常に大切なものだからです。

そのためには、家庭、学校、地域、企業、町等がそれぞれの役割を担い、互いに協力し「地域の子どもは地域で育てる」ことを基本とし、「温かく」かつ「積極的に」見守り、子どもの健全な成長を図ることが大切です。子どもは、大人と共に社会を構成する一員であり、未来の社会の担い手として、さまざまな権利を知り保障される中で、他者の権利を尊重する姿勢や責任感を身につけます。一方、大人は、子ども自らが創造的な子ども文化を育み、次代を担う人間として成長していけるよう、愛情と理解をもって見守り、励まし、育てていくことが大切です。大人と子どもそれぞれが役割と責任を自覚し、公德心をもって社会規範を守り、互いに学び、共に育ち、協力し合うことが必要です。

夢と希望を持ち幸福に暮らせるまちづくりを進めるため、子どもの権利を保障することを宣言し、条例を制定します。

(目的)

第 1 条 この条例は、芽室町の子どもが健やかに育つために、町及び町民の役割を明らかにするとともに、子どもの権利を保障し、全ての子どもが幸福に暮らせるまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第 2 条 この条例においての用語の意味は、次のとおりです。

(1)「子ども」とは、18 歳未満の全ての者をいいます。

(2)「学校」とは、子どもが育ち学ぶために、通所、通園又は通学するすべての施設をいいます。

(基本理念)

第3条 町及び町民は、芽室町の子どもを育てるにあたり、子どもの権利を尊重し、子どもの幸福を追求する権利の保障に努めるものとします。

2 子どもは、その権利を知り保障されるなかで、豊かな人間性を養うことにより、自らを律し、主体的に判断して自分らしく生きることを支援されます。

3 町及び町民は、子どもの思いや願いを尊重し、全ての子どもが幸福に暮らせるまちづくりを目指すため、子どもと大人がそれぞれの役割と責任を自覚し協力し合います。

4 町民は、安心して子どもを育てることができるよう支援されます。

(子どもの生きる権利)

第4条 子どもは、健やかに安心して生きるために、主として次のことが保障されます。

- (1) 命が守られ、尊重されること。
- (2) あらゆる形態の差別や暴力、虐待等を受けず、放任されないこと。
- (3) 健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (4) 思いやりを受けながら、成長にふさわしい環境で生活できること。

(子どもの育つ権利)

第5条 子どもは、自分らしく生き、豊かな子ども時代を過ごすために、主として次のことが保障されます。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) ゆとりとやすらぎの時間とそのために必要な場所や機会が保障されること。
- (3) 成長に必要な情報の入手や活用ができること。
- (4) 自分の将来に係わることについて、適切な助言や支援を受けられること。

(子どもの守られる権利)

第6条 子どもは、自分を守り、守られるために、主として次のことが保障されます。

- (1) 子どもに保障されるあらゆる権利の侵害から逃れられ、保護されること。
- (2) 健全な心身の育成が阻害される状況から保護されること。
- (3) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (4) 子どもであることをもって不当な扱いを受けないこと。

(子どもの参加する権利)

第7条 子どもは、自ら社会に参加するために、主として次のことが保障されます。

- (1) 自己表現や意見の表明ができ、それが尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 社会に参画し、意見を生かされる機会があること。
- (4) 社会参加に際して、適切な支援を受けられること。

(家庭の役割)

第 8 条 子どもを養育する全ての者は、子どもの生育に第一義的責任を有し、家庭が子どもの人格形成に大きな役割を果たしていることを理解し、子どもを育てることに最善を尽くすとともに、子どもの権利の保障に努めるものとします。

(学校の役割)

第 9 条 学校は、子どもの人間性を豊かにし、将来への可能性を開いていくため、学校間の連携を図るとともに、開かれた学校づくりに努めるものとします。

(地域の役割)

第 10 条 地域は、子どもを豊かな人間関係の中で育むために、子どもが安心して集い、交流できる環境づくりに努めるものとします。

(企業の役割)

第 11 条 企業は、その活動を行う中で、子どもが健やかに育つことができ、また、子育てをしやすい環境をつくっていくため、配慮するよう努めるものとします。

(町の役割)

第 12 条 町は、基本理念に基づき、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通してその保障に努めます。

2 町は、子どもの権利に対する町民の理解を深めるために、積極的な広報活動に努めます。

(子どもの生育環境の保全)

第 13 条 町は、子どもの権利の保障が図られるよう、子どもの意見を広く聴きながら子どもが自ら育ち、遊び、学べる環境の整備や自然環境の保全に努めます。

2 町は、子どもの生育環境の整備に努めるために、町民その他関係機関と調整を行います。

(子育て支援)

第 14 条 町は、保護者が子どもを育てるにあたり、必要に応じて経済的な支援又

は社会的な支援を行います。

2 町は、子ども自身が抱える問題や子どもに関する相談に対して、速やかに対応するよう努めます。

(子どもの活動や町民活動の支援)

第 15 条 町は、子どもが安心して集い、その自主的な活動や町民の子どもに関する活動を奨励し、支援します。

(相互支援)

第 16 条 町は、全ての子どもの権利を保障し、幸福に暮らせるまちづくりを進めるために、町民その他関係機関との相互連携を積極的に支援します。

(虐待及び体罰の禁止)

第 17 条 子どもを養育する全ての者は、虐待及び体罰(以下「虐待等」という。)を行ってはなりません。

(虐待等からの救済とその回復)

第 18 条 町は、虐待等を受けた子どもに対し、迅速かつ適切に救済しその回復に努めます。

2 前項の救済及びその回復に当たっては、二次的な被害が生じないようその子どもの心身の状況に特に配慮します。

3 町は、関係団体と連携を図り、虐待等の早期発見及び虐待等を受けた子どもの迅速かつ適切な救済と支援を図るため、救済委員会を設置します。

(子どもの社会参加)

第 19 条 町及び町民は、子どもの社会参加の機会の確保に努めます。

2 町は、子どもの意見を聴くために子ども会議を開催します。

3 町は、子ども会議が自主的・自発的に運営されるよう配慮し、子どもの総意としてまとめられた意見を尊重してその実現に努めます。

(推進体制)

第 20 条 町は、全ての子どもの権利を保障し、幸福に暮らせるまちづくりを進めるために、総合的な推進体制の整備と充実に努めます。

(委任)

第 21 条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が定めます。

5 芽室町子どもの権利に関する条例

附 則

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行します。

名張市子ども条例

平成 18 年3月 16 日
条例第 14 号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第9条)

第2章 子どもの大切な権利とその保障(第 10 条—第 16 条)

第3章 子どもの権利の普及(第 17 条・第 18 条)

第4章 子どもの健全育成のための施策(第 19 条—第 22 条)

第5章 子ども権利委員会(第 23 条)

第6章 雑則(第 24 条)

附則

前文

子どもは、かけがえのない大切な宝です。そして、この子どもたちに、名張市の将来を託すことになります。

子どもは、日本国憲法や国際連合で採択された「児童の権利に関する条約」に明記されているように、基本的人権としての自由、平等の権利などとともに、生きる権利、育まれる権利、守られる権利、参加する権利、教育を受ける権利などを有しています。

しかし、子どもを取り巻く環境は大きく変化しており、本市においても、いじめ、児童虐待その他子どもの権利が侵害されるなど、子どもの健全育成の達成には多くの課題が残されています。

今こそ、わたしたち名張市民は、子どもの権利を最大限尊重し、子どもが自らの権利を行使できるよう保障するとともに、健全な育成を社会全体で支えるまちづくりに努めなければなりません。

こ こに、わたしたち名張市民の宝である子どもたちが、健やかに育まれ、将来に夢と希望をもって力強く生きることができるよう、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、名張市で育つ子どもの最善の利益を尊重し、子どもの権利を保障するとともに、市、市民及び事業者が、子どもを社会の構成員として認め、それぞれの役割を明確にし、社会全体で子どもの成長を支えることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 名張市で育つ 18 歳以下の者をいう。
- (2) 関係施設 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に規定する学校その他これに類する施設をいう。

(基本理念)

第3条 市、市民及び事業者は、子どもの権利を尊重し、その保障に努めるとともに、相互に協力し、子どもが安全に安心して暮らし、健全に育つまちづくりに努めなければならない。

(市の役割)

第4条 市は、基本理念にのっとり、子どもを取り巻く状況に充分配慮し、あらゆる施策を推進するものとする。

(市民の役割)

第5条 市民は、子どもが心豊かに育つ生活環境及び教育環境の向上を目指したまちづくりに努めなければならない。

(事業者の役割)

第6条 事業者は、雇用する市民が養育する子ども及び雇用する子どもの権利の保障並びに健全な育成について市の施策に協力するとともに、子育てをしやすい環境の整備に努めなければならない。

(保護者の役割)

第7条 保護者は、その養育する子どもの権利の保障及び健全な育成に努めるべき第一義的な責任者であること並びに家庭が子どもの成長に大きな役割を果たすことを理解し、子どもの成長に合わせて適切な支援をしなければならない。

(関係施設の役割)

第8条 関係施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」という。)は、市の施策に協力し、その施設において子どもが自ら考え、学べる環境の整備に努めるとともに、保護者その他地域の住民との連携を図り、子どもの自主的な活動が安全に行われるよう配慮しなければならない。

2 施設関係者は、子ども、保護者及び地域の住民に対して施設に関する情報を積

極的に提供するとともに、その施設の運営等に関し意見を聴く機会を持つ等、開かれた施設の運営に努めなければならない。

(子どもの役割)

第9条 子どもは、自らの個性を大切にしながら、他人の権利を尊重し、家族、友達及び隣人を大切にし、思いやりとゆとりのある心を持って行動するよう努めなければならない。

第2章 子どもの大切な権利とその保障

(生きる権利)

第10条 子どもは、命が守られ、尊重され、安心して生きる権利を有する。

(育まれる権利)

第11条 子どもは、愛情と理解をもって、成長にふさわしい環境で育まれ、個性と能力の発達に合わせて、適切な指導及び教育を受ける権利を有するとともに、必要な休息、余暇又は遊びの機会を得る権利を有する。

(守られる権利)

第12条 子どもは、安心して育つために、虐待をはじめ、身体的及び精神的に有害な環境から保護される権利を有するとともに、プライバシーが守られ、名誉及び信用が傷つけられないことが保障される。

(参加する権利)

第13条 子どもは、自由に自己の表現や意見を表明する権利を有し、そのための十分な機会が得られ、また仲間づくり及び健全な集いの自由が認められる。

(権利侵害の禁止)

第14条 何人も、子どもの権利を侵害してはならない。

(権利の侵害等からの救済及びその回復)

第15条 市は、権利の侵害を受けた子どもに対する迅速かつ適切な救済及びその回復を図るための具体的な方策を確立しなければならない。

2 子どもは、権利の侵害に関する相談を受けた者は、その解決に必要な者及び関係する機関等と連携し、救済及びその回復に努めなければならない。この場合において、加害者となる子どもがいる場合は、当該子どもに対しても適切な対応に努めるものとする。

3 市は、関係施設及び地域社会等と連携し、虐待、体罰及びいじめの防止並びにその早期発見のための具体的な施策を推進するものとする。

4 施設関係者は、子どもが虐待、体罰及びいじめに関し、安心して相談ができる仕組みの整備を図るとともに、その防止に関する研修等の実施に努めなければならない。

(権利の救済)

第16条 市長の附属機関として、子どもの権利救済委員会(以下「救済委員会」という。)を設置する。

2 何人も、子どもの権利に関する事項について、救済委員会に相談し、又は救済を申し立てることができる。

3 救済委員会は、前項による相談を受けたとき又は救済の申立てを受理したときは、規則の定めるところにより、事案の調査及び審議等を行うものとする。

4 救済委員会は、必要があると認めるときは、関係機関に対し説明を求め、又は書類その他の公開を求めることができる。

5 救済委員会は、必要があると認めるときは、当該申立人、親族等の関係者(以下「関係者」という。)に対し説明を求め、又は関係者の協力を得た上で、書類その他の公開を求めることができる。

6 救済委員会は、調査及び審議の結果、必要があると認めるときは、関係機関及び関係者に対して、助言又は是正の要望等を行うことができる。

7 救済委員会は、救済の申立てを受理した日から起算して90日以内に、前3項に基づく調査結果及び助言又は是正の要望等があった場合にはその内容を市長に報告するとともに、当該申立人に通知するよう努めなければならない。

8 救済委員会は、市長の諮問に応じ、いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第28条第1項の規定による調査の結果について調査審議する。

9 救済委員会は、学識経験を有する者のうちから市長が任命する委員3名以内で組織する。

10 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

11 前各項に定めるもののほか、救済委員会に関し必要な事項は、規則で定める。

第3章 子どもの権利の普及

(子どもの権利の普及及び啓発)

第17条 市は、子どもの権利について広く市民に理解されるよう努めなければならない。

2 市は、家庭教育、幼児教育、学校教育及び社会教育の中で、子どもの権利につ

いての学習等が推進されるよう必要な条件の整備に努めるとともに、市民及び事業者等が子どもの権利について自主的な活動に取り組むことに対し、必要な支援に努めなければならない。

3 市は、子どもの権利の保障に職務上関係のある者に対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう研修等の機会を提供するものとする。

(子どもの権利を考える週間)

第18条 子どもの権利について市民の関心と理解を深めるとともに、本条例の目的の遂行を検証するため、名張市子どもの権利を考える週間(以下「子ども権利週間」という。)を設ける。

2 市は、子ども権利週間に際して、その趣旨にふさわしい事業を実施し、広く市民の参加を求めるものとする。

第4章 子どもの健全育成のための施策

(施策の基本方針)

第19条 市は、子どもの大切な権利が保障され、子どもが心身ともに健全に成長するよう、子どもを取り巻くあらゆる環境を整備することを施策の基本とする。

2 市は、子どもが自主的かつ健全にスポーツ、文化、読書等の活動をするための場所づくりに努めるものとする。

(基本計画)

第20条 市は、前条の基本方針に基づき、子どもの健全育成に関する基本計画(以下「基本計画」という。)を作成しなければならない。

2 市は、基本計画を作成するにあたっては、子どもから意見を聴くものとする。

3 基本計画は、策定後3年ごとに、推進状況等を勘案し、必要があると認めるときは、見直しをするものとする。

4 市長は、基本計画の推進状況を毎年、議会へ報告しなければならない。

(市の推進体制)

第21条 市は、子どもの健全育成の施策を総合的に実施するために必要な体制を整備しなければならない。

2 市長は、基本計画を計画的に推進するため、市長を本部長とする子ども健全育成推進本部を設置する。

(子ども会議)

第22条 市長は、市政について、子どもの意見を求めるため、子どもの自主的び

自発的な取組により運営される子ども会議を開催する。

2 子ども会議は、その主体である子どもが定める方法により、子どもの総意としての意見等をまとめ、市長その他の執行機関に提出することができる。

3 市長その他の執行機関は、前項の規定により提出された意見等を尊重しなければならない。

4 市長その他の執行機関は、子ども会議にあらゆる子どもの参加が促進され、その会議が円滑に運営されるよう必要な支援を行うものとする。

第5章 子ども権利委員会

(子ども権利委員会)

第23条 市長は、子どもに関する施策の充実を図り、子どもの権利の保障を推進するため、子ども権利委員会を置くものとする。

2 子ども権利委員会は、子どもの権利の保障にかかわる総合的かつ計画的な施策について、市長の諮問に応じるとともに、定期的に又は必要に応じて会議を開催し、子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について調査審議する。

3 子ども権利委員会は、10人以内で構成するものとし、その委員は、人権、教育、福祉等子どもの権利にかかわる分野における学識経験者及び市長が必要と認める者とし、市長が委嘱する。

4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とする。ただし、再任は妨げない。

5 子ども権利委員会は、必要があると認めるときは、委員以外の子どもの権利に関係する者に委員会への出席を求め、子どもの権利の保障について意見を聴くことができる。

6 市長その他の執行機関は、子ども権利委員会の答申又は調査審議の結果を尊重し、必要な措置を講じなければならない。

7 子ども権利委員会の組織及び運営に関して必要なその他の事項は、市長が別に定める。

第6章 雑則

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、別に定める。

附 則

この条例は、平成19年1月1日から施行する。ただし、第20条の規定は、平成19年4月1日から施行する。

附 則(平成 26 年 12 月 25 日条例第 30 号)
この条例は、公布の日から施行する。

魚津市子どもの権利条例

平成18年3月20日

条例第3号

魚津市子どもの権利条例

目次

前文

第1章

総則(第1条—第6条)

第2章

人間として大切な子どもの権利(第7条—第11条)

第3章

基本となる施策(第12条—第18条)

第4章

推進に向けて(第19条・第20条)

第5章

雑則(第21条)

附則

(前文)

子どもは、それぞれが一人の人間で、かけがえのない存在であり、未来への希望です。子どもも大人もいのちを大切に生きる仲間です。

子どもは、愛情をもって育てられたいと願っています。

小さな子どもも意志や考えを持っており、子どもの権利は尊重されるべきものです。

子どもは、まず生きること、最善の利益が確保されること、差別されないこと、自分の意見をはっきり言うことができることなどの国際的な原則の下で、その権利が尊重されています。

子どもは社会的に未熟な存在です。そのため、大人は、子どもが権利について知り、年齢に応じて正しく学習する機会を得ることができるよう導くことが必要です。

子どもは、権利について学習し、自分を大切に始めるとき、他人を大切にすることができると責任を持つことができるようになります。また、自分の権利が尊重されることにより、同じように相手の権利を尊重するようになります。

子どもは、それぞれに思いがあります。大人は、子どもが豊かな子ども時代を過ごせるよう、自分らしくすこやかな成長を果たせるよう、また、安全に安心して暮ら

せるよう導く必要があります。

子どもは、その権利が尊重される中で、魚津市を共につくっていく仲間としてまちづくりに参加することができます。

ここに魚津市は、平成元年に国際連合総会で採択された「児童の権利に関する条約」の精神に基づき、子どもの権利を尊重するまちであることを明らかにし、魚津市子どもの権利条例を制定します。

第1章

総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもが人間として生きるために大切な権利、その権利に係る基本となる市の施策を定めることにより、子どもの権利を尊重し、子どもの権利を保障することを推し進め、子どもの最善の利益を確保することを目的とします。

(言葉の意味)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる言葉の意味は、それぞれ次の各号に定めるところによります。

(1)子ども 18歳になっていないすべての者をいいます。

(2)子ども施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校等の施設その他子どもが育ち、学ぶために入り、通い、利用する施設をいいます。

(市の務め)

第3条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じて子どもの権利の保障に努めます。

2 市は、子どもの権利について市民の理解を深めるため広報活動に努めます。

(保護者の務め)

第4条 保護者は、その養育する子どもに対して第一番に責任及び義務があることを自覚し、子どもの権利の保障に努めます。

(市民の務め)

第5条 市民は、子どもの権利を尊重し、子どもにかかわる場や機会において子どもの権利の保障に努めます。

(子ども施設関係者の務め)

第6条 子ども施設の設置者、管理者、職員(以下「子ども施設関係者」といいます。)は、子ども施設において子どもの権利の保障に努めます。

第2章

人間として大切な子どもの権利

(大切な子どもの権利)

第7条 この章に規定する権利は、人間として生きるために特に大切な権利として尊重され守られなければなりません。そのために、子どもは適切な支援を受けることができます。ただし、自分の権利と同じように、他人の権利を大切にする責任を持つ必要があります。

(安心して生きる権利)

第8条 子どもは、安全に安心して生きるために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) いのちが守られ、尊重されること。
- (2) 愛情と理解をもって育まれること。
- (3) 差別を受けないこと。
- (4) 虐待及び体罰を受けず、放置されないこと。
- (5) いじめを受けないこと。
- (6) 健康であり続け、適切な医療が受けられること。
- (7) 平和と安全な環境の下で生活できること。

(よりよく育つ権利)

第9条 子どもは、社会の中で一人の人間としてよりよく育つために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 個性や自分らしさが認められること。
- (2) 学び、遊ぶこと。
- (3) 自分に関することを年齢に応じて決めること。
- (4) ゆとりとやすぎの時間、場所をもつこと。
- (5) 成長に必要な情報を得ること。

(守り、守られる権利)

第10条 子どもは、自分を守り、守られるために、主として次に掲げる権利が保

障されます。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) 自分が育つことを妨げる状況から守られること。
- (3) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (4) 障害のある子どもが、自信を持ち、積極的に社会参加ができるように図られること。
- (5) 子どもであることをもって不当な扱いを受けないこと。

(社会へ参加する権利)

第11条

子どもは、社会へ参加するために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 自分の意見をはっきり言うことができ、それが尊重されること。
- (2) 自分を自由に表現すること。ただし、他人の権利を侵害しない場合や社会の決まりに反しない場合に限られます。
- (3) 仲間をつくり、集うこと。
- (4) 社会参加に際し、適切な支援が受けられること。

第3章

基本となる施策

(推進計画)

第12条 市長は、子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に推し進めるため、魚津市子どもの権利に関する推進計画(以下「推進計画」といいます。)を策定します。

2 市長は、前項の推進計画を作るときには、市民や第19条に規定する魚津市子どもの権利委員会の意見を聴きます。

(生育環境の保全)

第13条

市は、子どもが自ら育ち、遊び、学べる環境の整備や自然環境の保全に努めます。

2 市は、地域が子どもにとって、安全で安心して過ごせる場となるように努めます。

3 市は、子どもが個性をのび、人間性を豊かにするための体験や活動について必要な支援に努めます。

(虐待及び体罰の防止)

第14条

市は、虐待防止ネットワークの連携を強化し、子ども施設関係者や地域の人たちによる虐待及び体罰の早期発見に努めるとともに、虐待及び体罰の防止、虐待及び体罰を受けた子どもの心のケアなど適切な支援に努めます。

(いじめへの対応)

第15条 市は、いじめを防止するため、すべての市民に必要な理解が広まるよう努めるとともに、いじめがあったときは速やかに解決するため、保護者、子ども施設関係者や地域の人たちと連絡をとり、協力しながらその支援に努めます。

(子育て支援)

第16条 市は、保護者が子どもを育てるにあたり、必要に応じて経済的な支援または社会的な支援に努めます。

(子どもの社会参加)

第17条 市は、保護者、市民及び子ども施設関係者とともに、子どもの社会参加の機会の確保に努めます。

2 市は、子どもの意見を聴くために子ども会議を開催します。

3 市は、子ども会議が自主的かつ自発的に運営されるよう支援し、子どもの総意としてまとめられた意見を尊重し、その実現に努めます。

(相談と救済)

第18条 市は、子どもの権利侵害に対する子ども自身からの相談や保護者からの子どもについての相談に対し、速やかで適切な救済を組織的に行うよう努めます。

第4章

推進に向けて

(子どもの権利委員会)

第19条 市は、子どもの権利に関する施策の充実を図り、子どもの権利を保障することを推し進めるため、魚津市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を置きます。

2 権利委員会は、第12条第2項に定めるもののほか、市長その他の執行機関(以下「市長等」といいます。)からの相談を受けて、また、必要があるときは自らの判断で、子どもの権利の保障状況について調査し、必要に応じ審議をします。

3 権利委員会の組織及び運営に関し必要な事柄は、規則で定めます。

(提言や措置)

第20条 権利委員会は、前条第2項の調査や審議の結果を市長等に報告し、提言します。

2 市は、権利委員会からの提言を尊重し、必要な措置をとります。

第5章

雑則

(委任)

第21条 この条例の施行に関し必要な事柄は、市長等が定めます。

附 則

この条例は、平成18年4月1日から施行します。

岐阜市子どもの権利に関する条例

平成 18 年 3 月 27 日

条例第 15 号

目次

前文

第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)

第 2 章 一人の人間として持っている子どもの権利(第 3 条―第 8 条)

第 3 章 子どもの権利を保障する責務(第 9 条―第 14 条)

第 4 章 権利の自覚と他の人の権利を尊重する責務(第 15 条)

第 5 章 子どもの権利推進委員会(第 16 条)

第 6 章 雑則(第 17 条)

附則

人は、だれもが生まれながらにして幸せに生きる権利を持っています。

子どもは、生まれたときから一人ひとりが権利の主体であり、大人の都合やその場の感情などでその権利が侵害されることがあってはなりません。

私たちは、子ども一人ひとりが、本来持っている力を発揮して、いきいきと自分の可能性を追求し、幸せな人生を送ることができるよう、子どもの権利の保障に最大限努めます。

そのために、子どもの権利を保障し、支援するまちづくりに取り組みます。

子どもの皆さん。

この条例においては、子ども一人ひとりが生まれながらに権利の主体であることを改めて確認するとともに、子どもの特に大切な権利を明記しています。これらの権利は、最大限守られなければなりません。

一人ひとりが権利の主体であるということは、自分に権利があると同様に他の人にも権利があるということです。自分が権利の主体であることを自覚し、その上に立って他の人の権利を認識し、おたがいの権利を尊重する責務があることを理解することが大切です。一人ひとりの権利が大切にされる社会は、多くの人々のこうした自覚と認識と理解の中でつくられているのです。

私たちは、可能性に満ちたすべての子どもの幸せのために、子どもの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的として、ここに岐阜市子どもの権利に関する条例を制定します。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、児童の権利に関する条約に基づき、すべての子どもの幸せの

ために、子どもの自主性を尊重し、その権利を保障することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の人その他これらの人と等しく権利を持つことがふさわしいと認められる人をいいます。

2 この条例において「子どもが育ち・学ぶ施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他子どもが育ち、学ぶために入り、通い、利用する施設をいいます。

第2章 一人の人間として持っている子どもの権利

(子どもの権利の保障)

第3条 この章に規定する権利は、子どもが一人の人間として持っている特に大切な権利として保障されなければなりません。

(安全に安心して生きる権利)

第4条 子どもは、家庭や社会の中で個人として尊重され、安全に安心して生きるために、主として次にかかげる権利が保障されます。

- (1) 命が大切にされること。
- (2) 愛情を持って育まれること。
- (3) 健康に配慮され、適切な医療の提供が受けられること。
- (4) あらゆる差別を受けないこと。
- (5) 虐待、暴力、いじめなどを受けないこと。
- (6) 性的に不当なあつかいを受けないこと。

(のびのびと育つ権利)

第5条 子どもは、社会の中で一人の人間としてより良く育つために、主として次にかかげる権利が保障されます。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) 自分に関することを主体的に決めること。
- (3) 遊んだり、文化、芸術、スポーツに親しんだりすること。
- (4) 学ぶこと。
- (5) 安心して心や体を休ませること。
- (6) 放任されず、適切な生活習慣や基礎的な社会性を身につけること。

(自分を守り、自分が守られる権利)

第6条

子どもは、自分を守り、自分が守られる権利があります。

そのために、主として次にかかげる権利が保障されます。

- (1) 権利を侵害される状況からのがれること。
- (2) 成長をさまたげる状況から保護されること。
- (3) 個人の秘密が守られること。
- (4) 人格を傷つけられないこと。(意見を述べ、参加する権利)

第 7 条 子どもは、自分に影響をおよぼすすべての事からについて意見を述べる権利があり、仲間と集い、参加する権利があります。そのために、主として次にかかげる権利が保障されます。

- (1) 必要な情報を取得すること。
- (2) 自己表現や意見の表明ができ、それらが尊重されること。
- (3) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (4) 年齢や成長に応じて社会に参画し、意見が反映されること。(適切な支援を受ける権利)

第 8 条 子どもは、国籍のちがい、障害のあるなしその他置かれた状況に応じ、必要に応じて適切な支援を受けることができます。

第 3 章 子どもの権利を保障する責務

(市の責務と役割)

第 9 条 市は、市民と協働して必要な施策を策定し、実施し、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 市は、前項の責務を果たすため、次にかかげる役割をになうものとします。

- (1) さまざまな方法を通して、子どもの権利の普及と啓発に努めること。
- (2) 子どもがなやみや困りごとを相談することができ、保護者が子どもを育てることに関して相談し、支援を受けることができる環境の整備に努めること。
- (3) 市民全体で子どもを見守り、子どもの権利を保障する環境の整備に努めること。
- (4) 市の組織を充実させるとともに、他の関係機関と連携し、子どもを権利の侵害から救済するため、必要な施策を実施すること。

(5) 子どもが、市の取組について情報を取得し、意見を述べ、参加することができるよう努めること。(保護者の責務と役割)

第 10 条 保護者は、自分が、養育する子どもの権利を保障するための第一義的な責任を負うことを認識し、その権利の保障に努めなければなりません。

2 保護者は、前項の責務を果たすために、次にかかげる役割をになうものとします。

- (1) 子どもに愛情を持って接し、子どもの安全と健康のために最大限の配慮をす

ること。

(2)子どもの個性と人格を尊重し、教育を受け、文化、芸術、スポーツに接する機会を作るよう努めること。

(3)家庭が、子どもにとって楽しく安心していられる場所となるよう配慮するとともに、適切な生活習慣と基礎的な社会性が身につくよう努めること。

(4)子どもを虐待しないこと。

(5)子どもの大切な秘密を不当に侵害しないように努めること。

(6)子どもの意見を尊重するよう努めること。

(地域住民の責務と役割)

第11条 地域住民は、身近にいる子どもに関心を持って見守り、働きかけ、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 地域住民は、前項の責務を果たすために、次にかかげる役割をになうものとします。

(1)子どもの権利を守り、子どもが一人の人間として健やかに成長していくことができるよう、安全で安心なコミュニティづくりに努めること。

(2)子どもを見守り、必要に応じて関係機関へ連絡や相談をするなどの支援に努めること。

(3)子どもが、地域の活動について情報を取得し、意見を述べ、主体的に参画することができるよう努めること。(子どもが育ち・学ぶ施設の関係者の責務と役割)

第12条 子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもが主体的に育ち・学ぶことができる環境をつくり、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、前項の責務を果たすために、次にかかげる役割をになうものとします。

(1)子どもを権利の主体としてとらえ、子どもの立場に立った施設の運営を図るよう努めること。

(2)虐待、体罰、いじめなどについての相談、救済、防止のために措置を講じるとともに、関係者や関係機関との連携に努めること。

(3)施設の運営について子どもに適切な情報を提供し、子どもの意見を聴くよう努めること。

(4)子どもの個性を尊重し、一人ひとりに応じた保育や教育などを行うとともに、子どもが必要とする情報を提供するよう努めること。

(事業者の責務と役割)

第13条 事業者は、その事業活動において子どもの権利を尊重するとともに、その事業所で働く従業者が、子どもの権利を尊重できるよう支援を行い、子どもの

権利の保障に努めなければなりません。

2 事業者は、前項の責務を果たすために、次にかかげる役割をになうものとします。

(1)事業活動が子どもに深く影響をおよぼす場合があることを認識し、子どもの権利に配慮した事業活動を行うよう努めること。

(2)事業所で働く従業員に対し、子どもの権利が保障されるための必要な措置を講じるとともに、子どもの権利についての理解をうながすよう努めること。

(共通の役割)

第14条 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、事業者は、子どもの権利を守るため、相互に連携し、協力するよう努めなければなりません。

2 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、事業者は、各々の役割を通して、子どもが自分の権利について自覚するよううながすとともに、子どもが他の人の権利を尊重することの大切さを理解することができるよう努めなければなりません。

第4章 権利の自覚と他の人の権利を尊重する責務

(子どもの責務と役割)

第15条

子どもは、自分の権利について自覚し、他の人の権利を認め、尊重するよう努めなければなりません。

2 子どもは、前項の責務を果たすために、次にかかげる役割をになうものとします。

(1)自分の権利について学び、正しく行使することを通して自分の権利を実現するよう努めること。

(2)いじめや差別など他の人の権利を侵害する行為を行わず、また、これらの行為がなくなるよう努めること。

(3)地域活動やボランティア活動などに主体的に参画するよう努めること。

第5章 子どもの権利推進委員会

第16条市と市民がそれぞれの責務と役割を果たすとともに、子どもの権利が総合的に保障されるよう、岐阜市子どもの権利推進委員会(以下「推進委員会」といいます。)を設置します。

2 推進委員会は、次にかかげる事項について審議し、必要に応じて市に報告を求めます。

(1)子どもの権利を保障する市の施策の実施に関すること。

(2)子どもの権利の保障の状況に関すること。

3 推進委員会は、前項各号に定める事項について、必要があると認めた場合は、市

に対して提言することができます。

4 推進委員会は、委員 15 人以内で組織します。

5 委員は、次にかかげる者のうちから、市長が委嘱、任命をします。

(1)人権擁護、教育、児童福祉、保健医療の関係者

(2)学識経験を有する者

(3)公募に応じた市民

(4)前 3 号にかかげる者のほか、市長が適当と認める者

6 委員の任期は、2 年とします。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

7 委員は、再任されることができます。

8 前各項に定めるもののほか、推進委員会の組織、運営に関し必要な事項は、規則で定めます。

第 6 章 雑則

(委任)

第 17 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行する。

(非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和 59 年岐阜市条例第 11 号)の一部を次のように改正する。次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分を加える。

豊島区子どもの権利に関する条例

平成 18 年 3 月 29 日

条例第 29 号

目次

前文

第 1 章 総則(第 1 条—第 3 条)

第 2 章 子どもの権利の普及(第 4 条)

第 3 章 大切な子どもの権利(第 5 条—第 12 条)

第 4 章 子どもの権利の保障

第 1 節 区による保障(第 13 条—第 15 条)

第 2 節 家庭における保障(第 16 条)

第 3 節 子どもにかかわる施設における保障(第 17 条)

第 4 節 地域における保障(第 18 条)

第 5 章 子どもの参加(第 19 条—第 21 条)

第 6 章 子どもの権利侵害からの救済及び回復(第 22 条—第 28 条)

第 7 章 子どもの権利に関する施策の推進(第 29 条—第 36 条)

第 8 章 雑則(第 37 条)

附則

子どものみなさん

あなたの人生の主人公は、あなたです

あなたのことは、あなたが選んで決めることができます

失敗しても、やり直せます

困ったことがあったら、助けを求めていいのです

あなたは、ひとりではありません

私たちおとなは、あなたの立場に立って、あなたの声に耳を傾けます

あなたがあなたらしく生きていけるように、いっしょに考えていきましょう

あなたという人は、世界でただ一人しかいません

大切な、大切な存在なのです

この宣言をもとに、豊島区は子どもの権利に関する条例を制定します。

子どもは、自分の今の「思い」をわかってほしいと願っています。何かを要求するだけではなく、子どもなりにできることを考えて挑戦し、自分の役割を担おうとしています。それを手助けするためには、子どもの主体性を認めて、子どもがおとなとともに手を携えて社会に参画できる場をつくる必要があります。子どもに対する差別をなくし、誤った思い込みを改め、お互いの権利を意識しながら、子どもとおとなの新しい信頼関係をつくるのが大切です。

どんな子どももみな等しく生まれながらに持っているものが子どもの権利です。子どもの権利は、その年齢や発達に応じて保障されるものです。子どもの権利を実現していくためには、まず、おとな自身が権利というものに関心を持つことが必要です。そして子どもは、おとなや子ども同士のかかわりあいの中から、お互いの権利の尊重、責任などを学び、権利を実現していく力を培っていくのです。未来を託する子どもたちにとって、自分の選択で権利を行使することは、かけがえのないことなのです。

おとなには、子どもを深い愛情のもとに健やかに育てる責任があります。そのために、おとなは、家庭、学校及び地域の中でお互いに手を携え、協力しながら、子どもの限らない力を信じて最善の努力をします。豊島区は、それらを実効あるものにするために、安全・安心に暮らせる環境を整備し、この条例に定める子どもの権利保障の理念をあらゆる施策に反映させていきます。

まさにこの豊島区の目指す理念こそ、国が批准した児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)に通じる理念にほかならないのです。

第1章

総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利の内容を明らかにし、子どもの権利を守り、成長を支援する仕組みを定めることにより、子どもの権利を保障することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

(1)子ども 18歳未満のすべての者及び規則で定める者をいいます。

(2)保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいいます。

(3)子どもにかかわる施設 豊島区(以下「区」といいます。)の区域内(以下「区内」といいます。)にある児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める児童福祉施設等及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校等のほか、子どもが育ち、遊び又は学ぶ施設をいいます。

(4)区民 区内に居住する者、区内の事務所若しくは事業所に勤務する者又は区内の学校等に在学する者をいいます。

(5)区民等 区民及び区内に滞在する者(通過する者を含みます。)をいいます。

(6)事業者 営利、非営利の別にかかわらず、区内において事業活動を行う個人又

は団体をいいます。

(責務)

第3条 区は、子どもの権利を尊重し、あらゆる環境の整備を通じて、これを保障しなければなりません。

2 保護者は、子どもの成育について第一義的責任があることを認識し、その養育する子どもの権利を保障しなければなりません。

3 子どもにかかわる施設の設置者、管理者、職員等(以下「施設関係者」といいます。)は、子どもにかかわる施設において子どもの権利を保障しなければなりません。

4 区民等は、家庭、学校又は地域の中でお互いに連携・協働し、子どもの権利を保障しなければなりません。

5 事業者は、区の施策に協力し、雇用又は所属している子どもの権利を保障しなければなりません。

第2章

子どもの権利の普及

(子どもの権利の普及)

第4条 区は、子どもとおとなが子どもの権利の重要性を知り、よりよく理解するために、次に掲げる子どもの権利の普及に取り組みます。

(1)この条例に定められた子どもの権利の周知や学習の機会を設けること。

(2)地域や子どもにかかわる施設との連携・協働の下に、子どもの権利に関する取組を推進するため、としま子ども月間を設けること。

(3)児童虐待に係る通告について、地域や子どもにかかわる施設と連携して広報及び啓発活動を行うこと。

第3章

大切な子どもの権利

(大切な子どもの権利)

第5条

大切な存在として尊重される子どもは、あらゆる場面において、この章に規定する権利などが保障されます。

(安心して生きること)

第6条 子どもは、安心して生きるために、次に掲げることが保障されます。

(1)何ものにもかえがたい生命が守られること。

- (2)差別や偏見を受けないこと。
- (3)心身を傷つけられないこと。
- (4)平和で安全・安心な環境の下で生活すること。

(個性が尊重されること)

第7条 子どもは、個性が尊重され、自分らしく生きるために、次に掲げることが保障されます。

- (1)個性が認められ、自分の可能性が大切にされること。
- (2)自分の思っているところに従い、意見や信条を持ち、行動すること。
- (3)子どもであることを理由として、不当な扱いを受けないこと。
- (4)自分に関する情報が不正に利用されないこと。
- (5)個人にかかわる事柄について、特別な場合を除き、その意思に反して公開されないこと。

(自分で決めること)

第8条 子どもは、発達に応じて、自分に関する事柄を自分で決めるために、次に掲げることが保障されます。

- (1)自ら考えるところに従い、選んで決めるために、様々な情報を、おとなや社会から集めること。
- (2)前号の情報に関して、子どもが理解できるように、おとなに対して説明を求めること。(思いを伝えること)

第9条 子どもは、自分の思いを伝えるために、次に掲げることが保障されます。

- (1)自分の想いを、言葉やその他の手段により、他の人の権利を尊重しながら自由に表現すること。
- (2)自分の願いや気持ちを、意見として家庭、学校、地域、行政等の場で伝えること。
- (3)仲間をつくり、集まること。
- (4)子どもの意見は、おとなの意見と同じように価値あるものとして尊重されること。

(かけがえのない時を過ごすこと)

第10条 子どもは、かけがえのない時を過ごすために、次に掲げることが保障されます。

- (1)自分の成長にあわせて、憩い、遊び又は学ぶこと。
- (2)ゆったりと安心できる場所で休み、自由に過ごす時間を持つこと。
- (3)生活習慣を学び、成長に応じた教育を求め、かけがえのない時間をより充実

させること。

(4)様々な文化や芸術、スポーツ等に触れて、親しみ、豊かな自己や表現力をはぐくむこと。

(社会の中で育つこと)

第11条 子どもは、社会の中でよりよく育つために、次に掲げることが保障されます。

(1) 住民自治や地域活動に参加し、自らの思いをより確実なものにすること。

(2)地域住民としての知識や能力をはぐくむこと。

(3)地域に根ざした文化の伝承を受け、地域社会をよりよく知ること。

(支援を求めること)

第12条

子どもは、支援を求めるために、次に掲げることが保障されます。

(1)不安になっていることや困っていることを、相談すること。

(2)心身が傷つけられそうになったら、助けを求めること。

(3)自分の権利の実現に向けて、助言や援助を求めること。

第4章

子どもの権利の保障

第1節

区による保障

(区による保障)

第13条 区は、子どもの権利が侵害されそうになった場合又は侵害された場合には、区民等と協働してその救済や回復に最大限に努めなければなりません。

(環境の整備等)

第14条 区は、子どもの権利を保障するために、次に掲げる環境等を整備し、充実させなければなりません。

(1)生命や身体が守られる環境

(2)安全な食生活の環境

(3)安心して休み、遊び又は学べる環境

(4)住民自治の担い手となるための教育や環境教育の機会

(5)文化や芸術の担い手となれるような機会

(6)相談や援助の仕組み(児童虐待防止に関する整備等)

第15条 区は、子どもの深刻な権利侵害である児童虐待の防止等のために、次に

掲げる体制を整備しなければなりません。

(1)児童虐待の予防及び早期発見のための体制

(2)児童虐待を受けた子どもの迅速かつ適切な保護及び自立の支援のための体制

(3)児童虐待にかかわった保護者に対する適切な指導及び支援のための体制

(4)児童虐待防止に向けた、区と関係機関、民間団体等との連携の強化及び支援のための体制

(5)児童虐待防止に向けた、子どもや保護者に対する教育及び啓発のための体制

第2節

家庭における保障

(家庭における保障)

第16条 子どもにとってかけがえのない存在である保護者は、家庭を中心とした子どもの環境を確保し、愛情をもってその生命を守らなければなりません。

2 保護者は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。

3 保護者は、子どもと共にいる時間を大切にしなければなりません。

4 保護者は、子どもの気持ちに耳を傾け、尊重しなければなりません。

5 保護者は、子どもが他の人の権利を尊重できるように、自らその範を示さなければなりません。

6 保護者は、子どもの発達に応じてそのプライバシーを尊重しなければなりません。

第3節

子どもにかかわる施設における保障

(子どもにかかわる施設における保障)

第17条

施設関係者は、子どもの健康を守り、子どもの育ち、遊び又は学びを、子どもの主体性を尊重しながら充実させなければなりません。

2 施設関係者は、保護者や関係機関と共に、子ども同士のかかわりを見守り、一人ひとりの子どもの気持ちに耳を傾け、人格を認めて、意見を尊重しなければなりません。

3 施設関係者は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。

4 施設関係者は、児童虐待を発見しやすい立場にあることを自覚し、児童虐待を防止するために関係機関との連携・協働の下に、予防及び早期発見に取り組まなければなりません。

5 子どもにかかわる施設の管理者は、子どもの権利の保障について、子どもの意見を聴く機会を作るよう努めなければなりません。

6 子どもにかかわる施設の管理者は、子どもの個人に関する情報について、あらかじめ本人の同意を得ないで、目的の範囲を超えて利用し、外部に提供してはなりません。

ただし、本人の発達段階に応じて特に必要な場合であって、本人の同意を得ることが難しいときは除きます。

7 子どもにかかわる施設の管理者は、職員等にこの条例に定められた子どもの権利を十分理解させるため、研修の機会を設けなければなりません。

第4節

地域における保障

(地域における保障)

第18条

区民は、地域社会を構成する大切な一員である子どもにとって安全・安心な地域の環境をつくり、その環境を守らなければなりません。

2 区民等は、児童虐待又はそれに類似する行為により、子どもの心身を傷つけてはなりません。

3 区民は、家庭、子どもにかかわる施設又は地域の中で互いに声をかけあい、子どもの成長を支援しなければなりません。

4 区民は、区民が住民自治の担い手としての責務を負うことを子どもに伝え、自らその範を示さなければなりません。

5 事業者は、自らこの条例

に定められた子どもの権利をよく理解し、雇用又は所属している者にもよく理解させなければなりません。

6 事業者は、雇用又は所属している者が安心して子どもを養育できるような働きやすい職場環境を整備しなければなりません。

7 区民等は、児童虐待を受けたと思われる子どもを発見した場合に、子ども家庭支援センターその他の関係機関に速やかに通告しなければなりません。

第5章

子どもの参加

(子どもの参加)

第19条 子どもは、社会性を培い、子どもの権利を実生活に生かすために、家庭、子どもにかかわる施設又は地域に対して、権利の主体として参加することが保障されます。

(子どもの社会参加及び参画)

第20条 区は、地域における子どもの社会参加を支援しなければなりません。

2 おとなは、子どもが地域活動に参加しやすいように、地域の役割等をわかりやすく説明し、又は子どもがこれらの情報を得ることができるよう様々な方法を講じなければなりません。

3 おとなは、子どもの意見表明の場を設け、子どもの意見を聴き、又は子ども同士が仲間をつくり、社会に参画できるように支援しなければなりません。

4 区は、次代を担う子どもの意見を区政に反映するよう努め、子どもの意見を聴き、話し合う場として、としま子ども会議を開催しなければなりません。

(子どもにかかわる施設における子どもの参加及び参画)

第 21 条 施設関係者は、子どもが育ち、遊び又は学ぶ存在であることを認識して、子どもの自主的な活動を支援しなければなりません。

2 施設関係者は、施設運営等に関して子どもの意見を聴き、話合いの場を設けるよう努めなければなりません。

3 施設関係者は、参加及び参画の結果について、子どもに理解を得られる方法で説明するよう努めなければなりません。

第 6 章

子どもの権利侵害からの救済及び回復

(豊島区子どもの権利擁護委員の設置)

第 22 条 区は、子どもの権利侵害について、迅速かつ適切に対応し、救済を図り、回復を支援するために、区長の附属機関として、豊島区子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を設けます。

2 擁護委員は、3 人以内とし、子どもの権利に理解のある幅広い年齢層にある者(ただし、規則で定める者を除きます。)から、区長が委嘱します。

3 擁護委員の任期は、2 年とし、再任することができます。

4 区長は、擁護委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合、職務上の義務違反その他擁護委員としてふさわしくない行いがあると認める場合又は規則に定める事由に該当する場合は、その職を解くことができます。

5 区は、擁護委員の中立性に配慮し、地位の独立性を尊重して、その活動に協力をしなければなりません。

6 擁護委員は、職務上知りえた秘密をもらしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(擁護委員の職務)

第 23 条 擁護委員は、次に掲げる職務を行います。

(1)子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの権利の救済及び回復の

ために、助言や支援をすること。

(2)子どもの権利侵害に関する救済の申立てを受け、必要な調査及び調整を行うこと。

(3)前号の申立てを受け、調査及び調整の結果、子どもの権利侵害にかかわると判断される場合は、関係する団体又は個人に対して是正要請をすること。

(4)前号の是正要請を受けてとられた措置について、関係する団体又は個人から報告を求めること。

(是正要請の尊重)

第24条 前条第3号の是正要請を受けた者は、これを尊重し、かつ、必要な措置をとるよう努めなければなりません。

(是正要請及び報告の公表)

第25条 擁護委員は、必要と認めた場合に、第23条第3号の是正要請及び同条第4号の報告を公表することができます。

(救済及び回復のための連携)

第26条 擁護委員は、子どもの権利侵害を予防し、子どもの権利侵害からの救済及び回復のために家庭、子どもにかかわる施設、地域、関係機関等との連携に努めなければなりません。

(活動状況等の報告及び公表)

第27条 擁護委員は、毎年の活動状況等を区長に報告し、区民に公表しなければなりません。

(庶務)

第28条 擁護委員の庶務は、子ども家庭部において処理します。

第7章

子どもの権利に関する施策の推進

(施策の推進)

第29条 区は、子ども、保護者、施設関係者及び地域と連携・協働し、あらゆる面に配慮しながら、子どもの権利に関する施策を推進しなければなりません。

(推進計画の策定)

第30条 区は、子どもの権利に関する施策を、総合的に実行するために、次に掲

げる事項について推進計画を策定しなければなりません。

- (1)保護者等に対する子どもの養育支援
- (2)子どもの健やかな育ちに対する支援
- (3)この条例に関する情報の発信や啓発
- (4)この条例に関する学習の機会の確保
- (5)地域等における子どもの社会参加活動の啓発
- (6)子どもにかかわる施設等におけるこの条例に定められた子どもの権利の保障
- (7)児童虐待についての理解の普及及び防止
- (8)子どもの権利侵害に対する相談、援助及び救済体制の整備
- (9)前各号に掲げるもののほか、子どもの権利にかかわる施策(豊島区子どもの権利委員会の設置)

第31条 区は、この条例に基づく計画及び施策を検証するために、区長の附属機関として豊島区子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)

を設けます。

2 権利委員会は、区長が委嘱する委員10人以内をもって組織します。

3 権利委員会の委員(以下「委員」といいます。)の任期は、2年とし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。ただし、再任することができます。

4 区長は、委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合又は職務上の義務違反その他委員としてふさわしくない行いがあると認める場合は、その職を解くことができます。

5 委員は、職務上知りえた秘密をもらしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(権利委員会の職務)

第32条 権利委員会は、次に掲げる職務を行います。

(1)区長の諮問を受けて、子どもの権利保障の状況等について、調査及び審議をすること。

(2)前号の調査及び審議の結果を区長に答申し、制度の改善等を提言すること。

(答申及び提言の尊重)

第33条 区は、権利委員会の答申及び提言を尊重し、必要な措置をとらなければなりません。

(会長及び副会長)

第34条 権利委員会に会長及び副会長を置きます。

2 会長及び副会長は、委員の互選によって定めます。

3 会長は、権利委員会を代表し、会務を総理します。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理します。(招集等)

第 35 条 権利委員会は、会長が招集します。

2 権利委員会は、半数以上の委員の出席がなければ、会議を開くことができません。

3 権利委員会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによります。(庶務)

第 36 条 権利委員会の庶務は、子ども家庭部において処理します。

第 8 章

雑則

(委任)

第 37 条 この条例の施行に必要な事柄は、規則で定めます。

附 則

この条例は、平成 18 年 4 月 1 日から施行します。

ただし、第 6 章及び第 31 条から第 36 条までの規定は、規則で定める日から施行します。

(平成 21 年規則第 69 号で、第 6 章の規定は、平成 22 年 1 月 1 日から施行)

(平成 29 年規則第 67 号で、第 31 条から第 36 条までの規定は、平成 30 年 1 月 1 日から施行)

志免町子どもの権利条例

平成 18 年 12 月 20 日 志免町条例第 45 号

志免町子どもの権利条例

目次

前文

第1章 総則(第1条～第5条)

第2章 人間として大切な子どもの権利(第6条～第10条)

第3章 家庭、子ども施設、地域における権利の保障(第11条～第13条)

第4章 子どもにやさしい町づくりの推進(第14条～第16条)

第5章 子どもの権利救済(第17条～第23条)

第6章 検証(第24条～第26条)

第7章 雑則(第27条)

附則

子どもは、一人の人間であり、かけがえのない大切な存在です。子どもには、人間として生きていくための当然の権利があります。子どもは、その権利が保障され、健やかに成長していくことができます。

子どもは、自分の意見を自由に言うことができ、大人は子どもの意見を尊重します。

子どもは、安心して助けてとすることができ、大人は子どもを守ります。

子どもは、自分の権利について学び、気づき、身につけていくなかで、他の人の権利を大切にし、お互いに権利を尊重し合うことができます。

子どもは、大人と共に志免町をつくっていく仲間です。子どもが幸せな町は大人にとっても幸せな町です。子どもは、社会の一員として重んじられ、それぞれの役割を果たしていけるように支援されます。

子どもは、平和と豊かな環境のなかで、健やかに成長していくことができます。子どもは、世界中の子どもたちのことについて考え、自分たちのできることをしていけるように支援されます。

私たちは、このような町づくりをめざして、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号通称子どもの権利条約)の理念に基づき、志免町が子どもの権利を尊重する町であることを明らかにし、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、町民に幅広く子どもの権利を普及させ、子どもの権利を守り、

成長を支援するしくみなどについて定めることにより、子どもの最善の利益を第一に考えながら、子どもの権利の保障を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の人をいいます。

2 この条例において「子ども施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校、その他の子どもが利用する施設をいいます。

(責務)

第3条 町は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその権利の保障に努めます。

2 親などの保護者(以下「親」といいます。)は、その養育する子どもの権利の保障に努める第一義的な責任者であることを認識し、その養育する子どもの権利の保障に努めます。

3 子ども施設の設置者、管理者、職員(以下「子ども施設関係者」といいます。)は、子ども施設において子どもの権利の保障に努めます。

4 町民は、子どもにかかわる場や機会において、子どもの権利の保障に努めます。

5 町、親、子ども施設関係者、町民は、お互いに連携して子どもの権利の保障に努めます。

6 町は、国、他の地方公共団体などと協力し、町の内外において子どもの権利が保障されるよう努めます。

7 町、親、子ども施設関係者、町民は、子どもが一人の人間として自分らしく健やかに成長していくことができるよう支援します。

(子どもの権利の普及)

第4条 町は、子どもの権利に対する町民の理解を深めるため、さまざまな方法を通じてその普及に努めます。

2 町は、家庭、子ども施設、地域において、子どもの権利についての教育や学習が行われるよう支援します。

3 町は、子ども自身による子どもの権利についての自主的な学習を支援します。

(子どもの権利の日)

第5条 子どもの権利についての関心や理解を深めるために、「しめまち子どもの権利の日」を設けます。

2 「しめまち子どもの権利の日」は、11月20日とします。

3 町は、「しめまち子どもの権利の日」の趣旨にふさわしい事業を行います。

第2章 人間として大切な子どもの権利

（子どもの大切な権利）

この章に規定する権利は、子どもにとって、自分らしく育ち、学び、成長にふさわしい生活をしていく上で特に大切なものとして保障されます。

（安心して生きる権利）

第7条 子どもは、安心して生きることができます。そのために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 命が守られ、尊重されること。
- (2) 暴力を受けず、又は放置されないこと。
- (3) 差別を受けないこと。
- (4) 愛情と理解をもってはぐくまれること。
- (5) 健康に配慮され、適切な医療が提供されること。
- (6) 平和と安全な環境の中で生活ができること。

（自分らしく生きる権利）

第8条 子どもは、人格が尊重され、自分らしく生きることができます。そのために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 個性や他の者との違いが認められ、人格が尊重されること。
- (2) 自分の考えをもつこと。
- (3) 自分にとってふさわしいやりかたで学ぶこと。
- (4) プライバシーが侵されないこと。
- (5) 自分に関する情報が不当に収集され、又は利用されないこと。
- (6) 子どもであることにより、不当な取扱いを受けないこと。
- (7) 安心できる場所で自分を休ませ、余暇を持つこと。

（意見表明や参加する権利）

第9条 子どもは、自ら社会に参加することができます。そのために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 自己表現や意見の表明ができ、それが尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 社会に参画し、意見を生かされる機会があること。
- (4) 社会参加に際し、必要な支援が受けられること。

(支援を受ける権利)

第 10 条 子どもは、その置かれた状況に応じ、必要な保護や支援を受けることができます。

第3章 家庭、子ども施設、地域における権利の保障

(家庭における権利の保障)

第 11 条 親は、子どもの権利の保障において家庭が果たす役割を認識し、子どもの権利を保障します。

2 町は、親が、安心して子育てができ、その責任を果たせるよう支援します。

3 親は、虐待や体罰などの子どもの権利を侵害することをしてはいけません。

4 町は、権利を侵害された子どもの速やかな発見、適切な救済、回復、予防のために関係機関や関係者と連携を図ります。

(子ども施設における権利の保障)

第 12 条 子ども施設関係者は、子どもの権利が保障されるなかで、子どもが主体的に育ち、学ぶことができるよう支援します。

2 子ども施設の設置者や管理者は、その職員に対し子どもの権利を保障できるよう支援します。

3 子ども施設関係者は、虐待、体罰などの子どもの権利を侵害することをしません。

4 子ども施設関係者は、いじめなどをなくすよう努めます。

5 子ども施設関係者は、虐待、体罰、いじめなどについての相談、救済、防止などのために関係機関や関係者と連携を図ります。

6 子ども施設関係者は、関係機関や関係者と連携を図りながら、不登校などについて必要な支援をします。

7 子ども施設関係者は、育ちや学びに関する情報の開示に努めるとともに、説明責任を果たします。

(地域における権利の保障)

第 13 条 町民は、地域において、子どもの権利が保障され、子どもが健やかに成長していくことができるよう努めます。

2 町は、子どもの成長にかかわる町民の活動を支援し、連携を図ります。

3 町民は、地域において、子どもが安心して休み、遊び、学び、人間関係を作り合うことができるような居場所を確保、充実し、これらの活動を支援するよう努めます。

第4章 子どもにやさしい町づくりの推進

(意見表明や参加の促進)

第14条 町、親、子ども施設関係者及び町民は、子どもが家庭、子ども施設及び地域において、意見を表明し、参加することを尊重し、支援します。

2 町は、子どもが町づくり、町政などに意見を表明し、参加できるような場や機会を提供するよう努め、提出された意見などを尊重します。

3 子ども施設関係者は、子どもの意見表明や参加を進めるために、子どもの自主的で主体的な活動を奨励し、支援します。子ども施設の設置者や管理者は、子どもの意見表明や参加を進めるために、子ども、親、職員その他の関係者が参加し意見を述べ合う場や機会の提供をします。

(子どもの居場所)

第15条 子どもには、ありのままの自分であること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊び活動すること、安心して人間関係をつくり合うことができる居場所が必要です。町は、居場所についての考え方の普及、居場所の確保と充実に努めます。

2 町は、居場所の提供などの自主的な活動を行う町民及び関係団体との連携を図り、その支援に努めます。

(施策の推進)

第16条 町は、この条例に定める子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために行動計画を作成し、推進します。

2 町は、前項の行動計画の進捗状況を第24条に定める子どもの権利委員会に報告します。

第5章 子どもの権利救済

(権利侵害に関する相談及び救済)

第17条 町は、子どもの権利の侵害に関する相談・救済機関を設置します。

2 子ども、親、子ども施設関係者及び町民は、相談・救済機関に対して、子どもの権利の侵害について相談し、権利の侵害からの救済を求めることができます。

(子どもの権利救済委員)

第18条 子どもの権利侵害に対して、その子どもの速やかで適切な救済を図り、回復を支援するために、志免町子どもの権利救済委員(以下「救済委員」といいます。)を設けます。

2 救済委員は、3人とします。

- 3 救済委員は、子どもの権利に理解や豊かな経験がある人のうちから、町長が議会の同意を得て選任します。
- 4 救済委員の任期は、3年とします。ただし、再任を妨げるものではありません。
- 5 救済委員の活動を補助するため、子どもの権利相談委員を置きます。
- 6 町長は、救済委員が心身の故障のため職務を行うことができないと認める場合、職務上の義務違反その他救済委員としてふさわしくない行いがあると認める場合は、議会の同意を得て、解任することができます。

(救済委員の職務)

第 19 条 救済委員は、次のことをします。

- (1) 子どもの権利侵害について相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をすること。
 - (2) 子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復に向けて調査、調整、勧告、是正要請をすること。
 - (3) 前号の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めること。
- 2 救済委員は、必要に応じ、前項第2号の勧告、是正要請、同項第3号の措置の報告を公表することができます。
 - 3 前2項の職務のうち、勧告、是正要請及び報告の公表をするに当たっては、救済委員は合議をしなければなりません。
 - 4 救済委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはいけません。その職を退いた後も同様とします。

(勧告などの尊重)

第 20 条 前条第1項第2号の勧告、是正要請を受けたものは、これを尊重し、必要な措置をとるよう努めます。

(救済や回復のための連携)

第 21 条 救済委員は、子どもの権利侵害について、子どもの救済や回復のために関係機関や関係者と連携を図ります。

(救済委員に対する支援や協力)

第 22 条 町は、救済委員の独立性を尊重し、その活動を支援します。

- 2 親、子ども施設関係者、町民は、救済委員の活動に対して協力します。

(報告)

第 23 条 救済委員は、毎年その活動状況などを町長や議会に報告するとともに、広く町民にも公表します。

第6章 検証

(子どもの権利委員会)

第 24 条 この条例に基づく施策の実施の状況を検証し、子どもの権利を保障するために、志免町子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を設けます。

2 権利委員会は、10 人以内の委員で組織します。

3 委員は、人権、福祉、教育などの子どもの権利にかかわる分野において識見を有する者や町民のうちから町長が委嘱します。

4 委員の任期は3年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とします。ただし、再任を妨げるものではありません。

(権利委員会の職務)

第 25 条 権利委員会は、町長の諮問を受けて、また、必要があるときは自らの判断で、子どもの権利の状況、子どもに関する施策における子どもの権利保障の状況などについて調査や審議をします。

2 権利委員会は、前項の審議に当たっては、町民から意見を求めることができます。

(提言とその尊重)

第 26 条 権利委員会は、調査や審議の結果を町に報告し、提言します。

2 町は、権利委員会からの提言を尊重し、必要な措置をとります。

第7章 雑則

(委任)

第 27 条 この条例の施行に必要なことがらは、町長その他の執行機関が定めます。

附 則

この条例は、平成 19 年4月1日から施行します。

白山市子どもの権利に関する条例

平成 18 年 12 月 21 日

条例第 41 号

目次

前文

第 1 章 総則(第 1 条—第 5 条)

第 2 章 人間として大切な子どもの権利(第 6 条—第 9 条)

第 3 章 基本的な施策(第 10 条—第 16 条)

第 4 章 子どもの権利を保障する仕組み(第 17 条—第 19 条)

附則

すべての子どもは、生まれながらにして夢と希望に満ちたかけがえのない存在です。家庭では、家族の愛情に包まれながら健やかに育ち、また、育ち・学びの施設や地域では、多くの人々に見守られながら感性豊かに自らの意思で生き生きと成長していくことができます。

子どもは、自分の考えや感じたことを自由に表現し、自ら参加することを通して、自分が大切にされていることを実感し、自分と同じように他の人も大切にしなければならないことを学びます。

大人には、子ども自身の成長する力を認め、子どもの思いを十分に受け止め、その成長を支えていく責任があります。そのために、愛情と理解を持って子どもに接し、子どもがより良く成長していけるよう、大人としての役割を自覚するよう努めます。

私たち白山市民は、霊峰白山から手取川、加賀平野、日本海に至る本市の豊かな自然や、優しさとたくましさと人情味あふれる地域性を大切にし、子どもの権利を保障することを通して、だれもが幸福に暮らせるまちづくりを目指します。

以上の考えの下、私たちは、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念に基づき、白山市の子どもの権利の保障を進めることを宣言し、この条例を制定します。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、白山市で育つ子どもの健やかな成長を願い、市及び市民等(市内で活動を行うすべての人をいいます。以下同じ。)の役割、人間として大切な子どもの権利、子どもの権利の保障並びに施策の推進について定めることにより、すべての子どもが幸福に暮らせるまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、市内に居住又は通学若しくは通勤している18歳未満の人とこれに準ずる人をいいます。

2 この条例において「育ち・学びの施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校、その他施設のうち、子どもが育ち、学ぶことを目的として通学し、通所し、又は入所する施設をいいます。

(基本理念)

第3条 市及び市民等は、すべての子どもが幸福に暮らせるまちづくりを子どもと共に目指すため、子どもの権利を尊重し、その権利の保障に努めます。

2 子どもは、個人としてその権利が保障され、他の人の権利をも尊重する中で、健やかに育つことができます。

3 子どもは、その権利が保障される中で、豊かな人間性を養うとともに、自らを律し、社会の一員として役割を担うことができます。

(市の役割)

第4条 市は、基本理念に基づき、あらゆる施策を通じて子どもの権利の保障に努めるものとします。

2 市は、子どもの権利に対する市民の理解を深めるために、その広報に努めるものとします。

(市民等の役割)

第5条 市民等は、自らが子どもの成長に大きくかかわっていることを理解し、子どもの権利の保障と子どもが幸福に暮らせるまちづくりに努めるものとします。

2 保護者は、家庭が子どもの人格形成に大きな役割を果たしていることを深く理解し、子どもを育てることに最善を尽くすとともに、子どもの権利の保障に努めるものとします。

第2章 人間として大切な子どもの権利

(安心して生きる権利)

第6条 子どもは、健やかに安心して生きることができます。そのために、主として次のことが保障されます。

(1) 命が尊重され、守られること。

(2) 愛情と理解をもってはぐくまれること。

(3) 虐待、体罰その他のあらゆる形の暴力を受けず、また、放任されないこと。

(4)健康に配慮がなされ、適切な医療が提供されること。

(5)あらゆる危険から身が守られること。

(守られる権利)

第7条 子どもは、個人として自分を守り、また、自分が守られることができます。そのために、主として次のことが保障されます。

(1)権利の侵害から逃れられること。

(2)あらゆる形の差別を受けないこと。

(3)個性が認められ、人格が尊重されること。

(4)プライバシーが守られ、誇りを傷つけられないこと。

(5)子どもであることを理由に不当な扱いを受けないこと。

(より良く育つ権利)

第8条 子どもは、自分を豊かにし、自他共により良く育つことができます。そのために、主として次のことが保障されます。

(1)遊ぶこと。

(2)学ぶこと。

(3)文化芸術、運動・スポーツ及び自然に親しむこと。

(4)生活習慣を学び、成長に応じた主体性を身に付けること。

(5)主体性がはぐくまれる居場所が確保されること。

(参加する権利)

第9条 子どもは、自ら社会に参加することができます。そのために、主として次のことが保障されます。

(1)自分の意見や考えを表明し、尊重されること。

(2)仲間を作り、自由に集うこと。

(3)子どもとしての意見を生かされる機会があること。

(4)助言、代弁などの支援を受けられること。

第3章 基本的な施策

(子どもが成長する環境の整備と保全)

第10条 市は、子どもの権利の保障が図られるよう、子どもが自ら育ち、遊び、学べる環境の整備や自然環境の保全に努めるものとします。

2 市は、前項の環境を整備し、又は保全するために、市民等、関係機関及び関係団体との調整を行うものとします。

(子育ての支援)

第11条 市は、保護者が子どもを育てるに当たり、必要に応じて支援を行うものとし、

2 市は、子ども自身が抱える問題及び子どもに関する相談に対し、速やかに対応するよう努めるものとし、

(育ち・学びの施設づくり)

第12条 育ち・学びの施設の設置者、管理者、職員等(以下「施設関係者」といいます。)は、育ち・学びの施設が子どもの豊かな人間性と多様な能力をはぐくむために重要な場であることを認識し、子どもの有する様々な権利が保障されるよう努めるものとし、

2 施設関係者は、子ども、保護者及び地域の市民等に対し、積極的に情報を公開し、その運営について意見を聴き、協力を受けるなど、開かれた育ち・学びの施設づくりの推進に努めるものとし、

(子どもの活動や市民活動の支援)

第13条 市は、子どもの自主的な活動及び市民等の子どもに関する活動を奨励し、支援するものとし、

(相互連携支援)

第14条 市は、子どもの権利を保障し、子どもが幸福に暮らせるまちづくりを進めるために、市民等、関係機関及び関係団体が相互に連携できるよう、積極的に支援するものとし、

(相談及び救済)

第15条 市は、権利の侵害を防ぐため、関係機関及び関係団体と連携を密にするとともに、権利の侵害が、子どもの心身に将来にわたる深刻な影響を及ぼすことを考慮し、だれもが安心して相談し、救済を求めることができるよう、虐待等の予防に努め、権利の侵害から子どもを救済する体制を整備します。(子どもの社会参加)

第16条 市及び市民等は、子どもの社会参加の機会の確保に努めるものとし、

2 市は、子どもがまちづくり及び市の施策に意見表明できる制度として「白山市子ども会議」を設け、子どもの意見を施策に反映させるよう努めるものとし、

第4章 子どもの権利を保障する仕組み

(行動計画)

第 17 条 市は、市民等と連携し、子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、白山市子どもの権利に関する行動計画(以下「行動計画」といいます。)を策定します。

2 行動計画の内容は、次のとおりとします。

- (1) 子どもの権利に関する学習の推進
- (2) 保護者に対する子育て支援
- (3) 子どもにかかわる施設における子どもの権利の保障
- (4) 地域での子どもの自治的な活動の奨励支援
- (5) 市、家庭、育ち・学びの施設及び地域の連携による子どもに関する施策の推進
- (6) 子どもの権利に関する相談並びに権利の侵害に対する救済体制の整備
- (7) まちづくりへの子どもの参加支援
- (8) 前各号に掲げるもののほか、子どもの権利にかかわる施策

(権利委員会の設置)

第 18 条 市は、すべての子どもの権利を保障し、子どもが幸福に暮らせるまちづくりを進めるために、白山市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を置き、総合的な推進体制の整備と充実に努めるものとします。

2 権利委員会は、次のことについて審議し、必要に応じて市に報告を求めます。

- (1) 子どもの権利を保障する市の施策の実施に関すること。
- (2) 子どもの権利の保障の状況に関すること。
- (3) 行動計画策定に関すること。

3 権利委員会は、前項各号に掲げる事項について、必要があると認めたときは、市長その他の執行機関(以下「執行機関」と総称します。)に対し提言をすることができます。

4 執行機関は、権利委員会の提言を尊重し、必要な措置を講じるものとします。

(権利委員会の組織等)

第 19 条

権利委員会は、委員 15 人以内で組織します。

2 委員は、人権、教育、福祉、医療その他子どもの権利に関わる分野の学識経験者及び市民等のうちから、市長が委嘱します。

3 委員の任期は、2 年とし、再任を妨げません。委員が欠けた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

4 委員は、職務上知り得た情報を漏らしてはいけません。その職を退いた後も同様です。

11 白山市子どもの権利に関する条例

- 5 権利委員会に、会長及び副会長 1 人を置きます。
- 6 会長及び副会長は、委員の互選によって定めます。
- 7 会長は、会務を総理し、権利委員会を代表します。
- 8 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるときは、その職務を代理します。
- 9 権利委員会は会長が招集し、会議の議長となります。
- 10 権利委員会は、委員の半数以上が出席しなければ、会議を開くことができません。
- 11 権利委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによります。
- 12 その他権利委員会の運営に関して必要な事項は、会長が権利委員会に諮って定めます。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。
(白山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 2 白山市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成 17 年白山市条例第 53 号)の一部を次のように改正する。
[次のよう]略

射水市子ども条例

平成19年6月20日

条例第20号

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づき、人間として生きるために大切な子どもの権利並びにそれにかかわる市、親等、育ち・学びの施設関係者及び地域社会の責務を明らかにするとともに、市の施策の基本を定めることにより、子どもの幸せと健やかな成長を図る社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 市民をはじめとする市に関係のある18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者
- (2) 親等 親及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する里親その他の親に代わり子どもを養育する者
- (3) 育ち・学びの施設関係者 児童福祉法に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他の子どもを養育し、又は教育するための施設の設置者、管理者及び職員
- (4) 地域社会 地域に属する住民、諸団体及び事業者

(人間として生きるために大切な子どもの権利)

第3条 一人の人間として生きるために、とりわけ大切にしなければならない子どもの権利は、次のとおりとする。

- (1) いのちと健康が守られること。
- (2) 差別、虐待、体罰、いじめ等を受けることなく安心して生きること。
- (3) 有害な環境から守られ、必要な保護又は支援を受けられること。
- (4) 個性が認められること、プライバシーが不当に干渉されないこと、余暇をもつこと等人格が尊重されて、はぐくまれること。
- (5) 適切な生活習慣を身に付けること、遊ぶこと、学ぶこと、文化芸術及びスポーツに親しむことにより、自分の人格と能力を最大限まで発達させること。
- (6) 自分の権利に影響を及ぼす事柄について意見を述べること。
この場合において、子どもの意見は、子どもの年齢や成長に応じて、その意見の妥当性の程度にふさわしい配慮がなされ、尊重されなければならない。
- (7) 自分の感じたことを素直に表現すること、及び仲間をつくり集うこと。
ただし、子どもが社会規範を守り、他人の権利を尊重するよう配慮がなさ

れなければならない。

(市の責務)

第4条 市は、子どもの幸せと健やかな成長を図るための施策の推進に努めなければならない。

2 市は、子どもの権利に関する市民の理解を深めるため、その啓発に努めなければならない。

(親等の責務)

第5条 親等は、子育てに第一の責務があることを自覚して子どもの養育に努めなければならない。

2 親等は、子どもの豊かな人格を形成するため、安らぎのある家庭を築くよう努めなければならない。

3 親等は、子どもに対して、虐待や体罰その他不適切な養育を行ってはならない。

(育ち・学びの施設関係者の責務)

第6条 育ち・学びの施設関係者は、子どもの幸せと健やかな成長を図るための物的環境、人的環境等の整備に努めなければならない。

2 育ち・学びの施設関係者は、子どもが安全な環境で、安心して活動できるように、災害発生の防止に努めなければならない。

3 育ち・学びの施設関係者は、いじめの防止に努め、体罰を行ってはならない。

(地域社会の責務)

第7条 地域社会は、地域が子どもにとって、安全で安心して心豊かに過ごせる場となるように努めるものとする。

2 地域社会は、子どもが地域の一員として、社会参加できる機会の確保に努めるものとする。

3 事業者は、雇用する市民が安心して子どもを養育できるよう努めるものとする。

(連携)

第8条 市、親等、育ち・学びの施設関係者及び地域社会は、それぞれの責務を遂行するに当たり、子どもの幸せと健やかな成長を図るために、互いの連携に努めるものとする。

第9条 市は、子ども、親等及び市民からの子どもの権利の侵害に関する相談に応じるため、相談窓口を置くものとする。

2 市は、前項の相談を受け、子どもの権利の侵害のおそれがある場合には、関係機関及び関係団体と連携をとり、救済に努めなければならない。

(推進計画)

第10条 市は、子どもに関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、射水市子どもに関する施策推進計画(以下「推進計画」という。)を策定するものとする。

2 推進計画を策定するに当たっては、第11条第1項に規定する射水市子ども施策推進委員会の意見を聴くとともに、広く市民の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

(推進委員会)

第11条 子どもに関する施策の充実を図るため、射水市子ども施策推進委員会(以下「推進委員会」という。)を置く。

2 推進委員会は、前条第2項に定めるもののほか、子どもに関する施策の推進のために必要な事項について調査及び審議し、市長に対し意見を述べることができる。

(委任)

第12条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

豊田市子ども条例

平成 19 年10 月9 日条例第70 号

目次

前文

第 1 章 総則(第1 条～第3 条)

第 2 章 子どもにとって大切な権利(第4 条～第8 条)

第 3 章 家庭、育ち学ぶ施設及び地域における権利の保障(第9 条～第11 条)

第 4 章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第12 条～第20 条)

第 5 章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復(第21 条～第26 条)

第 6 章 子どもに関する施策の推進と検証(第27 条～第30 条)

第 7 章 雑則(第31 条)

附則

子どもは、生まれながらにして、一人ひとりが独立した人格を持つかけがえのない存在であり、自らの力で未来を切りひらく主体です。このため、子どもの心と体が大切にされなければなりません。子どもと子ども、子どもと大人とが、育ち合い、学び合う関係の中で、発達が保障され、社会と文化の創造に参加する機会が与えられなければなりません。

大人は、子どもとふれあい、子どもの声を聴き、子どもと共に生きることによって、喜びと夢を分かち合うことができます。子どもは、地域の宝であり、社会の宝です。

保護者や、子どもにかかわる仕事や活動に従事する大人だけでなく、すべての市民が子どもに対する責任を負っています。このため、社会全体で、子どもと直接向き合う大人への支援と子どもが育つ環境づくりを進めなければなりません。

子どもにやさしいまちは、すべての人にとってやさしいまちになります。子どもが夢をかなえることができるまちは、すべての人にとって希望のあふれるまちになります。

私たちは、子どもと大人が手をつなぎ、子どもにやさしいまちづくりをめざします。私たちは、こうした考えのもと、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めることを宣言し、ここに豊田市子ども条例を制定します。

第 1 章 総則

(目的)

第 1 条 この条例は、日本国憲法と児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの権利を保障し、社会全体で子どもの育ちを支え合う仕組みを定めることにより、子どもが幸せに暮らすことのできるまちを実現することを目的とします。

(定義)

第 2 条 この条例で「子ども」とは、18 歳未満の人をいいます。また、これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人を含みます。

2 この条例で「育ち学ぶ施設」とは、子どもを対象とする学校教育施設、社会教育施設、児童福祉施設などをいいます。

3 この条例で「事業者」とは、事業活動を行うすべての人や団体をいいます。

(責務)

第 3 条 保護者は、子育てについての第一義的責任を持ち、子どもの年齢や発達にふさわしい環境の下で子どもを育てなければなりません。

2 市は、保護者が子育てについての第一義的責任を遂行するために必要な支援をしなければなりません。

3 市、保護者、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて、子どもの権利を保障し、お互いに協力して子どもの育ちを支え合わなければなりません。

4 市は、国や他の公共団体などと協力して、市の内外において子どもの権利が保障されるよう努めなければなりません。

第 2 章 子どもにとって大切な権利

(子どもの権利と責任)

第 4 条 子どもは、あらゆるとき、あらゆる場所において、この章に定める権利が特に大切なものとして保障されます。

2 子どもは、自分の権利を大切にしよう努めなければなりません。

3 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同様に、他者の権利を尊重しよう努めなければなりません。

4 子どもは、子ども同士や大人との間でお互いの権利を尊重し合うことができる力を身に付けるために必要な支援を受けることができます。

(安心して生きる権利)

第 5 条 子どもは、安心して生きるために、次のことが保障されます。

(1) 命が守られ、かけがえのない存在として大切にされること。

(2) 愛情と理解をもってはぐくまれること。

(3) 年齢や発達にふさわしい環境の下で生活すること。

(4) 平和で安全な環境の下で生活すること。

(5) 健康に気を配られ、適切な医療が受けられること。

- (6) あらゆる差別や不当な不利益を受けないこと。
- (7) 困っていることや不安に思っていることを相談すること。
- (8) いじめ、虐待、体罰などのあらゆる暴力や過度なストレスから心と体が守られること。

(自分らしく生きる権利)

第 6 条 子どもは、自分らしく生きるために、次のことが保障されます。

- (1) ありのままの自分が認められること。
- (2) 個性が尊重され、その個性を伸ばすことについて支援が受けられること。
- (3) 自分の気持ちや考えを持ち、表明し、それに基づいて行動すること。
- (4) 自分に関係することを、年齢や発達に応じて自分で決めること。
- (5) 安心できる場所で休み、自由な時間を持つこと。
- (6) 安心して過ごすことができる居場所を持つこと。
- (7) プライバシーや名誉が守られること。

(豊かに育つ権利)

第 7 条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育つために、次のことが保障されます。

- (1) 遊ぶこと。
- (2) 学ぶこと。
- (3) 保護者と一緒に、食事や会話などの楽しい時間を過ごすこと。
- (4) 自分の気持ちや考えを聴いてもらうこと。
- (5) 友だちをつくること。
- (6) 様々な世代の人々とふれあうこと。
- (7) 地域や社会の活動に参加すること。
- (8) 芸術、文化、スポーツなどに親しむこと。
- (9) 自然に親しむこと。
- (10) 夢に向かって挑戦し、失敗しても再度挑戦すること。

(参加する権利)

第 8 条 子どもは、家庭、育ち学ぶ施設、地域社会などに主体的に参加するために、次のことが保障されます。

- (1) 自分の気持ちや考えを表明すること。
- (2) 表明した自分の気持ちや考えが尊重されること。
- (3) 年齢や発達にふさわしい活動の機会が用意されること。
- (4) 年齢や発達に応じて意思決定に参加すること。

(5) 必要な情報を大人や社会に求め、集めること。

(6) 仲間をつくり、集まること。

第 3 章 家庭、育ち学ぶ施設及び地域における権利の保障

(家庭における権利の保障)

第 9 条 保護者は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて、子どもの年齢や発達に応じた援助や指導をしなければなりません。

2 保護者は、子どもの気持ちや考えを受け止め、それにこたえていくとともに、子どもと十分に話し合わなければなりません。

3 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、保護者が子どもと育ち合い、学び合うことができるよう、学習の機会や情報の提供などの必要な支援をしなければなりません。

4 保護者は、子どもに過度なストレスを与えたり、虐待や体罰などをしたりしてはなりません。

5 保護者は、たばこや酒類の害から、子どもを保護しなければなりません。

(育ち学ぶ施設における権利の保障)

第 10 条 育ち学ぶ施設は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて、子どもの年齢や発達に応じた援助や指導をしなければなりません。

2 育ち学ぶ施設は、子どもの気持ちや考えを受け止め、相談に応じ、対話などをしなければなりません。

3 育ち学ぶ施設は、子どもを育ち学ぶ施設の一員として認め、その主体的な自治的活動を支援しなければなりません。

4 育ち学ぶ施設の管理者は、育ち学ぶ施設の職員が子どもと育ち合い、学び合うことができるよう、職場環境の整備や研修の機会の提供などの必要な支援をしなければなりません。

5 育ち学ぶ施設は、いじめを防止するとともに、子どもがいじめについて相談しやすい環境を整備しなければなりません。また、いじめが発生したときは、関係する子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて対応しなければなりません。

6 育ち学ぶ施設は、子どもに過度なストレスを与えたり、虐待や体罰などをしたりしてはなりません。

7 育ち学ぶ施設、保護者及び子どもは、いじめや虐待、体罰などの暴力を許してはなりません。

(地域における権利の保障)

第 11 条 市民及び事業者は、地域の中で、子どもを見守り、子どもが安心して過

ごすことができるよう努めなければなりません。

2 市民及び事業者は、子どもを地域社会の一員として認め、その気持ちや考えを受け止め、対話などをするとともに、地域の活動に子どもの意見を取り入れるよう努めなければなりません。

3 市民及び事業者は、子どもに過度なストレスを与えたり、虐待や体罰などをしたりしてはなりません。

4 市民、事業者、保護者及び子どもは、いじめや虐待、体罰などの暴力を許してはなりません。

第 4 章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(子どもの権利の周知と学習支援)

第 12 条 市は、この条例と子どもの権利について、市民に広く知らせなければなりません。

2 市は、家庭、育ち学ぶ施設、地域などにおいて、子どもが自分の権利と他者の権利を学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう支援しなければなりません。

3 市は、市民が子どもの権利について理解を深めることができるよう支援しなければなりません。

(子育て家庭への支援)

第13 条 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう支援しなければなりません。

2 市、育ち学ぶ施設及び事業者は、子育てをしている家庭の一人ひとりの保護者に寄り添って、仕事と子育ての両立を支援する環境づくりに努めなければなりません。(特別なニーズのある子ども・家庭への支援)

第 14 条 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、外国籍の子ども、障害のある子ども、ひとり親家庭の子ども、経済的に困難な家庭の子ども、不登校の子ども、社会的ひきこもりの子ども、虐待を受けた子ども、心理的外傷を受けた子ども、非行を犯した子どもなどで、特別なニーズがあると考えられる子どもとその家庭に気を配り、適切な支援をしなければなりません。

(子どものいじめの防止などに関する取組)

第 15 条 市は、いじめ防止対策推進法(平成25 年法律第71 号)第12 条の規定に基づき、豊田市いじめ防止基本方針を作り、子どもの健やかな育ちを支え、いじめのない社会の実現を目指します。

(子どもの虐待の予防などに関する取組)

第 16 条 市は、子どもに対する虐待の予防と早期発見に取り組まなければならない。

2 子どもは、自らが虐待を受けたときや虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、市や関係機関に相談することができます。

3 育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもに気を配るとともに、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市や関係機関に通報しなければならない。

4 市は、虐待を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援をしなければならない。

(有害・危険な環境からの保護)

第 17 条 市、保護者、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもの健やかな発達を支援するために、次のものに子どもが接することがないように取り組まなければならない。

(1) 環境たばこ煙や環境汚染物質などの健康に有害なもの

(2) 喫煙、飲酒及び薬物の濫用

(3) 売買春、児童ポルノなどの性的搾取や性的虐待

(4) 過激な暴力や性などの有害な情報

(5) 犯罪の被害や加害

(6) 公共施設や交通機関などにおける危険な環境

(子どもの居場所づくりの推進)

第 18 条 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもが安心して過ごすことのできる居場所づくりに努めなければならない。

2 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、地域において、子どもが様々な世代の人々とふれあうことのできる場や機会の提供に努めなければならない。

3 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもが多様で豊かな体験をすることのできる場や機会の提供に努めなければならない。

4 市は、子どもが自然に親しむことのできる環境の整備に努めなければならない。

5 市、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、居場所づくりなどについて、子どもが気持ちや考えを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めなければならない。

(意見表明や参加の促進)

第 19 条 市は、市政などについて、子どもが気持ちや考えを表明したり、参加したりする機会を設けなければなりません。

2 育ち学ぶ施設は、施設の行事や運営などについて、子どもが気持ちや考えを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めなければなりません。

3 市民及び事業者は、地域の行事や運営などについて、子どもが気持ちや考えを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めなければなりません。

4 市、保護者、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、子どもの意見表明や参加を促進するために、子どもの気持ちや考えを尊重するとともに、子どもの主体的な活動を奨励し、支援するよう努めなければなりません。

(子ども会議)

第 20 条 市は、子どもにやさしいまちづくりに関することについて、子どもの意見を聴くため、豊田市子ども会議を置きます。

第 5 章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復

(子どもの権利擁護委員の設置など)

第 21 条 市は、子どもの権利の侵害について、迅速かつ適切に対応し、その救済を図り、権利の回復を支援するため、豊田市子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を置きます。

2 擁護委員は、3 人以内とします。

3 擁護委員は、人格に優れ、子どもの権利、福祉、教育などに関して知識や経験のある人のうちから、市長が選びます。

4 擁護委員の任期は2 年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、再任も可能です。

5 擁護委員は、任期の満了以外は、その意に反して職を解かれませんが、市長は、擁護委員が心身の故障によりその仕事ができないと判断したときや、擁護委員としてふさわしくない行為があると判断したときは、その職を解くことができます。

(擁護委員の仕事)

第 22 条 擁護委員は、次の仕事を行います。

(1) 子どもの権利の侵害について、子ども又はその関係者から相談を受け、その救済と権利の回復のために必要な情報を収集し、助言や支援などをすること。

(2) 権利の侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整をすること。

(3) 子どもが権利の侵害を受けていると認めるときに、自らの判断で調査するこ

と。

(4) 調査や調整の結果、必要と認めるときに、子どもの権利を侵害したものに対して、是正措置を講ずるよう勧告したり、制度などの改善を要請したりすること。

(5) 勧告や要請を受けたものに対して、是正措置や制度などの改善の状況などの報告を求めること。また、その内容を申立人などに伝えること。

2 擁護委員は、その仕事を行うに当たっては、次のことを守らなければなりません。

(1) 仕事上知ることができた秘密を漏らさないこと。擁護委員の職を離れた後も同様とします。

(2) 申立人などの人権について十分に気を配ること。

(3) 取り扱う内容に応じ、関係機関などと協力して、その仕事を行うこと。

(擁護委員への協力)

第 23 条 市の機関は、擁護委員の独立性を尊重し、その仕事を積極的に支援しなければなりません。

2 保護者、育ち学ぶ施設、市民及び事業者は、擁護委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

(勧告や要請への対応)

第 24 条 市の機関は、擁護委員から勧告や要請を受けたときは、速やかに勧告や要請に応じ、その対応状況などを擁護委員に報告しなければなりません。

2 市の機関以外のものは、擁護委員から勧告や要請を受けたときは、速やかに勧告や要請に応じ、その対応状況などを擁護委員に報告するよう努めなければなりません。

(勧告や要請などの内容の公表)

第 25 条 擁護委員は、必要と認めたときは、勧告や要請、その対応状況などの報告の内容を公表することができます。

2 擁護委員は、勧告や要請、その対応状況などの報告の内容を公表するときは、個人情報などの保護について十分に気を配らなければなりません。

(活動状況などの報告と公表)

第 26 条 擁護委員は、毎年、活動状況などを市長に報告し、市民に公表します。

第 6 章 子どもに関する施策の推進と検証

(子ども総合計画)

第 27 条 市は、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、豊田市子ども総合計画(以下「子ども総合計画」といいます。)を作ります。

2 子ども総合計画は、必要に応じて、その内容を見直します。

3 市は、子ども総合計画を作るときや見直すときは、子どもを含めた市民や豊田市子どもにやさしいまちづくり推進会議の意見を聴きます。

4 市は、子ども総合計画を作ったときや見直したときは、速やかにその内容を公表します。

(子どもにやさしいまちづくり推進会議の設置など)

第 28 条 市は、子どもにやさしいまちづくりに関することについて、専門的な意見などを聴くとともに、子どもに関する施策の実施状況を検証するため、豊田市子どもにやさしいまちづくり推進会議(以下「推進会議」といいます。)を置きます。

2 推進会議の委員は、30 人以内とします。

3 委員は、子どもの権利、福祉、教育などに関して知識や経験のある人、豊田市子ども会議の代表者、市民及び事業者のうちから、市長が選びます。

4 委員の任期は2 年とし、補欠者の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、再任も可能です。

5 推進会議には、児童福祉法(昭和22 年法律第164 号)第8 条第1 項の規定に基づく児童福祉に関する合議制の機関として、豊田市児童福祉審議会を置きます。

6 推進会議には、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18 年法律第77 号)第25 条の規定に基づく幼保連携型認定こども園に関する合議制の機関として、豊田市幼保連携型認定こども園審議会を置きます。

(推進会議の仕事)

第 29 条 推進会議は、市長その他の執行機関の求めに応じ、次のことを調査したり、審議したりします。

(1) 子ども総合計画に関すること。

(2) 子どもに関する施策の実施状況に関すること。

(3) その他子どもにやさしいまちづくりに関すること。

2 推進会議は、必要があるときは自らの判断で、子どもにやさしいまちづくりに関して、調査したり、審議したりできます。

3 推進会議は、前2 項に定める仕事のほか、いじめ防止対策推進法第14 条第1 項に規定するいじめ問題対策連絡協議会の事務及び子ども・子育て支援法(平成

24 年法律第65 号)第77 条第1 項各号の事務を行います。

4 推進会議は、必要に応じて、委員以外の人に出席を求め、意見を聴くことができます。

(報告、提言など)

第 30 条 推進会議は、市長その他の執行機関の求めに応じ、又は自らの判断で調査したり、審議したりしたときは、その結果を市長その他の執行機関に報告し、提言します。

2 市長その他の執行機関は、推進会議から報告や提言を受けたときは、その内容を公表します。

3 市長その他の執行機関は、推進会議の報告や提言を尊重し、必要な措置をとります。

第7 章 雑則

(委任)

第 31 条 この条例に定めるもののほか、必要なことは、市長が別に定めます。

附 則

この条例は、公布の日から施行します。ただし、第19 条並びに第5 章及び第6 章の規定は、公布の日から起算して1 年6 月を超えない範囲内において規則で定める日から施行します。(平成20 年3 月規則第4 号で、附則ただし書に規定する規定のうち、第19 条及び第6 章の規定は同20 年6 月1 日から、第5 章の規定は同20 年10 月1 日から施行)

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25 年7 月1 日から施行します。

(豊田市社会福祉審議会条例の一部改正)

2 豊田市社会福祉審議会条例(平成12 年条例第1 号)の一部を次のように改正する。

(次のよう略)

附 則

この条例は、公布の日から施行します。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成27 年4 月1 日から施行します。
(豊田市議会の議決すべき事件に関する条例の一部改正)
- 2 豊田市議会の議決すべき事件に関する条例(平成22 年条例第34 号)の一部
を次のように改正する。
(次のよう略)

なごや子どもの権利条例

目次

前文

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 子どもの権利(第3条―第7条)

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務(第8条―第13条)

第4章 子どもに関する基本的な施策等(第14条―第19条の2)

第5章 子どもに関する施策の総合的な推進(第20条―第28条)

第6章 雑則(第29条)

附則

子どもは、児童の権利に関する条約に定められるあらゆる権利の主体です。

子どもは、生まれながらにして一人一人がかけがえのない存在であり、周りの人に大切にされ、愛され、信頼されることによって、自分に自信を持ち、安心して健やかに育つことができます。

子どもは、自分の価値が尊重されることによって、他者の価値を尊重することを知ることができます。

子どもは、子ども同士のふれあいや、様々な人、自然、社会そして文化との適切ななかかわりを通じて、他を思いやる心を持ち、ルールを守るなどの社会性を身につけ、豊かな人間性と創造性を備え、他者と共生し、自立することができます。

子どもは、一人一人の発達段階に応じて、物事を考え、意見を言うことができます。

子どもは、自分の権利を信じることや、自分の権利が保障されることで、主体的に生きることができます。

そのために、大人は、子どもの将来を見据えて、子ども一人一人の発達段階に応じた支援をし、子どもが自立した若者に成長するまでを見守ることが必要です。

さらに、大人は、自分の言動が子どもに大きな影響を与えることを認識したうえで、子どもの手本となり、子どもから信頼される存在であることが求められます。

ここに、わたしたちは、児童の権利に関する条約を基本とし、民族、性別、障害などにかかわらず、子どもにとって大切な権利を保障するとともに、子どもの視点に立ち、子どもとともに最善の方法は何かを考え、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するなごやのまちを、市民が一体となってつくることを決意し、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利及びその権利を保障するための市、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者の責務を明らかにするとともに、子どもに関する施策の基本となる事項等を定めることにより、子どもの権利を保障し、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するまちの実現を目指すことを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 18 歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいう。
- (2) 保護者 親及び里親その他親に代わり子どもを養育する者をいう。
- (3) 地域住民等 地域の住民及び団体をいう。
- (4) 学校等関係者 学校、保育所、児童養護施設その他子どもが学び、又は育つことを目的として通学し、通園し、通所し、又は入所する施設の関係者をいう。

第2章 子どもの権利

(子どもにとって大切な権利)

第3条 この章に定める権利は、子どもにとって特に大切なものとして保障されなければならない。

2 子どもは、一人一人の発達段階に応じ、自分の権利が尊重されるのと同様に他者の権利を尊重することができるようになるために必要な支援を受けることができる。

(安全に安心して生きる権利)

第4条 子どもは、安全に安心して生きるため、次に掲げることを権利として保障されなければならない。

- (1) 命が守られること。
- (2) かけがえのない存在として、愛情及び理解をもってはぐくまれること。
- (3) 健康な生活ができるとともに、適切な医療が提供されること。
- (4) 虐待、体罰、いじめ等あらゆる暴力及び犯罪から守られること。
- (5) あらゆる差別を受けないこと。
- (6) 一人一人の発達段階にふさわしい生活ができること。
- (7) 安全に安心して過ごすことができるための居場所があること。
- (8) 権利が侵害されたときは、速やかに回復できるよう、適切な支援を受けられること。

(一人一人が尊重される権利)

第5条 子どもは、一人一人が尊重されるため、次に掲げることを権利として保障されなければならない。

- (1) 個人の価値が尊重されること。
- (2) 自分の考えを自由に持ち、及び表現することができること。
- (3) 信頼されるとともに、自分の考えが尊重されること。
- (4) プライバシー及び名誉が守られること。
- (5) 自分の持っている力を発揮できること。

(のびのびと豊かに育つ権利)

第6条 子どもは、のびのびと豊かに育つため、次に掲げることを権利として保障されなければならない。

- (1) 学ぶこと。
- (2) 遊ぶこと。
- (3) 休息すること。
- (4) 様々な人とふれあうこと。
- (5) 自然とふれあうこと。
- (6) 社会活動に参加すること。
- (7) 多彩な文化活動に参加すること。

(主体的に参加する権利)

第7条 子どもは、自分たちにかかわることについて主体的に参加するため、一人一人の発達段階に応じ、次に掲げることを権利として保障されなければならない。

- (1) 意見を表明する機会が与えられること。
- (2) 自分たちの意見が尊重されること。
- (3) 意見を表明するために、必要な情報の提供その他必要な支援を受けられること。

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務

(共通の責務)

第8条 市、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者は、子どもの権利を保障するため、連携し、及び協働するとともに、次に掲げる支援を行うよう努めなければならない。

- (1) 子どもが他者の権利を尊重することができるようになるために必要な支援
- (2) 保護者が子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任を果たすために必

要な支援

（市の責務）

第9条 市は、子どもの権利を保障するため、国、他の地方公共団体及び関係機関と連携し、及び協働するとともに、子どもに関する施策を実施しなければならない。

2 市は、子どもに関する施策を実施するため、必要な財政上の措置その他の措置を講じなければならない。

3 市は、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者がそれぞれの責務を果たすことができるよう、必要な支援を行わなければならない。

（保護者の責務）

第10条 保護者は、子どもの養育及び発達に家庭が果たす役割を理解するとともに、その第一義的な責任は保護者が有することを自覚し、子どもを守り育てなければならない。

2 保護者は、子どもの健やかな育ちのため、子どもにとっての最善の方法を考え、子ども一人一人の発達段階に応じた養育に努めなければならない。

（地域住民等の責務）

第11条 地域住民等は、子どもの豊かな人間性が地域の人、自然、社会及び文化とのかかわりの中ではぐくまれることを認識し、子どもの健やかな育ちを支援するよう努めなければならない。

2 地域住民等は、虐待等あらゆる暴力及び犯罪から子どもを守るため、安全で安心な地域づくりに努めなければならない。

3 地域住民等は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、子どもとともに地域活動を行うよう努めなければならない。

（学校等関係者の責務）

第12条 学校等関係者は、子ども一人一人の発達段階に応じ、子どもが主体的に学び、及び育つことができるよう、必要な支援に努めなければならない。

2 学校等関係者は、虐待、体罰、いじめ等から子どもを守るため、その解決に向け、関係機関と連携していくよう努めなければならない。

3 学校等関係者は、子ども一人一人の発達段階に応じ、子どもが子どもの権利について理解し、及び自分の意見を表明することができるよう、必要な支援に努めなければならない。

（事業者の責務）

第13条 事業者は、子どもの健やかな育ちを支援するため、その社会的影響力及び責任を認識した事業活動を行うとともに、社会的自立に向けた就労支援、人材育成及び社会人教育を行うよう努めなければならない。

2 事業者は、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の視点から、子どもを養育する従業員が仕事と子育てとを両立できるよう、職場の環境づくりに努めなければならない。

3 事業者は、仕事と子育てとを両立できる働き方について、従業員の意識の向上を図るとともに、従業員に対し、子ども及び子どもを養育する家庭(以下「子育て家庭」という。)を支援する取組への参加又は協力を促すよう努めなければならない。

第4章 子どもに関する基本的な施策等

(虐待、体罰、いじめ等の救済等)

第14条 市は、保護者、地域住民等、学校等関係者及び関係機関と連携し、及び協働し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講じなければならない。

(子どもの育ちの支援)

第15条 市は、子どもの健やかな育ちを支援するため、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施するものとする。

(1) 子どもが安全に安心して過ごすことができるための居場所づくり

(2) 子どもが自然及び地域社会とのかかわりの中で豊かに育つことができるための遊び及び体験の場づくり

(3) 子どもが社会とのかかわりの中で、他者と共生し、自立していくために必要な支援

(子育て家庭の支援)

第16条 市は、保護者が子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任を果たすことにより子どもが安心して生活することができるよう、保護者、地域住民等、学校等関係者及び

事業者と連携し、及び協働し、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるなど、子育て家庭の支援を行うものとする。

(子どもの参画の促進)

第17条 市は、前3条に掲げる子どもに関する基本的な施策(以下「基本的施策」

という。)を策定するに当たっては、子ども会議を開催するなど、子どもが主体的に参加し、及び意見を表明する機会を設けるとともに、子どもの意見を尊重するよう努めるものとする。

(関連施策との一体的推進)

第18条 市は、基本的施策を推進するに当たっては、若者の自立支援に関する施策その他関連施策と一体的に推進しなければならない。

(調査研究)

第19条 市は、子どもの権利、その権利の保障及び子どもに関する施策に関する調査及び研究を行うものとする。

(広報)

第19条の2 市は、子どもの権利について、市民の関心を高めるとともに、その普及を図るため、広報活動を行うものとする。

第5章 子どもに関する施策の総合的な推進

(総合計画)

第20条 市長は、子どもに関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、子どもに関する総合的な計画(以下「総合計画」という。)を策定しなければならない。

2 市長は、総合計画を策定するに当たっては、あらかじめ、なごや子ども・子育て支援協議会の意見を聴かななければならない。

3 市長は、総合計画を策定するに当たっては、子どもを含めた市民の意見を反映することができるように適切な措置を講ずるものとする。

4 市長は、総合計画を策定したときは、速やかに、これを公表しなければならない。

5 前3項の規定は、総合計画の変更について準用する。

(実施状況等の公表等)

第21条 市長は、毎年度、総合計画の実施状況等を公表しなければならない。

2 市長は、前項の総合計画の実施状況等について、なごや子ども・子育て支援協議会の意見を聴くとともに、子どもを含めた市民の意見を聴き、それらの意見を総合計画等に反映させるよう努めるものとする。

(拠点施設)

第22条 市は、子どもに関する施策を実施するとともに、子どもを社会全体で支援するため、総合的な拠点施設を整備するものとする。

(なごや子ども・子育て支援協議会)

第 23 条 市長の附属機関として、なごや子ども・子育て支援協議会(以下「協議会」という。)を置く。

第 24 条 協議会は、市長の諮問に応じ、子どもに関する施策に関する重要事項について調査審議し、その結果を市長に答申する。

2 協議会は、子どもに関する施策に関し必要と認める事項について調査審議し、市長に対し、意見を述べることができる。

第 25 条 協議会は、委員 35 人以内をもって組織する。

2 特別の事項を調査審議させるため必要があるときは、協議会に臨時委員を置くことができる。

3 委員及び臨時委員は、学識経験のある者その他市長が必要と認める者のうちから、市長が委嘱する。

第 26 条 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

3 臨時委員は、特別の事項に関する調査審議が終了したときに解嘱されるものとする。

第 27 条 協議会には、必要に応じ、委員(その調査審議事項に係る臨時委員を含む。)の一部をもって部会を置くことができる。

2 協議会は、その定めるところにより、部会の議決をもって協議会の議決とすることができる。

第 28 条 第 23 条から前条までに定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第6章 雑則

(委任)

第 29 条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 20 年4月1日から施行する。ただし、第 23 条の規定は、規則で定める日から施行する。(平成 20 年規則第 117 号で平成 20 年9月1日から施行)

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に次世代育成支援対策推進法(平成 15 年法律第 120

号)第8条第1項の規定により策定されている計画は、第20条第1項の規定により策定された総合計画とみなす。

(名古屋市青少年問題協議会条例の廃止)

3 名古屋市青少年問題協議会条例(昭和33年名古屋市条例第20号)は、廃止する。

(名古屋市青少年問題協議会条例の廃止に伴う経過措置)

4 この条例の施行の日の前日において名古屋市青少年問題協議会の委員である者の任期は、前項の規定による廃止前の名古屋市青少年問題協議会条例第4条第1項の規定にかかわらず、その日に満了する。

附 則(平成24年条例第44号)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。

2 この条例の施行の際現になごや子ども・子育て支援協議会の委員に委嘱されている者は、この条例の施行の日にこの条例による改正後のなごや子ども条例(以下「新条例」という。)第25条第3項の規定により委嘱された委員とみなし、その任期は、新条例第26条第1項の規定にかかわらず、平成24年8月31日までとする。

附 則(令和2年条例第24号)

(施行期日)

1 この条例は、令和2年4月1日から施行する。

(検討)

2 市長は、この条例の施行後適当な時期において、この条例による改正後のなごや子ども

の権利条例(以下この項において「新条例」という。)の施行の状況及び社会情勢の変化等を勘案し、必要があると認めるときは、新条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部改正)

3 次に掲げる条例の規定中「なごや子ども条例」を「なごや子どもの権利条例」に改める。

(1) 名古屋市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年名古屋市条例第60号)第2条

(2) 名古屋市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平

成 26 年名古屋市条例第 58 号)第2条の表

(3) 名古屋市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 24 年名古屋市条例第 100 号)第 2条の表

(4) 名古屋市幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例(平成 30 年名古屋市条例第8号)第3条

(5) 名古屋市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(平成 26 年名古屋市条例第 57 号)第2条の表

(6) 名古屋市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例(平成 26 年名古屋市条例第 59 号)第2条

上越市子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条－第3条)

第2章 子どもの権利(第4条－第9条)

第3章 子どもの権利を尊重し、及び保障すべき主体となるものの責務(第10条－第14条)

第4章 子どもの権利の尊重及び保障に関する施策等(第15条－第18条)

第5章 上越市子どもの権利委員会(第19条－第23条)

附則

人は、誰もが生まれながらにして幸せに生きる権利を持っています。

しかし、世界に目を向ければ、貧困、飢餓、武力紛争、虐待、性的搾取などにより困難な状況に置かれている子どもが数多く存在しています。そのような子どもを救うため、児童の権利に関する条約が国際連合で採択されました。

我が国においてもこの条約を批准し、すべての子どもの保護と基本的人権の尊重を理念として施策を推進してきましたが、今なお、虐待やいじめなどにより、子どもが苦しみ、追い詰められ、さらには心ない人々の手によってその命までもが奪われてしまう事件が後を絶ちません。

平成17年1月1日、私たちは、「豊かさ、安らぎ、快適な生活を市民が支えあう自主自立のまちづくり」を基本理念として、新たな上越市を出発させました。この基本理念の下で人と人、地域と地域が互いに支えあいながら共生する新しいまちづくりを進めていくためには、すべての子どもがいいきと自分の可能性を追求し、幸せな人生を送ることができるようにしていかなければなりません。

私たちは、子ども自身が幸せに生きる権利を持っていることや他の子どもも同じ権利を持っていることを自覚し、人を思いやる心を持ちながら、たくましく聡明に社会へ羽ばたいていくことを望み、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利の内容を明らかにするとともに、その尊重及び保障に関し必要な事項を定めることにより、子どもの心身の健やかな成長を地域社会が支援し、もって子どもが安心し、かつ、自信を持って生きることができる地域社会の実現に寄与することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者及びこれに準ずると認められる者をいう。

2 この条例において「保護者等」とは、子どもに対し親権を行使する者、里親その他子どもを養育する者をいう。

(基本理念)

第3条 子どもは、次代を担う地域社会の宝として、あらゆる場面において、この条例に定める権利をはじめ、日本国憲法に定める基本的人権、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)、児童福祉法(昭和22年法律第164号)その他の法令により定められた権利が尊重され、及びこれらの権利の享受が保障されなければならない。

2 子どもの権利の尊重及び保障は、次に掲げる事項を基本として行われなければならない。

- ・ 子どもの最善の利益が考慮され、かつ、子どもの心身の健やかな成長が促進されること。
- ・ 子どもが次代を担う地域社会の宝であることを認識され、地域社会で守られ、育てられること。
- ・ 子ども又はその保護者等の出身、障害の有無、性別、年齢、国籍その他の事由によるいかなる差別もされないこと。
- ・ 子どもが虐待及びいじめによる危険から守られること。
- ・ 子どもの意見が最大限に尊重されること。
- ・ 子どもが自らの可能性を信じ、自身の成長のために努力をしようとする意識を持てるようにすること。
- ・ 子どもが自らの権利を自覚するとともに、その権利を行使するに当たっては、他の人のことも思いやり、尊重することができるようにすること。

第2章 子どもの権利

(安心して生きる権利)

第4条 子どもは、一人の人間として家庭及び社会の中で尊重され、安心して健康に生きるため、次に掲げる事項が尊重され、及び保障されなければならない。

- ・ 命を大切にされ、愛情を受けてはぐくまれること。
- ・ 虐待及びいじめによる危険から守られること。
- ・ 心身の健やかな成長に有害と認められる情報、薬物、労働等から守られること。
- ・ 心身を守るための支援を求めること。

(自信を持って生きる権利)

第5条 子どもは、一人の人間として自信を持って生きるため、次に掲げる事項が尊重され、及び保障されなければならない。

- ・ 自分の個性及び可能性が認められ、大切にされること。
- ・ 多様な教育を受ける機会及び多様な学習の機会が大切にされること。
- ・ 自分の年齢に応じた遊びをし、文化、芸術及びスポーツに親しむこと。
- ・ 自分に影響を及ぼすあらゆる事項について、自らの意見を表明すること。
- ・ 自分の思想、良心、宗教等が大切にされ、及びこれらを事由として差別されないこと。
- ・ 自分の意見及び行動が不当に妨げられ、及び扱われないこと。

(地域社会に参加する権利)

第6条 子どもは、次代を担う地域社会の一員として健やかに成長するため、次に掲げる事項が尊重され、及び保障されなければならない。

- ・ 地域活動、奉仕活動その他自らが生活する地域をよりよく知り、及び発展させるための活動に参加する機会が大切にされること。
- ・ 前号に規定する活動の場において、自分の意見を述べ、及びその意見が適切に反映されること。

(特別な社会的支援を要する子どもの権利)

第7条 特別な社会的支援を要する子どもは、尊厳を保ち、自立し、かつ、社会に積極的に参加することができるよう、その権利が尊重され、及び保障されなければならない。

(少数の立場に属する子どもの権利)

第8条 少数民族、先住民その他の国籍、民族、宗教、言語等において少数の立場に属する子ども及び当該立場に属する保護者等に養育されている子どもは、いかなる差別もされず、その固有の文化を享受し、宗教を信仰し、及び言語を使用することができるよう、その権利が尊重され、及び保障されなければならない。

(知らされる権利)

第9条 子どもは、自らの権利を理解することができるよう、その権利を知らされることが尊重され、及び保障されなければならない。

第3章 子どもの権利を尊重し、及び保障すべき主体となるものの責務
(市の責務)

第10条 市は、第3条に定める基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、あらゆる施策を通じて子どもの権利を尊重し、及び保障するよう努めなければならない。

2 市は、子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の実施に当たっては、国、他の地方公共団体、子ども支援活動団体(子どもの心身の健やかな成長の支援又は子どもの福祉の向上を主たる目的として活動する団体をいう。以下同じ。)その他の関係団体等と連携して行うものとする。

(保護者等の責務)

第11条 保護者等は、子どもの心身の健やかな成長についての第一義的な責任を負うべき存在であることを自覚し、その保護者等としての権利を行使する場面において、基本理念にのっとり、子どもの権利を尊重し、及び保障するよう努めなければならない。

2 保護者等は、子どもが他の子どもの権利を尊重することを指導するよう努めるものとする。

3 保護者等は、市が実施する子どもの権利の尊重及び保障に関する施策に協力するものとする。

(地域社会を構成する者の責務)

第12条 市民、事業者、子ども支援活動団体その他地域社会を構成するもの(以下「地域社会を構成する者」という。)は、地域社会の一員としてそれぞれの活動のあらゆる場面において、基本理念にのっとり、子どもの権利を尊重し、及び保障するよう努めるものとする。

2 市民は、子ども同士が互いの権利を尊重することを助長するよう努めるものとする。

3 事業者は、その事業活動に従事する保護者等が子どもの権利を尊重し、及び保障することができるよう適切な配慮をするものとする。

4 地域社会を構成する者は、市が実施する子どもの権利の尊重及び保障に関する施策に協力するものとする。

(学校等の設置者及び管理者の責務)

第13条 学校等(本市の区域内に存する学校及び児童福祉施設その他子どもの福祉の向上を目的とする施設をいう。以下同じ。)の設置者及び管理者は、基本理念にのっとり、次に掲げる事項が実現される教育等を行うよう努めなければならない。

・ 子どもがその権利を尊重され、及び保障されることを理解することができるこ

と。

- ・ 保護者等が子どもの権利を尊重し、及び保障すべきことを理解することができること。
 - ・ 子ども同士が互いの権利を尊重することを助長すること。
 - ・ 保護者等が子どもの権利を尊重し、及び保障することを助長すること。
- 2 学校等の設置者及び管理者は、市が実施する子どもの権利の尊重及び保障に関する施策に協力するものとする。

(教育関係者等の責務)

第14条 教育、保育、社会福祉、医療及び保健に関する職務に従事する者(以下「教育関係者等」という。)は、基本理念にのっとり、子どもの権利を尊重し、及び保障するようその職務を遂行しなければならない。

2 教育関係者等は、虐待及びいじめを発見しやすい立場にあることを自覚し、虐待及びいじめの早期発見並びに虐待及びいじめからの早期救済に努めなければならない。

3 教育関係者等は、市が実施する子どもの権利の尊重及び保障に関する施策に協力するものとする。

第4章 子どもの権利の尊重及び保障に関する施策等

(施策の策定等に係る指針)

第15条 市は、子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の策定及び実施に当たっては、基本理念にのっとり、次に掲げる事項を基本として、各種の施策相互の有機的な連携を図りつつ、総合的かつ計画的に行わなければならない。

- ・ 子どもの最善の利益を考慮し、かつ、子どもの心身の健やかな成長を支援すること。
- ・ 子どもが地域社会で守られ、育てられることを支援すること。
- ・ 子どもが、あらゆる場面において、いかなる差別もされないようにすること。
- ・ 子どもの虐待及びいじめを防止し、並びに虐待及びいじめを受けている子どもを早期に救済すること。
- ・ 子どもの意見を最大限に尊重すること。
- ・ 子どもが自らの可能性を信じ、自身の成長のために努力をしようとする意識を持てるようにすること。
- ・ 子どもが自らの権利を自覚するとともに、その権利を行使するに当たっては、他の人のことも思いやり、尊重することができるようにすること。

(子どもの権利基本計画)

第16条 市長は、子どもの権利の尊重及び保障に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の基本的な計画(以下「子どもの権利基本計画」という。)を定めなければならない。

2 子どもの権利基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- ・ 子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の長期的な目標
- ・ 子どもの権利の尊重及び保障に関する長期的かつ総合的な施策の大綱
- ・ その他子どもの権利の尊重及び保障に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

3 市長は、子どもの権利基本計画を定めるに当たっては、子どもの意見を反映するように努めるとともに、あらかじめ上越市子どもの権利委員会の意見を聴かなければならない。

4 市長は、子どもの権利基本計画を定めたときは、速やかにこれを公表しなければならない。

5 前2項の規定は、子どもの権利基本計画の変更について準用する。

(市が実施する基本的な施策)

第17条 市は、子どもの権利の尊重及び保障が推進されるよう、次に掲げる事項に関する施策を実施するものとする。

- ・ 子どもの権利に関する知識の普及及び意識の啓発
- ・ 地域社会で子どもを守り、並びに子どもの権利の尊重及び保障を推進しようとする社会環境の整備
- ・ 子どもがその権利を享受するために必要な社会環境の整備
- ・ 次に掲げる事項を助長するための教育及び学習の振興

ア 子どもが自らの権利を理解すること。

イ 子どもが自らの可能性を信じ、自身の成長のために努力しようとする意識を持つこと。

ウ 他の人を思いやる意識を持つこと。

- ・ 虐待、いじめその他子どもの権利の侵害からの早期救済に必要な措置
 - ・ 地域社会を構成する者が行う自発的な子どもの権利の尊重及び保障に関する活動に対する支援
 - ・ 子どもの権利の侵害に関する相談窓口の整備、関係機関等との連携体制の整備
- その他

子どもの権利の尊重及び保障に必要な体制の整備

(施策の実施状況の公表)

第18条 市長は、毎年、子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の実施状況を議会に報告するとともに、これを公表しなければならない。

第5章 上越市子どもの権利委員会

(設置)

第19条 子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の総合的かつ計画的な推進に必要な事項を調査審議するため、上越市子どもの権利委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事項)

第20条 委員会の所掌事項は、次のとおりとする。

- ．子どもの権利基本計画に関し、第16条第3項(同条第5項において準用する場合を含む。)に規定する事項を処理すること。
 - ．市長の諮問に応じ、子どもの権利の尊重及び保障に関する基本的事項及び重要事項を調査審議すること。
 - ．子どもの権利の尊重及び保障に関する施策の実施状況を監視するとともに、市の施策が子どもの権利の尊重及び保障に及ぼす影響を評価すること。
- 2 委員会は、前項各号に掲げるもののほか、子どもの権利の尊重及び保障に関し市長に意見を述べることができる。

(組織)

第21条 委員会は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する20人以内の委員をもって組織する。

- ．学識経験者
- ．関係行政機関の職員
- ．事業者
- ．教育関係者等
- ．PTA等の代表者
- ．子ども支援活動団体の代表者
- ．公募に応じた市民

(委員の任期)

第22条 委員会の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(委任)

第23条 前3条に定めるもののほか、委員会に関し必要な事項は、規則で定める。

15 上越市子どもの権利に関する条例

附 則

この条例は、平成20年4月1日から施行する。

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

平成20年11月7日

札幌市条例第36号

目次

前文

第1章 総則(第1条－第3条)

第2章 子どもの権利の普及(第4条－第6条)

第3章 子どもにとって大切な権利(第7条－第11条)

第4章 生活の場における権利の保障

第1節 家庭における権利の保障(第12条・第13条)

第2節 育ち学ぶ施設における権利の保障(第14条－第19条)

第3節 地域における権利の保障(第20条－第23条)

第4節 参加・意見表明の機会の保障(第24条－第27条)

第5節 子どものそれぞれの状況に応じた権利の保障(第28条)

第6節 子どもの育ちや成長にかかわる大人への支援(第29条－第31条)

第5章 子どもの権利の侵害からの救済(第32条－第44条)

第6章 施策の推進(第45条・第46条)

第7章 子どもの権利の保障の検証(第47条・第48条)

第8章 雑則(第49条)

附則

すべての子どもは、未来と世界へ羽ばたく可能性に満ちた、かけがえのない存在です。

日本には、平和な社会を築き、基本的人権を大切にする日本国憲法があります。さらに、日本は、世界の国々と、子どもの権利に関して条約を結び、誰もが生まれたときから権利の主体であり、あらゆる差別や不利益を受けることなく、自分らしく、豊かに成長・発達していくことを認め、これを大切にすることを約束しています。

子どもは、子どもが持つ権利を正しく学び、感じたこと、考えたことを自由に表明し、自分にかかわることに参加することができます。こうした経験を通して、自分が大切にされていることを実感し、自分と同じように、他の人も大切にしなければならないことを学びます。そして、お互いの権利を尊重し合うことを身につけ、規範意識をはぐくみます。

大人は、子ども自身の成長・発達する力を認めるとともに、言葉や表情、しぐさから、気持ちを十分に受け止め、子どもの最善の利益のために、子どもが直面することについて、ともに考え、支えていく責任があります。

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

子どもの権利を大切にすることは、子どもが自分の人生を自分で選び、自信と誇りを持って生きていくように励ますことです。それによって子どもは、自ら考え、責任を持って行動できる大人へと育っていきます。

子どもは、社会の一員として尊重され、大人とともに札幌のまちづくりを担っていきます。子どもが参加し、子どもの視点に立ってつくられたまちは、すべての人にとってやさしいまちとなります。

私たちは、こうした考えのもと、ここに、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの権利の保障を進めることを宣言し、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもが毎日を生き生きと過ごし、自分らしく伸び伸びと成長・発達していくことができるよう、子どもにとって大切な権利等について定めることにより、子どもの権利の保障を進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者その他これと等しく権利を認めることが適当である者として規則で定める者をいいます。

2 この条例において「育ち学ぶ施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校、専修学校及び各種学校その他の施設のうち、子どもが育ち、学ぶことを目的として通学し、通所し、又は入所する施設をいいます。

3 この条例において「保護者」とは、親及び児童福祉法に定める里親その他の親に代わり子どもを養育する者をいいます。

(責務)

第3条 保護者、育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」といいます。)、事業者、市民並びに市は、子どもの最善の利益を考慮し、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 市は、市外においても子どもの権利が広く保障されるよう、他の公共団体等に対し協力を要請し、働きかけを行うものとします。

第2章 子どもの権利の普及

(広報及び普及)

第4条 市は、子どもの権利について、広報することなどにより、その普及に努める

ものとしします。

(子どもの権利の日)

第5条 市は、子どもの権利について、市民の関心を高めるため、さっぽろ子どもの権利の日(以下「権利の日」といいます。)を設けます。

2 権利の日は、11月20日とします。

3 市は、権利の日にふさわしい事業を行うものとしします。

(学習等への支援)

第6条 市は、家庭、育ち学ぶ施設、地域等において、子どもが自分の権利と他人の権利を正しく学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう、必要な支援に努めるものとしします。

2 市は、市民が子どもの権利について正しく学び、理解することができるよう、必要な支援に努めるものとしします。

第3章 子どもにとって大切な権利

(子どもにとって大切な権利)

第7条 この章に定める権利は、子どもが成長・発達していくために、特に大切なものとして保障されなければなりません。

2 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重しなければなりません。

(安心して生きる権利)

第8条 子どもは、安心して生きることができます。そのためには、主に次に掲げる権利が保障されなければなりません。

(1) 命が守られ、平和と安全のもとに暮らすこと。

(2) 愛情を持ってはぐくまれること。

(3) いじめ、虐待、体罰などから心や体が守られること。

(4) 障がい、民族、国籍、性別その他の子ども又はその家族の状況を理由としたあらゆる差別及び不当な不利益を受けないこと。

(5) 自分を守るために必要な情報や知識を得ること。

(6) 気軽に相談し、適切な支援を受けること。

(自分らしく生きる権利)

第9条 子どもは、自分らしく生きることができます。そのためには、主に次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) かけがえのない自分を大切にすること。
- (2) 個性や他人との違いを認められ、一人の人間として尊重されること。
- (3) 自分が思ったこと、感じたことを自由に表現すること。
- (4) プライバシーが守られること。

(豊かに育つ権利)

第10条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育つことができます。そのためには、主に次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) 学び、遊び、休息すること。
- (2) 健康的な生活を送ること。
- (3) 自分に関係することを、年齢や成長に応じて、適切な助言等の支援を受け、自分で決めること。
- (4) 夢に向かってチャレンジし、失敗しても新たなチャレンジをすること。
- (5) 様々な芸術、文化、スポーツに触れ親しむこと。
- (6) 札幌の文化や雪国の暮らしを学び、自然と触れ合うこと。
- (7) 地球環境の問題について学び、豊かな環境を保つために行動すること。

(参加する権利)

第11条 子どもは、自分にかかわることに参加することができます。そのためには、主に次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) 家庭、育ち学ぶ施設、地域、行政等のあらゆる場で、自分の意見を表明すること。
- (2) 表明した意見について、年齢や成長に応じてふさわしい配慮がなされること。
- (3) 適切な情報提供等の支援を受けること。
- (4) 仲間をつくり、集まること。

第4章 生活の場における権利の保障

第1節 家庭における権利の保障

(保護者の役割)

第12条 保護者は、子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任者であることを認識し、年齢や成長に応じて適切な指導、助言等の支援を行い、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 保護者は、子どもの言葉、表情、しぐさなどから思いを受け止め、これにこたえていくよう努めるものとします。

(虐待及び体罰の禁止等)

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

第13条 保護者は、養育する子どもに対して、虐待及び体罰を行ってはなりません。

2 市は、虐待を受けた子どもの迅速で適切な救済に努めなければなりません。

第2節 育ち学ぶ施設における権利の保障

(施設関係者の役割)

第14条 施設関係者は、育ち学ぶ施設が子どもの健やかな成長・発達にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 施設関係者は、子どもの言葉、表情、しぐさなどから思いを受け止め、相談に応じ、対話などを行うよう努めるものとします。

(開かれた施設づくり)

第15条 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者(以下「施設設置管理者」といいます。)は、子ども、保護者及び地域住民に、施設の運営等に関する情報を提供し、意見を聴き、協力を受けるなど、開かれた施設となるよう努めるものとします。

(いじめの防止)

第16条 施設関係者は、いじめの防止に努めなければなりません。

2 施設関係者は、子どもがいじめについて相談しやすいように工夫し、いじめが起きたときは、関係する子どもの最善の利益を考慮し、対応するよう努めなければなりません。

(虐待及び体罰の禁止等)

第17条 施設関係者は、子どもに対して虐待及び体罰を行ってはなりません。

2 施設関係者は、虐待及び体罰を受けた子どもの迅速で適切な救済に努めなければなりません。

(関係機関等との連携と研修)

第18条 施設設置管理者は、虐待、体罰及びいじめについての相談、救済、防止等のために、関係機関等との連携に努めるものとします。

2 施設設置管理者は、職員に対し、虐待、体罰及びいじめについての相談、救済、防止等に関する研修の機会を設けるよう努めるものとします。

(事情等を聴く機会の設定)

第19条 施設設置管理者は、子どもに対して不利益な処分等を行おうとするときは、あらかじめ、子ども本人から事情等を聴く機会を設けるよう努める

ものとしします。

第3節 地域における権利の保障

(地域における市民及び事業者の役割)

第20条 市民は、地域が子どもにとって多様な人間関係を通して豊かに育つために大切な場であることを認識し、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 事業者は、雇用する子どもに対し、子どもの権利の保障に努めるとともに、適当な方法により、子どもの権利についての従業員の理解を深めるよう努めるものとしします。

(地域における子どもの居場所)

第21条 市民及び市は、地域において、子どもが安心して自分らしく過ごすことができる居場所づくりに努めるものとしします。

(地域における自然環境の保全)

第22条 市民及び市は、子どもが育つ環境として自然が大切であることを認識し、地域における自然環境の保全に努めるものとしします。

(安全で安心な地域)

第23条 市民及び市は、地域において、子どもを見守り、子どもが安全に、安心して過ごすことができるよう努めるものとしします。

2 市民及び市は、地域において、子どもが自分自身を守る力をつけることができるよう、必要な支援に努めるものとしします。

第4節 参加・意見表明の機会の保障

(子どもの参加等の促進)

第24条 市は、市政等について、子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとしします。

2 施設設置管理者は、施設の行事、運営等について、子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとしします。

3 市民は、地域の文化・スポーツ活動等について、子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとしします。

(市の施設に関する子どもの意見)

第25条 市は、子どもが利用する市の施設の設置及び運営に関して、子どもの参

加について配慮し、適切な方法で子どもの意見を聴くよう努めるものとします。

（審議会等への子どもの参加）

第26条 市は、子どもにかかわる事項を検討する審議会等に関して、子どもの参加について配慮するよう努めるものとします。

2 前項の審議会等は、適切な方法で子どもの意見を聴くよう努めるものとします。

（子どもの視点に立った情報発信等）

第27条 市民及び市は、子どもの参加の促進を図るため、子どもにかかわる施策、取組等について、子どもが理解を深め、自分の意見を形成することができるよう、子どもの視点に立った分かりやすい情報発信等に努めるものとします。

第5節 子どものそれぞれの状況に応じた権利の保障

（お互いの違いを認め尊重する社会の形成）

第28条 市民は、子どもが、障がい、民族、国籍、性別その他の子ども又はその家族の状況を理由としたあらゆる差別及び不当な不利益を受けないように、お互いの違いを認め尊重し合う社会の形成に努めなければなりません。

2 市は、前項の差別及び不当な不利益を生じさせない、又はなくすための取組を行うよう努めなければなりません。

3 市は、前項の取組を行う際には、次のことなどに配慮しなければなりません。

（1）障がいのある子どもが、尊厳を持って生活し、社会に参加すること。

（2）子どもが、アイヌ民族の生活、歴史、文化等を学ぶこと。

（3）外国籍等の子どもが、必要に応じて日本語を学ぶとともに、自分の国、言語、文化等を学び、表現すること。

（4）子どもが、性別による固定的な役割分担にとらわれないこと及び性的少数者について理解すること。

第6節 子どもの育ちや成長にかかわる大人への支援

（保護者への支援）

第29条 市は、保護者が安心して子育てをすることができるよう、必要な支援に努めるものとします。

2 事業者は、従業員が安心して子育てをすることができるよう、配慮に努めるものとします。

（育ち学ぶ施設の職員への支援）

第30条 施設設置管理者は、職員が心に余裕を持って、子どもと十分にかかわることができるよう、必要な職場環境の整備に努めるものとします。

2 施設設置管理者は、職員に対し、子どもの権利についての理解を深めるための研修の機会を設けるよう努めるものとします。

(市民の地域での活動の支援)

第31条 市は、子どもの権利の保障に関する活動を行う市民と連携するとともに、市民の地域での活動を支援するよう努めるものとします。

第5章 子どもの権利の侵害からの救済

(相談及び救済)

第32条 市は、次条第1項に定める救済委員によるもののほか、子どもの権利の侵害に関する相談又は救済について、関係機関等と相互に協力・連携を図るとともに、子ども及びその権利の侵害の特性に配慮した対応に努めなければなりません。

(救済委員の設置及び職務)

第33条 市は、権利の侵害を受けた子どもに対して、迅速で適切な救済を図るために、札幌市子どもの権利救済委員(以下「救済委員」といいます。)を置きます。

2 救済委員の職務は、次のとおりとします。

- (1) 子どもの権利の侵害に関する相談に応じ、必要な助言及び支援を行うこと。
- (2) 子どもの権利の侵害に関する救済の申立て又は自己の発意に基づき、調査、調整、勧告、是正要請等を行うこと。
- (3) 制度の改善を求めるための意見を表明すること。
- (4) 勧告、意見表明等の内容を公表すること。

(救済委員の責務等)

第34条 救済委員は、子どもの権利の擁護者として、公正かつ適正に職務を遂行するとともに、関係機関等と相互に協力・連携を図るものとします。

2 救済委員は、その地位を政党又は政治的目的のために利用してはなりません。

3 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

4 市の機関は、救済委員の職務の遂行に関し、その独立性を尊重するとともに、積極的な協力援助に努めるものとします。

5 市の機関以外のものは、救済委員の職務の遂行に協力するよう努めるものとします。

(救済委員の定数、任期等)

第35条 救済委員の定数は、2人とします。

2 救済委員のうち1人を代表救済委員とし、代表救済委員は、救済委員に関する庶務を処理するものとします。

3 救済委員は、人格が高潔で、子どもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が議会の同意を得て委嘱します。

4 救済委員は、任期を3年とし、1期に限り再任されることができます。

5 市長は、救済委員が心身の故障のため職務を遂行することができないと認めるとき、又は職務上の義務違反その他救済委員たるにふさわしくない非行があると認めるときは、議会の同意を得て解嘱することができます。

6 救済委員は、衆議院議員、参議院議員、地方公共団体の議会の議員又は長その他市長が別に定める者と兼ねることができません。

(相談及び救済の申立て)

第36条 何人も、次に掲げる子どもの権利の侵害にかかわる事項について、救済委員に対し、相談及び救済の申立てを行うことができます。

(1) 市内に住所を有する子どもに係るもの

(2) 市内に通勤し、又は市内に存する育ち学ぶ施設に通学し、通所し、若しくは入所する子ども(前号に定める子どもを除きます。)に係るもの(相談又は救済の申立ての原因となった事実が市内で生じたものに限ります。)

2 救済の申立ては、書面又は口頭で行うことができます。

(調査及び調整)

第37条 救済委員は、救済の申立てにかかわる事実又は自己の発意に基づき取り上げた事案について、調査を行うものとします。

2 救済委員は、救済の申立てが、救済にかかわる子ども又はその保護者以外の者から行われた場合において調査を行うとき、又は自己の発意に基づき取り上げた事案について調査を行うときは、当該子ども又は保護者の同意を得なければなりません。ただし、当該子どもが置かれている状況を考慮し、救済委員が当該同意を得る必要がないと認めるときは、この限りではありません。

3 救済委員は、調査を開始した後においても、その必要がないと認めるときは、調査を中止し、又は打ち切ることができます。

4 救済委員は、調査のため必要があるときは、関係する市の機関に対し説明を求め、その保有する文書その他の記録を閲覧し、若しくはその提出を要求し、又は実地に調査することができます。

5 救済委員は、調査のため必要があるときは、子どもの権利の侵害に関する救済を図るため必要な限度において、市の機関以外のものに対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができます。

6 救済委員は、調査の結果、必要があると認めるときは、子どもの権利の侵害の是正のための調整を行うことができます。

(調査の対象外)

第38条 救済委員は、特別の事情があると認めるときを除き、救済の申立てが次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、調査を行わないものとします。

(1) 判決、裁決等により確定した権利関係に関する事案又は判決、裁決等を求め現に係争中の事案に関するものであるとき。

(2) 議会に請願又は陳情を行っている事案に関するものであるとき。

(3) 札幌市オンブズマンに苦情を申し立てた事案に関するものであるとき。

(4) 救済委員又は札幌市オンブズマンの行為に関するものであるとき。

(5) 救済の申立ての原因となった事実のあった日から3年を経過しているとき。

(6) 前条第2項の同意が得られないとき(同項ただし書に該当するときを除きます。)

(7) 前各号のほか、調査することが明らかに適当ではないと認められるとき。(勧告等の実施)

第39条 救済委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、是正等の措置を講ずるよう勧告することができます。

2 救済委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、制度の改善を求めるための意見を表明することができます。

3 第1項の規定による勧告又は前項の規定による意見表明を受けた市の機関は、これを尊重しなければなりません。

(是正等の要請)

第40条 救済委員は、調査又は調整の結果、必要があると認めるときは、市の機関以外のものに対し、是正等の措置を講ずるよう要請することができます。

(報告及び公表)

第41条 救済委員は、第39条第1項の規定による勧告又は同条第2項の規定による意見表明をしたときは、当該市の機関に対し、その是正等又は改善の措置の状況について報告を求めるものとします。

2 前項の規定により報告を求められた市の機関は、当該報告を求められた日の翌日から起算して60日以内に、救済委員に対して、是正等又は改善の措置の状況に

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

ついて報告するものとします。

3 救済委員は、第39条第1項の規定による勧告若しくは同条第2項の規定による意見表明をしたとき、又は前項の規定による報告があったときは、その内容を公表することができます。

4 救済委員は、前項の規定による公表をするに当たっては、個人情報等の保護について十分な配慮をしなければなりません。

(活動状況の報告)

第42条 救済委員は、毎年、その活動状況について、市長及び議会に報告するとともに、これを公表するものとします。

(調査員及び相談員)

第43条 救済委員の職務の遂行を補佐するため、調査員及び相談員(以下「調査員等」といいます。)を置きます。

2 調査員等は、子どもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が委嘱します。

3 第34条第1項から第3項まで及び第35条第6項の規定は、調査員等について準用します。

(規則への委任)

第44条 この章に定めるもののほか、救済委員の組織及び運営に関して必要な事項は、規則で定めます。

第6章 施策の推進

(施策の推進)

第45条 市は、子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どもの権利に配慮した施策を進めるものとします。

(推進計画)

第46条 市は、前条の施策を進めるに当たっては、総合的な推進計画を定めるものとします。

2 市は、前項の推進計画を定めるに当たっては、市民及び次条に定める権利委員会の意見を聴くものとします。

第7章 子どもの権利の保障の検証

(権利委員会の設置等)

第47条 市は、子どもの権利に関する施策の充実を図るとともに、子どもの権利

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

の保障の状況を検証するため、札幌市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を置きます。

2 権利委員会は、前条第1項の推進計画について意見を述べるほか、市長その他の執行機関の諮問に応じ、又は必要があるときは自らの判断で、子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について、調査し、審議します。

3 権利委員会は、15人以内の委員で組織します。

4 委員は、人権、福祉、教育等の子どもにかかわる分野において学識経験のある者及び15歳以上の子どもを含む市民のうちから市長が委嘱します。

5 委員の任期は、2年とします。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

6 委員は、再任されることができます。

7 前各項に定めるもののほか、権利委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、規則で定めます。

(答申等及び市の措置)

第48条 権利委員会は、前条第2項の諮問を受けたとき、又は自らの判断で調査し、審議したときは、その結果を諮問した執行機関又は必要と認める執行機関に答申し、又は報告します。

2 権利委員会からの答申又は報告を受けた執行機関は、これを尊重し、必要な措置を講ずるものとします。

第8章 雑則

(委任)

第49条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、市長が別に定める日から施行します。

(経過措置)

2 第36条から第41条までの規定は、これらの規定の施行の日(以下「施行日」といいます。)の3年前の日から施行日の前日までの間にあった子どもの権利の侵害にかかわる救済の申立てについても適用し、当該3年前の日前にあった子どもの権利の侵害にかかわる救済の申立てについては、適用しません。

(準備行為)

3 第35条第3項の規定による救済委員の委嘱のために必要な行為は、同項の規

16 札幌市子どもの最善の利益を実現するための権利条例

定の施行前においても行うことができます。

(札幌市オンブズマン条例の一部改正)

4 札幌市オンブズマン条例(平成12年条例第53号)の一部を次のように改正します。

第3条第5号中「オンブズマン」の次に「又は札幌市子どもの権利救済委員」を加え、同号を同条第6号とし、同条第4号の次に次の1号を加えます。

(5) 札幌市子どもの権利救済委員に救済を申し立てた事項(札幌市特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)

5 札幌市特別職の職員の給与に関する条例(昭和26年条例第28号)の一部を次のように改正します。

別表その他の附属機関の委員の項中

「オンブズマン報酬月額650,000円」を「オンブズマン報酬月額650,000円、子どもの権利救済委員報酬月額290,000円」に、「市民まちづくり活動促進テーブル委員」を「市民まちづくり活動促進テーブル委員 子どもの権利委員会委員」に改めます。(札幌市職員等の旅費に関する条例の一部改正)

6 札幌市職員等の旅費に関する条例(昭和26年条例第31号)の一部を次のように改正します。

別表1の1の項職名の欄中「オンブズマン 建築審査会会長」を「オンブズマン 子どもの権利救済委員 建築審査会会長」に改めます。

筑前町子どもの権利条例

前 文

わたしたちの命はかけがえのない、とても大切なものです。
そして、わたしたち子どもは未来をつくる大きな希望でもあります。
でも、夢や自由、命までうばわれ、苦しい思いをしている子どもたちは
この世の中には、たくさんいます。
しかし、“子どもは生まれながらにして権利を持っています。”
それをみんなで守りましょう。
わたしたちの未来のために。

「筑前町子どもの権利宣言」より

「筑前町子どもの権利宣言」は、1994 年に批准された「児童の権利に関する条約」(「子どもの権利条約」)の理念に基づき、筑前町の子どもたち自らが、自分たちの権利への「思い」をわかってほしいという願いから作成したものです。
「子どもの権利条約」では、性別、国籍、障害などにかかわらず、すべての子どもには、生きる、育つ、守られる、そして参加する権利があり、「子どもの最善の利益」の確保が大人の義務としてうたわれています。
子どもは、一人ひとりがかけがえのない存在です。一人の人間として尊重され、自らの意思でいきいきと成長していくことができます。
子どもは、あらゆる差別や暴力を受けることなく、また、保護者の愛情と理解をもって育まれ、健やかに成長していくことができます。
子どもは、自分の考えや感じたことを自由に表すことができ、様々な場に参加することができます。
子どもは、自分の権利について学び、気づき、身につけていくなかで、他の人の権利を大切にし、お互いに権利を尊重し合うことができます。
私たちは、子どもの権利を尊重することが、未来を担う子どもの生きる力を育み、そして子どもと大人が共につくる豊かな地域社会の形成にもつながるという考えの下、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、町民に幅広く子どもにも権利が保障されることを普及させ、子どもの権利を守り、子どもが健やかに成長できるように支援するしくみなどについて定めることにより、子どもの最善の利益を第一に考えながら、子どもの権利の保障を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18 歳未満のすべての人をいいます。

2 この条例において「子ども施設」とは、児童福祉法(昭和 22 年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22 年法律第26 号)に規定する学校、その他の子どもが利用する町内の施設をいいます。

(責務)

第3条 町は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその権利の保障に努めます。

2 親などの保護者(以下「保護者」といいます。)は、その養育する子どもの権利の保障に努める第一義的な責任者であることを認識し、その養育する子どもの権利の保障に努めます。

3 子ども施設の設置者、管理者、職員(以下「子ども施設関係者」といいます。)は、子ども施設において、子どもの権利の保障に努めます。

4 町民は、子どもにかかわる場や機会において、子どもの権利の保障に努めます。

5 町、保護者、子ども施設関係者、町民は、お互いに連携して子どもの権利の保障に努めます。

6 町は、国、他の地方公共団体などと協力し、町の内外において子どもの権利が保障されるよう努めます。

7 町、保護者、子ども施設関係者、町民は、子どもが一人の人間として自分らしく健やかに成長していくことができるよう支援します。

第2章 子どもにとって大切な権利

(安心して生きる権利)

第4条 子どもは、健やかに安心して生きるために、主として次に掲げる権利が保障されます。

(1) 命が守られ、かけがえのない存在として大切にされること。

- (2) あらゆる差別や暴力を受けず、放任されないこと。
- (3) 愛情と理解をもって育まれること。
- (4) 健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (5) 平和と安全な環境の下で生活できること。
- (自分らしく生きる権利)

第5条 子どもは、自分らしく様々な経験を通して豊かな子ども時代を過ごすために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) ありのままの自分を大切にすること。
- (2) 学び、遊び、疲れたら休むこと。
- (3) ゆとりとやすらぎの時間的・空間的保障がされること。
- (4) 自分に関係することを、年齢や成長に応じて自分で決めること。
- (5) 様々な芸術、文化、スポーツに触れ親しむこと。
- (6) 自然に親しむこと。
- (7) 夢に向かって挑戦し、できなかったら再度挑戦すること。
- (8) 地球環境の問題について学び、豊かな環境を保つために行動すること。

(自分を守り、守られる権利)

第6条 子どもは、自分を守り、守られるために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。
- (2) 成長が阻害される状況から保護されること。
- (3) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (4) 子どもであることにより不当な扱いを受けないこと。
- (5) 気軽に相談でき、必要な支援を受けること。

(意見表明や参加する権利)

第7条 子どもは、自ら社会に参加するために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 自己表現や意見の表明ができ、それが尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 社会に参画し、意見を生かされる機会があること。
- (4) 社会参加に際して、適切な支援を受けられること。

第 3 章 家庭、子ども施設、地域における権利の保障

(家庭における権利の保障)

第 8 条 保護者は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて、家庭が果たす役割を認識し、子どもの権利を保障します。

2 保護者は、子どものことばや表情、しぐさなどから子どもの思いを受け止め、それに応えていくとともに、子どもと十分話し合うよう努めます。

3 保護者は、特に乳幼児期には、最も身近な理解者として子どもの気持ちを受け止め、応えていくよう努めます。

4 保護者は、子どもに過度なストレスを与えたり、虐待や体罰など子どもの権利を侵害することをしてはいけません。

5 保護者は、子どもの発達に有害なことから、子どもを保護します。

(子ども施設における権利の保障)

第 9 条 子ども施設関係者は、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えて、子どもの心身の発達を助長し、子どもが自ら主体的に考える力などを身につけられるよう支援します。

2 子ども施設の設置者や管理者は、その職員に対し、子どもの権利が保障できるよう支援します。

3 子ども施設関係者は、子どもに過度なストレスを与えたり、虐待や体罰などの子どもの権利を侵害することをしてはいけません。

4 子ども施設関係者は、いじめを防止するとともに、子どもがいじめについて相談しやすい環境を整備しなければなりません。

5 子ども施設関係者は、関係機関や関係者と連携を図りながら、虐待、体罰、いじめ、不登校などについての相談、救済、防止などのために必要な支援をします。

6 子ども施設関係者は、育ちや学びに関する情報の開示に努めるとともに、説明責任を果たします。

(地域における権利の保障)

第 10 条 町民は、地域の中で、子どもを見守り、子どもが安心して過ごすことができるよう努めます。

2 町民は、子どもを地域社会の一員として認め、地域の活動に子どもの意見を取り入れるよう努めます。

3 町民は、地域において、子どもが安心して休み、遊び、学び、人間関係をつくり合うことなどができるような居場所を確保し、これらの活動を支援するよう努めます。

す。

4 企業などは、子どもが健やかに育つ環境づくりにおいて大切な役割を担っていることを認識し、子どもとのかかわりを深めることができるよう努めます。

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(子どもの権利の周知と学習支援)

第 11 条 町は、子どもの権利について、町民の理解を深めるため広報活動に努めます。

2 町は、家庭、子ども施設、地域などにおいて、子どもが自分の権利と他者の権利を学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう支援します。

(意見表明や参加の促進)

第 12 条 町、保護者、子ども施設関係者、町民は、子どもが家庭、子ども施設及び地域において意見を表明し、参加することを尊重し、支援します。

2 町は、子どもがまちづくり、町政などに意見を表明し、参加できるような場や機会を提供するよう努め、提出された意見などを尊重します。

3 子ども施設関係者は、施設の行事や運営などについて、子どもが考えや気持ちを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めます。

4 町民は、地域の行事や運営などについて、子どもが考えや気持ちを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めます。

(子どもの居場所づくりの推進)

第 13 条 子どもには、ありのままの自分であること、休息して自分を取り戻すこと、自由に遊び若しくは活動すること、安心して人間関係をつくり合うことができる居場所が必要です。町は、居場所についての考え方の普及、居場所の確保と充実に努めます。

2 保護者、子ども施設関係者、町民は、子どもが年齢と発達に応じて安心して過ごすことができる居場所づくりに努めます。

(子育て支援の推進)

第 14 条 町は、保護者が安心して子育てができるよう、必要な支援に努めます。

(個別に支援が必要である子どもとその家庭)

第15 条 町、子ども施設、町民は、個別に支援が必要であると考えられる子どもとその家庭に対し適切な支援を行い、子どもが安心し、安定した養育が可能となるよう努めます。

(子どもの虐待防止の促進)

第 16 条 町は、子ども施設関係者、町民と連携をとりながら、子どもに対する虐待の予防と早期発見に取り組めます。

2 子どもは、暴力から身を守り、安心安全な環境で過ごすための方法を身に付けることができます。

3 子ども施設関係者は、子どもに、暴力から身を守り、安心安全な環境で過ごすための方法を学習する機会を与えなければなりません。

4 子どもは、自らが虐待を受けたときや虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、町や関係機関に相談することができます。

5 子ども施設関係者や町民は、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに町や関係機関に通報しなければなりません。

6 町は、虐待を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力し必要な支援をしなければなりません。

(施策の推進)

第 17 条 町は、この条例に定める子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に実施するために行動計画を作成し、推進します。

2 町は、前項の行動計画の進捗状況を第 26 条に定める子どもの権利委員会に報告します。

第5章 子どもの権利に関する救済

(子どもの権利に関する相談及び救済)

第 18 条 町は、子どもの権利の侵害に関する相談機関及び救済機関を設置します。

2 子ども、保護者、子ども施設関係者及び町民は、町に対して、子どもの権利の侵害について相談し、権利の侵害からの救済を求めることができます。

(子どもの権利相談機関)

第 19 条 子どもの権利の侵害に関する相談員をこども未来センターに置きま

す。

2 相談員は、子どもの権利の侵害に関する相談や救済に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援をします。

(子どもの権利救済委員会)

第 20 条 子どもの権利侵害に対して、その子どもの速やかで適切な救済を図り、回復を支援するために、筑前町子どもの権利救済委員会(以下「救済委員会」といいます。)を設けます。

2 救済委員は、子どもの権利に理解や豊かな経験がある人のうちから、町長が選任します。

(救済委員会の職務)

第 21 条 救済委員会は、子どもの権利侵害にかかわる救済の申立てを受けて、また、必要があるときには自らの判断で、その子どもの救済や回復に向けて調査、調整、勧告、是正要請をします。

2 前項の勧告、是正要請を受けてとられた措置の報告を求めることができます。

3 救済委員会は、必要に応じ、前2項の勧告、是正要請及び措置の報告を公表することができます。

4 前項の規定により公表をするにあたっては、救済委員会は合議をしなければなりません。

5 救済委員会は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(勧告などの尊重)

第 22 条 前条第1項の勧告、是正要請を受けたものは、これを尊重し、必要な措置をとるよう努めます。

(救済や回復のための連携)

第 23 条 子どもの権利の侵害に関する相談機関及び救済委員会は、子どもの権利侵害について、子どもの救済や回復のために関係機関や関係者と連携を図ります。

(救済委員会に対する支援や協力)

第 24 条 町は、救済委員会の独自性を尊重し、その活動を支援します。

2 保護者、子ども施設関係者、町民は、救済委員会の活動に対して協力します。

(報告)

第25 条 子どもの権利の侵害に関する相談機関及び救済委員会は、その活動状況などを町長に報告します。

第 6 章 検証

(子どもの権利委員会)

第26 条 この条例に基づく施策の実施状況を検証し、子どもの権利を保障するために、筑前町子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を設けます。

2 権利委員会は、10 人以内の委員で組織します。

3 委員は、人権、福祉、教育などの子どもの権利にかかわる分野において識見を有する者や町民のうちから町長が委嘱します。

4 委員の任期は2年とし、再任を妨げるものではありません。ただし、補欠委員の任期は前任者の残任期間とします。

(権利委員会の職務)

第 27 条 権利委員会は、町長の諮問を受けて、または、必要があるときは自らの判断で、子どもの権利の状況について調査や審議をします。

2 権利委員会は、前項の審議にあたっては、町民から意見を求めることができます。

(提言と措置)

第 28 条 権利委員会は、調査や審議の結果を町に報告し、提言します。

2 町は、権利委員会からの提言を尊重し、必要な措置をとります。

第 7 章 雑則

(委任)

第29 条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長その他の執行機関が定めま

附 則

この条例は、平成21年4月1日から施行します。

岩倉市子ども条例

平成20年12月18日

条例第28号

目次

前文

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 子どもの権利(第3条～第7条)

第3章 子どもの権利を保障するための責務(第8条～第12条)

第4章 子どもに関する施策(第13条～第21条)

第5章 子どもの務め(第22条～第24条)

第6章 雑則(第25条)

附則

すべての子どもは、未来の社会をつくっていく、かけがえのない宝です。子どもは、一人の人間として尊重され、どのような差別や暴力も受けることなく、健康に育ち生きていくために、ふるさとのシンボルとして愛され続けている五条川と、その桜のように、すべての大人から愛され、大切にされなくてははいけません。

子どもは、自分の思ったことを自由に表し、様々なことに参加し、挑戦することができます。そのために大人は、子ども一人ひとりに権利があることを理解し、子どもが様々なことを学び、活動することができる機会を確保し、子どもと直接向き合い、やさしいまちの実現に向けて進んでいくことが必要です。

また、子どもは、自分自身を大切にし、他の子も大切にするとともに、社会の一員として責任を持って行動することが必要です。

これらのことは、私たち岩倉市民が果たすべき役割であると考え、子どもが元気に育つことに喜びを見だし、子どもたちが小さなまちから大きな夢を抱けるよう、子どもの権利を尊重し、岩倉市が子どもにやさしいまちになることを宣言し、ここに岩倉市子ども条例を定めます。

第1章 総則

(趣旨)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約を基本に、子どもの権利を保障し、保護者、市、市民、学校、事業者の責務を明らかにするとともに、市の施策について必要な事項を定めることにより、子どもに対しやさしいまちの実現をめざします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者をいいます。

2 この条例において「保護者」とは、親又は里親その他親に代わり子どもを養育する者をいいます。

第2章 子どもの権利

(子どもの権利の保障)

第3条 子どもは、いかなるときも、この章で定められた権利が保障されます。

(自分らしく生きる権利)

第4条 子どもは、自分らしく生きていくために、次のことが保障されます。

- (1) 自分の価値が認められ、尊重されること。
- (2) 自分の考えや気持ちを自由に持ち、また、表明することができること。
- (3) 発達に応じて、自分のことを自分で決めること。

(育つ権利)

第5条 子どもは、子どもらしく育つために、次のことが保障されます。

- (1) 遊び、学び、休息すること。
- (2) 自然、歴史、文化、芸術、スポーツに親しむこと。
- (3) 家庭で食事や会話等の楽しい時間を過ごすこと。
- (4) 夢を抱き、それに向かって挑戦すること。

(守られる権利)

第6条 子どもは、安全で安心して生きていくために、次のことが保障されます。

- (1) 命が守られること。
- (2) あらゆる暴力や犯罪から心身ともに守られること。
- (3) 健康に生活ができ、適切な医療が受けられること。
- (4) あらゆる差別を受けないこと。
- (5) 愛情と理解を持って育まれること。
- (6) 平和な環境で生活できること。
- (7) プライバシーや名誉が守られること。

(参加する権利)

第7条 子どもは、自分に関係することについて主体的に参加するために、次のことが保障されます。

- (1) 自分の意見や考えを表明する機会が与えられること。
- (2) 表明された意見や考えが尊重されること。
- (3) 発達に応じて、活動の機会が用意され、意思決定に参加すること。
- (4) 必要な情報の提供や支援を受けられること。

第3章 子どもの権利を保障するための責務

(保護者の責務と役割)

第8条 保護者は、子どもの養育と成長について責任があることを自覚し、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもがすこやかに育つよう、愛情を持って全力で援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

(市の責務と役割)

第9条 市は、子どもの権利を保障するために、保護者、市民、学校、事業者等と連絡を取り、協力して、子どもに関する施策を実施するよう努めなければなりません。

(市民の責務と役割)

第10条 市民は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、地域の中で子どもがすこやかで安全に育ち、子育てがしやすい地域社会をつくっていくよう努めなければなりません。

(学校の責務と役割)

第11条 学校は、子どもが一人ひとり多様な能力を身につけ、将来への可能性を開いていくために、子どもにとって最善のことが何であるかを第一に考え、子どもの発達に応じた援助や指導をしていくよう努めなければなりません。

(事業者の責務と役割)

第12条 事業者は、活動の中で子どもがすこやかに育つことができるための支援をするとともに、子育てをしやすい環境をつくっていくよう努めなければなりません。

第4章 子どもに関する施策

(虐待、体罰、いじめ等からの救済)

第13条 市は、保護者、市民、学校、事業者等と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講じなければなりません。

(権利救済委員)

第14条 市は、子どもの権利の侵害について、その救済を図るために、岩倉市子どもの権利救済委員(以下「救済委員」といいます。)を設置します。

2 救済委員は、3人以内とし、市長が選任します。

3 救済委員の任期は、2年とします。

(子どものための場所の確保)

第15条 市は、保護者、市民と連携し、子どもが元気にすごすことができ、また、地域社会や自然との関わりを持つことができる十分な遊び場や豊かな体験の場をつくるよう努めます。

(施設の活用)

第16条 市は、子どもが安心してすごすことができる居場所をつくるために、公共施設の活用等に努めます。

(子育ての支援)

第17条 市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう支援します。

(子どもの参画の推進)

第18条 市は、子どもが参画する会議をつくるなどして、子どもの意見を聞き、子どもが自主的に地域社会に参画することができる仕組みをつくるよう努めます。

(行動計画の策定と検証)

第19条 市は、子どもの施策に関する行動計画を作成し、毎年、施策の実施状況等について公表するとともに、市民から意見を募り、その見直しをしていくよう努めます。

(子どもの権利を考える週間)

第20条 市は、この条例を子どもたちに広く知ってもらうため、11月20日を岩倉市子どもの権利の日と定め、その日を含む1週間を岩倉市子どもの権利を考える週間とし、この週間に各小中学校において子どもの権利に関する授業を行うよう努めます。

(市民への啓発)

第21条 市は、この条例の意味や内容が、子どもを始めとして市民に理解されるよう、分かりやすい方法による広報及び啓発を行います。

第5章 子どもの務め

(他の人の権利の尊重)

第22条 子どもは、発達に応じて、社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同様に、他の人の権利を尊重するよう努めなければなりません。

(見て見ぬふりをしないこと)

第23条 子どもは、いじめ、暴力等により他の人の権利が侵害されそうなときに、見て見ぬふりをしないよう努めなければなりません。

(平和への自覚)

第24条 子どもは、生きる権利を侵す戦争を否定し、未来に向けた平和な社会を築く一員としての自覚を持つよう努めなければなりません。

第6章 雑則

(委任)

第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

この条例は、平成21年1月1日から施行する。ただし、第4章の規定は、平成21年4月1日から施行する。

小金井市子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第5条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第6条—第11条)

第3章 家庭、育ち学ぶ施設および地域における子どもの権利の保障(第12条—第14条)

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第15条)

第5章 子どもの権利の侵害に関する相談と救済(第16条)

第6章 雑則(第17条)

付則

前文

子どもは、愛情をもって自分のことを考え、接してほしいと願っています。子どもは、成長の過程で間違い誤ることもあります。そんなときも、愛情をもって教え導かれ、見守りはぐくまれることで、自分自身のことを大切に思い、安心して成長することができます。

子どもは、自分の意思を伝え、受け止められることを願っています。どんなに小さい子どもでも、自分の意思を伝えようといろいろな方法で表現しています。それらを真剣に受け止めてくれる相手がいることで、他者の意思を受け止め、思いやるように成長することができます。

子どもは、より良い環境で育ち育てられることを願っています。安心して過ごすことができる相手や時間や空間が保障されることで、経験を成長にいかすことができます。自分の言いたいこと、考えていることを自由に表現できる環境が確保されることで、他者の考えに気付くように成長することができます。

このように、子どもは、愛情をもって育てられることで自分の意思を持ち、それを自由に表現できる環境があることで、他者と共に生活していることに気付きます。そして、他者と共に平和な暮らしを創り出すことが大切に思えるように成長することができます。「愛情」「意思」「環境」は密接に関連し合いながら、おとなへと成長していく子どもを支えているのです。また、「愛情」「意思」「環境」は、おとな、そして社会全体にとっても必要です。

「愛情」「意思」「環境」が尊重され、安心して生き生きと暮らしていくために、そして「愛情」「意思」「環境」を願い求める子どもの権利が保障される社会にしていくため

に、ここに条例を制定します。

第1章 総則

(条例が目指すこと)

第1条 この条例は、おとなと同じように子どもが権利の主体であるということにもとづいて、子どもにとって大切な権利を、子どもにもおとなにもはっきり分かるようにします。子どもは、その年齢や成長に応じ、おとなのかかわりや子どもどうしのかかわり合いの中から、互いの権利の尊重、社会での役割や責任などを学び、権利を実現していく力を培っていくのです。子どもが生き、暮らし、活動する場で、市や市民その他の人たちが何をしたらよいかを定めることにより、子どもの権利の保障を図り、すべての子どもが生き生きと健やかに安心して暮らせるまち小金井をつくることを目指します。

(この条例で使われることばの意味、内容)

第2条 この条例で使われている次のことばの意味は、それぞれのことばのあとに説明されているとおりです。

- (1) 子ども 18歳未満の市民や市とのかかわりを持っている人
- (2) 親等 親と、親にかわって子どもを育てている人
- (3) 育ち学ぶ施設 子どもが育ち、学び、入所し、通い、使用する施設
- (4) 育ち学ぶ施設の関係者 育ち学ぶ施設をつくった人、管理する人、そこで働く人

(人権の尊重)

第3条 子どもとおとなは、日本国憲法が保障する基本的人権を尊重し、命をいつくしむとともに、人を思いやる心を持つように努力します。また、自分の人権だけでなく、他者の人権についても正しく理解し、互いの人権を尊重しなければなりません。

(みんなが果たさなければいけないこと)

第4条 おとなは、子どもが権利の主体であることを十分理解し、その権利を保障するようにしなければなりません。

2 おとなは、子どもにとって最もためになることを第一に考えて、子どもの年齢と心身の成長にふさわしい支援を行うようにしなければなりません。

3 子どもは、自分が権利の主体として大切にされることと、だれもが同じように

権利を持っていることとを十分理解した上で、他者を思いやり、互いの権利を尊重しなければなりません。

4 市は、子どもの権利を大切に、市の計画や事業の中で子どもの権利が守られるようにしなければなりません。

(子どもの権利の普及)

第5条 市は、子どもの権利について市民に広く知らせます。そして、子どもの権利について市民の理解を深めるための機会をできるだけたくさんつくります。

2 市は、家庭、学校、地域で、子どもが自分や他者の権利についての学習などを積極的に行えるよう、その条件をできるだけ整えます。

3 市は、育ち学ぶ施設の関係者や、広くおとなに対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう、研修の機会などをできるだけ提供します。

4 市は、子どもや市民が子どもの権利についての自主的な学習などを行うとき、できるだけ力を貸してその活動を助けます。

第2章 子どもにとって大切な権利

(子どもの大切な権利)

第6条 この章に定める権利は、すべての子どもがかけがえのないひとりの人間として生きていくために、特に大切な権利として保障されなければなりません。ただし、年齢や発達に応じて、それにふさわしい配慮がされなければなりません。

(安心して生きる権利)

第7条 子どもは、家庭や社会の中で、ひとりの人間として尊重され、安全に、そして愛情に包まれて安心して生きることができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。また、その権利を侵すような行為を行ってはなりません。

- (1) 命が守られ、何ものにもかえられないものとして大切にされること。
- (2) いじめ、差別、暴力を受けず、放っておかれないこと。
- (3) 健康について気づかれ、適切な医療が受けられること。
- (4) 愛情と理解をもって大切に育てられ、年齢や成長にふさわしい環境で生活できること。

(自分らしく生きる権利)

第8条 子どもは、その人格が尊重され、自分らしく生きることができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を侵おかすような行為こういを行ってはなりません。

- (1) 個性や他者との違いが尊重されること。
- (2) プライバシーが守られること。
- (3) 安心できる場所で自分を休ませる時間を持てること。
- (4) 自分の気持ちや思っていることが大切にされ、それをいろいろな方法で表すこと。

(ゆたかに育つ権利)

第9条 子どもは、いろいろなことを身につけ自分をゆたかにしながら、育つことができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を侵すような行為を行ってはなりません。

- (1) 学ぶこと。
- (2) 遊ぶこと。
- (3) 文化、芸術、スポーツに親しむこと。
- (4) 仲間をつくり、何かのために集まること。
- (5) 自然に親しむこと。
- (6) 必要な情報を手に入れたり、利用したりできること。
- (7) 社会に貢献する活動に参加すること。

(意見を表明する権利)

第10条 子どもは、自分と関係が深いことについて、自分の考えや意見をはっきり表すことができます。そのためには、主に次の権利が保障されなければなりません。ただし、権利を使うことによって、他者の権利を侵したり、信用を傷つけたり、公の秩序に反してはなりません。

- (1) 考えや意見を十分に表すことのできる機会が大切にされること。
- (2) 考えや意見が、その人の年齢や成長にふさわしい形で尊重されること。

(支援を受ける権利)

第11条 子どもは、困ったり、つらい気持ちになったりしたとき、また、他者に迷惑をかけたとき、市や周りの人たちから、適切な支援を受けることができます。

第3章 家庭、育ち学ぶ施設および地域における子どもの権利の保障

(家庭での子どもの権利の保障)

第12条 親等は、子どもの健やかな成長のために、最も重い責任と義務を負っています。

2 親等は、育てている子どもが権利を主張したり、使ったりするとき、子どもがどれくらいできるか、どれくらい成長しているかをよく考えて、助言をし、教え導くなど、支援する必要があります。その際、親等は、子どもにとって最もためになることを第一に考えなければなりません。

3 親等は、育てている子どもに対して、虐待など、子どもの権利を侵すような行為を行ってはなりません。

4 親等は、子どもを育てることに関して、市から必要な情報や支援を受けることができます。

(育ち学ぶ施設での子どもの権利の保障)

第13条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの権利を保障しながら、子どもが自分自身の力で、育ったり、学んだりできるよう支援しなければなりません。その際、育ち学ぶ施設しせつの関係者の責任において、子どもにとって最もためになることを第一に考えるものとします。

2 育ち学ぶ施設の関係者は、障がいのある子どもに配慮し、その子どもができる限り力を出せるよう、適切な支援を特に行わなければなりません。

3 育ち学ぶ施設の関係者は、その施設で事故などがおこらないようにいつも心がけるとともに、子どもの安心と安全のための体制を整え、それを保つよう努力しなければなりません。

4 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもに対して、虐待や体罰など、子どもの権利を侵すような行為を行ってはなりません。

5 育ち学ぶ施設の関係者は、育ちや学びに関する情報をできるだけ提供するとともに、施設での活動について子どもや市民に説明する責任を果たさなければなりません。

6 育ち学ぶ施設の関係者は、子ども本人に関する書類などを、適切に管理し取り扱わなければなりません。

7 育ち学ぶ施設の関係者は、親等、市、関係機関、関係団体と、互いに連絡し協力し合い、子どもの権利が保障されるよう努力しなければなりません。

(地域での子どもの権利の保障)

第14条 市民は、地域の中で、子どもの権利が保障され、子どもが健やかに成長できるように努力しなければなりません。

2 市民は、地域の中で、子どもにとって安心かつ安全な環境を整え、それを保つよう努力しなければなりません。

3 市民は、地域の中で、子どもが地域の一員として参加できる機会をつくり、参加のための手助けをするよう努力しなければなりません。

4 市民は、第1項から第3項までのことを行うに当たって、親等、市、育ち学ぶ施設の関係者、関係機関および関係団体と互いに連絡し協力し合うよう努力しなければなりません。

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

第15条 市は、子どもの権利が保障され、それがいかされるまちが、市民にとってやさしいまちであるという考えにもとづいて、まちづくりを行うよう努力します。

2 市は、子どもが市政などに対して持つ考えや思いを反映させる機会をつくるよう努力します。また、市がつくった育ち学ぶ施設や子どもが利用する施設などで、子どもの意見がいかされるよう、子どもの参加の機会をつくるよう努力します。

3 市は、子どもに関する市の計画や対策が総合的に行われるよう、市の組織を整えます。

第5章 子どもの権利の侵害に関する相談と救済

第16条 子どもや親等は、市に対し、子どもの権利の侵害について相談し、または権利の侵害から救われるよう求めることができます。

2 市は、子どもの権利の侵害に関する相談について速やかに対応します。

3 市は、子どもや親等から救済を求められたとき、または子どもを救う必要があると判断したときは、適切な措置をとります。その際には、関係機関や関係団体と互いに連絡し協力し合います。

第6章 雑則

第17条 この条例に定めるもののほかに必要な事項は、市長および教育委員会等が定めます。

付 則

この条例は、公布の日から施行します。

遠野市わらすっこ条例

平成 21 年 3 月 23 日

条例第 11 号

目次

前文

第 1 章 総則(第 1 条・第 2 条)

第 2 章 子どもの権利(第 3 条～第 7 条)

第 3 章 子どもの権利を保障する責務(第 8 条～第 13 条)

第 4 章 子どもに関する基本的な市の取組(第 14 条～第 18 条)

第 5 章 推進体制の整備(第 19 条～第 21 条)

第 6 章 わらすっこ支援委員会(第 22 条～第 31 条)

第 7 章 雑則(第 32 条)

附則

わらすっこ(以下「子ども」といいます。)の皆さん

子どもは、生まれながらにして一人ひとりがさまざまな個性や能力や夢をもったかけがえのない存在です。一人の人として権利が尊重され、責任ある社会の一員として周りの人に大切にされ、愛され、信頼される存在です。子どもは、さまざまな人、自然、そして文化との適切な関わりの中で、その権利が保障され、安心して健やかに成長していくことができます。

その一方で子どもは、自分の権利について学び、気づき、身につけていく中で、他の人の権利を大切にし、お互いに権利を尊重し合える力をつけていき、自分や他の人の命の尊さを知ることができるように支援されます。

おとなの皆さん

おとなは、真に子どもの視点を大切にするとともに、子どもにとって最善の方法は何かを常に考え、育ちを見守り、寄り添い、支えていく責務を負っています。おとなは、そのような責務とそれぞれの役割を認識し、子どもから信頼される存在であるように、お互いに連携し、協働することが求められます。

市民の皆さん

子どもは遠野の宝であり、希望です。市はこの認識のもと、子どもの権利が尊重され、健やかな育ちを支援するまちであることを明らかにし、この「遠野市わらすっこ条例」を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条

この条例は、児童の権利に関する条約を基にして、子どもの権利を守り、子どもの成長を支援するしくみなどについて定めます。

これにより、市が、子どもの最善の利益を第一に考えながら、子どもの権利を保障することを目的とします。

(定義)

第2条

この条例において「子ども」とは、18歳未満の人をいいます。ただし、これらの人と同じように子どもの権利を持つことがふさわしいと認められる人も含みます。

第2章 子どもの権利

(子どもの権利の保障)

第3条

この章に定める権利は、子どもにとって特に大切な権利として保障されます。

(安全に安心して生きる権利)

第4条

子どもは、安全に安心して生きるために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 命が守られ、平和で安全な環境で安心して生きること。
- (2) かけがえのない存在として愛情と理解をもって育まれること。
- (3) 健康な生活が守られ、適切な医療が受けられること。
- (4) 虐待、体罰、暴力、いじめなどを受けないこと。
- (5) あらゆる差別を受けないこと。
- (6) 性的に不当なあつかいを受けないこと。
- (7) 年齢及び発達にふさわしい生活ができること。

(豊かに育つ権利)

第5条

子どもは、豊かに育つために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 安心できる環境で、遊んだり、休んだり、のびのび育つこと。

- (2) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (3) 年齢及び発達に応じて学ぶこと。
- (4) さまざまな人、自然とのふれあい及び多彩な文化の中で、共に生きること。
- (5) 多様化する社会との関わりの中で他の人と共に生き、自立していくこと。
- (6) 基本的生活習慣及び社会性を身につけること。

(自分が守られる権利)

第 6 条

子どもは、自分が守られるために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) プライバシー及び名誉が守られること。
- (2) 信頼され、自分の意思や考えが尊重されること。
- (3) 自分の夢や希望を自由に持ち、表明し、行動できること。
- (4) 自分の持っている力を発揮できること。
- (5) 自分が心や体に危険を感じたときに保護されること。

(参加する権利)

第 7 条

子どもは、自分たちに関わることについて参加するため、その年齢及び発達に応じ、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 自分の意見を表すことができ、その意見が尊重されること。
- (2) 自分たちに関わることを決めることについて、自分たちの意見が反映されること。
- (3) 意見を表すために、必要な情報の提供及び支援が受けられること。
- (4) 仲間をつくり、仲間と集うこと。

第 3 章 子どもの権利を保障する責務

(共通の責務)

第 8 条

保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者及び市は、子どもの権利を保障するため、相互に連携し、及び協働するとともに、次に掲げる支援を行うよう努めなければなりません。

- (1) 子どもが他の人の権利を尊重し、責任ある社会の一員として育つために必要な支援

(2) 保護者が子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任を果たすために必要な支援

(3) 子どもと誠実に向き合い子どものよさを見つけてほめることで、子どもが自信及び誇りを持ち、自分を見つめ、生きる力を養うために必要な支援

2 保護者、地域住民等及び学校等関係者は、子どもに対し虐待、体罰及び暴力をしてはなりません。

3 保護者、地域住民等、学校等関係者、事業者及び市は、事故、災害等の未然防止を図り、子どもの安全確保に努めなければなりません。

(保護者の責務)

第9条

保護者は、子どもの健やかな成長及び権利の保障にとって家庭が果たす役割を認識するとともに、その第一義的な責任を有することを自覚し、子どもを虐待及び体罰せず守り育てなければなりません。

2 保護者は、子どもに愛情を持って接し、子どもが基本的な生活習慣、社会規範及び道徳観を身に付けることができるよう努めなければなりません。

3 保護者は、子どもにとっての最善の利益を考慮し、子どもの年齢及び発達に応じた養育に努めなければなりません。

(地域住民等の責務)

第10条

地域住民等は、地域のさまざまな人、自然及び文化との関わりの中で、子どもの豊かな人間性が育まれることを認識し、子どもが健やかに育つよう子どもの支援に努めなければなりません。

2 地域住民等は、虐待及び体罰を受けたと思われる子どもを発見したときは通告し、暴力、犯罪などから子どもを守るため、安全で安心な地域づくりに努めなければなりません。

3 地域住民等は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、子どもとともに地域活動を行うよう努めなければなりません。

4 地域住民等は、子どもの豊かな成長を支えるため、地域と学校等の連携、協働による学校経営に参画するよう努めなければなりません。

5 地域住民等は、次世代に残すべき子育てに係る知恵と工夫の伝承に努めなければなりません。

(学校等関係者の責務)

第 11 条

学校等関係者は、子どもが主体的に育ち、及び学ぶ環境づくりに努めなければなりません。

2 学校等関係者は、子どもの身近にいるおとなであることを自覚し、虐待、体罰、いじめなどから子どもを守るため、関係者及び関係機関と連携し解決にあたるよう努めなければなりません。

3 学校等関係者は、関係者及び関係機関と連携を図りながら、不登校などについて適切な対応に努めなければなりません。

4 学校等関係者は、子どもの育ち及び学びに関する情報の提供に努めるとともに、説明責任を果たすよう努めなければなりません。

5 学校等関係者は、子どもが子どもの権利について理解し、意見を表明する機会を設け、又は支援に努めなければなりません。

(事業者の責務)

第 12 条

事業者は、子どもの育ちに与える影響の大きさを認識した事業活動を行うとともに、若年層の就労支援、従業員に対する人材育成及び社会人としての教育に努めなければなりません。

2 事業者は、子育て期の従業員が仕事と子育てを両立することができる職場環境を整えるなど、働き方改革の推進に努めなければなりません。

3 事業者は、子育て期の従業員が、その子どもと十分触れ合うことができる環境づくりに配慮するとともに、学校等が行う職場体験学習など、子どもの育成に関する活動に協力するよう努めなければなりません。

(市の責務)

第 13 条

市は、子どもの権利を保障するため、子どもにとっての最善の利益を考慮し、子どもに関する取組を推進しなければなりません。

2 市は、子どもの権利を保障し、子どもを支援するため、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者がそれぞれの責務を全うするよう、保健、福祉、医療、教育その他のあらゆる分野において、必要な支援及び総合調整を図らなければなら

せん。

3 市は、国、県及び子どもに関わる関係機関と相互に連携し、及び協働しなければなりません。

4 市は、子どもに関する取組を実施するため、財政上の措置その他必要な措置を講じなければなりません。

第4章 子どもに関する基本的な市の取組

(子どもの権利の普及)

第14条

市は、この条例及び子どもの権利について、市民の関心及び理解を深めるため、分かりやすく広めるなど、広報活動を行います。

(虐待、体罰、いじめなどの防止及び救済)

第15条

市は、保護者、地域住民等、学校等関係者及び関係機関と連携し、及び協働し、虐待、体罰、いじめなどの防止、相談及び救済のために必要な措置を講じます。

(子どもの育ちの支援)

第16条

市は、子どもの健やかな育ちを支援するため、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者と連携し、及び協働し、次に掲げる取組を行うよう努めます。

(1) 子どもが安全に安心して過ごすことができるための居場所づくりを進めること。

(2) 子どもが自然及び地域社会とのふれあいの中で豊かに育つことができるための遊び及び体験の場づくりを進めること。

(3) 子どもが多様化する社会においてもそれぞれが認められ、他の人と共生し、責任ある社会の一員として自立できるよう支援すること。

(子どもの参画活動の促進)

第17条

市は、子どもの主体性を大切にしながら、社会参加などの促進が図られるよう必要な支援を行います。

(子育て家庭の支援)

第 18 条

市は、保護者が子どもを育てるにあたり、必要に応じて経済的、社会的支援を行うとともに、保護者、地域住民等、学校等関係者及び事業者と連携し、及び協働し、支援体制の充実に努めます。

2 市は、子育てに関して困難を抱えている家庭の把握に努めるとともに、その状況に配慮したきめ細かな支援を行います。

第 5 章 推進体制の整備

(推進計画の策定)

第 19 条

市は、子どもに関する取組を総合的かつ計画的に実施するための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)を策定します。

2 市は、推進計画を策定するときは、この条例の趣旨に基づき、子どもを含めた市民から意見等を求め、その反映に努めます。

3 市は、推進計画を策定したときは、分かりやすく公表します。

(評価)

第 20 条

市は、推進計画に基づいて実施した取組の結果について評価します。

2 市は、前項の評価について、分かりやすく、速やかに公表します。

(推進体制)

第 21 条

市は、子どもに関する取組を総合的かつ計画的に実施するため、総合的な推進体制を整備します。

第 6 章 わらすっこ支援委員会

(わらすっこ支援委員会の設置)

第 22 条

子どもの権利の保障を推進し、子どもに関する施策の充実に努めるため、遠野市わらすっこ支援委員会(以下「委員会」といいます。)を置きます。

(委員会の所掌事務)

第 23 条

委員会の所掌事務は、次に掲げる事項とします。

- (1) 子ども・子育て支援法(平成 24 年法律第 65 号)第 77 条第 1 項各号に掲げる事務を処理すること。
- (2) 子どもに関する市の施策の充実に必要な事項を調査審議すること。

(提言及びこれに対する措置)

第 24 条

委員会は、子どもに関する施策に関し、必要があると認めるときは、市長その他の執行機関(以下「市長等」といいます。)に対し提言をすることができます。

- 2 市長等は、委員会の提言を尊重し、必要な措置を講ずるものとします。

(組織)

第 25 条

委員会は、委員 15 人以内をもって組織します。

- 2 委員は、人権、教育、福祉その他子どもの権利に関わる分野において識見を有する者及び市民のうちから市長が委嘱します。

(委員の責務)

第 26 条

委員は、職務上知り得た情報を漏らしてはなりません。その職を退いた後も、同様とします。

(任期)

第 27 条

委員の任期は 2 年とし、再任を妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

(委員長及び副委員長)

第 28 条

委員会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定めます。

- 2 委員長は、会務を総理し、委員会を代表します。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理します。

(会議)

第 29 条

委員会の会議は、委員長が招集し、その議長となります。

2 委員会は、委員の過半数が出席しなければ、会議を開くことができません。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによります。

(関係者の出席)

第 30 条

委員会は、必要があると認めるときは、関係者の出席を求め、その説明又は意見を聴くことができます。

(庶務)

第 31 条

委員会の庶務は、子育て応援部において処理します。

第 7 章 雑則

(委任)

第 32 条

この条例の施行に必要なことから、市長その他の執行機関が定めます。

附 則

この条例は、平成 21 年 4 月 1 日から施行します。

附 則

(平成 25 年 9 月 27 日条例第 22 号)

この条例は、平成 25 年 10 月 1 日から施行します。

附 則

(平成 29 年 12 月 12 日条例第 23 号)

この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行します。

附 則

（令和元年 12 月 16 日条例第 20 号）

この条例は、令和 2 年 4 月 1 日から施行します。

石巻市子どもの権利に関する条例

平成21年3月26日条例第4号

目次

前文

第1章 総則(第1条―第3条)

第2章 子どもにとっての大切な権利(第4条―第8条)

第3章 施策の推進等(第9条―第12条)

第4章 石巻市子どもの権利推進委員会(第13条―第17条)

第5章 雑則(第18条)

附則

私たち大人は、子ども一人ひとりが生まれながらに持っている権利が、侵害されることなく、健やかに育つことを一番に願っています。

そのために、大人は、子どもの権利を尊重するとともに、全力を持ってその権利を保障しなければなりません。

子どもの皆さん。

大人は、あなたたち子どもの権利を最大限に尊重し、保障します。

子どもの皆さんも、生まれたときから持っている権利を大切にしてください。もし、持っている権利が侵害されそうになったときは、大人に相談してください。

自分にだけ権利があるわけではありません。すべての子どもには、平等に権利があることを分かってください。お互いを思いやる気持ちが大切です。

そして、権利と同じように義務や責任の大切さについても分かってください。お互いに義務や責任を果たすことにより、お互いの権利を守ることができます。

石巻市は、国際連合総会において全会一致で採択された「児童の権利に関する条約」の精神に基づき、子どもの権利が尊重され、そして保障されるまちであることを明らかにし、ここに「石巻市子どもの権利に関する条例」を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、すべての子どもを一人の人間として認め、生まれながらに持っている子どもの権利を尊重するとともに、保障し、もって子どもの幸せと健やかな成長に寄与することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の人及びこれと同等の権利を持つと認められる人をいいます。

(基本理念)

第3条 子どもは、子ども本人、子どもの保護者等の人種、性別、国籍、言語、宗教、障害の有無その他の理由によりいかなる差別も受けることがあってはなりません。

2 子どもは、次の世代を担う大切な地域の宝であり、地域で守り、育てていかなければなりません。

3 子どもを、虐待及びいじめによる危険から守らなければなりません。

4 子どもの意見は、最大限に尊重されなければなりません。

5 子どもが自らの権利を自覚するとともに、その権利を行使するに当たっては、他の人を思いやり、尊重することができるようにしなければなりません。

第2章 子どもにとっての大切な権利

(安全に安心して生きる権利)

第4条 子どもは、安全に安心して生きるために、次に掲げる権利が保障されます。

(1) 命が守られ、大切にされること。

(2) あらゆる差別を受けないこと。

(3) 虐待(身体的・心理的・性的・育児放棄)、暴力、いじめ等を受けないこと。

(4) 放置されないこと。

(自分らしく育つ権利)

第5条 子どもは、自分らしく育つために、年齢や成長に応じて、次に掲げる権利が保障されます。

(1) 個人の考え、個性が認められること。

(2) 信じることが侵害されないこと。

(自分を守り、守られる権利)

第6条 子どもは、自分を守り、守られるために、次に掲げる権利が保障されます。

(1) あらゆる権利の侵害から逃れられること。

(2) 成長が阻害される状況から保護されること。

(3) 秘密が守られ、誇りを傷つけられないこと。

(4) 子どもであることをもって不当な扱いを受けないこと。

(社会へ参加する権利)

第7条 子どもは、自ら社会に参加するために、次に掲げる権利が保障されます。

(1) 自己表現や意見の表明ができるとともに、尊重されること。

(2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。

(3) 社会に参加し、意見を生かされる機会があること。

(4) 社会参加に際して、適切な支援を受けられること。

(適切な支援を受ける権利)

第8条 子どもは、国籍の違い、障害のあることその他子どもの置かれた状況に応じて、必要な支援を受けることができます。

第3章 施策の推進等

（市の責務）

第9条 市は、あらゆる施策を通じて、子どもの権利が保障されるように努めなければなりません。

2 市は、子どもに関する施策の実施に当たっては、子どもの権利に係る機関と連携しなければなりません。

3 市は、子どもに関する施策、事業及び地域におけるさまざまな取組について、子どもの意見が反映され、参加することができるように努めなければなりません。

4 市は、子どもが悩みや困りごとを相談することができ、保護者が子どもを育てることに关して相談し、支援を受けることができる環境の整備に努めなければなりません。

5 市は、子どもの権利に係る機関と連携し、子どもを権利の侵害から救済しなければなりません。

（保護者の責務）

第10条 保護者は、養育する子どもについて、第一に責任を負うべき存在であることを自覚し、子どもの権利を尊重しなければなりません。

（市民の責務）

第11条 市民は、あらゆる生活の場面において、子どもに関心を持って見守り、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

2 市民は、市が実施する子どもの権利に関する施策に協力しなければなりません。

（事業者の責務）

第12条 事業者は、その事業活動において子どもの権利を尊重するとともに、その事業所で働く従業員が、保護者や市民として、子どもの権利を尊重し、保障できるように努めなければなりません。

第4章 石巻市子どもの権利推進委員会

（推進委員会の設置等）

第13条 子どもの権利に関する施策の充実を図り、もって子どもの権利の保障を推進するため、石巻市子どもの権利推進委員会（以下「推進委員会」といいます。）を設置します。

- 2 推進委員会は、子どもの権利に関する事項について審議し、必要に応じて市に報告を求めることができます。
- 3 推進委員会は、子どもの権利に関する事項について必要があると認めた場合は、市に対して提言することができます。

(組織)

第14条 推進委員会は、委員12人以内をもって組織します。

- 2 委員は、次に掲げる者のうちから、市長が委嘱します。
 - (1) 人権擁護に関する団体に所属する者
 - (2) 福祉に関する団体に所属する者
 - (3) 教育に関する団体に所属する者
 - (4) 学識経験を有する者
 - (5) 前各号に掲げる者のほか、市長が適当と認める者
- 3 委員の任期は、2年とし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。
- 4 委員は、再任されることができます。

(会長及び副会長)

第15条 推進委員会に、会長及び副会長を置き、委員の互選により定めます。

- 2 会長は、推進委員会を代表し、会務を総理します。
- 3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理します。

(会議)

第16条 推進委員会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となります。

- 2 推進委員会の会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができません。
- 3 推進委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによります。

(推進委員会の運営に関する委任)

第17条 この条例に定めるもののほか、推進委員会の運営に関し必要な事項は、会長が推進委員会に諮って定めます。

第5章 雑則

(委任)

第18条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成21年4月1日から施行する。
(最初の推進委員会の会議の招集)
- 2 委員が委嘱された後、最初に招集すべき会議は、第16条第1項の規定にかかわらず、市長が招集する。
(石巻市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)
- 3 石巻市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年石巻市条例第40号)の一部を次のように改正する。

日進市未来をつくる子ども条例

目次

前文

第1章 総則(第1条－第3条)

第2章 子どもの大切な権利(第4条－第14条)

第3章 大人による子どもの権利保障(第15条－第19条)

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第20条－第27条)

第5章 子どもの権利侵害からの救済及び回復(第28条－第30条)

第6章 雑則(第31条)

附則

子どもは、社会の一員として仲間や大人とともに、よりよい未来をつくっていくことができる大切な存在です。

子どもたちは、次のように語ります。

「私たちは、いろいろなことを知り、学び、選び、目標に向かいチャレンジすることができます。

そのために必要な力を借りることもできます。

そして、夢をかなえることができます。

私たちは、大人のために利用されることはなく、気持ちや考えを言うことができます。

私たちには、助けてくれる人たち、支えてくれる人たちがいます。

私たちは、大切にされ、安全で、安心なまちに住むことができます。

私たちは、みんな仲間です。

お互いに受けとめ合い、協力することができます。

悩みを相談したり、助けを求めたりもできます。

生きていることが楽しいと思えることは、あたり前ではなく、とてもすばらしいことです。

私たちは、お互いの自由と権利を大切にして、ともに生きていたいと願います。

私たちは知ってほしい。守られていない権利があることを。

だから、この条例を知ってほしい。」

日進市にともに暮らす私たち市民は、子どもの権利や参加の機会を保障することが、子どもにとってやさしいまちづくりにつながると考え、この条例を定めます。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づいて、子どもの基本的人権としての子どもの権利を保障し、子どもがいきいきと育つことを地域社会全体で支え合う仕組みを定めることにより、子どもとともに、子どもにやさ

しいまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例における用語の定義は、次のとおりとします。

- (1)子ども 市内に住んだり、市内で学んだり、活動したり、働いたりする18歳未満の人その他これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人をいいます。
- (2)保護者 親又は親に代わって子どもを養育する立場にある人をいいます。
- (3)育ち学ぶ施設 市内にある学校、児童福祉施設など子どもが育ち、学ぶために通学し、通園し、通所し、又は入所する施設をいいます。
- (4)施設関係者 育ち学ぶ施設の設置者、管理者、教員及び職員をいいます。
- (5)地域住民など 地域の住民、地域で活動を行う団体、市内の事業者などをいいます。

(基本的考え方)

第3条 この条例により子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めることは、次の考え方にに基づきます。

- (1)子どもの幸せや子どもにとって一番よいことを第一に考えます。
- (2)子どもの年齢や成長に配慮します。
- (3)子どもと大人の信頼関係を基本に、地域全体で取り組みます。
- (4)子ども自身の意思や力を大切にします。

第2章 子どもの大切な権利

(権利の保障と尊重)

第4条 この章に定めるそれぞれの子どもの権利は、あらゆる機会において、子どもが、ひとりの人間として育ち、学び、生活していく上で大切な権利として、保障されます。

- 2 子どもは、自分の権利を学び、大切にし、他の人の権利を認め、尊重するよう努めます。
- 3 特別に支援が必要な子どもは、必要に応じて配慮されます。

(愛される権利)

第5条 子どもには、次のとおり、ひとりの人間として尊重され、愛される権利があります。

- (1)ありのままの自分を受け入れてもらうこと。
- (2)自分の気持ちや考え、個性や能力が認められ、大切にされること。

(守られる権利)

第6条 子どもには、次のとおり、心や体を傷つけるものから、自分を守り、守ら

れる権利があります。

- (1)あらゆる暴力、危害、差別から守られること。
- (2)自分を守る情報が得られ、安心して気持ちや考えを伝え、相談できること。

(自分らしく生きる権利)

第 7 条 子どもには、次のとおり、自分を大切にし、自分らしく生きる権利があります。

- (1)ありのままの自分に自信をもって生きること。
- (2)自分で自分のことを決めること。
- (3)目標に向かってチャレンジできること。

(気持ちや考えを伝える権利)

第 8 条 子どもには、次のとおり、自分の気持ちや考えを伝える権利があります。

- (1)さまざまなことに関して感じ、考えたことを伝えたり、表現したりできること。
- (2)相手の気持ちも自分の気持ちも大切にするコミュニケーションの力を伸ばす機会が得られること。

(学ぶ権利)

第 9 条 子どもには、次のとおり、さまざまなことを知り、さまざまなことから学ぶ権利があります。

- (1)必要な知識や情報が得られること。
- (2)必要な教育を受けたり、自ら学びたい内容を学んだりする機会が得られること。
- (3)文化や芸術、スポーツ、社会体験など豊かな自己を育む経験ができること。

(遊ぶ権利)

第 10 条 子どもには、次のとおり、遊びをとおして成長する権利があります。

- (1)遊びが大切にされ、十分に遊ぶこと。
- (2)遊びに触れる場と仲間が得られること。

(心や体を休める権利)

第 11 条 子どもには、次のとおり、心や体を休める権利があります。

- (1)安心できる場所で休み、十分に眠ることができること。
- (2)余暇を楽しみ、自由な時間を過ごせること。

(自然とふれ合う権利)

第 12 条 子どもには、次のとおり、自然とのふれ合いをとおして成長する権利があります。

- (1)身近な自然を受け継ぐこと。
- (2)自然とふれ合い、ともに生きる知恵が得られること。

(参加する権利)

第 13 条 子どもには、次のとおり、自分に関わる場に参加する権利があります。

- (1)参加に必要な情報が得られること。
- (2)意見を発表したり、意思決定に関わったりすることができること。
- (3)仲間をつくり、集まり、自治的な活動を行うことができること。

(ともに生きる権利)

第 14 条 子どもには、次のとおり、他の人とともに生きる権利があります。

- (1)性別、年齢、国籍、文化などが異なる人たちと、ふれ合い、受けとめ合い、育ち合い、仲間になる機会が得られること。
- (2)子ども同士又は子どもと大人の支え合い助け合う関係が大切にされること。

第3章 大人による子どもの権利保障

(共通の責務)

第 15 条 大人は、子どもの権利について理解し、その保障のために、第 3 条に定める基本的考え方に基づき、子どもに必要な支援を行わなければなりません。

- 2 大人は、子どもが、自らの権利を理解し、自己肯定感を育み、仲間をつくり、他の人や社会と関わる力を身につけることで、自らの力を発揮できるように支援しなければなりません。
- 3 大人は、いかなる場合も、暴力、危害、差別などにより、子どもの心や体を傷つけてはなりません。

(保護者の責務)

第 16 条 保護者は、子育てに第一の責任を持つものとして、次のことに取り組まなければなりません。

- (1)子どもが安心して過ごせる環境を確保すること。
- (2)子どもの気持ちや考えを受けとめ、十分に話し合うこと。
- (3)子どもとともにいる時間を大切にし、子どもが豊かに育つための機会をつくり出すよう努めること。

(施設関係者の責務)

第 17 条 施設関係者は、子どもの教育や福祉にたずさわるものとして、次のことに取り組まなければなりません。

- (1)子どもが豊かに育つ環境や教育を充実させること。

- (2)子どもの気持ちや考えを受けとめ、子どもが自分に関わることに参加する機会を設けること。
- (3)虐待やいじめを予防し、その早期発見に努めること。
- (4)子どもの権利を理解し、保障するために、研修など職場環境を充実させること。

(地域住民などの責務)

第 18 条 地域住民などは、子どもとともに暮らす地域社会の一員として、次のことに取り組まなければなりません。

- (1)子どもをあたたく見守ること。
- (2)地域において、子どもが豊かに育つための機会をつくり出すよう努めること。
- (3)子どもの気持ちや考えを大切にし、地域の行事や活動に参加する機会を設けること。
- (4)子どもの権利を理解し、保障するために、職場や地域の環境の充実に努めること。

(市の責務)

第 19 条 市は、保護者、施設関係者、地域住民などと連携し、及び協働し、子どもの権利を保障するために、必要な施策を実施しなければなりません。

- 2 市は、保護者、施設関係者、地域住民などが、それぞれの責務を果たすことができるよう、必要な支援を行わなければなりません。

第 4 章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(権利の周知と学習支援)

第 20 条 市は、子どもの権利月間を設け、この条例と子どもの権利について、周知を図るとともに、必要な取組を実施します。

- 2 市は、家庭、育ち学ぶ施設及び地域で、子どもと大人が、子どもの権利について学ぶことができるよう必要な支援を行います。

(暴力に対する取組)

第 21 条 市は、子どもへの虐待の早期発見に取り組みます。

- 2 市は、虐待を受けた子どもを適切かつ速やかに救済するために、関係機関と協力して必要な支援を行います。
- 3 市は、虐待や体罰を予防するため、必要な取組を実施します。

(危害に対する取組)

第 22 条 市は、子どもが薬物や犯罪などの危害を受けないよう、必要な取組を実施します。

- 2 市は、子どもが安全で、安心して暮らすことができるよう、公共施設などの整備や必要な支援を行います。

（子育て家庭への支援）

第 23 条 市は、保護者が、子育ての喜びを実感し、安心して子育ての責任を果たせるよう必要な支援を行います。

- 2 市は、特別に支援が必要な家庭及び子どもに対し、安心して暮らすことのできるよう支援を行います。

（育ちの支援）

第 24 条 市は、子どもが、さまざまなことを体験したり、仲間と交流したりする場づくりを行うなど、豊かな自己を育むことを支援します。

- 2 市は、子どもが、仲間と集い、自治的な活動ができる居場所づくりを進めます。
3 市は、子どもが、いつでも安心して相談できる場の充実を図ります。

（施策への参加の充実）

第 25 条 市は、子どもに関係する施策の計画及び実施にあたっては、子どもが主体的に参加できる環境の整備や機会の充実を進めます。

（子どもに関する行動計画）

第 26 条 市は、子どもにやさしいまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、子どもに関する行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、必要に応じて、その内容を見直します。

（子ども施策推進委員会）

第 27 条 市は、行動計画の策定及び円滑な推進を図るため、子ども施策推進委員会（以下「推進委員会」という。）を置きます。

- 2 推進委員会は、行動計画の推進に関し、調査、検証などを行い、その結果を市長に報告します。
3 市長は、推進委員会の報告に基づき、必要な措置を行います。
4 前各項に定めるもののほか、推進委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定めます。

第 5 章 子どもの権利侵害からの救済及び回復

（子どもの権利擁護委員の設置）

第 28 条 市は、子どもの権利侵害について、救済の申立てを適切かつ速やかに処理するため、日進市子どもの権利擁護委員（以下「擁護委員」という。）を設置します。

- 2 擁護委員は、3 人以内とし、人格に優れ、子どもの人権や教育などに関して知識や経験のあるもののうちから、市長が委嘱します。
- 3 擁護委員の任期は 3 年とし、再任を妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

（擁護委員の所掌）

第 29 条 擁護委員は、子どもの権利侵害についての相談や救済の申立てを受けた場合は、必要に応じて事実の調査及び関係者間の調整を行うとともに、その解決に向けての助言や支援を行います。

- 2 擁護委員は、子どもの成長や人格形成に影響を及ぼすと認めるときに、子どもの権利を侵害したものに対して、勧告又は改善の要請を行うことができます。
- 3 擁護委員は、前項の規定による勧告又は改善の要請が速やかに実施されるよう、市に対し必要な取組を実施するよう要請することができます。
- 4 擁護委員は、毎年その活動状況などを市長に報告し、公表するとともに、市に対し施策を提言することができます。
- 5 擁護委員は、保護者、施設関係者、地域住民などに協力を求めることができます。

（擁護委員に対する支援や協力）

第 30 条 市は、擁護委員の独立性を尊重し、その活動を支援します。

- 2 保護者、施設関係者、地域住民などは、擁護委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

第 6 章 雑則

（委任）

第 31 条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定めます。

附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、平成 22 年 4 月 1 日から施行します。ただし、第 5 章の規定は、公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において規則で定める日から施行します。

（経過措置）

- 2 この条例の施行の際現に次世代育成支援対策推進法（平成 15 年法律第 120 号）第 8 条第 1 項の規定により策定されている計画は、第 26 条の規定により策定された行動計画とみなします。

筑紫野市子ども条例

平成22年3月30日

条例第19号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第4条)

第2章 人間として大切な子どもの権利(第5条—第9条)

第3章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第10条—第16条)

第4章 子どもの権利侵害に関する相談、救済及び回復支援(第17条—第22条)

第5章 子どもの権利の保障状況の検証(第23条)

第6章 雑則(第24条)

附則

子どもは、今を生きる一人の人間として、かけがえのない存在です。

子どもには、人間として健やかに生きていくための当然の権利があります。

また、子どもたちは、筑紫野市を引き継ぎ、未来へとつないでいく役割を担う存在でもあります。

自立し、互いを尊重しあい、責任ある社会の一員となることができるように、子どもが成長・発達をしていくためには、子どもの最善の利益が保障されることによって、未来を切り開いていく生きる力を高めることが保障されなければなりません。

子どもは、子どもが持つ権利を学び、感じたこと、考えたことを自由に表明し、自分に関わることに参加することができるように支援されることで、自分が大切にされていることを実感し、自分と同じように他の人も大切にしなければならないことを学びます。そのことは、子どもが自分の育った市や地域に親しみを持つことになり、持続するまちづくりにもつながります。

大人は、子どもの気持ちを十分に受け止め、子どもの最善の利益のために子どもが直面することについて一緒に考え、適切な指導や助言を行う等子どもの個々の状況に応じた支援をしていかなければなりません。

虐待、いじめ、不登校等子どもを取り巻く多くの問題は、個人や家族の努力のみで解決することは非常に難しくなっています。子どもを支援する大人への支援も必要です。家庭や施設での子育てを支援する仕組み、子どもの権利が侵害されたときの相談及び救済の仕組み、状況の変化に対応することができるように具体的

な施策と実践を検証し、修正する仕組みも必要です。

筑紫野市は人権と平和を尊重するまちであり、児童の権利に関する条約に示された子どもの権利も尊重されるまちでなければなりません。

私たちは、子どもの権利を尊重することが、未来を担う子どもの生きる力を育み、子どもと大人が共につくる豊かで平和な地域社会の形成につながるという考えを基に、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づき、子どもが自らの意志で成長・発達をすること(以下「子育て」という。)の大切さを明確にするとともに、子どもの権利を保障するために子育て及び子育てを支援する仕組みと取組を明らかにすることにより、子どもが自分も他人も大切にし、いきいきと過ごすことができるまちの実現を目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 市民 市内に居住する者、通勤する者、通学する者その他市内で活動する個人をいう。
- (2) 子ども 18歳未満の市民をいう。
- (3) 親 子どもの父母又は法定の保護者をいう。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他子どもが使用する施設をいう。
- (5) 事業者 市内において営利又は非営利を問わず事業を行うものをいう。
- (6) 権利 児童の権利に関する条約において認められる権利をいう。

(基本理念)

第3条 子どもの権利を尊重し、並びに子育て及び子育てを支えるまちづくりは、次に掲げる基本理念にのっとり進められなければならない。

- (1) 子どもの最善の利益が第一に考えられること。
- (2) 子ども一人ひとりが権利の主体として尊重されること。

- (3) 子どもの自尊感情が育まれるよう配慮されること。
- (4) 子どもの成長・発達に応じた支援がなされること。
- (5) 子どもと大人との信頼関係を基に地域社会全体で推進されること。

(親等の責務及び役割)

第4条 親は、子どもの養育及び発達についての第一義的な責任を有する者として子どもの権利を尊重し、並びに子どもの個々の状況に応じた支援及び指導に努めなければならない。

2 市は、子どもの権利の保障及び子育て支援のための計画を策定し、及び推進するとともに、国及び他の地方公共団体、育ち学ぶ施設等と連携することにより、子どもの権利が保障されるように努めるものとする。

3 育ち学ぶ施設の設置者若しくは管理者又は職員(以下「育ち学ぶ施設の関係者」という。)においては、子どもの権利を尊重し、家庭及び地域と協力するとともに、子どもが自ら進んで学ぶことにより、成長・発達をしていくことができるよう支援及び指導に努めるものとする。

4 市民及び市内で活動を行う団体又は事業者は、子どもの権利を尊重し、地域活動等を通して子育て及び子育ての支援に努めるものとする。

第2章 人間として大切な子どもの権利

(子どもの大切な権利)

第5条 この章に規定する権利は、子どもにとってとりわけ大切なものとして特に保障されなければならない。

2 権利は、すべての子どもが有するものであり、権利の行使に当たっては、子どもの状況に応じて、必要な支援がなされなければならない。

(生きる権利)

第6条 子どもは、生きる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1) 生命が守られること。
- (2) 愛情及び理解をもって育まれること。
- (3) 健康に配慮され、休息及び適切な医療が保障され、及び成長にふさわしい生活ができること。
- (4) 平和及び安全な環境の中で生活ができること。

(育つ権利)

第7条 子どもは、育つ権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1) 自分にとってふさわしいやり方で学ぶこと。
- (2) 自分に役立つ情報を知ること。
- (3) さまざまな文化、芸術及びスポーツに触れ楽しむこと。
- (4) 年齢及び活動意欲に応じて安心して遊ぶこと。
- (5) プライバシーが尊重されること。
- (6) 自分の考えを持つこと。
- (7) 個性及び他者との違いが認められ、人格が尊重されること。
- (8) 適切な指導及び助言を受けること。

(参加する権利)

第8条 子どもは、参加する権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1) 自己表現又は自分に関することの意見が尊重されること。
- (2) 子どもに関わる施設の運営に子どもの意見が生かされる機会があること。
- (3) 子どもであることにより、不当な扱いを受けないこと。
- (4) 仲間を作り、仲間と集うこと。
- (5) 社会に参加し、又は参画する機会があること。

(守られる権利)

第9条 子どもは、守られる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1) 身体的、精神的又は性的暴力を受け、又は放置されないこと。
- (2) あらゆる形態の差別を受けないこと。
- (3) 自分に関する情報が不当に収集され、又は利用されないこと。
- (4) あらゆる搾取から守られること。

第3章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(子ども施策の行動計画と推進)

第10条 市は、子どもの権利の保障及び子育て支援等の子どもに関する施策(以

下「子ども施策」という。)の推進に当たって、必要な対策を講じるよう努めるものとする。

2 市は、子どもの権利の保障に関わる市民の活動を支援し、及び連携を図るよう努めるものとする。

3 市は、子ども施策の推進に当たって総合的かつ計画的に図られるための行動計画を策定しなければならない。

4 市は、行動計画を策定し、又は変更しようとするときは、市民及び第2 3条に規定する筑紫野市次世代育成支援対策地域協議会の意見を聴くよう努めるものとする。

5 市は、行動計画を推進するため、必要な体制の整備を図らなければならない。

(子どもの権利に関する広報、学習及び研修)

第11条 市は、子どもの権利について市民の理解を深めるため、適切な手段によりその広報に努めるものとする。

2 市は、家庭教育、学校教育及び社会教育の中で、子どもの権利についての学習及び研修が推進されるよう必要な教育環境の整備に努めるものとする。

3 市は、人権施策及び人権教育の中に子どもの権利の内容を位置づけるものとする。

4 市は、育ち学ぶ施設の関係者、医師又は保健師等の子どもの権利の保障に職務上関係のある者に対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう研修の機会を提供するよう努めるものとする。

5 市は、子ども自身による子どもの権利についての自主的な学習を支援するよう努めるものとする。

(子どもの参加)

第12条 市は、子どもがまちづくり等に意見を表明し、又は参加する機会を提供するよう努めるものとする。

2 市は、子どもが地域における活動に参加する機会を促進するよう、その方策の普及に努めるものとする。

3 育ち学ぶ施設の設置者又は管理者は、子ども、親、職員その他の関係者が参加し、意見を述べあう機会を提供するよう努めるものとする。

4 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの自治的な活動を奨励し、及び支援するよう努めるものとする。

(居場所づくり及び地域の支援)

第13条 市及び市民は、子どもが安全で安心することができる環境の中で、子ども自身が受け入れられ、主体性が育まれる居場所づくりに努めるものとする。

2 市は、居場所についての考え方の普及及び居場所の充実に努めるものとする。

3 市は、居場所の提供等の自主的な活動を行う市民及び関係団体との連携を図り、その支援に努めるものとする。

4 市及び市民は、子ども同士の交流及び居場所づくりに当たって、障害がある場合等の特別な事情がある子どもに対して必要な情報が得られるよう配慮に努めるものとする。

(子育て支援)

第14条 育ち学ぶ施設の関係者及び保健、医療、児童福祉等の関係者は、子どもの親に対し、子どもの養育に必要な説明を行うことができる。この場合において、関係者は、子どもの最善の利益を損なわないよう努めなければならない。

2 市は、子どもの養育に関し、その家庭の状況に応じて必要と認められる支援を行うよう努めるものとする。

3 市は、乳幼児を育てる親同士の交流の機会を十分に保障し、及び子育てに関する情報の提供に努めるものとする。

4 市は、子育て支援を行う団体又は自主的な親同士の交流を行う団体等の活動について支援を行うよう努めるものとする。

5 事業者は、市民が安心してその子どもを養育することができるよう配慮に努めるものとする。

(育ち学ぶ施設の職員への支援)

第15条 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、その子どもの権利の保障が図られるよう環境の整備に努めるとともに、当該施設の職員に対して子どもの権利についての研修の機会を与えるよう努めなければならない。

2 前項の環境の整備に当たっては、親その他地域の住民との連携を図るとともに、育ち学ぶ施設の職員の主体的な取組を通して行われるよう努めなければならない。

3 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、当該施設の職員と子ども又は親との間に問題が起きたときは、お互いの信頼が回復されるように努めるものとする。

(虐待からの救済)

第16条 市は、虐待を受けた子どもに対する迅速かつ適切な救済及び当該子どもの心身の回復に努めるものとする。

2 市は、子どもの虐待の早期発見並びに虐待を受けた子どもの迅速かつ適切な救済及び当該子どもの心身の回復のために関係機関、関係団体等との連携に努めるものとする。

第4章 子どもの権利侵害に関する相談、救済及び回復支援

(子どもの権利救済委員の設置)

第17条 市長は、子どもの権利の侵害に対して迅速かつ適切な救済を図るとともに、当該子どもの心身の回復を支援するために、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項に規定する附属機関として筑紫野市子どもの権利救済委員(以下「救済委員」という。)を設置する。

2 子ども、親、育ち学ぶ施設の関係者及び市民は、救済委員に対して、子どもの権利の侵害について相談し、又は救済を求めることができる。

3 救済委員の定数は、3人以内とする。

4 救済委員は、子どもの権利に関して識見を有する者のうちから市長が委嘱する。

5 救済委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

(救済委員の職務)

第18条 救済委員は、子どもの権利侵害について相談に応じ、当該子どもの救済及び回復のために助言を行うものとする。

2 救済委員は、救済を求められたとき、又は自らの発意により、必要に応じて調査、助言、調整又は勧告をすることができる。

3 救済委員は、救済の処理の概要を適切な方法によって救済を求めた者に通知するものとする。

4 救済委員は、勧告によってなされた対応の報告を求めることができる。

5 救済委員は、必要に応じ、勧告内容の公表をすることができる。

6 前項の勧告の公表に当たっては、救済委員全員が賛同しなければ行うことができない。

(救済委員の責務)

- 第19条 救済委員は、公平かつ公正にその職務を遂行しなければならない。
- 2 救済委員は、その職務の執行に当たっては、市、県及び国の関係機関若しくは民間の関係団体と連携を図るよう努めなければならない。
- 3 救済委員は、救済の処理の状況を、直ちに、市長に報告しなければならない。
- 4 救済委員は、その職務上の地位を政治的、営利的又は宗教的な目的に利用してはならない。
- 5 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。職を退いた後も同様とする。

(救済委員の解嘱)

- 第20条 市長は、救済委員の心身の故障によりその活動ができないと判断したとき、又は救済委員としてふさわしくない行為があると判断したときは、その職を解くものとする。

(救済委員に関する広報)

- 第21条 市長は、子ども、市民及び育ち学ぶ施設の関係者にこの条例の主旨及び内容を広く知らせるとともに、子どもが救済委員への相談及び救済の求めを容易に行うことができるよう必要な施策の推進に努めるものとする。

(救済委員への協力)

- 第22条 市民及び育ち学ぶ施設の関係者は、救済委員の職務の遂行について協力するよう努めるものとする。
- 2 第18条第2項の規定による勧告を受けたものは、これを尊重し、必要な対応をするよう努めなければならない。

第5章 子どもの権利の保障状況の検証

(子どもの権利の保障状況の検証)

- 第23条 市長は、この条例による施策、行動計画の実施の結果及び子どもの権利の保障の状況について毎年度検証を行わなければならない。
- 2 前項の規定による検証は、筑紫野市次世代育成支援対策地域協議会設置条例(平成16年筑紫野市条例第19号)に規定する筑紫野市次世代育成支援対策地域協議会に対して諮問し、答申を受けることにより行うものとする。

第6章 雑則

(委任)

第24条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成23年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行前に次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により策定した筑紫野市次世代育成支援行動計画(後期計画)は、第10条第3項の規定により策定した行動計画とみなす。

幕別町子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条－第3条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第4条－第8条)

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務(第9条－第13条)

第4章 子どもに関する施策の推進(第14条－第20条)

第5章 雑則(第21条)

附則

子どもは、生まれながらにして一人ひとりがかけがえのない存在です。

子どもは、生まれたときから学び育つ力を持ち、未来への可能性が開かれています。

子どもは、周りの人に大切にされ、愛され、信頼されることによって、自分に自信を持ち、安心して健やかに育つことができます。

子どもは、子どもの持つ権利が保障される中で、その権利を正しく学び、自分の意思を自由に表明し、自分にかかわることに参加することができます。

子どもは、自分の意思が誠実に受け止められることで、自分が大切にされていることを実感するとともに、自分と同じように他の者を大切にすることを学び、互いの権利を尊重し合う心を身につけることができます。

子どもは、こうした経験を通して規範意識を育み、社会の一員として、様々な責任を果たすことができる大人へと成長していきます。

すべての子どもが、その持てる力を発揮し、次代を担う存在になっていくことがすべての町民の願いであり、このため、すべての大人は、子どもの成長する力を認め、子どもと向き合いながら子どもの意思を誠実に受け止め、子どもの未来の視点に立ってともに考え、子どもの育ちを支えていく責任があります。

また、大人は互いに連携し、それぞれの役割を認識し、子どもが健やかに育つための環境を整えるとともに、大人は子どもの模範であることを自覚し、行動し、子どもから信頼される存在にならなければなりません。

こうした考えのもと、私たちは、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づき、子どもにとって大切な権利を保障し、子どもの最善の利益を考慮しながら子どもの健やかな育ちを支援し、未来をつくる子どものしあわせなまちの実現を図るため、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもにとって大切な権利を明らかにするとともに、子どもを取り巻くすべての人及び団体の責務等を定めることにより、子どもの権利を保障し、子どもの心身の健やかな育ちを社会全体で支援するまちの実現を目指すことを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ次の各号に定めるとおりとします。

- (1) 子ども 町民をはじめとする町に関係のある18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいいます。
- (2) 保護者 親及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める里親その他親に代わり子どもを養育する者をいいます。
- (3) 育ち・学ぶ施設 児童福祉法に定める児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校その他子どもが育ち、学ぶために通学し、通園し、通所し、又は入所する施設をいいます。
- (4) 地域住民等 地域の住民及び団体をいいます。
- (5) 事業者 町内に事務所又は事業所を有し、事業活動を行う個人、法人その他の団体をいいます。

(責務)

第3条 保護者、育ち・学ぶ施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」という。)、地域住民等、事業者並びに町は、子どもにとって最善の利益を考慮し、子どもの権利の保障に努めるとともに、互いに協力して子どもの育ちを支え合わなければなりません。

第2章 子どもにとって大切な権利

(子どもにとって大切な権利)

第4条 この章に定める権利は、子どもが健やかに育つために、特に大切なものとして保障されなければなりません。

2 子どもは、その年齢及び発達に応じ、社会の責任ある一員であることを自覚す

るとともに、自分の権利が尊重されることと同様に他の者の権利を尊重しなければなりません。

(安心して生きる権利)

第5条 子どもは、安心して生きるため、次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) 命が守られ、安全な環境のもとで暮らせること。
- (2) かけがえのない存在として、愛情及び理解をもって育まれること。
- (3) 健康に配慮されるとともに、適切な医療が受けられること。
- (4) あらゆる虐待、暴力及び犯罪から守られること。
- (5) あらゆる差別及び不当な扱いを受けないこと。

(自分らしく生きる権利)

第6条 子どもは、自分らしく生きるため、次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) かけがえのない自分を大切にすること。
- (2) 個性や他の者との違いが認められ、人格が尊重されること。
- (3) 自分の考えを持ち、表現することができること。
- (4) プライバシー及び名誉が守られること。

(豊かに育つ権利)

第7条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育つため、次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) 学び、遊び、及び休息することにより、のびのびと育つこと。
- (2) 様々な自然、文化、芸術、スポーツ等に触れ親しむこと。
- (3) 成長に必要な情報の提供が受けられること。
- (4) 年齢及び発達に応じて、適切な支援、助言等が受けられること。

(主体的に参加する権利)

第8条 子どもは、自分にかかわることに主体的に参加するため、次に掲げる権利が保障されなければなりません。

- (1) 自分の意見を表明する機会が与えられること。
- (2) 表明した意見が、年齢及び発達に応じて、その真意をくまれ、適切な配慮がな

されること。

(3) 参加に必要な情報の提供その他必要な支援が受けられること。

(4) 仲間をつくり、仲間と集い、社会に参加すること。

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務

(保護者の責務)

第9条 保護者は、子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任者であることを認識し、その養育する子どもの年齢及び発達に応じた適切な指導、助言等の支援を行わなければなりません。

2 保護者は、子どもの気持ちを受け止め、それに応えていくとともに、子どもと十分に話し合わなければなりません。

3 保護者は、その養育する子どもに対して、虐待及び体罰を行ってはなりません。

(育ち・学ぶ施設の役割)

第10条 施設関係者は、育ち・学ぶ施設が子どもの豊かな人間性と多様な能力を育むために重要な役割を果たすことを認識し、子どもの年齢及び発達に応じ、子どもが主体的に育ち、学ぶことができるよう、必要な支援に努めなければなりません。

2 施設関係者は、虐待、体罰、いじめ等から子どもを守るため、関係機関と連携し、その防止、相談、救済及び回復に努めなければなりません。

3 育ち・学ぶ施設の設置者及び管理者は、その職員に対し、研修の機会を設けるなど必要な支援に努めなければなりません。

(地域住民等の役割)

第11条 地域住民等は、子どもの豊かな人間性が地域の人、自然、社会及び文化とのかかわりの中で育まれることを認識し、子どもの健やかな育ちを支援するよう努めなければなりません。

2 地域住民等は、あらゆる虐待、暴力及び犯罪から子どもを守るため、安全で安心な地域づくりに努めなければなりません。

3 地域住民等は、子どもが地域社会の一員であることを認識し、子どもの年齢及び発達に応じ、地域活動に主体的に参画できるよう努めなければなりません。

(事業者の役割)

第12条 事業者は、その事業活動を行う中で、子どもの健やかな育ちを支援するため、子どもの社会的自立に向けた就労支援、キャリア教育等に配慮するよう努めなければなりません。

2 事業者は、ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の視点から、子どもを養育する従業員が仕事と子育てを両立することができるよう、職場の環境づくりに努めなければなりません。

3 事業者は、仕事と子育てを両立できる働き方に関して、従業員の意識の向上を図るとともに、従業員に対して、子ども及び子どもを養育する家庭(以下「子育て家庭」という。)を支援する取組みへの参加又は協力を促すよう努めなければなりません。

(町の責務)

第13条 町は、子どもの権利を保障するため、国、他の地方公共団体及び関係機関と連携し、及び協働するとともに、子どもに関する施策を実施しなければなりません。

2 町は、保護者、施設関係者、地域住民等及び事業者がそれぞれの責務等を果たすことができるよう、必要な支援に努めなければなりません。

3 町は、子どもに関する施策を実施するため、必要な財政上の措置その他の措置を講じなければなりません。

第4章 子どもに関する施策の推進

(施策の推進)

第14条 町は、子どもの権利の保障に資するため、次に掲げる事項に配慮し、子どもに関する施策を推進しなければなりません。

(1) 子どもの最善の利益に基づくものであること。

(2) 福祉、保健、教育その他の分野において、連携及び調整が図られた総合的かつ計画的なものであること。

(3) 保護者、施設関係者、地域住民等及び事業者との連携を通して、一人ひとりの子どもを支援するものであること。

(子どもの育ちの支援)

第15条 町は、子どもの健やかな育ちを支援するため、保護者、施設関係者、地域住民等及び事業者と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施します。

- (1) 子どもが安全に安心して過ごすことができるための環境づくり
- (2) 子どもが自然及び地域社会とのかかわりの中で豊かに育つことができるための遊び及び体験の場づくり
- (3) 子どもが社会とのかかわりの中で、他の者と共生し、社会の責任ある一員として自立していくために必要な支援

(子育て家庭の支援)

第16条 町は、保護者が子どもの養育及び発達に関する第一義的な責任を果たすことにより子どもが安心して生活することができるよう、保護者、施設関係者、地域住民等及び事業者と連携し、及び協働し、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるなど、子育て家庭の支援を行います。

(子どもの参画の促進)

第17条 町は、町政について、主体的に子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとします。

2 育ち・学ぶ施設の設置者及び管理者は、施設の行事、運営等について、主体的に子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとします。

3 地域住民等及び事業者は、地域の文化、スポーツ活動等行事の運営等について、主体的に子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとします。

(子どもの権利の普及)

第18条 町は、子どもの権利に関する町民の理解を深め、関心を高めるための広報活動を行います。

2 町は、家庭、育ち・学ぶ施設、地域等において、子どもの権利に関する教育、学習等が行われるよう、必要な支援に努めるものとします。

(虐待、体罰、いじめ等からの救済等)

第19条 町は、関係機関と連携し、子どもの虐待、体罰、いじめ等の防止、相談、救済及び回復のために必要な措置を講じなければなりません。

(調査研究)

第20条 町は、子どもの権利の保障及び子どもに関する施策の推進に関し、必要

に応じて、調査及び研究を行います。

第5章 雑則

(委任)

第21条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長その他の執行機関が定め
ます。

附 則

この条例は、公布の日から起算して3月を経過した日から施行します。

※公布日:平成22年4月1日

施行日:平成22年7月1日

幸田町子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条～第3条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第4条～第11条)

第3章 大人による子どもの権利保障(第12条～第16条)

第4章 子どもを大切にすまちづくりの推進(第17条～第26条)

第5章 子どもの権利侵害からの救済及び回復(第27条～第29条)

第6章 雑則(第30条)

附則

子どもは、一人の人として、かけがえのない価値と尊厳をもって、この世に誕生しました。子どもたち一人ひとり、独立した人格を持ち、自らの力で未来を切りひらく主人公です。そのためには、生きる権利、こころと体が大切にされる権利、子どもの意見が尊重される権利、学ぶ権利、差別や貧困から救済される権利等の保障が欠かせません。子どもは、その権利が保障される環境の中で、豊かな子ども時代を過ごすことができるのです。そのためには、家庭や学校・地域・行政がしっかりと手を結び合い、子どもたちのよきサポーターでなければなりません。

子どもたちを取り巻く現実には複雑です。「子どもの権利とは何か」について子どもと子ども、子どもと大人がともに学び合うことが大切です。年齢に応じたこころの問題、人と人との関係や社会の仕組みを学習する中でともに成長するものです。その権利を実行することを通して、お互いに他の人の権利を尊重するこころや責任を身につけることができるのです。

子どもは、大人とともに幸田町を創っていく大切なパートナーです。保護者や子どもに関わる仕事や活動に携わる大人だけでなく、すべての町民が、子どもに対する責任を負っています。このため、まち全体で子どもが育つ環境の整備や子どもと直接向き合う大人たちを支援していかなければなりません。

子どもにやさしいまちは、大人にとっても親しみ深いまちとなるはずです。子どもが夢を育てること、それは、そこに住むすべての人の希望になります。

子どもは、今を生きる地球市民として自国の文化を大切にしながら、世界の人々と交流し、平和の大切さ、異なった文化の理解、自然を取り巻く地球環境問題等を学び合わなければなりません。これは、国際的な視野を育み、幸田町の子どもが一人の人として成長していくには何が大切かを理解するために必要です。

私たちは、このようなまちづくりを目指し、幸田町が子どもの権利を尊重するまちであることを明らかにし、幸田町子どもの権利に関する条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づいて、子どもの権利を保障し、子どもが生きていることのよろこびを感じつつ、いきいきと育つことを地域社会全体で支え合う仕組みを定めることにより、子どもを大切にすまちの実現を目的とします。

(定義)

第2条 この条例における用語の定義は、次のとおりとします。

- (1)子ども 町内に住んだり、町内で学んだり、活動したり、働いたりする18歳未満の人その他これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人をいいます。
- (2)保護者 親又は親に代わって子どもを養育する立場にある人をいいます。
- (3)育ち学ぶ施設 町内にある児童福祉施設、学校教育施設、社会教育施設、民間教育施設その他子どもが学ぶために利用する施設をいいます。
- (4)施設関係者 育ち学ぶ施設の設置者、管理者、教員及び職員をいいます。
- (5)地域住民 地域の住民、地域で活動を行う団体及び町内の事業者をいいます。

(基本的考え方)

第3条 この条例により子どもの権利を保障し、子どもを大切にすまちの実現は、次の考え方に基づきます。

- (1)子どもの幸せや子どもにとって最もよいことを第一に考えます。
- (2)子どもの生きるよろこびを育むため、その気持ちや考え、行動する力を大切にします。
- (3)子どもの年齢や発達に配慮します。
- (4)子どもと大人の相互理解を基本に、地域全体で取り組みます。

第2章 子どもにとって大切な権利

(権利の保障と尊重)

第4条 この章に定める権利は、子どもが一人の人として育ち、学び、生活するうえで大切な権利として、保障されます。

2 子どもは、自分の権利を学び、大切にするとともに、他の人の権利を尊重するよう努めます。

3 子どもは、前項を達成するために、必要な支援や助言を受けることができます。

(安心して生きる権利)

第5条 子どもには、安心して生きる権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)命が守られ、尊い存在として大切にされること。
- (2)愛情と理解をもって育まれること。
- (3)年齢や発達にふさわしい環境のもとで生活すること。
- (4)平和で安全な環境のもとで生活すること。
- (5)健康を保ち、適切な医療が受けられること。
- (6)安心できる場所で眠れること。

(自分らしく生きる権利)

第6条 子どもには、自分らしく生きる権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)ありのままの自分が認められること。
- (2)子どもというだけで、不当に扱われないこと。
- (3)自分の気持ちや考えを大切にし、表現できること。
- (4)自分のことを、年齢や発達に応じて自分で決めること。
- (5)こころの安らぐ居場所を持ち、自由な時間を過ごせること。

(学び育つ権利)

第7条 子どもには、学び育つ権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)必要な知識や情報が得られること。
- (2)教育を受けたり、自ら学んだりする機会が得られること。
- (3)文化、芸術及びスポーツを通じて豊かな人間性を育む経験が得られること。

(遊び育つ権利)

第8条 子どもには、遊び育つ権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)遊びが大切にされること。
- (2)遊びの場、時間及び仲間が得られること。

(ともに育つ権利)

第9条 子どもには、ともに育つ権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)保護者とところあたたまる時間を過ごすこと。
- (2)さまざまな世代の人々と触れ合うこと。
- (3)地域や社会の活動に参加すること。
- (4)異文化と交流し、対話すること。
- (5)自然に親しむこと。

(自分を守り、守られる権利)

第10条 子どもには、自分を守り、守られる権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)本人の意思や行動が尊重され、見守られること。
- (2)プライバシーが守られること。
- (3)あらゆる差別を受けないこと。
- (4)いじめ、虐待、体罰その他あらゆるところや体への暴力から守られること。
- (5)薬物濫用、性的搾取、誘拐その他あらゆる危害から守られること。
- (6)自分を守るための適切な情報が得られること。
- (7)困っていることや不安に思っていることを安心して相談できること。

(参加する権利)

第11条 子どもには、参加する権利があります。そのためには、次のことが保障されます。

- (1)参加に必要な情報が得られること。
- (2)参加の場で自分の気持ちや考えを表明することができ、尊重されること。
- (3)年齢や発達にふさわしい活動の機会が得られ、意思決定に参加すること。
- (4)仲間をつくり、集まり、自治的な活動を行うことができ、適切な支援を受けられること。

第3章 大人による子どもの権利保障

(大人の責務)

第12条 大人は、子どもが生きるよろこびを感じられるよう、第3条に定める基本的考え方に基づき、前章で掲げた子どもにとって大切な権利を保障しなければなりません。

2 大人は、子どもが自分の権利について理解し、自分や自分以外の人やものを大切にす豊かな価値観を持つ人間になれるよう支援しなければなりません。

3 大人は、大人としての自覚を持ち、お互いの連携を大切にしつつ、子どものよき手本となれるよう努めなければなりません。

4 大人は、あらゆる差別、暴力及び危害から子どもを守らなければなりません。

(保護者の責務)

第13条 保護者は、子育てに第一義的な責任を持つものとして、家庭が果たす役割の大切さを認識し、次のことに取り組まなければなりません。

(1)子どもがこころ豊かに育つため、子どもの年齢や発達に応じた支援や助言をすること。

(2)子どもと向き合い、子どもの気持ちや考えに耳を傾け、十分に対話をする事。

(3)子どもが家庭で安心して過ごせるよう環境を整えること。

(施設関係者の責務)

第14条 施設関係者は、子どもの福祉や教育に携わる者として、次のことに取り組まなければなりません。

(1)子どもにとって最善の環境や学びとは何かを常に問いかけながら、子どもの活動の充実を図ること。

(2)子どもの気持ちや考えを受け止め、説明し、意思決定に参加する機会を設けること。

(3)虐待又はいじめの予防及び早期発見に努めること。

(4)子どもの権利を理解し、保障するため、研さんに努めること。

(地域住民の責務)

第15条 地域住民は、子どもとともに生活する地域社会の構成員として、次のことに取り組まなければなりません。

(1)子どもを地域社会の一員として認め、あたたかく見守ること。

(2)子どもの気持ちや考えを大切にし、対話の機会をつくり出すよう努めること。

(3)子どもがこころ豊かに育つため、地域の行事や活動に参加する機会を設けること。

(4)子どもの権利を理解し、保障するために、住民意識の高揚や地域力の発揮に努めること。

(町の責務)

第16条 町は、保護者、施設関係者及び地域住民と連携、協働し、子どもの権利を保障するために、必要な施策を実施しなければなりません。

2 町は、保護者、施設関係者及び地域住民が、それぞれの責務を果たすことができるよう必要な支援をしなければなりません。

3 町は、国や他の公共団体等と協力して、町の内外において子どもの権利が保障されるよう努めなければなりません。

第4章 子どもを大切にすまちづくりの推進

(子どもの権利の周知と学習支援)

第17条 町は、この条例と子どもの権利について周知を図るとともに、必要な取組を実施します。

2 町は、家庭、育ち学ぶ施設及び地域において、子どもが子どもの権利について学び、お互いを尊重し合うことができるよう必要な支援を行います。

3 町は、大人が子どもの権利について学ぶことができるよう必要な支援を行います。

(子育て家庭への支援)

第18条 町は、子育てをしている家庭に配慮し、保護者が安心して子育てをすることができるよう必要な支援を行います。

2 町は、子育てをしている家庭の一人ひとりの保護者に対し、子育てと仕事の両立を支援する環境づくりに努めます。

(特別な支援が必要な子どもや家庭への支援)

第19条 町及び育ち学ぶ施設は、特別な支援が必要な子どもや家庭に配慮し、適切な支援をします。

(子どものこころや体への暴力に対する取組)

第20条 町は、子どもに対するところや体への暴力の予防及び早期発見に取り組めます。

2 子どもは、自らが虐待を受けたときや受けていると思われる子どもを発見したときは、町や関係機関に相談することができます。

3 施設関係者及び地域住民は、子どもを見守り、ところや体への暴力を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに町や関係機関に通報しなければなりません。

4 町は、ところや体への暴力を受けた子どもを速やかに救済するために、関係機関と協力して必要な取組を実施します。

(子どもへの危害に対する取組)

第21条 町は、保護者、施設関係者及び地域住民と協力し、子どもが、子どもにとって有害な環境や犯罪の危害と接することがないように必要な取組を実施します。

2 町は、子どもが安全で、安心して暮らすことができるよう公共施設等の整備や必要な支援を行います。

(育ちを支える居場所づくり)

第22条 町は、子どもが仲間と集い、自治的な活動ができる居場所づくりを進めます。

2 町は、子どもが自然との触れ合いやさまざまな体験をしたり、異なった世代の人々と交流したりする場や機会を提供し、豊かな自己の育ちを支援します。

(意見表明や参加の促進)

第23条 町は、子どもに関する施策の計画や実施にあたっては、子どもが意見を表明したり参加したりできる環境の整備や機会の充実を図ります。

2 町、保護者、施設関係者及び地域住民は、子どもの意見表明や参加を促進するために、子どもの気持ちや考えを尊重するとともに、子どもの主体的な活動を奨励し、支援するよう努めます。

(子ども会議)

第24条 町は、子どもを大切にするまちの実現に向けて、子どもの意見を聴くため、幸田町子ども会議を開催します。

(子どもに関する行動計画)

第25条 町は、子どもにやさしいまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、子どもに関する行動計画(以下「行動計画」といいます。)を策定し、必要に応じて、その内容を見直します。

(子ども施策推進委員会)

第26条 町は、行動計画の策定及び円滑な推進を図るため、幸田町子ども施策推進委員会(以下この条において「推進委員会」といいます。)を設置します。

2 推進委員は、子どもの権利に関わる人権、福祉及び教育の分野において知識や経験のある人のうちから、町長が委嘱します。

3 推進委員会の職務は次のとおりとします。

(1)推進委員会は、子どもの権利に関わる総合的かつ計画的な施策について、町長の求めに応じ、その調査及び審議を行うこと。

(2)推進委員会は、行動計画に関し自ら必要と判断した事項について調査や検証を行い、その結果を町長に報告すること。

4 町長は、推進委員会の報告又は調査審議の結果を尊重し、必要な措置を講じます。

第5章 子どもの権利侵害からの救済及び回復

(子どもの権利擁護委員会の設置)

第27条 町は、子どもの権利侵害に対して、適切かつ速やかな救済を図り、権利の回復を支援するために、幸田町子どもの権利擁護委員会(以下「擁護委員会」といいます。)を設置します。

2 擁護委員は、人格に優れ、子どもの権利を理解し、豊かな知識や経験のある人のうちから、町長が委嘱します。

(擁護委員会の職務)

第28条 擁護委員会は、次のことに取り組みます。

(1)子どもの権利侵害について、子ども又はその関係者から相談を受け、その救済と権利の回復のために、助言や支援をすること。

(2)権利の侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整をすること。

(3)調査や調整の結果、必要と認めるときに、子どもの権利を侵害した者に対して

是正措置を講ずるよう勧告したり、改善を要請したりすること。

(4)前号の規定による勧告又は改善の要請が速やかに実施されるよう、町に対し必要な取組を実施するよう要請すること。

(5)勧告や要請を受けた者に対して、是正や改善の状況等の報告を求めること。また、その内容を申立人等に伝えること。

2 擁護委員会は、必要があると認めるときは、子どもの権利に関係する者に出席を求め、子どもの権利の保障等について意見を聴くことができます。

3 擁護委員会は、必要に応じて町に対し施策を提言することができます。

4 擁護委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(擁護委員会に対する支援や協力)

第29条 町は、擁護委員会の活動を支援します。

2 保護者、施設関係者及び地域住民は、擁護委員の職務に協力するよう努めなければなりません。

第6章 雑則

(委任)

第30条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定めます。

附 則

1 この条例は、平成23年4月1日から施行します。

2 この条例の施行の際現に次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により策定されている計画は、第25条の規定により策定された行動計画とみなします。

内灘町子どもの権利条例

平成二十三年十二月二十六日
条例第十七号

目次

- 第一章 総則(第一条—第五条)
- 第二章 子どもの未来のために(第六条—第十条)
- 第三章 この町で育つ(第十一条—第十四条)
- 第四章 未来へ向かって(第十五条—第十八条)
- 第五章 雑則(第十九条)
- 附則

前文

子どもは、内灘町の夢、希望です。すべての子どもは、砂丘に燦(さん)々(さん)とふりそそぐ太陽の光のように輝く瞳を持ち、未来へ、世界へ羽ばたく可能性に満ちた大切な存在です。

日本には、平和な社会を築き、基本的人権を大切にする日本国憲法があります。また、日本は、児童の権利に関する条約を批准し、誰もが生まれたときから一人の人間として認められ、自分らしく豊かに成長、発達していくことを世界の国々と約束しています。

そのために、すべての大人は、子どもの権利を認め、子どもの声に耳を傾け、子どもの気持ちを十分に受け止め、子どもの最善の利益のために、ともに考え支えていく責任があります。

子どもは、子どもとしての権利を正しく学び、考えたことを自由に表明し、自分たちに関わる決定に参加できます。このような経験をとおり、自分が大切にされていることを実感し、自分と同じように、他の人も大切にしなければならないことを学びます。こうしたことから、お互いの権利を尊重し合うことを身につけ、規(き)範(はん)意(い)識(しき)をはぐくみます。

子どもは、社会の一員として尊重され、大人とともに内灘のまちづくりを担っています。自然や文化と交わりがあり、人と人との温かなつながりのある、子どもとともに作り上げるまちは、すべてのひとにとってやさしいまちとなります。

内灘町は、日本国憲法や児童の権利に関する条約の精神に基づき、子どもの権利を尊重することを宣言し、この条例を定めます。

第一章 総則

(めざすもの)

第一条 この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの健やかな成長と生涯にわたる幸せを願い、一人ひとりの個性が輝くことを目的とします。

(条例が定めるもの)

第二条 この条例において「子ども」とは、町内に居住、又は通学若しくは通勤している十八歳未満の人とこれに準ずる人をいいます。

(大切にしたい考え)

第三条 子どもは、町の宝です。

2 子どもは、社会の一員として尊ばれます。

3 大人は、先行する世代としての使命を自覚し、子どもへの理解に努めます。

4 地域社会は、一体となって子どもを愛しより良い成長の手助けをします。

5 いかなる場合も子どもの最善の利益を優先します。

(町がすること)

第四条 町は、あらゆる施策を通じ、子どもの自主的な活動を支援及び奨励し、並びに子どもが主体的に物事に参加できる仕組みづくりに努めます。

(私たち町民の役割)

第五条 私たち町民は、子どもの個性や考えを認め、理解し、互いに尊重し合います。

2 私たち町民は、子どもの権利を認め、家庭や地域における人と人との繋がりの中で、必要な支援を行います。

第二章 子どもの未来のために

(愛される権利)

第六条 子どもは、社会の大切な存在として誰からも無条件に愛されます。

(学びへの権利)

第七条

子どもは、国家及び社会の担い手としての知識と教養を身につけるための教育を

受け、学習することができます。

2 子どもは、あらゆる人とのより良い人間関係の中で学ぶことができます。

3 子どもは、遊び、文化、芸術、スポーツ、自然及び地域(郷土)等の豊かな体験、活動、出会いの中で学ぶことができます。

(健康に生きる権利)

第八条 子どもは、常に健康に配慮がなされ、適切な医療の提供を受けることができます。

(安心して生きる権利)

第九条 子どもは、衣食住、休息及びくつろぎのある居場所等が保障され、いつでも、どこでも安心安全な環境の中で育てられます。

2 子どもは、差別やいじめ、虐待を受けることなく、安心して生きることができます。

3 子どもは、その置かれた環境で安心安全が守られない場合、その境遇からの保護又は救済を求め、それを受けることができます。

(自分らしく生きる権利)

第十条 子どもは、常に自らの尊厳が守られ、自分らしく生きることができます。

2 子どもは、家庭、地域、学校及び公共施設等のあらゆる場で、年齢や成長の度合いに関わらず自由に自分の意見を表現することができ、その意見は尊重されます。

3 子どもは、適切な支援及び助言が受けられるとともに、自らに関することを自分で決定することができます。

第三章 この町で育つ

(保護者や家庭の役割)

第十一条 保護者は、子どもを養育する第一義的な責任を負う者であることを自覚し、子どもを尊重するとともに、年齢や成長に応じた指導、助言等の支援を行い、子どもの権利の保障に努めます。

2 家庭は、あらゆる危険から子どもを守り、子どもが成長するために必要な安らぎを得られる場所であるよう努めます。

(学校、幼稚園及び保育所の役割)

第十二条 学校、幼稚園及び保育所(以下「学びの施設」という。)は、子どもが豊かな人間性を育くむための重要な機関であることを認識し、子どもの権利の保障に努めます。

(地域社会の役割)

第十三条 地域社会は、祭りや行事等の各種活動を通して、大人と子どもが交流するとともに、その有する教育力を活かして、子どもを地域全体で見守り、育てるよう努めるものとします。

(連携と協働)

第十四条 この条例に規定する子どもの権利は、家庭、学びの施設及び地域社会がそれぞれの役割を果たしながら連携し、同じ目的に向かって働き、その保障に努めるものとします。

第四章 未来へ向かって

(子ども会議)

第十五条 町は、子どもの権利に関する施策を含む町政について子どもの意見を求めるため、必要に応じて内灘町子ども会議(以下「子ども会議」という。)を開催します。

2 子ども会議は、子どもの自主的、かつ、自発的な取り組みにより運営され、子どもの権利に関する各種施策の推進について意見を述べるもののほか、町長その他の執行機関に対し意見を提出することができます。

(子どもの権利委員会)

第十六条 町は、子どもの権利に関する施策の充実を図るとともに、子どもの権利の保障の状況を検証するため、必要に応じて内灘町子どもの権利委員会(以下「権利委員会」という。)を設置します。

2 権利委員会は、子どもの権利に関する各種施策の推進について意見を述べるもののほか、町長その他の執行機関の諮問に応じ、子どもの権利の保障の状況について調査、審議及び答申を行うものとします。

(推進計画)

第十七条 町は、子どもの権利に関する各種施策を推進するにあたっては、総合的な推進計画を定めるものとします。

2 町は、前項の推進計画を定めるにあたっては、町民、第十五条に定める子ども会議及び前条に定める権利委員会の意見を聴くものとします。

(施策の推進)

第十八条 町は、前条に定める推進計画に基づき、子どもの権利に配慮した施策を推進するものとします。

第五章 雑則

(その他)

第十九条 この条例の施行に関し、必要な事項は町長が別に定めます。

附 則 この条例は、平成二十四年一月一日から施行する。

奥州市子どもの権利に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 一人の人間として持っている子どもの権利(第3条―第8条)

第3章 子どもの権利を保障する責務(第9条―第14条)

第4章 子どもに関する基本的な市の取組(第15条―第20条)

第5章 奥州市子どもの権利推進委員会(第21条―第24条)

第6章 委任(第25条)

附則

子どもは、奥州市の宝であり、希望です。

人は、だれでも生まれながらにして幸せに生きる権利を持っています。

しかし、世界では、貧困、飢え、虐待等の困難な状況に置かれている子どもがたくさんいます。このような子どもたちを救うため、国際連合では児童の権利に関する条約が採択されました。

我が国においてもこの条約を批准していますが、いじめ、体罰、虐待、子どもが当事者となる事件の多発、不登校、核家族化等子どもを取り巻く環境は、ますます複雑になってきています。

このことは、奥州市においても例外ではなく、行政、家庭、地域、企業が連携し、社会全体で子どもたちを支援する体制づくりが必要です。

子どもの皆さん

皆さんは、自分で判断することができ、みんなとともに生きることができるやさしい心と強さを持ち、自分を大切にすることで、他の人を思いやり、お互いを尊重し合える力をつけていくことが大事です。

私たちは、全ての子どもが、自分の持てる力を発揮して、いきいきと自分の可能性を追求し、幸せな人生を送ることができるよう、子どもの権利を保障し、支援するまちづくりに取り組むため、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、全ての子どもがいきいきと輝き、伸びやかにたくましく育ち、幸せな人生を送るため、子どもの権利を保障することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、「子ども」とは、満18歳未満の者をいいます。

2 この条例において、「子どもが育ち・学ぶ施設」とは、子どもが育つために利用する全ての施設をいいます。

第2章 一人の人間として持っている子どもの権利

(子どもの権利の保障)

第3条 この章に規定する権利は、子どもが人間として持っている特に大切な権利(以下「子どもの権利」という。)として保障されなければなりません。

(安全に安心して生きる権利)

第4条 子どもは、安全に、かつ、安心して生きるための権利として、主に次に掲げることが保障されます。

- (1) 命が大切にされること。
- (2) 愛情を持って育まれること。
- (3) あらゆる差別を受けないこと。
- (4) 虐待、暴力、いじめ等を受けないこと。
- (5) 健康に配慮され、適切な医療の提供が受けられること。
- (6) 性的に不当な扱いを受けないこと。

(のびのびとこころ豊かに育つ権利)

第5条 子どもは、のびのびとこころ豊かに育つための権利として、主に次に掲げることが保障されます。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) 遊んだり、休んだり、のびのびと育つこと。
- (3) 学ぶこと。
- (4) さまざまな人との関わりや自然とのふれあいの中で、共に生きること。
- (5) 自分に関することを主体的に決めること。
- (6) 基本的生活習慣及び社会性を身につけること。

(自分を守り、自分が守られる権利)

第6条 子どもは、自分を守り、自分が守られるための権利として、主に次に掲げることが保障されます。

- (1) 自分の夢や希望を自由に持ち、表明し、行動すること。
- (2) 自分の持っている力を発揮すること。
- (3) プライバシー及び名誉が守られること。
- (4) 信頼され、自分の意思や考えが尊重されること。

(意見を述べ、参加する権利)

第7条 子どもは、自分たちに関わることについて意見を述べ、参加するための権利として、その年齢及び発達に応じ、主に次に掲げることが保障されます。

- (1) 自分の意見を表すことができ、その意見が尊重されること。
- (2) 自分たちに関わることを決めることについて、自分たちの意見が反映されること。
- (3) 意見を表すために、必要な情報の提供及び支援が受けられること。
- (4) 仲間をつくり、仲間と集うこと。

(適切な支援を受ける権利)

第8条 子どもは、国籍の違い、障がいの有無等にかかわらず、必要に応じて適切な支援を受ける権利が保障されます。

第3章 子どもの権利を保障する責務

(共通の責務)

第9条 保護者、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、地域住民、事業者及び市は、子どもの権利を保障するため、相互に連携し、協働するとともに、次に掲げる支援を行うよう努めなければなりません。

- (1) 子どもが他の人の権利を尊重し、責任ある社会の一員として育つために必要なこと。
- (2) 保護者が子どもの養育及び発達に関する一義的な責任を果たすために必要なこと。
- (3) 子どもの良さを見つけてほめることで、子どもが自信及び誇りを持ち、自分を見つめ、生きる力を養うために必要なこと。
- (4) 特別に支援が必要な子どもに配慮し、その子どもが持っている力を発揮するために必要なこと。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、子どもの健やかな成長及び権利の保障にとって家庭が果たす役割を認識するとともに、その一義的な責任を有することを自覚し、子どもを守り育てなければなりません。

2 保護者は、子どもに愛情を持って接し、子どもを虐待せず、子どもが基本的な生活習慣、社会規範及び道徳観を身に付けることができるよう努めなければなりません。

3 保護者は、子どもと共に育ち合う中で、子どもが自ら学び、自ら考え、自らを変えていく力など、育つ力を蓄え、発揮していくことができるよう努めなければなりません。

(子どもが育ち・学ぶ施設の関係者の責務)

第11条 子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもが主体的に育ち、学ぶことができるよう、次に掲げる環境を整備するよう努めなければなりません。

(1) 子どもを権利の主体としてとらえ、子どもの立場に立った子どもが育ち・学ぶ施設の運営を図ること。

(2) 虐待、体罰、いじめ等の防止のために、必要な措置を講じるとともに、子どもに関わる関係機関等との連携を図ること。

(3) 子どもが育ち・学ぶ施設の運営について、子どもに適切な情報を提供し、子どもの意見を聴くこと。

(4) 子どもの個性を尊重し、一人ひとりに応じた保育、教育等を行うとともに、必要とする情報を子どもに提供すること。

(5) 豊かな人間性及び社会性をはじめ、生きる力を子どもの心身の発達段階に応じて育んでいくこと。

(地域住民の責務)

第12条 地域住民は、地域のさまざまな人、自然及び文化との関わりの中で、子どもの豊かな人間性が育まれることを認識し、子どもが健やかに育つよう、子どもの支援に努めなければなりません。

2 地域住民は、虐待、暴力、犯罪等から子どもを守るため、安全で安心な地域づくりに努めなければなりません。

3 地域住民は、子どもが地域社会の一員として、自主的かつ主体的に活動できるよう、必要な支援に努めなければなりません。

(事業者の責務)

第13条 事業者は、子どもの健やかな育ちを支援するため、その社会的影響力及び責任を認識した事業活動を行うとともに、社会的自立に向けた就労支援、人材育成及び社会人教育を行うよう努めなければなりません。

2 事業者は、子育て期の従業員が仕事と子育てを両立できるよう、職場づくりに努めなければなりません。

3 事業者は、子育て期の従業員がその子どもと十分触れ合うことができる環境づくりに配慮するとともに、学校等が行う職場体験活動など、子どもの育成に関する活動に協力するよう努めなければなりません。

(市の責務)

第14条 市は、子どもの権利を保障するため、子どもにとっての最善の方法を考え、子どもに関する取組を推進しなければなりません。

2 市は、子どもの権利を保障し、子どもを支援するため、保護者、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、地域住民及び事業者がそれぞれの責務を全うするよう、保健、福祉、医療、教育その他のあらゆる分野において、必要な支援及び総合調整を図らなければなりません。

3 市は、国、県及び子どもに関わる関係機関と相互に連携し、協働しなければなりません。

4 市は、子どもに関する取組を実施するため、財政上の措置その他必要な措置を講じなければなりません。

第4章 子どもに関する基本的な市の取組

(子どもの権利の普及)

第15条 市は、この条例及び子どもの権利について、市民の関心及び理解を深めるため、分かりやすく広めるなど、広報活動を行います。

(虐待、体罰、いじめ等の防止のために必要な措置)

第16条 市は、保護者、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、地域住民及び子どもに関わる関係機関と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止のために必要な措置を講じます。

(子どもの育ちの支援)

第17条 市は、子どもの健やかな育ちを支援するため、保護者、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、地域住民及び事業者と連携及び協働をし、次に掲げる取組を行うよう努めます。

- (1) 子どもが健康で安全に、かつ、安心して過ごすことができる環境づくりを進めること。
- (2) 子どもが自然及び地域社会とのふれあいの中で、こころ豊かに育つことができるための遊び及び体験の場づくりを進めること。
- (3) 子どもが社会に認められ、他の人と共生し、責任ある社会の一員として自立できるよう支援すること。

(子どもの参画活動の促進)

第18条 市は、子どもの主体性を大切にしながら、社会参加等の促進が図られるよう必要な支援を行います。

(子育て家庭の支援)

第19条 市は、保護者が子育てするに当たり、必要に応じて経済的及び社会的支援を行うとともに、保護者、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、地域住民及び事業者と連携及び協働をし、支援体制の充実に努めます。

2 市は、子育てに関して困難を抱えている家庭の把握に努めるとともに、その状況に配慮した支援を行います。

(推進計画の策定等)

第20条 市は、この条例を総合的かつ計画的に推進するため、次に掲げる取組を行うための推進計画を策定します。

- (1) 子どもの権利に関する情報の発信及び啓発
- (2) 子どもの権利に関する学習の機会の確保
- (3) 子どもの置かれている現状を把握するための取組
- (4) 前3号に掲げるもののほか、子どもの権利を保障するための取組

2 市は、推進計画を策定しようとするときは、子どもを含めた市民から意見等を求め、その反映に努めます。

3 市は、推進計画を策定したときは、公表します。

第5章 奥州市子どもの権利推進委員会

(設置等)

第21条 前条に規定する推進計画について調査及び審議を行うため、奥州市子どもの権利推進委員会(以下「委員会」という。)を設置します。

2 委員会は、前項に定めるもののほか、この条例の推進に関し必要な事項について、市長に対し意見を述べることができます。

(委員)

第22条 委員会は、委員15人以内をもって組織し、委員は、人権、福祉、教育等の子どもに関わる分野において学識経験を有する者、公募による者及び中学生以上の子どもを含む市民のうちから市長が委嘱します。

2 委員の任期は、2年以内とし、再任を妨げません。ただし、委員が欠けた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

(会長)

第23条 委員会に会長を置き、委員の互選とします。

2 会長は、会務を総理し、会議の議長となります。

(会議)

第24条 委員会は、市長が招集します。

2 委員会の会議は、委員の半数以上が出席しなければ開くことはできません。

3 委員会の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによります。

第6章 委任

第25条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

この条例は、平成24年4月1日から施行します。

宗像市子ども基本条例

平成24年3月30日

条例第13号

改正 平成25年3月28日条例第8号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第3条)

第2章 子どもの権利(第4条—第8条)

第3章 保護者、市民等、子ども関係施設及び市の役割(第9条—第12条)

第4章 子どもにやさしいまちづくり(第13条—第17条)

第5章 啓発(第18条—第20条)

第6章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復(第21条—第26条)

第7章 施策の検証(第27条)

第8章 雑則(第28条)

附則

子どもは、夢と希望に満ちた、かけがえのない存在です。また、どの子も自分らしく健やかに成長し、伸びる可能性を持っています。

その可能性の芽を摘み取らずに成長させることが、今、大人に問われています。

子どもは、一人ひとりが権利の主体です。あらゆる差別や暴力から守られ、豊かな愛情のもとで、生き、育ち、参加する権利があります。

大人は、子どもの最善の利益を保障しなければなりません。そのためには、子どもの気持ちをしっかりと受け止め、一緒に考えたり、体験させたり、教え導いていくことが大切です。

宗像市は、昔から交通や文化の要衝の地であり、人と人とのふれあいを大切にしてきたまちです。今もその精神がいきづいています。

子どもは、そのふれあいの中で、自分と同じように相手のことを大切にする心や、社会の一員としての役割やルールを学ぶことができます。

子どもが自らの可能性を伸ばし、自分の将来に夢を持てるまちは、すべての人にやさしく、希望に満ちたまちになります。

宗像市は、「子どもの権利」「大人の責務」「子どもにやさしいまち」を3つの柱とし、子どもの健やかな成長が保障されるまちづくりを、子どもも大人も共に手を取り合って進めていくことを宣言し、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利を守るために、保護者、市民等、子ども関係施設及び市の責務並びに役割を明らかにするとともに、子どもにやさしいまちづくりの推進に関する施策の基本となる事項並びに子どもの権利侵害の救済及び回復に関する事項を定めることにより、将来にわたって子どもの権利及び健やかな成長が保障されることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)子ども 市内に住所を有する18歳未満の者をいう。

(2)保護者 親又は親に代わり子どもを養育する立場にある者をいう。

(3)市民等 次に掲げるものをいう。ただし、第1号に規定する子ども及び市外に住所を有する18歳未満の者を除く。

ア市内に住所を有する者

イ市内の事務所又は事業所に勤務する者

ウ市内の学校に在学する者

エ市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体

(4)子ども関係施設 次に掲げる施設をいう。

ア児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設

イ学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校

ウ社会教育法(昭和24年法律第207号)に規定する各種施設

エその他子どもが関係する施設

(責務)

第3条 保護者は、子どもの成長及び発達についての第一義的責任を持つことを認識し、その養育する子どもの権利を保障しなければならない。

2 市民等は、子どもに関わる場又は機会において、子どもの権利を保障しなければならない。

3 子ども関係施設の設置者、管理者及び職員(以下「施設関係者」という。)は、子ども関係施設において、子どもの権利を保障しなければならない。

4 市は、あらゆる施策を通じて子どもの権利を保障しなければならない。

5 保護者、市民等、施設関係者及び市は、前各項の責務を果たすに当たっては、お互いの立場を尊重し、協力して取り組まなければならない。

第2章 子どもの権利

(安心して生きる権利)

第4条 子どもは、安心して生きる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが保障されなければならない。

- (1) 命が守られ、尊重されること。
- (2) 愛情及び理解をもって育まれること。
- (3) 温かい家庭の中で、家族と共に生活すること。
- (4) 平和で安全な環境の下で生活すること。
- (5) あらゆる差別及び暴力を受けず、放置されないこと。
- (6) 健全な発達を阻害する環境から守られること。

(自分らしく生きる権利)

第5条 子どもは、自分らしく生きる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが保障されなければならない。

- (1) 個性が尊重され、その個性を伸ばすこと。
- (2) 自分で考え、判断し、行動すること。
- (3) プライバシーが守られること。
- (4) 子どもであることにより、不当な取扱いを受けないこと。

(豊かに育つ権利)

第6条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育つ権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが保障されなければならない。

- (1) 学ぶこと。
- (2) 遊ぶこと。
- (3) 生活のリズムが守られること。
- (4) 良い事、悪い事及び社会のルールについてきちんと教えてもらうこと。

(意見を表明する権利)

第7条 子どもは、自ら社会に参加し、意見を表明する権利を有しており、その権利

を保障するため、主として次に掲げることが保障されなければならない。

- (1) 自分の気持ち又は考えを表現するために必要なコミュニケーションの力を伸ばす機会が得られること。
- (2) 自分の気持ち又は考えを表明し、尊重されること。
- (3) 意思決定に参加すること。
- (4) 社会参加に関して、適切な支援が受けられること。

(子どもの役割)

第8条 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同様に、他の者の権利を尊重するよう努めなければならない。

2 子どもは、他の者の権利を侵害する行為をしないよう努めなければならない。

3 子どもは、家庭又は社会の一員としての役割を果たすよう努めなければならない。

第3章 保護者、市民等、子ども関係施設及び市の役割

(保護者の役割)

第9条 保護者は、子どもの最善の利益を第一に考え、かつ、愛情をもって子どもの成長及び発達に応じた養育をしなければならない。

2 保護者は、子どもの年齢に応じた心身の発達に関する知識及び養育について習得するよう努めなければならない。

3 保護者は、子どもが基本的な生活習慣及び社会性を身に付けるよう努めなければならない。

4 保護者は、虐待その他の子どもの権利を侵害することをしてはならない。

5 保護者は、子どもの発達に有害なものから子どもを保護しなければならない。

6 保護者は、子どもの個性に応じ、教育を受けさせるとともに、文化、芸術又はスポーツに接する機会を作るよう努めなければならない。

(市民等の役割)

第10条 市民等は、子どもは「社会の宝」とであると認識し、子どもを温かく見守り、子どもが安心して過ごすことができるよう努めなければならない。

2 市民等は、地域において、子どもが意見を表明し、又は参加する機会を設けるよう努めなければならない。

3 市民等は、子どもが社会のルールに反する行為をしたときは、注意し、若しくは

指導し、又は関係機関等に通報し、若しくは連絡しなければならない。

(子ども関係施設の役割)

第11条 子ども関係施設は、子どもの最善の利益を第一に考え、かつ、愛情をもって指導又は援助を行い、子どもを育成しなければならない。

2 子ども関係施設は、子どもの年齢又は個性に応じて、自主的な活動を支援しなければならない。

3 施設関係者は、子どもの育ち及び気持ちについて理解し、把握できる力を身に付けなくてはならない。

4 子ども関係施設は、いじめ等の防止に努めるとともに、相談しやすい環境を整備しなければならない。

(市の役割)

第12条 市は、子どもの権利を保障するため、国、他の地方公共団体及び関係機関と連携するとともに、必要な施策を実施しなければならない。

2 市は、保護者、市民等及び子ども関係施設がそれぞれの責務と役割を果たすことができるよう、必要な支援をしなければならない。

3 市は、子ども自ら又は保護者等を通じて、市政等に関する意見を求めるよう努めなければならない。

4 市は、虐待、いじめその他の子どもの権利を侵害する行為の防止及び早期発見に努めなければならない。

5 市は、前項の取組において被害を受けた子どもを発見したときは、その保護及び救済に努めるとともに、関係機関と協力し、必要な支援をしなければならない。

6 前各項に定めるもののほか、市は、さまざまな方法を通して、子どもの権利の普及及び啓発に努めなければならない。

第4章 子どもにやさしいまちづくり

(施策の推進)

第13条 市は、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりの施策を推進するため、行動計画を策定しなければならない。

2 市は、行動計画を策定し、又は見直すときは、第27条の次世代育成支援対策審議会の意見を聴かななければならない。

3 市は、行動計画を策定し、又は見直したときは、速やかにその内容を公表しな

ればならない。

(子どもの居場所づくり)

第14条 市、市民等及び施設関係者は、地域において、子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう、安全で安心な居場所づくりに努めなければならない。

2 市は、自主的に居場所づくりをしている市民等との連携を図り、その支援に努めなければならない。

(子どもの意見表明の機会の提供)

第15条 市は、子どもが意見表明を行うことができる機会を設けるよう努めなければならない。

(子育て支援)

第16条 市、市民等及び施設関係者は、保護者が安心して子育てをすることができるよう支援しなければならない。

2 市、市民等及び施設関係者は、保護者の子育て及び仕事の両立を支援するとともに、子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めなければならない。

(健全な発達を阻害する環境からの保護)

第17条 市、市民等及び施設関係者は、健康に有害なもの、性的虐待、過激な暴力等の有害な情報その他の子どもの健全な発達を阻害する環境から子どもを保護し、又はその環境を改善するよう努めなければならない。

第5章 啓発

(啓発)

第18条 市は、子どもの権利の普及及び啓発に努めるものとする。

(学習等への支援)

第19条 市は、家庭教育、学校教育及び社会教育の場において、子どもの権利についての学習及び研修が推進されるよう、必要な教育環境の整備に努めなければならない。

2 市は、施設関係者、医師又は保健師等の子どもの権利に職務上関係のある者に

対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう、研修の機会を提供するよう努めるものとする。

3 市は、子どもが自主的に行う子どもの権利についての学習等の取組に対し、必要な支援に努めるものとする。

(子どもの権利の日)

第20条 市は、子どもの権利についての関心及び理解を深めるため、宗像市子どもの権利の日(以下「権利の日」という。)を設ける。

2 権利の日は、11月20日とする。

3 市は、権利の日の趣旨にふさわしい事業を行うものとする。

第6章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復

(子どもの権利救済委員)

第21条 市は、子どもの権利の侵害に迅速かつ適切に対応し、その救済及び権利の回復を支援するため、宗像市子どもの権利救済委員(以下「救済委員」という。)を置く。

2 救済委員は、3人以内とする。

3 救済委員は、子どもの権利、福祉、教育等に関して知識経験を有する者のうちから、市長が選任する。

4 救済委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

5 救済委員は、任期の満了以外は、その意に反して職を解かれない。

6 前項の規定にかかわらず、市長は、救済委員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認める場合又は救済委員としてふさわしくない行為があると認める場合においては、その職を解くことができる。

(救済委員の職務)

第22条 救済委員は、次に掲げる職務を行う。

(1)子どもの権利の侵害について、子どもその他関係者から相談を受け、その救済及び権利の回復のために、助言又は支援をすること。

(2)権利の侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査又は関係者間の調整をすること。

(3)子どもが権利の侵害を受けていると認めるときに、自らの判断で調査するこ

と。

(4)必要と認めるときに、子どもの権利を侵害した者に対して、是正措置を講ずるよう勧告し、又は制度等の改善を要請すること。

(5)前号の勧告又は要請に対する是正措置又は制度等の改善の状況等の報告を求めること。

2 救済委員は、前項の職務を行うに当たっては、次に掲げる事項を守らなければならない。

(1)職務上知り得た秘密を漏らさないこと。その職を退いた後も同様とする。

(2)人権について十分に配慮すること。

(3)関係機関等と協力すること。

(救済委員に対する支援及び協力)

第23条 市は、救済委員の独立性を尊重し、その活動を積極的に支援しなければならない。

2 保護者、市民等及び子ども関係施設は、救済委員の活動に協力するよう努めなければならない。

(勧告又は要請への対応)

第24条 市は、救済委員から勧告又は要請を受けたときは、速やかに、その対応状況等を報告しなければならない。

2 市以外のものは、救済委員から勧告又は要請を受けたときは、速やかに、その対応状況等を報告するよう努めなければならない。

(勧告又は要請等の内容の公表)

第25条 救済委員は、必要と認めたときは、勧告若しくは要請又はその対応状況等を公表することができる。

(報告等)

第26条 救済委員は、毎年活動状況等を市長に報告し、市民に公表する。

第7章 施策の検証

(子どもの権利の保障状況の検証)

第27条 市は、この条例による施策、行動計画の実施状況及び子どもの権利の保

障状況について毎年度検証を行わなければならない。

2 前項の検証に当たっては、宗像市次世代育成支援対策審議会条例(平成25年条例第8号)に規定する宗像市次世代育成支援対策審議会に対し、諮問するものとする。

3 市長その他の執行機関は、審議会の報告又は提言を尊重し、必要な措置をとるものとする。

(平25条例8・一部改正)

第8章 雑則

(委任)

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成24年4月1日から施行する。ただし、第6章及び第7章の規定は平成25年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この条例の施行の際現に次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第8条第1項の規定により策定されている計画は、この条例の相当規定に基づき策定された行動計画とみなす。

3 第22条の規定は、この規定の施行の日(以下「施行日」という。)前3年から施行日の前日までに生じた子どもの権利の侵害に関わる事項についても適用するものとする。

(準備行為)

4 第21条第3項の規定による救済委員の選任に関し必要な行為は、同項の規定の施行の日前においても行うことができる。

附 則(平成25年3月28日条例第8号)抄

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行する。

北広島市子どもの権利条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第5条)

第2章 子どもの権利(第6条—第10条)

第3章 子どもの生活の場における権利の保障(第11条—第15条)

第4章 子どもの参加の促進(第16条・第17条)

第5章 相談及び救済(第18条—第22条)

第6章 施策の推進(第23条—第25条)

第7章 子どもの権利の保障の推進(第26条)

第8章 雑則(第27条)

附則

全ての子どもは、生まれたときから尊ばれ、世界でただ一人のかけがえのない存在として、幸せに生きる権利を持っています。この権利は、人間が長い歴史の中で大変な努力をして手にしてきたものです。

子どもの権利が守られるためには、平和で豊かな環境と大人の深い愛情や理解が必要です。また、子ども自身が、自分の権利を正しく理解し、自分で判断し、意見を述べ、自信と誇りを持って生きることが大切です。これらの経験を通して、他の人の権利を大切にし、互いに尊重し合う力を身に付け、責任を持って行動できる大人へと成長していきます。

大人は、子どもを差別や暴力から守り、子どもと誠実に向き合い、子どもの思いを受け止め、子どもの最善の利益のために、ともに考え、支えていく責任があります。

子どもは、大人とともに北広島市をつくっていくパートナーです。子どもが参加し、子どもの視点を大切にしてくられたまちは全ての人にとってやさしいまちとなります。子どもは、社会の一員として尊重され、大人とともに北広島市のまちづくりを担っていきます。

私たちは、北広島市が平和を願うまちであることに誇りを持っています。平和を願うまち北広島市において、子どもは、これからの社会を築いていく未来への希望であり、平和の灯をいつまでも絶やさないために、大切に育んでいかなければなりません。

私たち北広島市民は、子どもが夢と希望を持ち、幸せに暮らせるまちを目指し、日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念に基づき、北広島市子どもの権利条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの健やかな成長を願い、子どもの権利の保障について必要な事項を定めることにより、子どもにとって最善の利益が尊重され、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

- (1) 子ども 市内に居住し、又は通学し、若しくは通勤する18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいいます。
- (2) 保護者 親、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する里親その他親に代わり子どもを養育する者をいいます。
- (3) 育ち学ぶ施設 児童福祉法に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校、専修学校及び各種学校その他の施設のうち、子どもが育ち、学ぶために通学し、通所し、入所し、又は利用する施設をいいます。
- (4) 施設関係者 育ち学ぶ施設の設置者、管理者、職員等をいいます。
- (5) 市民 市内に居住し、又は市内で活動する者をいいます。

(責務)

第3条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策において、その保障に努めなければなりません。

2 保護者は、子どもの成長と養育について第一義的責任があることを認識し、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

3 施設関係者は、育ち学ぶ施設において、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

4 事業者は、雇用している子どもの権利の保障に努めなければなりません。

5 市民は、子どもに関わる場や機会において、子どもの権利の保障に努めなければなりません。

6 市、保護者、施設関係者、事業者及び市民は、互いに連携して子どもの権利の保障に努めなければなりません。

(権利の普及等)

第4条 市は、子どもの権利に対する市民の理解を深めるため、その普及に努めるものとします。

2 市は、家庭、育ち学ぶ施設及び地域において、子どもの権利についての教育や学習が行われるよう、必要な支援に努めるものとします。

3 市は、子ども自身による子どもの権利に関する学習について、必要な支援に努めるものとします。

(子どもの権利月間)

第5条 市は、子どもの権利について市民の関心を高め、理解を深めるため、北広島市子どもの権利月間(以下「子どもの権利月間」といいます。)を設けます。

2 子どもの権利月間は、11月とします。

3 市は、子どもの権利月間の趣旨にふさわしい事業を行うものとします。

第2章 子どもの権利

(子どもにとって大切な権利)

第6条 この章に定める権利は、子どもが成長していくために、特に大切なものとして保障されなければなりません。

2 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重しなければなりません。

(安心して生きる権利)

第7条 子どもは、安心して生きるために、主に次のことが保障されなければなりません。

- (1) 平和と安全な環境の下で生活すること。
- (2) 自分の命がかけがえのないものとして守られ、尊重されること。
- (3) 愛情と理解をもって育まれること。
- (4) 健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (5) 差別、暴力、いじめ及び不当な不利益を受けないこと。

(守り、守られる権利)

第8条 子どもは、自分を守り、自分が守られるために、主に次のことが保障されなければなりません。

- (1) 権利の侵害から逃れられ、権利の侵害を受けたときに支援や救済を求めること。
- (2) 危険から身が守られること。
- (3) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (4) プライバシーが守られること。
- (5) 誇りを傷つけられないこと。
- (6) 子どもであることを理由に不当な扱いを受けないこと。
- (7) 自分が持っている能力を伸ばすための必要な支援を受けること。
- (8) 自分に関することを決めるとき、適切な支援を受けること。
- (9) 障がいのある子どもが、尊厳を保ち、自立の促進及び社会への積極的な参加が図られること。
- (10) 国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等に親しみ、学習し、又は表現することが尊重されること。

(健やかに育つ権利)

第9条 子どもは、自分を豊かにし、健やかに育つために、主に次のことが保障されなければなりません。

- (1) 学ぶことを通して人間的発達を目指すこと。
- (2) 遊ぶことを通して良好な人間関係を築くこと。
- (3) 文化、芸術、スポーツ及び自然に親しむこと。
- (4) 自分の将来を決めること。

- (5) 自分の幸せな未来の実現に向けて、必要な情報を得ること。
- (6) 安心できる居場所が確保されること。

(参加する権利)

第10条 子どもは、自ら社会に参加するために、主に次のことが保障されなければなりません。

- (1) 自分の意見を表明し、尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 情報提供等の適切な支援を受けられること。

第3章 子どもの生活の場における権利の保障

(家庭における権利の保障)

第11条 保護者は、子どもにとって最も良いことは何かを第一に考えて、子どもの年齢や発達に応じた養育に努めなければなりません。

2 保護者は、子どもの気持ちや考えを受け止め、それに応えていくとともに、子どもと十分に話し合うことに努めなければなりません。

(育ち学ぶ施設における権利の保障)

第12条 施設関係者は、育ち学ぶ施設が子どもの豊かな人間性と多様な能力を育むために重要な役割を果たすことを認識し、子どもにとって最も良いことは何かを第一に考えて、子どもの年齢や発達に応じた支援や指導に努めなければなりません。

2 施設関係者は、子どもの権利について学ぶ機会を設けるよう努めなければなりません。

(地域における権利の保障)

第13条 市民は、地域において、子どもの権利が保障され、子どもが健やかに成長していくことができるよう必要な支援に努めるものとします。

2 市民は、地域において子どもを育てるという意識を持ち、子どもを見守り、子どもが安心して過ごすことができるよう努めるものとします。

(地域における子どもの居場所)

第14条 市及び市民は、地域において、子どもが安全に安心して過ごすことができ

る子どもの居場所づくりに努めるものとします。

(虐待等の禁止)

第15条 何人も、子どもに対して虐待及び体罰を行ってはなりません。

2 何人も、いじめの防止に努めなければなりません。

第4章 子どもの参加の促進

(子どもの参加の促進)

第16条 市は、まちづくり及び市の施策について、子ども会議の開催等子どもが参加し、意見を表明する機会を設けるよう努めるものとします。

2 施設関係者は、育ち学ぶ施設の行事、運営等について、子どもが参加し、意見を表明する機会を設けるよう努めるものとします。

3 市民は、地域活動について、子どもがその一員として参加し、意見を表明する機会を設けるよう努めるものとします。

(分かりやすい情報発信等)

第17条 市、施設関係者及び市民は、子どもの参加の促進を図るため、子どもに関する施策、取組等について分かりやすい情報発信等に努めるものとします。

第5章 相談及び救済

(救済委員会)

第18条 市は、子どもの権利の侵害に対して、迅速かつ適切な救済を図り、権利の回復を支援するために、北広島市子どもの権利救済委員会(以下「救済委員会」といいます。)を置きます。

2 救済委員会は、次に掲げる事務を所掌します。

(1) 子どもの権利の侵害に関する相談について、助言又は支援を行うこと。

(2) 子どもの権利の侵害に関する救済の申立て等について、調査及び調整を行うこと。

(3) 子どもの権利の侵害について、市長に対して、必要な措置を講ずることを求めること。

3 救済委員会は、委員3人で組織します。

4 救済委員会の委員(以下「救済委員」といいます。)は、人格が高潔で、人権、福祉、教育等の子どもの権利に関する分野において識見を有する者のうちから市長

が委嘱します。

5 救済委員の任期は、3年とします。ただし、救済委員が欠けた場合における補欠の救済委員の任期は、前任者の残任期間とします。

6 救済委員は、再任されることができます。

7 市長は、救済委員が心身の故障のため職務の遂行ができないと認めるとき、又は職務上の義務違反その他明らかに救済委員としてふさわしくない行為があると認めるときは、その職を解くことができます。

8 救済委員は、職務上知り得た情報を漏らしてはなりません。その職を退いた後も、同様とします。

9 前各項に定めるもののほか、救済委員会に関し必要な事項は、規則で定めます。

（市長が行う措置）

第19条 市長は、救済委員会から前条第2項第3号の規定による求めがあったときは、関係する市の機関に対し、勧告、指示又は命令（以下「勧告等」といいます。）を、市の機関以外に対し、是正要請を行うことができます。

2 市長は、勧告等を受けた市の機関に対し、是正等の措置の報告を求めることができます。

3 市長は、必要に応じ、勧告等及び是正等の措置の報告について、その内容を公表することができます。

（救済委員会への協力）

第20条 市の機関は、救済委員会の活動に対し、支援しなければなりません。

2 市の機関以外のものは、救済委員会の活動に対し、協力するよう努めるものとします。

（相談及び救済の申立て）

第21条 何人も、子どもの権利の侵害について、救済委員会に対し、相談及び救済の申立てを行うことができます。

2 救済の申立ては、文書又は口頭で行います。

（相談員の設置）

第22条 救済委員会の活動を補佐するため、北広島市子どもの権利相談員（以下「相談員」といいます。）を置きます。

2 相談員は、子どもの権利に関する分野において識見を有する者のうちから市長が任用します。

第6章 施策の推進

（関係機関等との連携）

第23条 市は、救済委員会によるもののほか、子どもの権利の侵害の防止、相談及び救済について、関係機関等と連携を図り、必要な措置を講じるよう努めるものとします。

（施策の推進）

第24条 市は、子どもにとって最善の利益が尊重され、子どもが幸せに暮らせるまちづくりを進めるため、子どもの権利について必要な施策を推進するものとします。

（推進計画の策定）

第25条 市は、子どもの権利に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、北広島市子どもの権利に関する推進計画（以下「推進計画」といいます。）を策定します。

第7章 子どもの権利の保障の推進

（子どもの権利推進委員会の設置）

第26条 市は、子どもの権利に関する施策の充実を図り、子どもの権利の保障を推進するため、北広島市子どもの権利推進委員会（以下「推進委員会」といいます。）を置きます。

2 推進委員会は、市長の諮問に応じて、次に掲げる事項について調査審議し、及びこれらの事項に関して市長に建議します。

（1）推進計画の策定又は変更に関すること。

（2）子どもの権利に関する施策の実施に関すること。

3 推進委員会は、委員10人以内で組織します。

4 推進委員会の委員（以下「推進委員」といいます。）は、人権、福祉、教育等の子どもの権利に関する分野において識見を有する者及び公募に応じた市民のうちから市長が委嘱します。

5 推進委員の任期は、3年とします。ただし、推進委員が欠けた場合における補欠の推進委員の任期は、前任者の残任期間とします。

6 推進委員は、再任されることができます。

7 前各項に定めるもののほか、推進委員会に関し必要な事項は、規則で定めます。

第8章 雑則

(委任)

第27条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が定めます。

附 則

この条例は、平成24年12月1日から施行します。ただし、第5章、第25条及び第7章の規定は、平成25年4月1日から施行します。

知立市子ども条例

平成24年9月28日条例第25号

改正

平成28年3月25日条例第17号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第3条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第4条—第8条)

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務(第9条—第13条)

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第14条—第20条)

第5章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復(第21条—第24条)

第6章 雑則(第25条)

附則

八橋のかきつばた、知立公園の花しょうぶ、東海道の松並木など多くの名所を有し、歴史と伝統に育まれたまち知立。豊かな文化が息づくこのまちで、子どもたちが健やかに成長し、未来を築いていくことは、市民の大きな願いです。

すべての子どもは、生まれながらにして、一人ひとりが独立した人格を持つかけがえのない存在です。子どもの権利が保障されることは、子どもが健やかに育つための条件であり、安心して暮らせる自由で平和な地域や社会の実現にとっての礎です。

子ども一人ひとりが尊重され、相互に尊重し合えること、子どもが安心・安全に暮らせること、子どもが個性を大切にされ、学び成長できること、子どもの参加が保障され、子どもの視点が取り入れられることは、子どもにとって大切な権利として保障されなければなりません。

私たちは、こうした考えのもと、子どもの権利を保障し、子どもにやさしい、夢を育むことのできるまちづくりを進めることを宣言し、ここに知立市子ども条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づ

き、子どもの権利を保障し、地域社会全体で子どもの健やかな育ちを支えあう仕組みを定めることにより、子どもにやさしい、夢を育むことのできるまちの実現を目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによります。

- (1) 子ども 市内に住んだり、市内で学んだり、活動したり、働いたりする18歳未満の人その他これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人をいいます。
- (2) 保護者 親又は里親その他の親に代わり子どもを養育する人をいいます。
- (3) 育ち・学ぶ施設 市内にある学校、児童福祉施設その他の子どもが育ち、学ぶために通学し、通園し、通所し、又は入所する施設をいいます。
- (4) 施設関係者 育ち・学ぶ施設の設置者、管理者、教員及び職員をいいます。
- (5) 地域住民等 市民並びに市内で活動を行う団体及び事業者をいいます。

(基本理念)

第3条 この条例により子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めることは、次の基本理念に基づきます。

- (1) 子どもの幸せや子どもにとって最もよいことは何かを第一に考えます。
- (2) 子ども自身の意思や力を大切にします。
- (3) 子どもの年齢や発達に配慮します。
- (4) 子どもと大人の信頼関係を基本に、地域全体で取り組みます。

第2章 子どもにとって大切な権利

(権利の尊重)

第4条 この章に定めるそれぞれの子どもの権利は、あらゆる機会において、子どもが、ひとりの人間として育ち、学び、生活していく上で大切な権利として、保障されます。

2 子どもは、自分の権利を学び、大切にするとともに、他の人の権利を認め、尊重するよう努めます。

3 子どもは、子ども同士や大人との間でお互いの権利を尊重し合うことができる力を身に付けるよう努め、そのために必要な支援を受けることができます。

(自分らしく生きる権利)

第5条 子どもは、自分らしく生きるために、次のことが保障されます。

- (1) ありのままの自分を受け止めてもらえること。
- (2) 自分の気持ちや考えを持ち、表明すること。
- (3) 自分に関係することを、自分で決めること。
- (4) 個性が尊重され、その個性を伸ばすことについて支援が受けられること。
- (5) 体を休め、自由な時間を持つこと。
- (6) プライバシーや名誉が守られること。

(安心して生きる権利)

第6条 子どもは、安心して生きるために、次のことが保障されます。

- (1) 生命と心身が守られること。
- (2) 愛情と理解をもって育まれること。
- (3) 年齢や発達にふさわしい環境のもとで生活すること。
- (4) 平和で安全な環境のもとで生活すること。
- (5) 健康な生活ができ、適切な医療が受けられること。
- (6) あらゆる差別や不当な不利益を受けないこと。
- (7) あらゆる暴力を受けず、放置されないこと。
- (8) あらゆる犯罪から心身ともに守られ、被害からの回復への支援を受けられること。
- (9) 安心できる居場所を持つこと。

(育つ権利)

第7条 子どもは、豊かに育つために、次のことが保障されます。

- (1) 必要な知識や情報が得られること。
- (2) 必要な教育を受けたり、自ら学びたい内容を学んだりする機会が得られること。
- (3) 文化、芸術、スポーツ及び社会体験を通じて豊かな人間性を育む経験が得られること。
- (4) 遊ぶこと。
- (5) 世代、性別、人種、国籍などが異なる様々な人々と触れ合うこと。

(参加する権利)

第8条 子どもは、自分に関係することについて、自ら参加するために、次のことが保障されます。

- (1) 年齢や発達にふさわしい活動の機会が得られること。
- (2) 年齢や発達に応じて意思決定に参加すること。
- (3) 意思決定の参加の場で自分の気持ちや考えを表明することができ、尊重されること。
- (4) 仲間をつくり、集まり、主体的な活動を行うことができ、適切な支援を受けられること。

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務

(大人の共通の責務)

第9条 大人は、子どもの権利について理解し、その保障のために、第3条に定める基本理念に基づき、子どもに必要な支援を行わなければなりません。

2 大人は、子どもが自分の権利について理解し、自分や自分以外の人やものを大切にすることを育み、人や社会との関わりの中で自らの力を発揮できるように支援しなければなりません。

3 大人は、大人としての自覚を持ち、お互いの連携を大切にしつつ、子どものよき手本となるよう努めなければなりません。

4 大人は、子どもに対して、虐待及び体罰を行ってはなりません。

5 大人は、あらゆる暴力、被害及び差別から子どもを守らなければなりません。

6 大人は、子どもの権利について理解し、その保障のために、意識の高揚に努めなければなりません。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、その養育する子どもの権利の保障に努めるべき第一義的な責任者として、次のことに取り組まなければなりません。

(1) 子どもの幸せや子どもにとって最もよいことは何かを第一に考え、子どもの年齢や発達に応じた援助や指導をすること。

(2) 子どもと向き合い、子どもの気持ちや考えに耳を傾け、十分に対話をするこ
と。

(3) 子どもが安心して過ごせる環境を確保すること。

(施設関係者の責務)

第11条 施設関係者は、子どもの教育や福祉に携わるものとして、次のことに取り組まなければなりません。

- (1) 子どもが豊かに育つ環境や教育を充実させること。
- (2) 子どもの気持ちや考えを受け止め、相談に応ずること。
- (3) 虐待、体罰及びいじめの防止及び早期発見に努めるとともに、解決に向けて努力すること。
- (4) 子どもの権利を理解し、保障するために、研修など職場環境を充実させること。

(地域住民等の責務)

第12条 地域住民等は、子どもとともに生活する地域社会の一員として、次のことに取り組まなければなりません。

- (1) 子どもを地域社会の一員として認め、あたたかく見守ること。
- (2) 子どもの気持ちや考えを尊重し、地域の行事や活動に参加する機会を設けること。
- (3) 虐待等あらゆる暴力及び犯罪から子どもを守るため、安全で安心な地域づくりに努めること。

(市の責務)

第13条 市は、保護者、施設関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、子どもの権利を保障するために、必要な施策を実施しなければなりません。

2 市は、保護者、施設関係者及び地域住民等が、それぞれの責務を果たすことができるよう必要な支援を行わなければなりません。

3 市は、国や他の公共団体等と協力して、市の内外において子どもの権利が保障されるよう努めなければなりません。

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(子どもの権利の周知と学習支援)

第14条 市は、この条例と子どもの権利について周知を図るとともに、必要な取組を実施します。

2 市は、家庭、育ち・学ぶ施設及び地域において、子どもが自分の権利と他の人の権利を学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう必要な支援を行います。

3 市は、市民が子どもの権利について理解を深めることができるよう必要な支援

を行います。

(子育て家庭への支援)

第15条 市は、子育てをしている家庭に配慮し、保護者が、子育ての喜びを実感し、安心して子育ての責任を果たせるよう必要な支援を行います。

2 市は、子育てをしている家庭に対し、仕事と子育ての両立を支援する環境づくりに努めます。

3 市は、特別な支援を求める子ども及びその家庭に配慮し、適切な支援を行います。

(子どもの虐待の予防などに関する取組)

第16条 市は、子どもに対する虐待の予防と早期発見に取り組みます。

2 子どもは、自らが虐待を受けたときや虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、市や関係機関に相談することができます。

3 施設関係者及び地域住民等は、子どもに気を配るとともに、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市や関係機関に通報しなければなりません。

4 市は、虐待を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行います。

(子どもの安心・安全を保障する取組)

第17条 市は、保護者、施設関係者及び地域住民等と協力し、子どもが有害な環境や犯罪・災害などの被害から守られるよう必要な取組を実施します。

2 市は、子どもが安全で安心して暮らすことができるよう、公共施設などの整備や必要な支援を行います。

(育ちの場と機会の提供の取組)

第18条 市は、子どもが安全で安心して過ごすことのできる居場所づくりに努めます。

2 市は、地域において、子どもが様々な世代の人々と触れ合い、多様で豊かな経験をするところの場や機会の提供に努めます。

(意見表明や参加の促進)

第19条 市は、市政などについて、子どもが気持ちや考えを表明したり、参加する機会の充実を図ります。

2 市、保護者、施設関係者及び地域住民等は、子どもの意見表明や参加を促進するために、子どもの気持ちや考えを尊重するとともに、子どもの主体的な活動を奨励し、支援するよう努めます。

(子ども会議)

第20条 市は、子どもが意見を表明し、まちづくりに参加する機会として知立市子ども会議を開催します。

第5章 子どもの権利の侵害に対する救済と回復

(子どもの権利擁護委員会の設置)

第21条 市は、子どもの権利の侵害について、迅速かつ適切に対応し、その救済を図り、権利の回復を支援するため、知立市子どもの権利擁護委員会(以下「擁護委員会」といいます。)を置きます。

2 擁護委員会は、委員5人以内で組織します。

3 委員は、人格に優れ、子どもの権利、福祉、教育などに関して知識や経験のある人のうちから、市長が委嘱します。

4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残りの期間とします。ただし、再任も可能とします。

(擁護委員会の職務)

第22条 擁護委員会は、次のことに取り組みます。

(1) 子どもの権利侵害について、子ども又はその関係者から相談を受け、その救済と権利の回復のために、助言や支援をすること。

(2) 権利の侵害を受けている子どもについて、本人又はその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整をすること。

(3) 調査や調整の結果、必要と認めるときに、子どもの権利を侵害したものに対して、是正措置を講ずるよう勧告したり、制度などの改善を要請したりすること。

(4) 前号の規定による勧告や要請が速やかに実施されるよう、市に対し必要な取組を実施するよう要請すること。

(5) 勧告や要請を受けたものに対して、是正措置や制度などの改善状況などの報告を求めること。また、その内容を申立人などに伝えること。

(6) いじめ防止対策推進法(平成25年法律第71号)第28条第1項の規定による調査の結果について、同法第30条第2項に規定する調査を行うこと。

2 擁護委員会は、必要と認めるときは、子どもの権利に関係するものに出席を求め、子どもの権利の保障等について意見を聴くことができます。

3 擁護委員会は、必要に応じて市に対し施策を提言することができます。

4 委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も、また同様とします。

(擁護委員会に対する支援や協力)

第23条 市は、擁護委員会の独立性を尊重し、その活動を支援します。

2 保護者、施設関係者及び地域住民等は、擁護委員会の職務に協力するよう努めなければなりません。

(勧告や要請への対応)

第24条 市は、擁護委員会から勧告や要請を受けたときは、速やかに勧告や要請に応じ、その対応状況などを擁護委員会に報告しなければなりません。

2 市以外のものは、擁護委員会から勧告や要請を受けたときは、速やかに勧告や要請に応じ、その対応状況などを擁護委員会に報告するよう努めなければなりません。

第6章 雑則

(委任)

第25条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定めます。

附 則

この条例は、平成24年10月1日から施行します。ただし、第5章の規定は、平成25年4月1日から施行します。

附 則(平成28年3月25日条例第17号)

この条例は、平成28年4月1日から施行します。

泉南市子どもの権利に関する条例

前文

第1章 目的と基本原則(第1条―第3条)

第2章 「子どもにやさしいまち」の推進(第4条―第14条)

第3章 条例の実施と検証(第15条―第16条)

第4章 雑則(第17条)

附則

泉南市に生まれ育つすべての子どもが、「生まれてきて良かった」と心から思える「子どもにやさしいまち(チャイルドフレンドリーシティ)」を実現していくため、この条例を定めます。

この条例は、「子どもにやさしいまち」を実現していくにあたっての原則と具体化の方向について、可能な限り明らかにしようとするものです。

この「子どもにやさしいまち」の実現を、ユニセフ(国連児童基金)は世界のすべての国と都市に呼びかけています。「子どもにやさしいまち」は、国連が1989年に採択した児童の権利に関する条約(以下「子どもの権利条約」といいます。)に基づいて、市と市民が手を携えて、みんなで子どもの権利を大切にする「まち」です。

子どもの権利条約は、すべてのおとなに「子どもの最善の利益」を第一に考慮すること(条約3条)を求めています。そして「子どもの最善の利益」は、まず子どもの意見を尊重すること(条約12条)を通して具体化することができる、としています。

そこで、この条例の検討にあたり、泉南市の小学生が次の「泉南・子ども・憲章」を起草しました。

私たちは 泉南の子どもです。

私たちは、子どもの平和のために3日間かけて話し合いました。

私たちは、泉南の自然が多くて、元気なところが、好きです。

そんなまちが好きだからこそ、私たち子どものことを大切にしてください。

おかあさんやおとうさん、おうちのひとへ

家庭の中で暴力(DV)や虐待はないですか？

おとなの都合や事情で私たち子どもを巻き込む前に

私たち子どもの気持ちを理解してください。

私たち子どもの心や身体を傷つけないでください。

私たちががんばりますから、自分で選んで、自分のペースですごさせてください。

どんな苦労があろうとも、笑顔がある家庭を子どもといっしょに、つくってください。

学校の先生へ

学びやすく、ひとりひとりの意見を大切にする、居心地のよい学校にしてください。

いじめのことを相談できる先生や場所を増やしてください。

いじめられている子どもを助けることができる学校にしてください。

いじめがなく、仲の良い学校(クラス)をいっしょにつくりましょう。

まちのおとなへ

子どもたちのために、公園の遊具を減らさないでください。

きれいで、安全なまちにしてください。

子どもたちも泉南のまちをよくしたいと考えていることを知ってください。

私たちの気持ちをきくときに大切にしてほしいことは

話を途中でさえぎらないで最後までちゃんと聞いてください。

きいたあとは、やさしく接してください。

すぐに評価するのは待ってください。

私たちは、他のひとの気持ちや意見をきくことも大切にします。

この泉南の子どもたちからのメッセージを読んで、あらためて思い起こされるのは、2002年5月、国連子ども特別総会に世界から集まった374人の子どもたちが書き上げたメッセージです。それは次のように訴えています。

私たちは世界の子どもです。

私たちは子どもにふさわしい世界を望んでいます。

なぜなら、私たちにふさわしい世界は、

すべての人にふさわしい世界だからです。

私たちにふさわしい世界では、

子どもの権利が尊重されています。搾取・虐待・暴力はありません。
もう戦争ありません。必要な保健ケアが提供されます。
HIV／エイズがなくなります。環境が守られます。
貧困の悪循環はありません。教育が受けられます。
子どもたちが積極的に参加することができます。
私たちは問題の根源ではありません。私たちは問題解決に必要な資源です。
私たちは支出ではありません。私たちは投資です。
私たちは単なる若者ではありません。私たちはこの世界の市民なのです。
おとなのみなさんは私たちを未来と呼びます。
けれども、私たちは「いま」でもあるのです。

(参照:「私たちにふさわしい世界」日本ユニセフ協会訳、抄)

泉南の子どもたちの言葉は、世界の子どもたちの言葉と響きあっています。
子どもたちの声に耳を傾け、その思いを受け止め、さらに対話を深め、そうして子どもと、おとなとが、互いにパートナーとして、「子どもにやさしいまち」を実現していくため、この条例を制定します。

第1章 目的と基本原則

(条例の目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(以下「子どもの権利条約」といいます。)に基づいて、泉南市を「子どもにやさしいまち」としていくため、その基本となる原則及び具体化の方向について定めるものです。

2 この条例の目的とする「子どもにやさしいまち」は、子どもの権利を尊重し、子育てと子育てを社会で支え合う仕組みを整え、一人ひとりの子どもが人間としての尊厳を持って、子ども時代を幸せに過ごすことができるまちです。

(定義)

第2条 この条例における用語の定義は、次のとおりとします。

(1)「子ども」とは、本市に住民票を置く人のほか、本市に住んでいた、本市で学んでいた、何らかの活動を本市で行っている原則として18歳未満の人をいいます。

(2)「市民等」とは、本市に住民票を置く人のほか、本市に住んでいた、本市で働

いていたり、何らかの活動を本市で行っている人をいいます。

(3) 「子ども施設」とは、原則として児童福祉法(昭和26年法律第45号)に規定する児童福祉施設及び学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他子どもの保育、教育、文化及びスポーツ等に直接かかわる社会施設のことをいいます。

(子どもの権利の尊重)

第3条 子どもは、権利の主体として尊重され、いかなる差別もなく、子どもの権利条約に基づく権利を保障されます。

2 市及び市民等は、公私を問わず子どもにかかわるにあたっては、子どもの権利条約に基づき、子どもの声に耳を傾け、子どもの最善の利益を第一に考慮し、もって子どもの権利が擁護されるよう、不断に努めなければなりません。

3 市は、子どもの権利条約が子どもに保障する権利を確かに認識し、そしてこの認識を広く市民等とともに分かち合い、もってすべての人の権利と自由を尊重して自己の権利を行使することができる子どもの育成を促進するよう努めるものとします。

4 市は、子どもの生命、生存及び発達並びに意見表明及び参加に対する子ども固有の権利が尊重されるよう、必要な仕組みを整え、子どもが必要とする支援の提供に努めるものとします。

第2章 「子どもにやさしいまち」の推進

(子どもの意見表明と参加)

第4条 子どもは、家庭や子ども施設等さまざまな場面において、自分に何らかの関係することや自分が必要としていることについて、自己の権利として自分の意見を表明したり表現したりして、その社会の一員として積極的に参加することができます。

2 市は、前項に基づいて、さまざまな場面で子どもの意見表明と参加が具体的に実現されるよう必要な施策を実施します。

3 市民等は、子どもの意見表明と参加について、これを積極的に理解して尊重し、支援していくなかで、子どもの最善の利益を不断に実現していくよう努めます。

(せんなん子ども会議)

第5条 市は、前条に基づいて、せんなん子ども会議を設置します。

2 せんなん子ども会議は、小学生、中学生、高校生その他の子どもにより構成します。

3 せんなん子ども会議は、子どもにかかわる事項について、市に対して意見を表明することができます。

4 市は、前項によりせんなん子ども会議が表明した意見について、これを尊重するよう努めるものとします。

(子どもの相談と救済)

第6条 子どもは、いじめや虐待、体罰その他の人権侵害を受けたとき、または受けそうな状況に置かれたとき、自己の権利として、その子ども自身が必要としている相談と救済を受けることができます。

2 市は、前項に定める子どもの相談と救済について、これを子どもが享受することができるよう、必要な仕組みを整えます。

3 子ども施設の職員及び親その他の保護者、子どもの身近にいる市民等は、子どもが必要な相談と救済を受けることができるよう、その子どもの最善の利益を第一に考慮して支援に努めます。

4 子どもや保護者等から相談を受ける立場にある市及び子ども施設は、その相談に際しては、子どものプライバシーの権利等を保護するとともに、子どもの意見表明と参加の権利を尊重し、その子どもの最善の利益を具体的に実現できるよう救済に努めなければなりません。

(子どもの居場所づくり)

第7条 子どもは、休息と余暇、遊び、学び、文化的及び芸術的生活への参加の権利を持ち、そのために必要な居場所その他の環境の提供を受けることができます。

2 市は、前項に基づいて、子どもの居場所づくりの推進に関する指針及び実施計画等を策定します。

(子どもの権利に関する学習と教育)

第8条 市は、市の職員及び子ども施設の職員が子どもの権利条約についての認識と理解を深め、この条例の具体的な実施に主体的に取り組み、もって子どもの最善の利益の実現に不断に努めることができるよう、子どもの権利に関する職員の積極的な学習及び研修等の機会を計画的に設けるものとします。

2 子ども施設は、当該施設を利用する子どもたちに子どもの権利条約を伝え、子

どもが権利の主体として、子どもの権利条約を日々の生活に生かすことができる知識、スキル及び態度を身につけていくことができるよう、子どもの権利に関する積極的な教育及び啓発活動を教育課程等に位置付けて実施するものとします。

3 市及び子ども施設は、親その他の保護者及び市民等が子どもの権利条約に関する積極的な学習の機会を持つことができるよう、子どもの権利に関する社会教育、生涯学習および地域福祉活動等を奨励し、必要な条件整備を図ります。

(親その他の保護者の支援)

第9条 親その他の保護者は、子どもの権利を尊重し、子どもの発達する能力と一致する方法で、子どもの養育についての責任、権利及び義務を果たすことができるよう、必要な支援を受けることができます。

2 市は、親が子どもの養育と発達に対する第一次的責任を共同して果たすことを原則として、前項に定める保護者の権利等を保障するため、保護者との協働に努めるなかで、必要な仕組みの整備その他支援に努めなければなりません。

3 子ども施設及び市民等は、前2項を踏まえ、地域や社会で相互に協力して子育てと子育てを支援するよう努めます。

(子ども施設職員の支援)

第10条 子ども施設の職員は、その職務を通して子どもの最善の利益を具体的に実現していくことができるよう、必要な支援を受けることができます。

2 市は、前項に定める支援を子ども施設の職員に適切に提供することができるよう、必要な条件整備等に努めるものとします。

(せんなん子ども支援ネットワーク)

第11条 子どもは、その最善の利益が第一に考慮されるなかで充実した子ども時代を過ごすために、社会から必要な支援を受ける権利を持っています。

2 市は、子どもが前項に定める支援を受けることができるよう、せんなん子ども支援ネットワークを組織します。

3 せんなん子ども支援ネットワークは、第1項に定める子ども支援が市及び子ども施設、子どもにかかわる市民等の自主・自発に基づく協働の取り組みとして推進されるよう、相互の情報発信や学習、交流や啓発等の取り組みを行います。

(施設等における子どもの安全)

第12条 市は、子ども施設その他子どもが利用する施設等における子どもの安全を確保するため、指針等を定めます。

2 市は、前項の指針等に基づいて、所管する施設等における子どもの安全確保のためのシステムを整備し、適切に機能するよう、必要な手立てを講じます。

3 市長は、前項のシステムの検証を行うものとし、そのために有識者等により構成する子どもの安全委員会を設けます。

4 市及び子ども施設は、前項で定める子どもの安全委員会の活動に対して、積極的に協力し援助するものとします。

(災害時における子どもの安全)

第13条 市は、台風、地震、津波その他の災害の発生時並びに復旧及び復興時における子どもの安全について、子どもの権利を基盤として、子どもの最善の利益を第一に考慮し、子どもの参加の権利を尊重するなかで確保するものとします。

2 市は、前項に基づいて、市の防災計画等の検証にあたるものとします。

(泉南市子どもの権利の日)

第14条 市は、子どもの権利条約が国際連合総会で採択された11月20日を泉南市子どもの権利の日とします。

2 市は、泉南市子どもの権利の日には、その意義を具現するための行事等を計画し、実施します。

3 市民等は、前項の行事等に協力し、又は連携しつつ独自に行事等を工夫するなどして、第1項の意義を具現するよう努めます。

第3章 条例の実施と検証

(条例の実施と広報)

第15条 市は、この条例の目的を達成するために、総合的かつ計画的に、この条例を実施するものとします。

2 市は、この条例の内容及び前項に定める実施に係る計画等について、これを市民等に広く知らせなければなりません。

(条例の実施に関する検証と公表)

第16条 市は、この条例が子どもの権利条約に基づいて、本市における子どもの最善の利益の具体的な実現に貢献していくことができるよう、この条例の運営状

況及びこの条例に基づく事業等の実施状況について、これを定期的に検証します。

2 市長は、前項に定める検証を行うため、子どもの権利に関する識見を持つ有識者等で構成する、子どもの権利条例委員会(以下「条例委員会」といいます。)を設けます。

3 市は、広く子ども及び市民等から意見、提案を募る子どもの権利条例市民モニター制度を設けます。

4 条例委員会及び市民モニターは、相互に協力及び連携して、この条例の運営状況を検証するための活動を行い、条例委員会は市長に対して必要な報告等を行います。

5 市長は、前項により受けた報告等を広く市民等に公表するとともに、その内容を検討し、これを市の子ども施策等に活かすものとします。

6 市及び子ども施設は、本条で定める検証の実施にあたって、条例委員会及び市民モニターの活動に対して積極的に協力し援助するものとします。

第4章 雑則

(委任)

第17条 この条例で定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行します。

(報酬及び費用弁償条例の一部改正)

2 報酬及び費用弁償条例(昭和31年泉南市条例第23号)の一部を次のように改正します。

別表中「文化財専門委員及び臨時専門委員」の次に次のように加えます。

「子どもの権利条例委員月額7,500円

子どもの安全委員月額7,500円」

世田谷区子ども条例

平成13年12月10日条例第64号

改正

平成24年12月10日条例第82号

平成26年3月7日条例第14号

令和2年3月4日条例第11号

目次

前文

第1章 総(そう)則(そく)(第1条—第8条)

第2章 基本となる政策(第9条—第14条)

第3章 子どもの人権擁(よう)護(ご)(第15条—第24条)

第4章 推進計画と評価(第25条・第26条)

第5章 推進体制など(第27条—第31条)

第6章 雑(ざっ)則(そく)(第32条)

附(ふ)則(そく)

子どもは、未来への「希望」です。将来へ向けて社会を築いていく役割を持っています。

子どもは、それぞれ一人の人間として、いかなる差別もなくその尊厳と権利が尊重されます。そして、心も身体も健康で過ごし、個性と豊かな人間性がはぐくまれる中で、社会の一員として成長に応じた責任を果たしていくことが求められています。

平成6年、国は、「児童の権利に関する条約」を結びました。そして、世田谷区も平成11年に「子どもを取り巻く環境整備プラン」を定め、子どもがすこやかに育つことのできる環境をつくるよう努めてきました。

子どもは、自分の考えで判断し、行動していくことができるよう、社会における役割や責任を自覚し、自ら学んでいく姿勢を持つことが大切です。大人は、子どもが能力を発揮することができるよう、学ぶ機会を確保し、理解を示すとともに、愛情と厳しさをもって接す

ることが必要です。

このことは、私たち世田谷区民が果たさなければならない役割であると考え、子どもが育つことに喜びを感じることができる社会を実現するため、世田谷区は、すべての世田谷区民と力を合わせ、子どもがすこやかに育つことのできるまちをつくることを宣言して、この条例を定めます。

第1章 総(そう)則(そく)

(条例制定の理由)

第1条 この条例は、子どもがすこやかに育つことができるよう基本となることがらを定めるものです。

(言葉の意味)

第2条 この条例で「子ども」とは、まだ18歳になっていないすべての人のことをいいます。

(条例の目標)

第3条 この条例が目指す目標は、次のとおりとします。

- (1) 子ども一人ひとりが持っている力を思い切り輝かせるようにする。
- (2) 子どもがすこやかに育つことを手助けし、子どものすばらしさを発見し、理解して、子育ての喜びや育つ喜びを分かち合う。
- (3) 子どもが育っていく中で、子どもと一緒に地域の社会をつくる。

(保護者の務め)

第4条 保護者は、子どもの養育と成長について責任があることを自覚し、ふれあいの機会を大切にして、子どもがすこやかに育つよう全力で努めなければなりません。

(学校の務め)

第5条 学校は、子どもが人間性を豊かにし、将来への可能性を開いていくため、地域の社会と一体となって、活動をしていくよう努めなければなりません。

(区民の務め)

第6条 区民は、地域の中で、子どもがすこやかに育つことができ、また、子育てをしやすい環境をつくっていくため、積極的に役割を果たすよう努めなければなりません。

(事業者の務め)

第7条 事業者は、その活動を行う中で、子どもがすこやかに育つことができ、また、子育てをしやすい環境をつくっていくため、配(はい)慮(りょ)するよう努めなければなりません。

(区の務め)

第8条 区は、子どもについての政策を総合的に実施します。

2 区は、子どもについての政策を実施するときは、保護者、学校、区民、事業者などと連絡を取り、協力しながら行います。

第2章 基本となる政策

(健康と環境づくり)

第9条 区は、子どもの健康を保持し、増進していくとともに、子どもがすこやかに育つための安全で良好な環境をつくっていくよう努めていきます。

(場の確保など)

第10条 区は、子どもが遊び、自分を表現し、安らぐための場を自分で見つけることができるよう必要な支(し)援(えん)に努めていきます。

2 区は、子どもが個性をのばし、人間性を豊かにするための体験や活動について必要な

支(し)援(えん)に努めていきます。

(子どもの参加)

第11条 区は、子どもが参加する会議をつくるなどしていろいろな意見をきき、子どもが自主的に地域の社会に参加することができる仕組みをつくるよう努めていきます。

(虐(ぎゃく)待(たい)の禁止など)

第12条 だれであっても、子どもを虐(ぎゃく)待(たい)してはなりません。

2 区は、虐(ぎゃく)待(たい)を防止するため、地域の人たちと連絡をとり、協力しながら、子育てをしている家庭に対し、必要なことを行うよう努めていきます。

3 区は、虐(ぎゃく)待(たい)を早期に発見し、子どもを保護するため、すべての区民に必要な理解が広まるよう努めていくとともに、児童相談所や自主活動をしている団体と連絡をとり、協力しながら、虐(ぎゃく)待(たい)の防止のための仕組みをつくるよう努めていきます。

(いじめへの対応)

第13条 だれであっても、いじめをしてはなりません。

2 区は、いじめを防止するため、すべての区民に必要な理解が広まるよう努めていくとともに、いじめがあったときに、すみやかに解決するため、保護者や地域の人たちと連絡をとり、協力するなど必要な仕組みをつくるよう努めていきます。

(子育てへの支(し)援(えん))

第14条 区は、地域の中での助け合いや連絡を強め、子育てをしている人たちのために必要なことを行うよう努めていきます。

第3章 子どもの人権擁(よう)護(ご)

(世田谷区子どもの人権擁(よう)護(ご)委員の設置)

第15条 区は、子どもの人権を擁(よう)護(ご)し、子どもの権利の侵(しん)害(がい)をすみやかに取り除くことを目的として、区長と教育委員会の附(ふ)属(ぞく)機関として世田谷区子どもの人権擁(よう)護(ご)委員(以下「擁(よう)護(ご)委員」といいます。)を設置します。

2 擁(よう)護(ご)委員は、3人以内とします。

3 擁(よう)護(ご)委員は、人格が優れ、子どもの人権について見識のある人のうちから区長と教育委員会が委(い)嘱(しょく)します。

4 擁(よう)護(ご)委員の任期は3年とします。ただし、再任することができるものとします。

5 区長と教育委員会は、擁(よう)護(ご)委員が心身の故障によりその仕事ができないと判断したときや、擁(よう)護(ご)委員としてふさわしくない行いがあると判断したときは、その職を解くことができます。

6 擁(よう)護(ご)委員に対する報(ほう)酬(しゅう)は、世田谷区非常勤職員の報(ほう)酬(しゅう)及(およ)び費用弁(べん)償(しょう)に関する条例(昭和31年10月世田谷区条例第28号)の規定により区長が定める額を支給します。

(擁(よう)護(ご)委員の仕事)

第16条 擁(よう)護(ご)委員は、次の仕事を行います。

(1) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての相談に応じ、必要な助言や支(し)援(えん)をすること。

(2) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての調査をすること。

(3) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための調整や要(よう)請(せい)をすること。

(4) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐための意見を述べること。

(5) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための要(よう)請(せい)、子どもの権

利の侵(しん)害(がい)を防ぐための意見などの内容を公表すること。

(6) 子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐための見守りなどの支(し)援(えん)をすること。

(7) 活動の報告をし、その内容を公表すること。

(8) 子どもの人権の擁(よう)護(ご)についての必要な理解を広めること。

(擁(よう)護(ご)委員の務めなど)

第17条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの人権を擁(よう)護(ご)し、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くため、区長、教育委員会、保護者、区民、事業者など(以下「関係機関など」といいます。)と連絡をとり、協力しながら、公正かつ中立に仕事をしなければなりません。

2 擁(よう)護(ご)委員は、その地位を政党や政治的目的のために利用してはなりません。

3 擁(よう)護(ご)委員は、仕事をする上で知った他人の秘密をもらしてはなりません。擁(よう)護(ご)委員を辞めた後も同様とします。

(擁(よう)護(ご)委員への協力)

第18条 区は、擁(よう)護(ご)委員の設置の目的をふまえ、その仕事に協力しなければなりません。

2 保護者、区民、事業者などは、擁(よう)護(ご)委員の仕事に協力するよう努めなければなりません。

(相談と申立て)

第19条 子ども(次に定めるものとします。)は、擁(よう)護(ご)委員に、自分の権利への侵(しん)害(がい)について相談することやその侵(しん)害(がい)を取り除くための申立てをすることができます。また、だれであっても、擁(よう)護(ご)委員に、次に定めるものの権利の侵(しん)害(がい)について相談することやその侵(しん)害(がい)を取り除くた

めの申立てをすることができます。

- (1) 区内に住所を有する子ども
- (2) 区内にある事業所で働いている子ども
- (3) 区内にある学校、児童福(ふく)祉(し)施設などに、通学、通所や入所している子ども
- (4) 子どもに準ずるものとして規則で定めるもの

(調査と調整)

第20条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための申立てに基づき、また、必要に応じて、子どもの権利の侵(しん)害(がい)についての調査をするものとします。ただし、擁(よう)護(ご)委員が特別の事情があると認めるときを除き、規則で定める場合においては、調査をしないことができます。

2 擁(よう)護(ご)委員は、関係機関などに対し調査のために必要な書類を提出するよう求めることや、その職員などに対し調査のために質問することができるものとします。

3 擁(よう)護(ご)委員は、調査の結果、必要と認めるときは、子どもと関係機関などとの仲(ちゅう)介(かい)をするなど、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための調整をすることができます。

(要(よう)請(せい)と意見など)

第21条 擁(よう)護(ご)委員は、調査や調整の結果、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くため必要と認めるときは、関係機関などに対してそのための要(よう)請(せい)をすることができます。

2 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を防ぐため必要と認めるときは、関係機関などに対してそのための意見を述べるすることができます。

3 要(よう)請(せい)や意見を受けた区長や教育委員会は、その要(よう)請(せい)や意見を尊重し、適切に対応しなければなりません。

4 要(よう)請(せい)や意見を受けた区長と教育委員会以外の関係機関などは、その要

(よう)請(せい)や意見を尊重し、対応に努めなければなりません。

5 擁(よう)護(ご)委員は、区長や教育委員会に対して要(よう)請(せい)をしたときや意見を述べたときは、その対応についての報告を求めることができます。

6 擁(よう)護(ご)委員は、必要と認めるときは、要(よう)請(せい)、意見、対応についての報告の内容を公表することができます。この場合においては、個人情報の保護について十分に配(はい)慮(りょ)しなければなりません。

7 擁(よう)護(ご)委員は、その協議により要(よう)請(せい)をし、意見を述べ、また、この要(よう)請(せい)や意見の内容を公表するものとします。

(見守りなどの支(し)援(えん))

第22条 擁(よう)護(ご)委員は、子どもの権利の侵(しん)害(がい)を取り除くための要(よう)請(せい)などをした後も、必要に応じて、関係機関などと協力しながら、その子どもの見守りなどの支(し)援(えん)をすることができます。

(活動の報告と公表)

第23条 擁(よう)護(ご)委員は、毎年、区長と教育委員会に活動の報告をし、その内容を公表するものとします。

(擁(よう)護(ご)委員の庶(しょ)務(む)など)

第24条 擁(よう)護(ご)委員の庶(しょ)務(む)は、子ども・若者部で行います。

2 擁(よう)護(ご)委員の仕事を補(ほ)佐(さ)するため、相談・調査専門員を置きます。

3 擁(よう)護(ご)委員に準じて、第15条第6項と第17条の規定は、相談・調査専門員に適用します。

第4章 推進計画と評価

一部改正〔平成24年条例82号〕

(推進計画)

第25条 区長は、子どもについての政策を進めていくための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)をつくります。

2 区長は、推進計画をつくるときは、区民の意見が生かされるよう努めなければなりません。

3 区長は、推進計画をつくったときは、すみやかに公表します。

(評価)

第26条 区長は、子どもについての政策を有効に進めていくため、推進計画に沿って行った結果について評価をします。

2 区長は、推進計画に沿って行った結果について評価をするときは、区民の意見が生かされるよう努めなければなりません。

3 区長は、推進計画に沿って行った結果について評価をしたときは、すみやかにその評価の内容を公表します。

第5章 推進体制など

(推進体制)

第27条 区長は、子どもについての政策を計画的に進めていくため、推進体制を整備します。

(国、東京都などとの協力)

第28条 区は、子どもがすこやかに育つための環境をつくっていくため、国、東京都などに協力を求めています。

(雇(やと)い主の協力)

第29条 雇(やと)い主は、職場が従業員の子育てに配(はい)慮(りょ)したものであるよ

う努めていくものとします。

2 雇(やと)い主は、子どもがすこやかに育つことに関わる活動や子育てを支える活動へ従業員が参加することについて配(はい)慮(りょ)するよう努めていくものとします。

(地域の中での助け合い)

第30条 区は、子どもがすこやかに育つことのできるまちをつくっていくため、地域の中での助け合いに必要なことを行うとともに、自発的な活動がなされるよう必要な取組を行います。

(啓(けい)発(はつ))

第31条 区は、この条例の意味や内容について、すべての区民に理解してもらうよう努めなければなりません。

第6章 雑(ざつ)則(そく)

(委任)

第32条 この条例を施(し)行(こう)するために必要なことは、区長が定めます。

附(ふ) 則(そく)

この条例は、平成14年4月1日から施(し)行(こう)します。

附 則(平成24年12月10日条例第82号抄)

1 この条例中第1条の規定は、平成25年4月1日から施(し)行(こう)します。ただし、同条中世田谷区子ども条例第2章の次に1章を加える改正規定(第19条から第23条までに係る部分に限ります。)は、規則で定める日から施(し)行(こう)します。(平成25年5月規則第64号で、同25年7月1日から施行)

附(ふ) 則(そく)(平成26年3月7日条例第14号)

この条例は、平成26年4月1日から施(し)行(こう)します。

附(ふ) ()則(そく)(令和2年3月4日条例第11号)

この条例は、令和2年4月1日から施行(しこう)します。

青森市子どもの権利条例

平成二十四年十二月二十五日

条例第七十三号

目次

前文

第一章 総則(第一条—第四条)

第二章 子どもにとって大切な権利(第五条—第九条)

第三章 子どもにとって大切な権利の保障に関する市の責務と取組(第十条—第十五条)

第四章 子どもにとって大切な権利の侵害からの救済と回復(第十六条—第二十一条)

第五章 雑則(第二十二条)

附則

青森市は豊かな青い森に抱かれたまちです。森では、木々、草花、鳥や虫など数え切れない生きとし生けるものが生まれ、育まれています。これらが互いに深く結びつき、共に支え合う森は、新たないのちのゆりかごであり続けます。

私たちは、この青森市が、生きる力みなぎる子どもが育つ大きなゆりかごであって欲しいと願っています。

そこでは、子どもと大人が育ち合い、学び合う関係が大切にされなければなりません。そのことによって、子どもは、他者を尊重しながら共に支え合い、青森市の文化や伝統を受け継ぎ、未来を切り開いていくことができるのです。

日本は、世界の国々と児童の権利に関する条約を結び、子どもだからこそ認められるべき権利を保障し、自分らしく生きることを大切にすると約束しています。

市は、この条約に基づき「子どもに関係のあることを行うときには、子どもにとって今もっとも良いことは何かを第一に考える」という「子どもの最善の利益」(同条約第三条)を基本理念として、子どもが健やかに育つための環境づくりを進めてきました。

市が設置した青森市こども委員会の子どもたちは、子どもの権利について学ぶ中で、「人はそれぞれ個性をもち、誰もが大切な存在として同じところ、違うところを認め合うことが大事である」、「大人は、子どもの意見に最後まで耳を傾けてほしい」、「ちょっとしたことでも、『あなたには、こういう良いところがある。』と言って

ほしい」と宣言しています(平成二十三年三月子ども宣言文)。

私たちは、子どもが他者と共に生き支え合う市民として成長する青い森のまちづくりをめざし、子どもの権利を保障することを表明し、この条例を制定します。

第一章 総則

(目的)

第一条 この条例は、子どもが愛情をもって育まれ、毎日をのびのびと生き、自分らしく豊かに成長し、発達していくことができるよう、子どもにとって大切な権利の保障を図ることを目的とします。

(定義)

第二条 この条例で、次に掲げる用語の意味は、それぞれ次に定めるとおりとします。

- 一 子ども 十八歳未満の人その他これと等しく権利を認めることが適当であると規則に定める人をいいます。
- 二 大人 過去に子どもであった全ての人をいいます。
- 三 保護者 親や親に代わり子どもを養育する人をいいます。
- 四 育ち学ぶ施設 保育所、学校、児童養護施設その他子どもが育ち、学ぶことを目的として通園し、通学し、入所し、利用する施設をいいます。

(基本的な考え方)

第三条 子どもの権利の保障は、次の基本的な考え方に従って進められなければならない。

- 一 子どもの最善の利益を優先して考えること。
- 二 子ども一人一人が権利の主体として尊重されること。
- 三 子どもの成長と発達に配慮した支援が行われること。

(大人の責務)

第四条 保護者は、子育ての第一の責任者として、子どもの権利を尊重しなければならない。

2 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが自分らしく成長し、発達していくために育ち学ぶ施設が大切な役割を持つことを認識し、子どもの権利を尊重しなければならない。

3 地域住民は、地域が子どもの成長と発達にとって重要な場であることを認識し、子どもの権利を尊重しなければなりません。

4 第一項の保護者、第二項の育ち学ぶ施設の関係者、第三項の地域住民のほか、大人は子どもの権利を尊重しなければなりません。

第二章 子どもにとって大切な権利

(子どもにとって大切な権利の保障と互いの権利の尊重)

第五条 子どもには、成長し、発達していくために、この章に定める大切な権利が保障されなければなりません。

2 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重しなければなりません。

(安心して生きる権利)

第六条 子どもには、安心して生きるために、次のことが保障されなければなりません。

- 一 命が守られ、平和で安全な環境のもとで暮らすこと。
- 二 愛情をもって育まれること。
- 三 食事、医療、休息が保障され、健康的な生活を送ること。
- 四 いじめ、虐待、体罰その他身体的、精神的暴力と有害な環境から守られること。
- 五 性別、国籍、障害などを理由に、いかなる差別も受けないこと。
- 六 困っているときや不安に思っているときには、相談し、支援を受けることができること。

(自分らしく生きる権利)

第七条 子どもには、自分らしく生きるために、次のことが保障されなければなりません。

- 一 自分の個性や他人との違いを認められ、一人の人間として尊重されること。
- 二 自分自身の夢や希望を持ち、可能性に挑戦すること。
- 三 プライバシーや自らの名誉が守られること。
- 四 自分が思ったことや感じたことを表現すること。
- 五 自分にとって必要な情報や知識を得ること。
- 六 自分にとって大事なことを年齢や成長に応じて、適切な助言や支援を受け、自分で決めること。

七 安心して過ごすことができる時間や居場所を持つこと。

(豊かで健やかに育つ権利)

第八条 子どもには、豊かで健やかに育つために、次のことが保障されなければなりません。

- 一 遊ぶこと。
- 二 学ぶこと。
- 三 芸術やスポーツに触れ親しむこと。
- 四 青森の文化、歴史、伝統、自然に触れ親しむこと。
- 五 まちがいや失敗をしたとしても、適切な助言や支援を受けることができること。

(意見を表明し参加する権利)

第九条 子どもには、他人の意見を尊重しつつ、自分の意見を表明し、社会に参加するために、次のことが保障されなければなりません。

- 一 家庭、育ち学ぶ施設、地域などで、自分の意見を表明すること。
- 二 自分にとって重要な決定が行われる場合は、自分の意見を主張できること。
- 三 自分の表明した意見に対し、適切に配慮されること。
- 四 仲間をつくり、集まり、活動すること。

第三章 子どもにとって大切な権利の保障に関する市の責務と取組

(子どもの権利の普及啓発と学習支援)

第十条 市は、子どもの権利の普及を図るため、子どもと大人が共にこの条例と子どもの権利について適切に学び、理解するための機会を提供するものとします。

2 市は、毎年十一月二十日を「青森市子どもの権利の日」とし、この日にふさわしい活動を行うものとします。

(子どもの育ちへの支援)

第十一条 市は、子どもの豊かな育ちを支援するため、次のことに取り組むよう努めなければなりません。

- 一 子どもに健全で多様な生活体験や交流の場と機会を提供すること。
- 二 子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりを進めるとともに、子どもが相談できる場と意見表明し社会に参加する機会を提供すること。

(保護者への支援)

第十二条 市は、保護者が安心して子育てができるよう支援に努めなければなりません。

2 市は、特別に支援が必要な保護者に対しては、それに応じた支援に努めなければなりません。

第十三条 市は、いじめ、虐待、体罰その他身体的、精神的暴力の防止と早期発見に努めるとともに、それら子どもの権利の侵害からの救済に必要な取組を実施するものとします。

2 市は、子どもが薬物、犯罪などの被害を受けないように、必要な取組を実施するものとします。

(子ども会議)

第十四条 市は、市政などについて、子どもが意見を表明し参加する場として、青森市子ども会議(以下「子ども会議」といいます。)を置きます。

2 市は、子どもに関わることを検討するときは、子ども会議の意見を尊重するよう努めなければなりません。

(子どもの権利の保障の行動計画と検証)

第十五条 市は、この条例の目的を達成するため、子どもの権利の保障に関する行動計画(以下「行動計画」といいます。)を定めるものとします。

2 行動計画の検証は、青森市健康福祉審議会条例(平成十八年青森市条例第四十三号)に定める児童福祉専門分科会で行うものとします。

3 行動計画の検証を実施するに当たっては、子ども会議の意見を尊重するよう努めなければなりません。

第四章 子どもにとって大切な権利の侵害からの救済と回復

(相談と救済)

第十六条 市は、子どもの権利の侵害に関する相談や救済について、関係機関などと相互に協力と連携を図るとともに、子どもの権利の侵害の特性に配慮した対応に努めなければなりません。

(子どもの権利擁護委員)

第十七条 市長は、子どもの権利の侵害について、子どもやその関係者から相談や救済の申立てを受け、その救済と権利の回復のために必要な調査、助言、支援などを行い、これらの調査などの結果を踏まえた是正措置や制度改善の勧告や要請を行うなどのため、青森市子どもの権利擁護委員(以下「委員」といいます。)を置きます。

(委員の職務)

第十八条 委員の職務は、次に掲げるとおりとします。

一 子どもやその関係者から相談を受け、助言、支援、関係者間の調整を行うこと。
二 子どもやその関係者から救済の申立てを受け、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。

三 子どもやその関係者から救済の申立てがなくても、その救済と権利の回復のために必要があると認めるときは、事実の調査や関係者間の調整を行うこと。

四 第二号、第三号の規定による調査などの結果、必要があると認めるときは、是正措置や制度改善について、関係する市の機関に対する勧告や市の機関以外のものに対する要請を行うこと。

五 第四号の規定により勧告や要請を行った後に、必要があると認めるときは、その是正措置などの状況に関しこれらの勧告などを受けたものに報告を求め、その内容を救済の申立てを行った人などに伝えること。

2 委員は、第一項第二号、第三号の事実の調査を次の方法により行うことができます。

一 関係する市の機関に対し説明を求め、その保有する文書その他の記録の閲覧や提出を要求し、実地に調査すること。

二 必要な限度において市の機関以外のものに対し、資料の提出、説明その他の必要な協力を求めること。

(委員の人数、任期など)

第十九条 委員は、三人以内とします。

2 委員は、人格が優れ、子どもの権利に関し専門的知識と経験を持つ人のうちから、市長が委嘱します。

3 委員の任期は三年とし、再任を妨げません。

4 委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはなりません。委員の職を離

れた後も同様とします。

5 委員は、第四項に定めるもののほか、その職務を遂行するに当たって、次のことを守らなければなりません。

一 子どもやその関係者の人権について、十分に配慮すること。

二 相談や救済の申立てなどの内容に応じ、関係機関などと協力して、その職務を行うこと。

6 市長は、委員が第四項前段の規定に違反したことが判明したときやその職務の遂行に必要な適格性を欠くと認めるときは、これを解嘱するものとします。

(勧告の尊重と委員への協力)

第二十条 第十八条第一項第四号の規定により勧告を受けた市の機関は、その勧告の内容を十分に尊重しなければなりません。

2 第一項に定めるもののほか、市の機関は、委員の職務に積極的に支援や協力をしなければなりません。

3 市の機関以外のものは、委員の職務に協力をするよう努めなければなりません。

(調査相談専門員)

第二十一条 市長は、子どもの権利の侵害について、子どもやその関係者から相談を受け、委員と連携し、必要な調査、助言、支援を行うため、調査相談専門員を置きます。

第五章 雑則

(委任)

第二十二条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

この条例は、公布の日から施行します。

ただし、第四章の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において規則で定める日から施行します。

士別市子どもの権利に関する条例

平成25年2月22日

条例第11号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第3条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第4条—第8条)

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務(第9条—第13条)

第4章 子どもに関する施策の推進(第14条—第20条)

第5章 子どもの権利の保障状況の検証(第21条・第22条)

附則

子どもは、社会の一員として仲間や大人とともに、よりよい未来をつくっていくことができる地域の宝です。

士別市の子どもたちは、自分たちの権利のことをわかってほしいという願いから、次のように考えています。

- ・子どもは、愛情をもって育てられることを願っています。
- ・子どもは、人と比べられるのではなく、一人ひとりの個性が大切にされ、自分らしく生きることを願っています。
- ・子どもは、いじめや虐待がないことを願っています。
- ・子どもは、犯罪や事故のない安全な暮らしを願っています。
- ・子どもは、子どもだからといって、発言をさえぎられないで、自分の意見を聴いてほしいと願っています。
- ・子どもは、自由に参加し、意見を発表できる場所があることを願っています。
- ・子どもは、友だちや仲間と一緒に様々なことにチャレンジすることができます。

私たちは、子どもの権利や参加の機会を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めます。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)、士別市まち

づくり基本条例(平成24年士別市条例第1号)の理念に基づいて、基本的人権としての子どもの権利を保障し、子どもがいきいきと育つことを地域全体で支え合う仕組みを定めることにより、子どもとともに、子どもにやさしいまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例におけることばの意味は、次のとおりです。

- (1) 子ども 18歳未満の人(18歳に達し、20歳に満たない高校生を含む。)で市内に居住する人、通学する人、通勤する人
- (2) 保護者 親及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める里親、その他親に代わり子どもを養育する人
- (3) 育ち学ぶ施設 児童福祉法、学校教育法(昭和22年法律第26号)、社会教育法(昭和24年法律第207号)などに定める保育園、児童館、幼稚園、学校、図書館、博物館、公民館など子どもが育ち、学ぶために利用する施設
- (4) 市 市長を代表とする執行機関、教育委員会

(基本的な考え方)

第3条 私たちは、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを進めるため、次の考え方に基づいて行動します。

- (1) 子どもの最善の利益を第一に考えること。
- (2) 子ども一人ひとりを権利の主体として尊重すること。
- (3) 子どもの生きるよろこびを育むため、その気持ちや考え、行動する力を大切にすること。
- (4) 子どもの年齢や発達に応じた支援をすること。
- (5) 子どもと大人の信頼関係を基本に、地域全体で子どもにやさしいまちづくりを推進すること。

第2章

子どもにとって大切な権利

(子どもの大切な権利)

第4条 この章に定める権利は、子ども本来の個性や能力の健やかな成長のために、特に大切な権利として保障されます。

2 子どもは、その年齢や発達に応じ、社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重するよう努めます。

(安心して生きる権利)

第5条 子どもは、健やかに安心して生きるために、次のことが保障されます。

- (1) 命が守られ、かけがえのない存在として大切にされること。
- (2) あらゆるいじめや差別、暴力を受けず、放任されないこと。
- (3) 愛情と理解をもって育まれること。
- (4) 健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (5) 平和で安全な環境の下で生活できること。

(ゆたかに育つ権利)

第6条 子どもは、いろいろな経験を通してゆたかに育つために、次のことが保障されます。

- (1) 学び、遊び、休息すること。
- (2) 自然や文化、芸術、スポーツに親しむこと。
- (3) 生活習慣を学び、成長に応じた主体性を身につけること。
- (4) 必要な情報を手に入れたり、利用したりできること。
- (5) 主体性が育まれる居場所が確保されること。

(自分を守り、守られる権利)

第7条 子どもは、自分を守り、守られるために、次のことが保障されます。

- (1) あらゆる権利の侵害から守られること。
- (2) 成長が阻害される状況から保護されること。
- (3) プライバシーが守られ、誇りを傷つけられないこと。
- (4) 子どもであることをもって不当な扱いを受けないこと。

(意見表明や参加する権利)

第8条 子どもは、自ら社会に参加するために、次のことが保障されます。

- (1) 自分の意見や考えを表明する機会が大切にされ、その意見や考えが尊重されること。
- (2) 仲間をつくり、仲間と集うこと。
- (3) 社会に参画し、意見が活かされる機会があること。

(4) 社会参加について、適切な支援を受けられること。

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務

(大人の責務)

第9条 大人は、子どもが生きるよろこびを感じられるよう、第3条に定める基本的な考え方にに基づき、子どもにとって大切な権利を保障しなければなりません。

2 大人は、子どもが自分の権利について理解し、自分を大切にすることや自分以外の人を大切にするゆたかな価値観をもつ人間になることができるよう支援しなければなりません。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、子どもの養育や発達について、最も重要な責任をもつべき存在であることを自覚し、子どもにとって最善の利益は何かを考えて、次のことに取り組まなければなりません。

- (1) 子どもが心ゆたかに育つため、子どもの年齢や発達に応じた支援や助言をすること。
- (2) 子どもと向き合い、子どもの気持ちや考えを受け止め、十分に話し合うこと。
- (3) 子どもが家庭で安心して過ごせる環境を整えること。

(育ち学ぶ施設関係者の責務)

第11条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの福祉や教育に携わる人として、次のことに取り組まなければなりません。

- (1) 子どもにとって最善の環境や学びとは何かということに常に気を配りながら、子どもの活動の充実を図ること。
- (2) 子どもの気持ちや考えを受け止め、話し合い、子どもが意思決定に参加できる機会を設けること。
- (3) 虐待やいじめの予防と早期発見に努めること。
- (4) 子どもの権利を理解し、保障するため、研さんに努めること。

(地域住民の責務)

第12条 地域住民は、子どもとともに生活する地域社会の構成員として地域力を発揮し、次のことに取り組まなければなりません。

- (1) 子どもを地域社会の一員として認め、あたたかく見守ること。

- (2) 子どもの気持ちや考えを大切にし、対話の機会をつくること。
 - (3) 子どもが心ゆたかに育つため、地域の行事や活動に参加する機会を設けること。
 - (4) 子どもの権利を理解し、保障するために、住民意識の高揚に努めること。
- 2 事業者は、事業活動の中で、子どもが健やかに育つことができるための支援をするとともに、従業員が子育てしやすいよう職場の環境づくりに配慮すること。

(市の責務)

第13条 市は、子どもの権利を保障するため、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民と連携・協力し、子どもに関する施策を実施します。

2 市は、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民が、それぞれの責任を果たすことができるよう必要な支援をします。

第4章 子どもに関する施策の推進

(施策の考え方)

第14条 市は、子どもの権利が保障され、それが活かされるまちが、市民にとってもやさしいまちであるという考えに基づいて、まちづくりを進めます。

2 市は、子どもが市に対してもつ考えや思いを反映させる機会をつくります。

3 市は、育ち学ぶ施設や子どもが利用する施設などで、子どもの意見が活かされるよう、子どもが参加する機会をつくります。

(子どもの権利の周知と学習支援)

第15条 市は、子どもの権利に関する理解を深め、関心を高めるための広報活動を行います。

2 市は、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民等が、子どもの権利について学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう必要な支援をします。

(子育て家庭への支援)

第16条 市は、保護者が子どもの養育や発達に関する最も重要な責任を果たすことにより、子どもが安心して生活することができるよう、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民等と連携・協力し、子育て家庭を支援するネットワークづくりを進めるなど、子育て家庭への支援を行います。

(育ちを支える居場所づくり)

第17条 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民は、子どもが安心して仲間と集い、自主的な活動ができる居場所づくりを進めます。

2 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者や地域住民は、子どもが自然との触れ合いやさまざまな体験をしたり、異なった世代の人々と交流したりする機会を提供し、ゆたかな自己の育ちを支援します。

(意見表明や参加の促進)

第18条 市は、子どもがまちづくりなど市の政策に意見を表明し、参加する機会を提供します。

2 市は、子どもが地域における活動に参加する機会を促進するよう、その方策を普及します。

3 育ち学ぶ施設の関係者は、施設の行事、運営等について、子ども、保護者などの参加を促し、意見を述べる機会を提供します。

4 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの意見表明や参加を推進するために、子どもが主体的に活動できるよう支援します。

(子どもに関する行動計画)

第19条 市は、子どもにやさしいまちづくりを総合的かつ計画的に進めるため、子どもに関する行動計画(以下「行動計画」といいます。)を策定し、必要に応じて、その内容を見直します。

(子どもの権利侵害に関する相談、救済)

第20条 市は、子どもが虐待、体罰、いじめなどの権利侵害を受けた場合に、子どもの健やかな成長を支援するため、関係機関と連携を図りながら、安心して相談や救済を求めることができる体制を整備します。

第5章 子どもの権利の保障状況の検証

(子どもの権利委員会)

第21条 市は、この条例に基づく施策の実施状況を検証し、子どもの権利を保障するために、土別市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」といいます。)を設けます。

- 2 権利委員会は、10人以内の委員で組織します。
- 3 委員は、人権、福祉、教育などの子どもの権利に関わる分野において識見を有する者、関係団体の職員、公募による市民などの中から市長が委嘱します。
- 4 委員の任期は、2年とし、再任することができます。
ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とします。

（権利委員会の職務）

第22条 権利委員会は、市長から意見を求められたときや必要があると自ら判断したときは、子どもの権利の状況について調査や審議を行います。

- 2 権利委員会は、前項の審議にあたっては、広く市民に意見を求めることができます。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行します。

日光市子どもの権利に関する条例

平成25年3月6日

条例第6号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第7条)

第2章 子どもにとって大切な権利(第8条—第11条)

第3章 権利の保障(第12条—第15条)

第4章 施策の推進(第16条—第20条)

第5章 権利の相談(第21条)

第6章 権利委員会(第22条・第23条)

第7章 雑則(第24条)

附則

すべての子どもは、生まれながらに一人の人間として尊重され、自らの意思で自分の未来を歩いていく権利を有しています。そして、いかなる場合であっても、自分の権利を阻害されたり、剥奪されることがあってはなりません。

子どもが人として生き、守り育てられ、学び、自分の考えを表明し、社会に参加していくことは当然の権利です。また、自分の権利を知り、他の人の権利も認め、お互いの権利を尊重しあうことにより、人権尊重の意識が生まれるのです。

子どもは社会全体の宝であり、社会全体で子どもの権利を認め、一体となって連携をとり子どもを育てていくことが必要です。そのため、大人は、子どもを守り、子どもが成長する力を育み、子どもを理解し、子どもの最善の利益のために、できる限りの努力をしなければなりません。未来を担う子どもたちが、いきいきと輝き、自己実現を図れる社会を築くことが、大人の責任です。

ここに、日本国憲法や児童の権利に関する条約の基本理念を踏まえ、子どもが社会の一員として尊重され、心豊かにのびのびと健やかに育つことができる「子どもたちの未来がかがやくまち日光市」の実現を目指し、たゆまぬ努力を重ねることを決意し、この条例を制定します。

第1章

総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの最善の利益を第一に考え、子どもが毎日を自分らしくのびのびと成長していくことができるよう、子どもの権利を明確にし、すべての子どもの人権が尊重される地域社会を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 市内に居住し、通勤し、又は通学する18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいう。
- (2) 保護者 親及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する里親その他の親に代わり子どもを養育する者をいう。
- (3) 育ち学ぶ施設 児童福祉法に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校、専修学校及び各種学校その他の施設のうち、子どもが育ち、学ぶことを目的として通学し、通所し、又は入所する施設をいう。
- (4) 施設関係者 育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員をいう。
- (5) 市民 市内に居住し、通勤し、通学する者並びに市内において活動を行う団体及び事業者をいう。

(基本理念)

第3条 すべての子どもは、一人の人間として、その人格及び個性が尊重され、権利が保障されなければならない。

2 すべての子どもは、いかなる場合でも、虐待、いじめ等の不当な扱いを受けることなく、人としての尊厳が守られなければならない。

3 すべての子どもは、自らの権利を自覚するとともに、他人を思いやり、お互いの権利を尊重しなければならない。

4 すべての子どもは、未来を担う大切な宝であり、社会全体で守り、育てなければならない。

5 すべての子どもは、子ども又はその家族の社会的身分、財産、地位等による差別を受けず、平等の権利を享有することが保障されなければならない。

(市の責務)

第4条

市は、子どもの権利を尊重し、子どもの健やかな成長のための支援に努めなければならない。

2 市は、社会全体で安心して子どもを育てられるよう、関係するあらゆる施策を通して、環境整備に努めなければならない。

3 市は、虐待及びいじめから子どもを守り、その置かれた状況に応じ、必要な支援に努めなければならない。

（市民の責務）

第5条 市民は、その言動が子どもの成長に様々な影響を与えることを認識し、子どもの健やかな成長のための環境づくりに努めなければならない。

2 市民は、市が実施する子どもの権利に関する施策に協力するよう努めなければならない。

（保護者の責務）

第6条 保護者は、子どもの養育に第一義的な責任があることを自覚し、子どもを守り育てるよう努めなければならない。

2 保護者は、子どもと向き合い、子どもの気持ちや考えに耳を傾け、十分に対話するよう努めなければならない。

3 保護者は、子どもが家庭で安心して過ごせる環境を整えるよう努めなければならない。

（子どもの責務）

第7条 子どもは、自分を大切にするとともに、他人を大切にし、基本的な社会のルールを守るよう努めなければならない。

2 子どもは、いじめ及び差別を行ってはならない。また、いじめ及び差別がなくなるよう努めなければならない。

第2章

子どもにとって大切な権利

（生きる権利）

第8条 子どもは、安心して生きるために、次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) あらゆる危険から生命が守られ、平和と安全のもとに暮らすこと。
- (2) 愛情をもって育まれること。
- (3) かけがえのない自分を大切にすること。
- (4) 遊び、学び、及び休息すること。
- (5) 健康的な生活を送ること。

(守り守られる権利)

第9条 子どもは、自分を守り、又は自分が守られるために、次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 虐待、いじめ等から心身が守られること。
- (2) 子ども又はその家族の性別、年齢、障がい、文化、国籍等による差別及び不当な不利益を受けないこと。
- (3) 自分を守るために必要な情報及び知識を得ること。
- (4) 気軽に相談し、適切な支援を受けること。
- (5) プライバシーが守られること。

(育つ権利)

第10条 子どもは、様々な経験を通して豊かに成長するために、次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 個性及び他人との違いを認められ、一人の人間として尊重されること。
- (2) 自分の考えを持ち、自由に表現すること。
- (3) 自分に関係することを、適切な支援を受けて自分で決めること。
- (4) 夢に向かって挑戦すること。
- (5) 芸術、文化及びスポーツに触れ親しむこと。

(参加する権利)

第11条 子どもは、自ら社会に参加するために、次に掲げる権利が保障されなければならない。

- (1) 家庭、育ち学ぶ施設、地域、行政等のあらゆる場で、自分の意見を表明すること。
- (2) 表明した意見について、年齢又は成長に応じてふさわしい配慮がなされること。
- (3) 意見を表明し、又は参加するための適切な情報の提供が行われること。

(4) 仲間と集い、共に社会に参加し、社会の一員として行動すること。

第3章 権利の保障

(市における権利の保障)

第12条 市は、保護者が安心して子育てができ、その責任を果たすことができる環境づくりに努めなければならない。

2 市は、虐待及びいじめを受けた子どもを迅速かつ適切な方法で保護し、生命の危険から救済する体制の整備に努めなければならない。

(家庭における権利の保障)

第13条 保護者は、子どもにとって家庭が生活の基礎となる場であることを認識し、その養育する子どもの権利を保障しなければならない。

2 保護者は、虐待、養育放棄及び精神的苦痛を与える行為を行ってはならない。

3 保護者は、保護者の意見等を一方的に押し付けることなく、子どもの自主性を尊重しなければならない。

(育ち学ぶ施設における権利の保障)

第14条 施設関係者は、育ち学ぶ施設が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの人格形成ができる環境づくりに努めなければならない。

2 施設関係者は、子ども、保護者及び市民に施設の運営等に関する情報を提供し、意見を聴き、協力を受けるなど、開かれた施設となるよう努めなければならない。

3 施設関係者は、虐待又はいじめについての相談又は防止のために、関係機関等と連携しなければならない。

(地域における権利の保障)

第15条 市民は、地域が子どもにとって多様な人間関係を通して豊かに育つために大切な場であることを認識し、子どもの権利の保障に努めなければならない。

2 市民は、地域において、子どもが安心して過ごすことができる安全な地域づくりに努めなければならない。

3 市民は、地域において、子どもが自分自身を守る力をつけることができるよう、必要な支援に努めなければならない。

第4章 施策の推進

(子どもの権利の普及)

第16条 市は、市民が子どもの権利について正しく学び、理解を深めることができるよう、その普及に努めなければならない。

2 市は、家庭、育ち学ぶ施設及び地域において、子どもが自分の権利と他人の権利を正しく学び、お互いの権利を尊重し合うことができるよう必要な支援に努めなければならない。

(意見表明・参加の促進)

第17条 市は、市政等について、子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めなければならない。

2 市民は、地域の文化・スポーツ活動等について、子どもが意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めなければならない。

3 市民及び市は、子どもの参加の促進を図るため、子どもにかかわる施策、取り組み等について、子どもが理解を深め、自分の意見を形成することができるよう、子どもの視点に立った分かりやすい情報発信に努めなければならない。

(子どもの居場所づくりの推進)

第18条 市民は、子どもが安心して自由に遊び、活動し、又は豊かな人間関係を作り合うことができる居場所づくりに努めなければならない。

2 市は、前項の居場所づくりを支援し、その充実に努めなければならない。

(子育て支援の推進)

第19条 市は、市民が安心して子育てをするための必要な支援策を推進するものとする。

(虐待等防止対策の推進)

第20条 市は、施設関係者及び市民と連携を図りながら、子どもに対する虐待及びいじめの未然防止及び早期発見に努めなければならない。

2 子どもは、自らが虐待若しくはいじめを受けたとき又は虐待若しくはいじめを受けていると思われる他の子どもを発見したときは、市又は関係機関に相談又は通告することができる。

3 市民は、虐待又はいじめを受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市又は関係機関に相談又は通告することができる。

4 市は、関係機関と協力し、虐待又はいじめを受けた子どもに対し、迅速かつ適切な支援を行わなければならない。

第5章 権利の相談

(相談体制)

第21条 市は、子どもに関する相談を行う関係機関及び団体と連携を深め、子どもの育成に係る相談体制の充実に努めなければならない。

2 市は、市民がいつでも相談できる体制を整え、対応するよう努めなければならない。

3 市は、子どもの権利に関する相談体制を広く市民に周知するよう努めなければならない。

第6章 権利委員会

(権利委員会の設置)

第22条 子どもの権利に関する施策の充実に図り、子どもの権利の保障を推進するため、日光市子どもの権利委員会(以下「権利委員会」という。)を置く。

2 権利委員会は、市長その他の執行機関の諮問に応じ、又は必要があるときは自らの判断で、子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について調査審議する。

3 権利委員会は、子どもの権利に関する施策について、市長その他の執行機関に対し提言することができる。

(権利委員会の組織等)

第23条 権利委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

(1) 学識経験を有する者

(2) 関係団体等から推薦を受けた者

(3) 市内に在住し、子どもの人権に高い関心と問題意識を有する者

3 委員の任期は、3年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

4 委員は、再任されることができる。

5 前各項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、規則で定める。

第7章 雑則

(委任)

第24条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長その他の執行機関が定める。

附 則

この条例は、平成25年4月1日から施行する。

松本市子どもの権利に関する条例

平成25年3月15日

条例第5号

前文

わたしたちは、「すべての子どもにやさしいまち」をめざします。

- 1 どの子どもいのちと健康が守られ、本来もっている生きる力を高めながら、社会の一員として成長できるまち
- 2 どの子ども愛され、大切に育まれ、認められ、家庭や学校、地域などで安心して生きることができるまち
- 3 どの子ども松本の豊かな美しい自然と文化のなかで、のびのびと育つまち
- 4 どの子ども地域のつながりのなかで、遊び、学び、活動することができるまち
- 5 どの子ども自由に学び、そのための情報が得られ、支援が受けられ、自分の考えや意見を表現でき、尊重されるまち
- 6 どの子どもいろいろなことに挑戦し、たとえ失敗しても再挑戦できるまち

子どもの権利は、子どもが成長するために欠くことのできない大切なものです。

日本は、世界の国々と子どもの権利に関して条約を結び、子どもがあらゆる差別を受けることなく、子どもにとって最も良いことは何かを第一に考え、安心して生き、思いや願いが尊重されるなど、子どもにとって大切な権利を保障することを約束しています。

子どもは、生まれながらにして、一人の人間として尊重されるかけがえのない存在です。

子どもは、赤ちゃんのときから思いを表現し、生きる力をもっています。

子どもは、障がい、国籍、性別などにかかわらず、また、貧困、病気、不登校などどんな困難な状況にあっても、尊い存在として大切にされます。

子どもは、一人ひとりの違いを「自分らしさ」として認められ、虐待やいじめ、災害などから守られ、いのちを育み健やかに成長していくことができます。また、子どもは、感じたこと、考えたことを自由に表現することができ、自分にかかわるさまざまな場に参加することができます。

子どもは、自分の権利が大切にされるなかで、他の人の権利も考え、自他のいのちを尊び、子どもどうし、子どもとおとなのいい人間関係をつくることできるようになります。

おとなは、子どもの思いを受け止め、子どもの声に耳を傾け、子どもの成長と向き合います。おとなは、それぞれの役割と責任を自覚しながら、お互いに力を合わ

せ、子どもの育ちを支援します。そして、おとなも、家庭や学校、地域などで子どもと共に歩むことができるよう支援されます。

松本には、四季折々の豊かで美しい自然と子どもの育ちを支える地域のつながりがあり、ふるさと松本を愛する人たちがいます。そんな松本で、子どもの権利を保障し、すべての子どもにやさしいまちづくりをめざして、日本国憲法及び児童の権利に関する条約(以下「子どもの権利条約など」といいます。)の理念をふまえ、ここに松本市子どもの権利に関する条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの健やかな育ちを支援し、子どもの権利を実現していくために、市やおとなの役割を明らかにするとともに、子どもにかかわるすべてのおとなが連携し、協働して、すべての子どもにやさしいまちづくりを進めることを目的とします。

(言葉の意味)

第2条 この条例で「子ども」とは、松本市に住んでいたり、学んでいたり、活動をしていたりしている18歳未満の人をいいます。ただし、これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人も含みます。

2 この条例で「育ち学ぶ施設」とは、児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいいます。

3 この条例で「保護者」とは、親や児童福祉法に定める里親その他親に代わり子どもを養育する人をいいます。

(市やおとなの役割)

第3条 市は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその権利の保障に努めます。

2 保護者は、家庭が子どもの人格形成や健やかな成長の基礎となる大切な場であること、そして子育てに第一に責任を負うことを認識し、年齢や成長に応じた支援を行い、子どもの権利の保障に努めます。

3 育ち学ぶ施設の設置者、管理者や職員(以下「育ち学ぶ施設関係者」といいます。)は、育ち学ぶ施設が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすこと

を認識し、子どもが主体的に考え、学び、活動することができるよう支援を行い、子どもの権利の保障に努めます。

4 市民は、地域が子どもの育つ大切な場であることを認識し、子どもの健やかな成長を支援するよう努め、子どもの権利の保障に努めます。

5 市、保護者、育ち学ぶ施設関係者、市民、事業者(以下「市など」といいます。)は、子どもにとって最も良いことは何かを第一に考え、お互いに連携し、協働して子どもの育ちを支援します。

6 市は、国、県その他の地方公共団体などと協力して子どもに関する施策を実施するとともに、保護者、育ち学ぶ施設関係者、市民、事業者がその役割を果たせるよう必要な支援に努めます。

第2章 子どもにとって大切な権利と普及

(大切な権利)

第4条 子どもは、子どもの権利条約などに定められている権利が保障されます。市などは、子どもが成長していくため、特に次に掲げる権利を大切にしていします。

(1) かけがえのない自分が大切で尊い存在であることを実感でき、主体的に成長していくことができるよう支援されること。

(2) 平和や安全が確保されるなかで、あらゆる差別や虐待、いじめなどを受けずに安心して生きていくことができること。

(3) 自分の考えや意見が受け止められ、年齢や成熟に応じて尊重され、自分らしく生きていくことができること。

(4) 遊びや学びや活動を通して仲間や人間関係づくりができ、また、適切な情報提供などの支援を受けて社会に参加することができること。

2 子どもは、自分の権利が尊重されるのと同じように、他人の権利を尊重します。

(子どもの権利の普及と学習への支援)

第5条 市は、子どもの権利について、子どもにもわかりやすくその普及に努めます。

2 市は、育ち学ぶ施設や家庭、地域などにおいて、子どもが権利を学び、自分と他人の権利を尊重し合うことができるよう必要な支援に努めます。

3 市は、育ち学ぶ施設関係者その他子どもにかかわる仕事や事業をするうえで関係のある人に対して子どもの権利についての理解を深めることができるよう研修

の機会の提供などに努めます。

4 市は、市民が子どもの権利について学び、理解することができるよう必要な支援に努めます。

(子どもの権利の日)

第6条 市は、子どもの権利について、子どもをはじめ市民の関心を高めるため、松本子どもの権利の日(以下「権利の日」といいます。)を設けます。

2 権利の日は、11月20日とします。

3 市は、権利の日にふさわしい事業を市民と連携し、協働して実施します。

第3章 子どもの生活の場での権利の保障と子ども支援者の支援

(子どもの安全と安心)

第7条 子どもは、あらゆる差別や虐待、いじめなどを受けることなく、いのちが守られ、平和で安全な環境のもとで、安心して生きる権利が尊重されます。

2 市などは、子どもの思いを受け止め、相談に応じ、これにこたえ、子どもが安心できる生活環境を守るよう努めます。

3 市などは、連携し、協働して差別や虐待、いじめなどの早期発見、適切な救済、回復のための支援に努めます。

(家庭における権利の保障と支援)

第8条 保護者は、家庭において安心して子育てをし、子どもの権利を保障していくために必要な支援を受けることができます。

2 市は、保護者がその役割を認識し、安心して子育てをすることができるよう必要な支援に努めます。

3 育ち学ぶ施設関係者や市民は、保護者が家庭において安心して子育てができるようお互いに連携し、協働して支援するよう努めます。

(育ち学ぶ施設における権利の保障と支援)

第9条 育ち学ぶ施設関係者は、育ち学ぶ施設において子どもの権利を保障していくために必要な支援を受けることができます。

2 市、育ち学ぶ施設の管理者や設置者は、その役割を認識し、施設の職員が適切な子ども支援ができるよう必要な支援に努めます。

3 育ち学ぶ施設の設置者や管理者は、保護者や市民に対して育ち学ぶ施設の運

営などの情報提供を行い、お互いに連携し、協働して施設を運営するよう努めます。

(地域における権利の保障と支援)

第10条 市民は、地域において子どもの権利を保障していくために必要な支援を受けることができます。

2 市民、事業者、市は、その役割を認識し、地域において、子どもを見守り、子どもが安全に安心して過ごすことができる地域づくりに努めます。

3 市は、市民が子どもの権利を保障するための活動に対して必要な支援に努めます。

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(意見表明や参加の促進)

第11条 市は、子どもが育ち学ぶ施設や社会の一員として自分の考えや意見を表明し、参加する機会やしくみを設けるよう努めます。

2 市は、子どもが利用する施設の設置や運営さらには子どもにかかわることがらを検討するときなどは、子どもが考えや意見を自由に表明したり、参加したりすることができるよう必要な支援に努めます。

3 育ち学ぶ施設関係者や市民は、子どもが施設の運営又は地域での活動などについて考えや意見を表明し、参加できるよう機会の提供に努めるとともに、子どもの視点を大切にした主体的な活動を支援します。

4 市などは、子どもの意見表明や参加を促進するため、子どもの考えや意見を尊重するとともに、子どもの主体的な活動を支援するよう努めます。

(情報の提供)

第12条 市や育ち学ぶ施設関係者は、子どもの意見表明や参加の促進を図るため、市の子ども施策や育ち学ぶ施設の取組みなどについて、子どもが理解を深められるよう子どもの視点に立った分かりやすい情報の提供に努めます。

(子どもの居場所)

第13条 市などは、子どもが安心して過ごし、遊び、学び、活動したり文化にふれたりしていくために必要な居場所づくりの推進に努めます。

(環境の保護)

第14条 市などは、豊かで美しい自然が子どもの育ちを支えるために大切であることを認識し、子どもと共にその環境を守り育てるよう努めます。

2 市などは、災害から子どもを守るために、日頃から防災や減災に努めるとともに、子どもが自分を守る力をつけることができるよう支援します。

第5章 子どもの相談・救済

(相談と救済)

第15条 子どもは、差別や虐待、いじめその他権利侵害を受けたとき、又は受けそうな状況に置かれたとき、その子ども自身が必要としている相談や救済を受けることができます。

2 市は、子どもの権利の侵害に関する相談や救済について、関係機関等と相互に連携し、協働するとともに、子どもとその権利の侵害の特性に配慮した対応に努めます。

(子どもの権利擁護委員)

第16条 市は、子どもの権利侵害に対して、速やかで効果的な救済に取り組み、回復を支援するために、松本市子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を置きます。

2 擁護委員の定数は、3人以内とします。

3 擁護委員は、子どもの権利に関し、理解や優れた見識がある人のなかから、市長が委嘱します。

4 擁護委員の任期は、2年とします。ただし、補欠の擁護委員の任期は、前任者の残りの期間とします。なお、再任を妨げるものではありません。

5 市は、擁護委員の職務を補佐するため、調査相談員を置きます。

(擁護委員の職務)

第17条 擁護委員の職務は、次のとおりとします。

(1) 子どもの権利の侵害に関する相談に応じ、その子どもの救済や回復のために、助言や支援を行います。

(2) 子どもの権利の侵害にかかわる救済の申立てを受け、又は必要があるときには自らの判断で、子どもの救済や回復にむけて調査、調整、勧告・是正要請、意見表明を行います。

(3) 前号の勧告・是正要請や意見表明を受けてとられた措置の報告を求めます。

(公表)

第18条 擁護委員は、必要と認めるときは、勧告・是正要請、意見表明、措置の報告を公表することができます。

2 擁護委員は、毎年その活動状況などを市長に報告するとともに、広く市民にも公表します。

(尊重と連携)

第19条 市の機関は、擁護委員の独立性を尊重し、その活動を積極的に支援します。

2 保護者、育ち学ぶ施設関係者や市民は、擁護委員の活動に協力するよう努めます。

3 擁護委員は、子どもの権利侵害について、子どもの救済や回復のために関係機関や関係者と連携し、協働します。

(勧告などの尊重)

第20条 勧告・是正要請や意見表明を受けたものは、これを尊重し、必要な措置をとるよう努めます。

第6章 子ども施策の推進と検証

(施策の推進)

第21条 市は、子どもにやさしいまちづくりを推進するため、子どもの権利を尊重した施策を推進します。

2 市は、施策を推進するために必要な行政体制を整備します。

(推進計画)

第22条 市は、施策を推進するにあたり、子どもの状況を把握し、現状認識を共通にし、市などが連携し、協働できるよう子どもに関する資料をまとめ、検証するとともに、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりを総合的に、そして継続的に推進するため、子どもの権利に関する推進計画(以下「推進計画」といいます。)をつくります。

2 市は、推進計画をつくるときには、子どもをはじめ市民や、第23条に定める松

本市子どもにやさしいまちづくり委員会の意見を聴きます。

3 市は、推進計画及びその進行状況について、広く市民に公表します。

(子どもにやさしいまちづくり委員会)

第23条 市は、子どもにやさしいまちづくりを総合的に、そして継続的に推進するとともに、この条例による施策の実施状況を検証するため、松本市子どもにやさしいまちづくり委員会(以下「委員会」といいます。)を置きます。

2 委員会の委員は、15人以内とします。

3 委員は、人権、健康、福祉、教育などの子どもの権利にかかわる分野において学識のある者や市民のなかから市長が委嘱します。

4 委員の任期は、2年とします。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残りの期間とします。なお、再任を妨げるものではありません。

(委員会の職務)

第24条 委員会は、市長の諮問を受けて、又は委員会の判断で、次のことについて調査や審議を行います。

(1) 推進計画に関すること。

(2) 子どもに関する施策の実施状況に関すること。

(3) その他子どもにやさしいまちづくりの推進に関すること。

2 委員会は、調査や審議を行うにあたって、必要に応じて子どもをはじめ市民から意見を求めることができます。

(提言やその尊重)

第25条 委員会は、調査や審議の結果を市長その他執行機関に報告し、提言します。

2 市長その他執行機関は、委員会からの報告や提言を尊重し、必要な措置をとります。

第7章 雑則

(委任)

第26条 この条例で定めることがら以外で必要なことがらは、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成25年4月1日から施行します。ただし、第5章の規定は、別に市長が定めます。

(平成25年規則第28号で平成25年6月24日から施行)

(松本市特別職の職員等の給与並びに費用弁償に関する条例の一部改正)

2 松本市特別職の職員等の給与並びに費用弁償に関する条例(昭和26年条例第8号)の一部を次のように改正します。

別表第2予防接種健康被害調査委員会委員の項の次に次のように加えます。

子どもの権利擁護委員 10,000

子どもにやさしいまちづくり委員会委員

7,100 5,000

市貝町こども権利条例

平成25年12月26日

条例第24号

目次

第1章 総則(第1条～第3条)

第2章 こどもの権利と役割(第4条～第9条)

第3章 こどもの権利の保障(第10条～第12条)

第4章 こどもにやさしい町づくりの推進(第13条～第17条)

第5章 こどもの権利の擁護に関する相談と救済(第18条)

第6章 こどもの権利の保障状況の検証(第19条)

第7章 雑則(第20条)

附則

(前文)

急速な少子化の進展や家族形態が多様化する中で、こどもを取り巻く環境が大きく変化し、事件や事故に巻き込まれたり、虐待やいじめの被害に遭うなど、こどもの安心・安全に生きる権利が脅かされる状況が認められます。

こどもは、一人ひとりかけがえのない存在であり、町の宝です。

こどもは、人として尊重され、固有の権利を持っています。

こどもには、一人ひとりが自分の考えを自由に表明する権利があり、周囲の大人はそれを認め、真摯に耳を傾けなければなりません。

こどもは、自分自身の固有の権利に気付き、それを自覚していく過程において、自分とは異なる他人の存在を認め、互いの権利を守り尊重することを学びます。

大人には、こどもの権利を侵害する虐待やいじめからこどもを守り、自己肯定感や自尊感情を育み、人として自立した社会人に育てる責務があります。

市貝町は、町に住むこども一人ひとりの生きる権利、学ぶ権利、安心して生活できる権利を守り、かけがえのない存在としてこどもを育ていく町であることを明らかにし、「市貝町こども権利条例」をここに制定します。

第1章 総則

(目的・基本理念)

第1条 この条例は、こどもの権利を広く普及させるとともに、こどもの権利を守ることを第

一に考えながら、権利の保障を図ることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによります。

- (1) こども 18歳未満の人をいいます。ただし、これらの人と同等にこどもの権利を持つことがふさわしいと認められる人も含みます。
- (2) 保護者 こどもの父母又は法定の保護者をいいます。
- (3) こどもを養育又は教育する施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校その他こどもが使用する施設をいいます。
- (4) 地域住民等 地域の住民、団体及び町内の事業所をいいます。

(町やこどもに関わる者の責務)

第3条 町は、こどもの権利を尊重し、こどもの権利の保障の実現に努めます。

2 保護者は、その養育するこどもの第一義的な責任者であることを認識し、権利の保障に最善を尽くします。

3 こどもを養育又は教育する施設(以下「こどもを教育する施設」といいます。)の設置者、管理者、職員は、こどもの権利の保障に努めます。

4 地域住民等は、こどもに関わる場や機会において、こどもの権利の保障に努めます。

5 町、保護者、こどもを教育する施設の関係者、地域住民等は、互いに連携しながらこどもの権利の保障に努めます。

6 町は、国や他の地方公共団体、関係機関等と連携し、町の内外を問わずこどもの権利が保障されるよう努めます。

7 町、保護者、こどもを教育する施設の関係者、地域住民等は、こどもの権利を守り、かけがえのない存在として健やかに成長できるよう、こどもを支援していきます。

第2章 こどもの権利と役割

(安心して生きる権利)

第4条 こどもは、安心して安全な生活を送るために、主として次に掲げる権利が保障されます。

- (1) 命が守られ尊重されること。
- (2) 暴力や差別を受けず、又は放置されないこと。
- (3) 愛情と理解をもって育まれること。

(4) 健康に配慮され、適切な支援が提供されること。

(5) 安全な環境下で生活ができること。

(育つ権利)

第5条 こどもは、福祉的・教育的支援を受け、さまざまな経験を通して安心して健やかに育つことが保障されます。

(意見の表明や参加する権利)

第6条 こどもは社会に参画し、自由に意見を表明・活動することが保障されます。

(自分らしく生きる権利)

第7条 こどもは、他の人との違いや、一人ひとりの人格が尊重され、自分らしく生きることが保障されます。

(1) プライバシーに関する情報等が不当に収集され、又は利用されないこと。

(2) こどもであることを理由に、不当な扱いを受けないこと。

(支援を受ける権利)

第8条 こどもは、その置かれた状況に応じ、必要な保護や支援を受けることが保障されます。

(こどもの役割)

第9条 こどもは、発達に応じて、社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されるのと同様に他人の権利を尊重するよう努めます。

2 こどもは、命の尊さを知り自分自身を大切にするとともに、人を思いやる心を持ち、いじめをせず、互いに助け合うよう努めます。

第3章 こどもの権利の保障

(家庭におけるこどもの権利の保障)

第10条 保護者は、こどもの権利の保障について家庭が果たす役割の重要性を認識し、こどもの権利を保障します。

2 保護者は、虐待等により、こどもの権利を侵害しません。

3 町は、保護者が、安心して子育てができるよう必要な支援を行います。

4 町は、権利を侵害されたこどもの速やかな発見、適切な救済、回復、再発防止のために関係機関や関係者と連携を図ります。

(こどもを教育する施設におけるこどもの権利の保障)

第11条 こどもを教育する施設の設置者や管理者は、その職員に対して、こどもの権利を保障できるよう、必要な支援や指導を行います。

2 こどもを教育する施設の関係者は、在籍するこどもの権利が保障されるように努め、こどもの主体的な育ちや、学びを支援します。

3 こどもを教育する施設の関係者は、虐待や体罰等により、こどもの権利を侵害しません。

4 こどもを教育する施設の関係者は、関係機関や関係者と連携を図り、虐待、体罰、いじめ等の防止に努めます。

5 こどもを教育する施設の関係者は、育ちや学びに関する情報の発信に努めます。

(地域におけるこどもの権利の保障)

第12条 地域住民等は、地域において、こどもの権利が保障され、こどもが健やかに成長していくことができるよう努めます。

2 地域住民等は、地域において、こどもが安心して学び、遊び、人間関係をつくり合うことができるような居場所を確保し、これらの活動が活性化するように、支援に努めます。

3 町は、こどもの成長に関わる地域住民等の活動を支援します。

第4章 こどもにやさしい町づくりの推進

(こどもの権利の普及)

第13条 町は、こどもの権利に関する地域住民等への理解を深め、こどもの権利の普及に努めます。

2 町は、家庭、こどもを教育する施設、町内の各組織を通じて、こどもの権利と役割について学ぶ機会を設け、こどもの権利の啓発に努めます。

3 町は、こども自身によるこどもの権利と役割に関する自主的な学習を支援します。

(意見表明や参加の促進)

第14条

町は、こどもが町づくりや町政等に意見を表明し、参加できるような場や機会を提供するよう努めます。

2 こどもを教育する施設の設置者や管理者は、こどもの意見表明や参加を進めるために、こども、保護者、職員、教職員、その他の関係者が連携し、こどもが意見を述べ合う場や機会を設けるよう努めます。

3 こどもを教育する施設の関係者は、こどもの意見表明や参加を進めるために、こどもの自主的で主体的な活動を支援します。

(こどもの居場所づくりの推進)

第15条 町は、こどもが自由に活動し、安心して人間関係をつくり合うための居場所の確保と充実に努めます。

2 町は、こどもたちの居場所を提供をするために、地域住民等及び関係団体との連携を図ります。

(子育て支援の推進)

第16条 町は、こどもの権利の保障に努め、福祉、保健、教育その他の分野において、総合的かつ計画的に子育てに関する施策を推進します。

(虐待、いじめ防止の促進)

第17条 町、保護者、こどもを教育する施設の関係者及び地域住民等は、虐待、いじめが、こどもの人権の侵害にとどまらず、かけがえのない命を奪うことにもつながることを深く認識し、予防や再発防止のために全力を尽くします。

第5章 こどもの権利の擁護に関する相談と救済

(こどもの権利擁護委員会の設置)

第18条 町は、こどもの権利の擁護に関し、迅速かつ適切な救済を行い、回復を支援するために、市貝町こどもの権利擁護委員会(以下、「擁護委員会」といいます。)を設置します。

2 こども、保護者、こどもを教育する施設の関係者及び地域住民等は、擁護委員会に相談と救済を求めることができます。

3 擁護委員会は、5人以内とし、こどもの権利に関して、理解や見識のある者のうちから町長が委嘱します。

4 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とします。

ただし、再任を妨げません。

5 町長は、擁護委員が職務を行うことができないと認める場合、職務上の義務違反その他委員としてふさわしくない行いがあると認める場合には、解任することができます。

第6章 こどもの権利の保障状況の検証

(こどもの権利委員会の設置)

第19条 こどもの権利に関する施策の充実を図るとともに、こどもの権利の保障の状況を検証するために、市貝町こどもの権利委員会(以下、「権利委員会」といいます。)を設置します。

2 町長は、権利委員会に対して諮問し、答申を受けることにより、この条例による施策の実施状況について毎年度検証を行います。

3 権利委員会は、町長の諮問に応じ、又は必要があるときは自らの判断で、こどもに関する施策におけるこどもの権利の保障について、調査し、審議します。

4 権利委員会は10人以内とし、人権、福祉、教育など、こどもの権利に関わる分野において見識のある者や地域住民等のうちから町長が委嘱します。

5 委員の任期は2年とし、補欠の委員の任期は前任者の残任期間とします。

ただし、再任を妨げません。

第7章 雑則

(委任)

第20条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(市貝町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一改正)

2 市貝町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(昭和47年条例第7号)の一部を次のように改正する。

知多市子ども条例

平成 26 年 3 月 26 日

条例第 4 号

目次

前文

第 1 章 総則(第 1 条—第 5 条)

第 2 章 大切にされる子どもの権利(第 6 条—第 11 条)

第 3 章 子どもを支える人々への支援(第 12 条—第 14 条)

第 4 章 地域全体で進める子どもにやさしいまちづくり(第 15 条—第 17 条)

第 5 章 子どもに関する施策の推進(第 18 条・第 19 条)

第 6 章 雑則(第 20 条)

附則

子どもは、社会の一員として仲間や大人と共に、社会の未来を描き、それを実現する力を持つ大切な存在です。

子どもは、望んでいます。

「一人ひとりの個性やいいところを認め、それを伸ばしていけるように支えられることを。

自分のことを決めるとき、自分の意志で選択することが尊重されることを。

失敗を恐れず大きな夢に挑戦することを信じて支え、応援してくれる身近な人が増える社会を。

みんなが意見を出し合えるような雰囲気を大切にし、一人ひとりの意見に耳を傾け、最後まで聴き、受け止めてもらうことを。

子どもにとって一番いいことを考えて、行動してくれる大人を。」

子どもも大人も、一人ひとりが人生を自分らしく生き、その思いが尊重され、生きていることがすばらしいと実感できる社会を、大人になっても住みたいと思えるまちを、地域のみんなでつくりたいと願っています。

私たちは、この考えのもと、子どもの権利を保障し、地域全体で子どもにやさしいまちづくりを進めるため、知多市子ども条例を制定します。

第 1 章

総則

(目的)

第 1 条この条例は、児童の権利に関する条約(平成 6 年条約第 2 号)の理念に基づき、子どもの権利を保障し、地域全体で子育てや育ちを支え合う仕組みをつく

ることにより、子どもにやさしいまちづくりを進めることを目的とします。

(定義)

第2条 この条例における用語の定義は、次のとおりとします。

- (1) 子ども 18歳未満の者又はこれに準ずる者をいいます。
- (2) 保護者 親又は親の代わりに子どもを育てる立場にある者をいいます。
- (3) 育ち学ぶ施設 児童福祉施設、学校教育施設、生涯学習施設など子どもが育ち、学ぶために通い、利用する施設をいいます。
- (4) 施設関係者 育ち学ぶ施設の設置者、管理者、教員、職員などをいいます。
- (5) 地域住民など 地域住民、市民活動団体、事業者などをいいます。

(基本的考え方)

第3条 この条例により進める子どもにやさしいまちづくりは、次の基本的考え方に基づきます。

- (1) 子どもの幸せや子どもにとって最も良いことは何かを第一に考えます。
- (2) 子ども自身の意思や力を大切にします。
- (3) 子どもの年齢や成長に配慮します。
- (4) 子どもと大人との信頼関係を基本に、地域全体で連携して取り組みます。

(大人の役割)

第4条 保護者は、子育てに中心的な役割と責任を持ち、子どもの最善の利益を考え、子どもの年齢や成長に応じた子育てに努めます。

2 施設関係者及び地域住民などは、子どもの権利を理解し、子どもの自分らしい育ちを支援するように努めます。

3 市は、保護者、施設関係者及び地域住民などと連携し、並びに協働し、子どもの権利の保障に努め、子どもにやさしいまちづくりの施策を進めます。

(子どもの権利の普及啓発)

第5条 市は、子どもの権利に対する市民の理解を深めるため、広く情報収集し、その普及や啓発に努めます。

2 市、施設関係者及び地域住民などは、子どもが自分の権利を大切にするとともに、他の人の権利を尊重することを学び、知るための機会の確保に努めます。

第2章

大切にされる子どもの権利

(子どもの大切な権利)

第6条 この章に定める権利は、子どもがひとりの人間として育ち、学び、生活をしていく上で大切な権利として保障されなければなりません。

(安心して暮らす権利)

第 7 条子どもには、次のとおり安心して暮らす権利があります。

- (1)あらゆる暴力、危害及び差別から守られること。
- (2)平和で良好な生活環境で、健康に暮らせること。
- (3)自分を守るために必要な情報が得られ、安心して相談できること。

(自分らしく生きる権利)

第 8 条子どもには、次のとおり自分らしく生きる権利があります。

- (1)ありのままの自分が認められ、自信が持てること。
- (2)自由に過ごせる時間が得られること。
- (3)自分のプライバシーが守られること。

(自分らしく育つ権利)

第 9 条子どもには、次のとおり自らの意思と力で自分らしく育つ権利があります。

- (1)遊びなど自分の楽しみが大切にされ、やりたいことにチャレンジできること。
- (2)必要な教育が受けられ、自ら学びたいことを学ぶ機会が得られること。
- (3)文化、芸術、スポーツ、社会体験など豊かな自己を育む経験ができること。

(参加する権利)

第 10 条子どもには、次のとおり自分に関わることに主体的に参加する権利があります。

- (1)自分の気持ちや意見が聴かれ、尊重されること。
- (2)必要な情報が得られ、意思決定に参加すること。
- (3)仲間をつくり、集い、対話し、自治的な活動を通じ、その力を養うこと。

(地域社会で共に生きる権利)

第 11 条子どもには、次のとおり地域社会で共に生きる権利があります。

- (1)地域の人とのつながり、支え合いが大切にされ、思いやりと笑顔に包まれて暮らせること。
- (2)性別、年齢、国籍、文化、障がいの有無などにかかわらず、共に生き、互いに認め合うことができること。
- (3)社会の一員として必要とされ、まちづくりに貢献できること。

第 3 章

子どもを支える人々への支援

(子育て家庭への支援)

第 12 条市は、施設関係者及び地域住民などと連携し、並びに協働し、保護者が子育ての喜びを実感し、安心して子育てができるよう必要な支援に努めます。

2 市は、関係機関と連携して特別に支援が必要な家庭及び子どもに対し、安心して暮らすことができるよう支援に努めます。

(育ち学ぶ施設への支援)

第 13 条市は、施設関係者に対し、次のような研修の機会を提供するよう努めます。

(1)子どもの権利を理解し、保障するために必要なことを学ぶ機会

(2)権利を侵す行為を早く発見し、対処するために必要なことを学ぶ機会

(地域への支援)

第 14 条市は、地域の子育て力の向上を図り、地域が安全で子どもの豊かな育ちの場となるため、次のような取組を進めます。

(1)地域住民などの活動を支援し、又は協働して子どもの権利を保障し、子育てや子育ての支援に努めること。

(2)子育てや子育てを支援する市民活動団体などを支援し、人材育成と活用に努めること。

第 4 章

地域全体で進める子どもにやさしいまちづくり

(虐待などの予防への取組)

第 15 条市、施設関係者及び地域住民などは、子どもへの虐待、体罰、いじめなど(以下「虐待など」といいます。)の早期発見と防止に取り組みます。

2 施設関係者及び地域住民などは、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市や関係機関に通報しなければなりません。

3 市は、関係機関などと連携し、虐待などについて安心して自由に相談できる環境を整え、その救済に必要な支援に努めます。

(子どもの居場所づくり)

第 16 条市及び地域住民などは、連携して、子どもが自分らしく生き、育ち、地域社会において共に生きられる場(以下「居場所」といいます。)の確保及び充実に努めます。

2 地域住民などは、地域における子どもの多様な体験及び自発的な活動を促進し、人と人とのきずなを深められる居場所づくりに努めます。

(子どもの参加の促進)

第 17 条市は、地域住民などと連携し、及び協働し、子どもがまちづくりに主体的に参加できる会議などの機会の充実に努めます。

2 市は、子どもに関連した施策の計画及び実施に当たっては、子どもが話しやすい方法で意見を聴くように努めます。

3 施設関係者及び地域住民などは、子どもが自分に関わることについて、自分の気持ちや考えを表明し、参加する機会を設けるよう努めます。

第 5 章

子どもに関する施策の推進

(子どもに関する計画)

第 18 条市は、子どもにやさしいまちづくりを計画的に進めるため、子どもに関する行動計画(以下「行動計画」といいます。)を策定します。

2 市は、行動計画を策定するときは、子どもを含めた市民の意見を反映することができるよう努めます。

(子ども子育てを支援する会議)

第 19 条市は、行動計画の策定及び円滑な推進を図るため、子ども子育てを支援する会議を設置します。

2 子ども子育てを支援する会議は、行動計画の推進に関し、調査及び検証を行います。

第 6 章

雑則

(委任)

第 20 条この条例に定めるもののほか必要な事項は、別に定めます。

附 則

この条例は、平成 26 年 4 月 1 日から施行します。

那須塩原市子どもの権利条例

平成26年3月26日

条例第4号

目次

前文

第1章 総則(第1条—第3条)

第2章 子どもの権利(第4条—第8条)

第3章 責務(第9条—第13条)

第4章 基本的な施策(第14条—第21条)

第5章 権利侵害からの救済(第22条—第25条)

第6章 行動計画(第26条・第27条)

第7章 雑則(第28条)

附則

子どもは、一人ひとりかけがえのない存在である。一人の人間として尊重され、よりよい環境の中、健やかに成長していくことが大切にされなければならない。

日本は、世界の国々と子どもの権利に関して条約を結び、国籍、人種、言語、宗教、障害等にかかわらず、全ての子どもには、生きる、育つ、守られる及び参加する権利があり、この権利を保障することを約束した。

子どもの権利は、子どもの成長には欠くことができない大切なものである。子どもは、自分が大切にされていることを実感することで自分自身を大切に思い、自分と同じように他の人を大切に作る心が育まれていく。そして、感じたこと及び考えたことを自由に表明し、様々な場に参加する経験を通して、お互いを尊重し合うことを身に付け、社会のルール及び社会の一員としての役割を学んでいく。

大人は、子どもの成長及び発達する力を認めるとともに、子どもと誠実に向き合い、子どもの思いを受け止め、子どもにとって最も良いことは何かを考えながら、子どもの成長を支援していく責務がある。

那須塩原市は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づき、子どもの権利を守り、かつ、子どもの権利に関する思想を普及するとともに、子どもの健やかな成長の支援を目指し、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもの権利及びその保障について必要な事項を定めることにより、子どもの権利に対する理解を深め、かつ、子どもの健やかな成長を支援す

ることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 満18歳に満たない者をいう。
- (2) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。
- (3) 大人 子どもを除く市内に居住する者及び市内に通勤する者をいう。
- (4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校、専修学校及び各種学校その他の施設で、子どもが育ち、学ぶために通学し、通所し、又は入所する施設をいう。

(基本理念)

第3条 この条例は、次に掲げる考え方を基本とする。

- (1) 子どもの最善の利益を考慮すること。
- (2) 子どもは、権利の主体であること。
- (3) 子どもは、成長及び発達に応じた支援を受けられること。
- (4) 子どもは、社会の一員であること。

第2章 子どもの権利

(子どもの権利の保障)

第4条 この章に定める子どもの権利は、子どもが一人の人間として健やかに成長するために、大切な権利として保障されなければならない。

(安心して生きる権利)

第5条 子どもは、安心して生きる権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 命が守られ、安全な環境の下で生活すること。
- (2) 健康的な生活を送ること。
- (3) 愛情と理解をもって育まれること。
- (4) あらゆる差別を受けないこと。
- (5) 保護者から正当な理由なく引き離されないこと。
- (6) 児童虐待、いじめ及び体罰から心と体が守られること。
- (7) 自分を守るために必要な情報及び知識を得ること。

(一人の人間として尊重される権利)

第6条 子どもは、一人の人間として尊重される権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 個性が認められ、人格が尊重されること。
- (2) 成長及び発達に応じて、プライバシーが守られること。
- (3) 障害のある子どもの尊厳の確保、自立の促進及び社会への積極的な参加が図られること。

(豊かに育ち学ぶ権利)

第7条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育ち学ぶ権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 学び、遊び、及び休息すること。
- (2) 年齢及び発達に応じて、適切な助言及び支援を受けること。
- (3) 芸術、文化及びスポーツに親しむこと。
- (4) 豊かな自然に親しむこと。
- (5) 市の開拓の歴史、文化及び生活を学ぶこと。

(意見の表明及び参加する権利)

第8条 子どもは、自分の意見を表明し、自分に関わることに参加する権利を有し、次の事項が保障される。

- (1) 家庭、育ち学ぶ施設及び地域において、自分の意見を表明すること。
- (2) 自分の意見を形成できる子どもが、表明した意見について年齢及び発達に応じて適切な配慮がなされること。
- (3) 適切な情報の提供を受けること。
- (4) 仲間をつくり、仲間と集うこと。

第3章 責務

(市の責務)

第9条 市は、子どもの権利を尊重し、その権利を保障しなければならない。

2 市は、子どもが健やかに成長できるよう、子ども、保護者、大人並びに育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員を支援しなければならない。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、子どもの養育について第一義的な責任を有することを認識し、子どもの成長及び発達に応じた適切な指導及び助言を与えるとともに、子どもの権利を保障するよう努めなければならない。

2 保護者は、その子どもの養育に努めなければならない。

(大人の責務)

第11条 大人は、地域が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの権利の保障に努めなければならない。

2 大人は、地域の子どものが安心して過ごすことができるよう、支援に努めなければならない。

3 大人は、子どもに社会の一員としての責任感及び権利を尊重する意識を持たせるよう、成長及び発達に応じて指導及び助言に努めなければならない。

(育ち学ぶ施設関係者の責務)

第12条 育ち学ぶ施設の設置者、管理者及び職員(以下「育ち学ぶ施設関係者」という。)は、育ち学ぶ施設が子どもの健やかな成長にとって重要な役割を果たすことを認識し、子どもの権利を保障しなければならない。

2 育ち学ぶ施設関係者は、子どもの年齢及び発達に応じて、子どもが育ち、学ぶことができるよう支援に努めなければならない。

3 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、職員が子どもと十分に関わることができるよう支援に努めなければならない。

4 育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、職員に対し、子どもの権利に関する研修の機会を設けるよう努めなければならない。

(市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者の連携)

第13条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、互いに連携し、子どもの権利の保障及び子どもの健やかな成長の支援に努めなければならない。

第4章 基本的な施策

(子どもの権利に関する思想の普及)

第14条 市は、子どもの権利に関する思想について、子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者の理解を深めるため、その普及に努めるものとする。

2 市は、子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者に対し、子どもの権利について学ぶ機会を提供するよう努めるものとする。

3 市は、子ども自身による子どもの権利に関する学習について、子どもの年齢及び発達に応じた情報の提供に努めるものとする。

(子どもの居場所づくり)

第15条 市、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもが安全に安心して過ごすことのできる居場所づくりに努めるものとする。

(困窮の状況にある子どもへの支援)

第16条 市は、家庭の困窮のため教育を受ける機会を失うおそれがある子どもに対しては、教育を受ける機会の均等を図るため、支援に努めるものとする。

(子どもの虐待の防止及び救済)

第17条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもの虐待の防止に努

めなければならない。

2 市は、子どもの虐待の通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、子どもの虐待を受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

3 市は、子どもの虐待をした者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(いじめの防止及び救済)

第18条 市、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、いじめの防止に努めなければならない。

2 市及び育ち学ぶ施設関係者は、いじめを受けた者が容易に相談を受けられるよう配慮しなければならない。

3 市は、いじめの通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、いじめを受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

4 市は、いじめを行った者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(体罰の禁止及び救済)

第19条 大人及び育ち学ぶ施設関係者は、体罰を行ってはならない。

2 市及び育ち学ぶ施設関係者は、体罰を受けた者が容易に相談を受けられるよう配慮しなければならない。

3 市は、体罰の通報を受け、又は発見したときは、速やかに対応するとともに、体罰を受けた者の状況に応じた適切な救済を行うものとする。

4 市は、体罰を行った者に対し、面会、相談、指導その他の必要な措置を執り、再発の防止に努めるものとする。

(子どもの虐待、いじめ及び体罰の通報)

第20条 子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、子どもの虐待、いじめ及び体罰に関する情報を得たときは、速やかに関係機関へ通報しなければならない。

(子どもの面会交流等)

第21条 父母は、離婚する際には、父又は母と子どもの面会その他の交流、子どもの監護に要する費用の分担その他子どもの健やかな成長に関し必要な事項について協議しなければならない。

2 市は、父母から、離婚に際しての父又は母と子どもの面会その他の交流、子どもの監護に要する費用の分担の相談があった場合に、必要な助言をするものとする。

第5章 権利侵害からの救済

(相談及び救済)

第22条 子ども、保護者、子どもの親族及び育ち学ぶ施設関係者は、市に対し子どもの権利の侵害について相談し、権利の侵害に関する救済の申立てをすることができる。

(救済委員会)

第23条 市は、子どもの権利の侵害について、適切な救済を図るため、那須塩原市子どもの権利救済委員会(以下「救済委員会」という。)を設置する。

2 救済委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 子どもの権利の侵害に関する相談について、助言又は支援を行うこと。
- (2) 前条の規定による申立てを受け、調査及び調整を行うこと。
- (3) 子どもの権利の侵害について、市長に対し、必要な措置を講ずることを求めること。

3 救済委員会は、3人以内の委員をもって組織する。

4 救済委員会の委員(以下「救済委員」という。)は、人格に優れ、人権、教育又は福祉に関し知識及び経験のある者のうちから、市長が委嘱する。

5 救済委員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 救済委員会に会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

7 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。委員の職を退いた後も同様とする。

(市長の措置)

第24条 市長は、救済委員会から前条第2項第3号の規定による求めがあった場合は、調査及び検討し、必要があると認めたときは、子どもの権利を侵害している者に対し、侵害行為の中止、子どもとの関係の改善その他是正の要求をすることができる。

2 市長は、是正の要求を行った者に対し、その是正のため講じた措置について、報告を求めることができる。

3 市長は、必要に応じ、第1項の規定による是正の要求及び前項の報告について、その内容を公表することができる。

(救済委員会への協力等)

第25条 市は、救済委員会の活動の重要性を尊重し、その活動を支援するものとする。

2 子ども、保護者、大人及び育ち学ぶ施設関係者は、救済委員会の活動に協力するよう努めるものとする。

3 救済委員会は、その職務の執行に当たっては、関係機関及び関係者と連携を図るよう努めるものとする。

第6章 行動計画

(施策の推進及び行動計画)

第26条 市は、子どもの権利に関する施策を計画的に推進するための行動計画を策定するものとする。

(行動計画の検証)

第27条 市は、行動計画に基づく施策の実施状況について、毎年度検証を行い、必要な改善を図るものとする。

2 市長は、前項の規定により検証を行うときは、那須塩原市子ども・子育て会議の意見を聴いて行わなければならない。

第7章 雑則

(委任)

第28条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成26年4月1日から施行する。

(那須塩原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 那須塩原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例(平成17年那須塩原市条例第44号)の一部を次のように改正する。

[次のよう]略

東郷町子ども条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第3条)

第2章 子どもの大切な権利と役割(第4条—第8条)

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務(第9条—第13条)

第4章 子どもが健やかに成長することのできるまちづくり(第14条—第21条)

第5章 雑則(第22条)

附則

すべての子どもは、一人の人として尊重されるとともに、地域社会の一員としてかけがえのない大切な存在です。このまちで子どもたちが健やかに成長し、まちの未来をつくっていくことは、わたしたちの願いです。

子どもは、生まれる前から家族や地域の人たちから愛され、大切にされて生まれ、地域社会全体で温かく見守られながら、心身ともに健やかに育てられなければなりません。子どもは、まだ一人では生きていけず、親や友達、地域の人たち、先生たちの支えがあってこそ幸せに暮らし、成長することができます。

大人に権利があるのと同じように、子どもにも権利があります。子どもの権利は、子どもが一人の人として育ち、学び、生きていく上で大切な権利として保障されなければなりません。

子どもの権利を保障することは、子どもたちの幸せの条件です。

大人は、子どもの権利を大切にし、子どもが夢や希望を持って幸せに生きていくことができるよう、子どもとともに考え、支えていく責任があります。それによって子どもは、自ら考え、責任を持って行動できる大人へと育っていきます。

わたしたちは、こうした考えのもと、子どもが健やかに成長することのできるまちを実現するために、ここに東郷町子ども条例を定めます。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念を基本として、子どもの権利を明らかにするとともに、地域社会全体で子どもを支えるための責務を定めることにより、子どもが健やかに成長することのできるまちを実現することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるとおりとします。

(1)地域住民 町内に住む人、町内で学ぶ人、町内で働く人、町内で活動する人、町内で事

業を行う人(以下「事業者」といいます。)及び町内で活動する団体をいいます。

(2)子ども 地域住民のうち18歳未満の人その他これらの人と等しく権利を認めることがふさわしい人をいいます。

(3)大人 地域住民のうち子ども以外の人をいいます。

(4)保護者 親又は親に代わって子どもを養育する人をいいます。

(5)育ち学ぶ施設の関係者 町内にある学校、幼稚園、保育所、児童館その他の子どもが育ち、学ぶことを目的とした施設の設置者、管理者、教員及び職員をいいます。

(基本理念)

第3条 子どもが健やかに成長することのできるまちの実現は、次の基本理念に基づきます。

(1)子どもの幸せや子どもにとって何が一番大切かを考えること。

(2)子ども自身の気持ちや考え、行動する力を大切にすること。

(3)子どもの年齢や発達段階に配慮すること。

(4)子どもと大人の相互理解を基本に、地域社会全体で取り組むこと。

第2章 子どもの大切な権利と役割

(健やかに成長し、安心して生きる権利)

第4条 子どもが健やかに成長し、安心して生きるために、子どもには、次の権利が保障されなければなりません。

(1)命が守られること。

(2)家族や地域住民から愛され、大切にされて生まれること。

(3)愛情をもって心身ともに健やかに育てられること。

(4)誰からも幸せを奪われないこと。

(5)年齢や発達段階にふさわしい環境のもとで生活すること。

(6)健康に生活ができ、適切な医療が受けられること。

(7)あらゆる虐待、暴力、体罰、いじめや犯罪から守られること。

(8)あらゆる差別を受けないこと。

(自分らしく育ち、学ぶ権利)

第5条 子どもが自分らしく育ち、学ぶために、子どもには、次の権利が保障されなければなりません。

(1)自分らしく成長するために必要な知識や情報が得られること。

(2)必要な教育を受け、自ら学びたいことを学ぶ機会が得られること。

- (3)人への思いやりや人とのふれあいの大切さを知ることができること。
- (4)自然、文化、芸術、スポーツや社会体験を通じて、豊かな人間性を育む経験が得られること。
- (5)年齢や発達段階に応じて、休息することや遊ぶことができること。
- (6)心や体に障がいがあっても、個性や誇りが傷つけられないこと。
- (自分の考えを表現する権利)

第6条 子どもが自分の考えを表現するために、子どもには、次の権利が保障されなければなりません。

- (1)自分の考えを自由に持ち、表現できること。
- (2)年齢や発達段階に応じて、自分の意見が尊重されること。
- (参加する権利)

第7条 子どもが自分に関わる場に主体的に参加するために、子どもには、次の権利が保障されなければなりません。

- (1)年齢や発達段階にふさわしい活動の機会が得られ、意思決定に参加すること。
- (2)仲間を作り、集まり、主体的な活動を行うことができ、適切な助言や支援が受けられること。
- (子どもの役割)

第8条 子どもは、年齢や発達段階に応じて、次の役割を担うものとします。

- (1)他の人の権利を認め、尊重するよう努めること。
- (2)まちの未来をつくっていく人として、豊かな人間性や社会性を身に付けるために、感動する心、感謝する心、思いやりの心を持つよう努めること。
- (3)いかなる場合も、暴力、いじめ、差別等により、他の子どもの心や体を傷つけないこと。
- (4)他の子どもの権利が侵害されているときは、知らないふりをしないよう努めること。

第3章 子どもの権利を保障する大人の責務

(大人の共通の責務)

第9条 大人は、子どもが地域社会の大切な一員であることを認識しなければなりません。

2 大人は、子どもが安全で安心して健やかに育つことができ、子どもの成長を温かく見守る地域社会となるよう努めなければなりません。

3 大人は、いかなる場合も、虐待、暴力、体罰、いじめ、犯罪や差別(以下「虐待等」といいます。)により、子どもの心や体を傷つけてはなりません。

4 大人は、子どもの権利が侵害されているときは、知らないふりをしてはなりま

せん。

(保護者の責務)

第10条 保護者は、子どもを愛情をもって心身ともに健やかに育むとともに、子どもにとって何が一番大切かを考え、子どもの年齢や発達段階に応じて、適切に子どもを援助し、指導しなければなりません。

2 保護者は、子どもが健全な生活習慣や地域社会の一員として社会のルールを身に付けることができるよう、子どもを育てなければなりません。

3 保護者は、子どもに対し、第2章に定める子どもの権利や役割を理解させるよう努めなければなりません。

(育ち学ぶ施設の関係者の責務)

第11条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの年齢や発達段階に応じて、確かな学力を高め、豊かな心や健やかな体を育み、これからの社会で求められる人間性や社会性を身に付けることができるよう、子どもを導かなければなりません。

(事業者の責務)

第12条 事業者は、従業員が家庭で子どもを健やかに育てることができるよう、子育てしやすい職場環境に配慮しなければなりません。

2 事業者は、町が実施する子どもに関する施策に協力するよう努めなければなりません。

(町の責務)

第13条 町は、子どもの権利を守るために、地域住民と協働し、必要な施策を実施しなければなりません。

2 町は、子ども、大人、保護者、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者がそれぞれの役割や責務を果たすことができるよう、必要な支援を行わなければなりません。

第4章 子どもが健やかに成長することのできるまちづくり

(子どもの権利の侵害からの救済)

第14条 子ども又はその関係者は、子どもの権利の侵害について、町長に対し、相談を申し出ることや権利の侵害からの救済を求めることができます。

2 町長は、子どもの権利が侵害されていると認めるときは、関係機関と連携して、権利の回復のための必要な措置を行います。

(虐待等に対する取組)

第15条 町は、関係機関と連携して、子どもへの虐待等の予防及び早期発見に取り組みます。

2 地域住民は、虐待等を受けていると思われる子どもを発見したときは、速やかに町又は関係機関に通報しなければなりません。

(子育て家庭への支援)

第16条 町は、子育てをしている家庭に対し、保護者が安心して子育てをすることができるよう、必要な支援を行います。

2 町は、子育てをしている家庭に対し、保護者が仕事と子育てを両立することができるよう、必要な支援を行います。

3 町は、特別な支援が必要な子ども及びその家庭に対し、安心して暮らすことができるよう、必要な支援を行います。

(子どもの安全安心を守る取組)

第17条 町は、地域住民と協力して、子どもが有害な環境や犯罪等の被害から守られるよう、必要な取組を行います。

2 町は、子どもが安全で安心して暮らすことができるよう、公共施設等の整備や必要な取組を行います。

(子どものための居場所づくり)

第18条 町は、子どもが気軽に集い、過ごすことのできる居場所づくりに努めます。

2 町は、子どもが仲間や地域住民と一緒に豊かな体験をすることのできる場や機会の確保に努めます。

(子どもの意見表明の促進)

第19条 町は、子どもに関する施策の実施に当たっては、子どもが意見を表明する機会の確保に努めます。

(子どもの権利を考える月間)

第20条 町は、この条例を多くの人に知ってもらうため、11月を東郷町子どもの権利を考える月間と定め、啓発活動や必要な取組を行います。

(施策の検証及び見直し)

第21条 町は、子どもの権利に関する施策の実施状況を検証するとともに、その結果に基づいて必要な見直しを行います。

第5章 雑則

(委任)

第22条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、町長が別に定めます。

附 則

この条例は、平成26年7月1日から施行する。

長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例

目次

前文

第1章 総則(第1条－第9条)

第2章 基本的施策(第10条－第17条)

第3章 子どもに対する人権侵害の救済等(第18条・第19条)

第4章 雑則(第20条・第21条)

附則

子どもは、社会の宝であり、一人一人がかけがえのない存在である。

子どもは、一人の人間として、その命や人格が大切にされ、社会の一員として豊かに育つことができるよう、その人権が守られなければならない。

子どもが、生まれた時から持っている育つ力を発揮して能動的かつ自立的に活動し、自らを大切に思う気持ちを持って自分らしく成長していくことができるよう、大人は、子どもの力を信じ、支えていく必要がある。

長野県には、地域で子どもを大切に育んできた伝統と取組があり、多くの子どもは、大人に見守られながら健やかに成長している。

一方、人間関係が希薄になり、経済格差が広がるなど社会環境が変化する中で、いじめや虐待の増加等子どもを取り巻く環境は厳しさを増しており、問題を抱え我慢している子どもや誰にも相談できずに悩んでいる子どもがいる。

このような子どもを支援するため、その抱えているつらさ、悩み等に寄り添いつつ、相談に応じ、救済する仕組みが必要である。また、乳幼児期から青年期まで成長段階に応じて継続的に子どもへの支援を行うとともに、保健、医療、福祉、教育等様々な領域で、県はもとより、国、市町村、民間団体等が連携協力して、重層的かつ総合的に子ども支援に取り組み、社会全体で子どもの成長をしっかりと見守り、支えなければならない。

ここに、子ども支援に関わる全ての者が連携協力して、子どもと子どもの育ちを支える人を支援することにより、未来を担う子どもの幸せを最大限に尊重し、ひいては全ての子どもが将来に夢と希望を持ち、伸び伸びと育つ地域社会を実現するため、この条例を制定する。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子ども支援に関し、基本理念を定め、並びに県、保護者、学校関係者等、事業者及び県民の役割を明らかにするとともに、子ども支援のための

41 長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例

施策の基本となる事項を定めることにより、子ども支援のための施策を総合的に推進し、もって子どもの最善の利益を実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、おおむね 18 歳未満の者をいう。

2 この条例において「子ども支援」とは、次に掲げる支援をいう。

(1) 子どもの育ちを支えるために行う子どもへの支援(以下「子どもへの支援」という。)

(2) 子どもの育ちを支える者への支援

3 この条例において「保護者」とは、親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護する者をいう。

4 この条例において「学校関係者等」とは、次に掲げる者をいう。

(1) 学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)第1条に規定する学校(大学を除く。)、児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)第7条第1項に規定する児童福祉施設その他これらに類する施設の関係者

(2) 前号に掲げるもののほか、子どもに、授業の終了後等に適切な遊び又は生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業を行う者

(基本理念)

第3条 子どもへの支援は、子どもが不当な差別、虐待、体罰、いじめなどに悩み、又は苦しむことなく安心して生きていくことができるよう、その人権が尊重されることを旨として行わなければならない。

2 子どもへの支援は、子どもが、その成長段階に応じ、学び、遊び等を通じて人間関係を構築し、自ら意見を表明することなどにより主体的に社会に参加することができる環境を整備することを旨として行わなければならない。

3 子どもへの支援は、子どもが相互に人権を尊重し合うことができるよう自らを大切に思う気持ちや他者を思いやる心を育み、規範意識を身に付け、次代の社会を担うことができるようになることを旨として行わなければならない。

4 子どもの育ちを支える者への支援は、その者がゆとりのある環境で子どもと接することができるようになることを旨として行わなければならない。

5 子ども支援は、県、国、市町村、保護者、学校関係者等、事業者、県民等が各々の役割を果たすことにより重層的に行うとともに、相互に連携協力して継続的に行わなければならない。

(県の役割)

第4条 県は、前条に定める基本理念(第6条及び第 17 条において「基本理念」と

いう。)にのっとり、地域における県民の主体的かつ自主的な子ども支援のための取組を尊重しつつ、その施策を策定し、及び実施するものとする。

2 県は、子ども支援のための施策の策定に当たっては、子どもを含めた県民の意見を反映するよう努めるものとする。この場合において、子どもの意見を聴くに当たっては、子どもが意見を直接述べることができる方法を用いるよう留意するものとする。

(保護者の役割)

第5条 保護者は、子どもの育ちについて第一義的責任を有することを認識し、生活のために必要な習慣を身に付けさせるとともに、自立心を育成し、心身の調和のとれた発達を図るよう努めなければならない。

(学校関係者等の役割)

第6条 学校関係者等は、学校等における子どもの安全を確保するとともに、基本理念にのっとり、子どもへの支援を行わなければならない。

(事業者の役割)

第7条 事業者は、その雇用する労働者がその子どもに接する時間を十分に確保できるようにするため必要な雇用環境の整備に努めなければならない。

(県民の役割)

第8条 県民は、子どもが安心して生きていくことができる地域社会を実現するための主体的かつ自主的な取組を行うよう努めなければならない。

(市町村等との連携協力)

第9条 県は、子ども支援のための施策の実施に当たっては、市町村と連携するとともに、市町村が行う子ども支援のための施策に協力するものとする。

2 県は、子ども支援に関し、その活動を行う特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)第2条第2項に規定する特定非営利活動法人その他の民間団体と連携協力するものとする。

第2章 基本的施策

(相談体制の充実)

第10条 県は、何人も子どもに関する各般の問題についての相談をすることができる総合窓口の設置その他の相談体制の充実を図るものとする。

2 県は、前項の相談をする者が安心して相談できるよう必要な措置を講ずるものとする。

(社会参加の促進)

第11条 県は、子どもの社会参加を促進するため、他の子ども等との交流の機会

の提供、子どもの社会参加を促進するための仕組みの整備の推進その他の必要な措置を講ずるものとする。

(子どもが安心して遊べる場の整備)

第12条 県は、児童館その他の子どもが安心して遊び又は生活をするところの整備の促進に努めるものとする。

(人権教育の充実)

第13条 県は、人権教育の充実に努めるものとする。

(保護者に対する支援)

第14条 県は、保護者に対し、その相談に応ずるほか、子育てに関する不安の緩和又は解消をするため、市町村等による保護者が相互の交流を行う場所を開設する事業への支援その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 県は、家庭教育を支援するため、保護者に対する学習の機会の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(学校関係者等に対する支援)

第15条 県は、学校関係者等に対し、その相談に応ずるほか、研修の実施その他の必要な措置を講ずるものとする。

2 前項の措置は、乳幼児期の子どもの育ちを支える学校関係者等への支援が重要であることに鑑み、当該学校関係者等に特に配慮して講ずるものとする。

(関係者による連携協力の推進)

第16条 県は、関係者による子ども支援に関する情報の交換の場における助言等の支援その他の関係者相互の連携協力を推進するために必要な措置を講ずるものとする。

(相談機関の周知等)

第17条 県は、子どもに関する相談に応ずる機関及び子ども支援のための施策について、子ども及び保護者等に対し、適切な方法により周知するものとする。

2 県は、基本理念に関する県民の理解を深めるため、広報活動の充実その他の必要な措置を講ずるものとする。

第3章 子どもに対する人権侵害の救済等

(人権侵害の救済)

第18条 いじめ、体罰等による人権侵害(以下この章において「人権侵害」という。)を受けた、若しくは受けている子ども又は当該子どもに係る保護者は、長野県子ども支援委員会に対し、その救済を申し出ることができる。

2 長野県子ども支援委員会は、前項の規定による申出を受けたときは、当該申出

に係る事案に関し法令に基づく救済制度が存する場合その他の規則で定める場合を除き、その事案について調査審議し、当該申出をした者に当該調査審議の結果及びその理由を通知しなければならない。

3 前項の場合を除くほか、長野県子ども支援委員会は、子どもに対する人権侵害があると認められるときは、その事案について調査審議することができる。

4 長野県子ども支援委員会は、前2項の規定により子どもに対する人権侵害に関する事案について調査審議を行うに当たっては、当該事案に係る学校関係者等その他の関係者に資料の提出及び説明を求めることができる。

5 長野県子ども支援委員会は、第2項又は第3項の規定により子どもに対する人権侵害に関する事案について調査審議した結果必要があると認めるときは、知事又は教育委員会に対し、次に掲げる事項について勧告することができる。

(1) 子どもに対する人権侵害が行われないようにするため必要な措置を講ずること。

(2) 県の機関以外の関係者に対し前号の措置を講ずるよう要望その他の行為を行うこと。

6 知事又は教育委員会は、前項の規定による勧告を受けたときは、これを尊重しなければならない。

(長野県子ども支援委員会)

第19条 子どもに対する人権侵害に関する事項について調査審議するため、長野県子ども支援委員会(以下この条において「委員会」という。)を設置する。

2 委員会は、前条の規定によりその権限に属させられた事項を処理するほか、知事の諮問に応じて子どもに対する人権侵害に関する事項を調査審議するものとする。

3 委員会は、委員5人以内で組織する。

4 委員は、学識経験者のうちから知事が任命する。

5 委員の任期は、2年とする。ただし、補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

6 委員会に、特別の事項を調査審議するため必要があるときは、特別委員を置くことができる。

7 この条に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、知事が定める。

第4章 雑則

(施策の実施状況等の公表)

41 長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例

第 20 条 知事は、毎年、県が講じた子ども支援のための施策の実施状況等の概要を公表するものとする。

(補則)

第 21 条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、公布の日から施行する。ただし、第 10 条第1項(総合窓口の設置に係る部分に限る。)及び第3章並びに次項の規定は、公布の日から起算して9月を超えない範囲内において規則で定める日から施行する。

(特別職の職員等の給与に関する条例の一部改正)

2 特別職の職員等の給与に関する条例(昭和 27 年長野県条例第 10 号)の一部を次のように改正する。

「別表第3の3中 保育士試験委員 を保育士試験委員子ども支援委員会の委員及び特別委員」に改める。

奈良市子どもにやさしいまちづくり条例

奈良市は、悠久の歴史の中で、美しい自然や古くから受け継がれる多くの文化を守り伝えてきたまちです。

私たちは、このまちがそうした美しい自然や文化を大切にするとともに、奈良市の未来をひらく子どもたちが、今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるような、子どもにやさしいまちであってほしいと願っています。

そうした子どもにやさしいまちは、子どもだけにやさしいまちではなく、奈良市に住み、訪れる全ての人にとってやさしいまちへとつながっていきます。

子どもは、生まれながらにして、成長していく力とともに、周囲に対して自ら働きかけようとする力を持っています。そして、子どもには、人と人をつなぐ力や、まちを明るくする力があります。そうした力を発揮するには、子どもが安心して暮らせる環境が大切です。奈良市は、この条例を作る上で、子どもの声を聴くための様々な取組を行いました。

その中で、「気持ちや意見を聴いてほしい」、「意見を言う場がほしい」、「大人と一緒に奈良をよくしたい」といった多くの声がありました。私たちはそのような子どもの意見表明や参加がまちづくりにとって大切なものであるとともに、子どもが地域への愛着を育み、将来のこのまちを担う大人へと成長していく上でも必要なことだと考えます。

私たちは、日本国憲法と児童の権利に関する条約の理念に基づき、一人一人の子どもにとって何が最善かを常に考え、子どもが一人の市民として尊重され、大人と子どもがパートナーとして、子どもにやさしいまちづくりを進めていくことを目指して、ここに、この条例を定めます。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、奈良市が子どもにやさしいまちづくりを進める上で、その基本となる理念及び具体化の方向について定めることにより、奈良市の子どもたちが今を幸せに生きることができ、将来に夢と希望をもって成長していけるようにし、及び子ども参加によって大人とともにまちづくりを進めることを目的とする。

(基本理念)

第2条 子どもにやさしいまちづくりを実現するための基本理念は、次のとおりとする。

(1) 日本国憲法及び児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもが権利の主体として尊重されることを全ての取組の基礎とすること。

(2) 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、子どもの成長及び発達に応じ、その思いや意見に耳を傾け、子どもの最善の利益を第一に考慮すること。

(3) 子どもにやさしいまちづくりを進めることは、子どもだけでなく、奈良市に住み、又は訪れる全ての人にとってやさしいまちづくりにつながるという理念を取組の基礎とすること。

(定義)

第3条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 子どもにやさしいまち 子どもを尊重し、子どもが自立するための知識と経験を得られるよう子どもへの支援及び子育て支援に社会全体で取り組み、一人一人の子どもが安心して豊かに暮らすことのできるまちをいう。

(2) 子ども 18歳未満の者その他これらの者と等しく権利を認めることが適当であると認められる者をいう。

(3) 保護者 親及び児童福祉法(昭和22年法律第164号)第6条の4に規定する里親その他親に代わり子どもを養育する者をいう。

(4) 地域住民 市内に居住する者若しくは勤務場所を有する者(第2号に規定する子どもを除く。)又は市内に事務所を有する法人その他の団体をいう。

(5) 子どもが育ち・学ぶ施設 市内の児童福祉法第7条第1項に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第6項に規定する認定こども園及び社会教育法(昭和24年法律第207号)に規定する社会教育に関する施設その他これらに類する施設のうち、子どもが育ち、学ぶために入所し、通所し、又は通学する施設その他これらに類する施設をいう。

(6) 事業者 市内で事業活動を行う個人又は法人その他の団体をいう。

第2章 子ども大切な権利

(子どもにとって大切な権利の保障と他者の権利の尊重)

第4条 子どもは、この条例の基本理念にのっとり、子どもにとって大切な権利の保障を求めることができる。

2 子どもは、自分にとって大切な権利の保障を求めることができることと同様に他者の権利を尊重するよう努めるものとする。

第3章 大人等の役割

(共通の役割)

第5条 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、子どもにやさしいまちづくりを進める上で、連携し、及び協働するよう努めるものとする。

(市の役割)

第6条 市は、子どもにやさしいまちづくりを進める上で、次の役割を担うものとする。

(1) 子どもを社会全体で健やかに育むため、国、他の地方公共団体及び関係機関と連携し、子どもに関する施策を行うこと。

(2) 子どもに関する施策を実施するため、必要な財政上の措置その他の措置を講じること。

(3) 保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者がそれぞれの役割を果たすことができるよう、必要な支援を行うこと。

(保護者の役割)

第7条 保護者は、家庭が子どもの成長に大きな役割を果たすことから、子どもの育成に対し第一義的な責任を有するものであって、子どもが健やかに育つよう努めるものとする。この場合において、保護者は、適宜、市に相談その他の支援を求めることができるものとする。

(地域住民の役割)

第8条 地域住民は、子どもにやさしいまちづくりを進める上で、次の役割を担うよう努めるものとする。

(1) 子どもの豊かな人間性が地域の人、自然、社会、歴史及び文化との関わりの中で育まれることを認識し、子どもの健やかな育ちを支援すること。

(2) 虐待等あらゆる暴力及び犯罪並びに事故から子どもを守るため、安全で安心な地域をつくること。

(3) 地域における取組の中において、子どもが多様な世代や子ども同士の交流及び様々な体験をすることができる機会を提供すること。

(子どもが育ち・学ぶ施設の関係者の役割)

第9条 子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもにやさしいまちづくりを進める上で、子どもの育成における重要な役割を担っていることを認識し、次の役割を担うよう努めるものとする。

(1) 子どもが、心身ともに健やかに成長し、生きる力を身に付けること並びに能力及び可能性を最大限に伸ばすことができるように支援すること。

(2) 子どもが育ち・学ぶ施設が、子どもにとって、安全にかつ安心して育ち、又は学ぶことのできる場となるよう、保護者、地域住民等と連携協力して環境をつくること。

(3) 虐待、いじめ、体罰等については、関係機関と連携協力し、未然防止、早期発見及び解決に向けた取組を行うこと。

(事業者の役割)

第10条 事業者は、子どもにやさしいまちづくりを進める上で、次の役割を担うよう努めるものとする。

(1) 子どもが健やかに育つ家庭環境づくりについて重要な役割を担っていることから、雇用する労働者が仕事と子育てを両立できるよう必要な職場環境の整備をすること。

(2) 地域社会の一員として、子どもが育ち・学ぶ施設、地域、市等が行う子どもを健やかに育むための取組に協力すること。

第4章 子どもにやさしいまちづくりの推進

(子どもの意見表明及び参加の促進)

第11条 市、保護者、地域住民及び子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもの意見表明や参加を促進するために、子どもの主体的な活動を奨励し、支援を行うよう努めるものとする。

2 市は、子どもに関する施策について、適切な情報を提供し、子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めるものとする。

3 地域住民は、地域の活動及び行事等について、子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めるものとする。

4 子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、施設の行事や運営等について、子どもが意見表明や参加する機会を設けるよう努めるものとする。

(子ども会議)

第12条 市は、子どもにやさしいまちづくりや子どもに関する施策について、子どもが意見表明をし、参加する場として奈良市子ども会議(以下「子ども会議」という。)を置くものとする。

2 子ども会議は、これに参加する子どもの自主的及び自発的な取組により運営されるものとする。この場合において、子ども会議は、その運営のために市に必要な支援を求めることができるものとする。

3 子ども会議は、これに参加する子どもの意見をまとめ、市長に提出することができるものとする。

(子育て家庭への支援)

第13条 市は、保護者が安心して子育てをすることができるよう、子育て家庭に対し必要な支援を行うよう努めるものとする。

2 市、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、保護者が子育てをしやすい環境づくりに努めるものとする。

(困難を有する子どもとその家庭に対する支援)

第14条 市、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、障害のある子ども、ひとり親家庭の子ども等、困難を有する子どもとその家庭に対し必要な支援を行うよう努めるものとする。

(子どもへの虐待等に対する取組)

第15条 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、子どもへの虐待、いじめ、体罰等の予防と早期発見に努めるものとする。

2 市、保護者、地域住民及び子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、虐待、いじめ、体罰等を受けていると思われる子どもを適切かつ速やかに救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行うよう努めるものとする。

(有害・危険な環境からの保護)

第16条 市、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者は、子どもを犯罪、交通事故、災害の被害その他の子どもを取り巻く有害及び危険な環境から守るための安全な環境づくりに努めるものとする。

2 市、保護者、地域住民及び子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもが犯罪、交通事故、災害の被害その他の子どもを取り巻く有害及び危険な環境から自分自身を守る力を育むために必要な支援を行うよう努めるものとする。

(子どもの居場所・遊び場づくり)

第17条 市、保護者、地域住民及び子どもが育ち・学ぶ施設の関係者は、子どもが安心して過ごすこと及び自然との触れ合いや遊び等様々な体験や子ども同士の交流をすることにより、豊かな自己を育むことができる居場所・遊び場づくりに努めるものとする。

(相談体制)

第18条 市は、子どもが、自分自身、家庭及び学校並びに虐待、いじめ、体罰等について、直接に、かつ、安心して容易に相談することができるよう相談体制の充実を図るものとする。

2 市は、子どもからの相談内容に応じ、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者、事業者及びその他の関係機関と連携し、子どもの救済を図るために

必要な支援を行うものとする。

3 市は、市及び関係行政機関等の相談窓口の周知を図るものとする。

第5章 施策の推進

(計画及び検証)

第19条 市は、この条例に基づく子どもに関する施策及び子どもの未来に影響を及ぼす施策について、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画(以下「計画」という。)において定めるものとする。

2 市は、計画を策定したときは、これを公表するものとする。

3 この条例の運用状況及びこの条例の規定に基づく事業等の実施状況について、奈良市子ども・子育て会議条例(平成25年奈良市条例第12号)第1条に規定する奈良市子ども・子育て会議(以下「会議」という。)において定期的に検証するものとする。

4 会議は、前項の規定による検証の結果を市長に報告し、これを公表するものとする。

(体制整備)

第20条 市は、子どもに関する施策及び子どもの未来に影響を及ぼす施策に関して総合的な調整を行うための必要な体制を整備するものとする。

(広報及び啓発)

第21条 市は、この条例について、子ども、保護者、地域住民、子どもが育ち・学ぶ施設の関係者及び事業者の理解を深めるために必要な広報活動及び啓発活動を行うものとする。

附 則

この条例は、平成27年4月1日から施行する。

相模原市子どもの権利条例

目次

前文

第1章 総則(第1条・第2条)

第2章 子どもの権利(第3条―第7条)

第3章 子どもの権利の保障(第8条―第12条)

第4章 子どもの意見表明及び参加(第13条・第14条)

第5章 子育て家庭への支援(第15条・第16条)

第6章 子どもの権利の侵害に関する相談及び救済(第17条―第30条)

第7章 子どもに関する施策の推進(第31条・第32条)

第8章 雑則(第33条)

附則

私たちは、さがみはらの子どもたちが笑顔で暮らせるまちづくりを進めます。

私たちのまちさがみはらは、生命の源である貴重な水資源や雄大で美しい山なみなどの豊かな自然環境に恵まれ、歴史や文化が培われ、産業が発達した魅力あふれる都市として発展を続けています。

さがみはらが子どもたちにとって、生き生きと健やかに成長していくことができるまちであること、心安らぐふるさとになることを私たちは願っています。

子どもたちが生き生きと健やかに成長していくためには、子どもを権利の主体として尊重し、本来持っている権利を保障することが大切です。

日本には、基本的人権を尊重する日本国憲法があります。さらに、日本は、子どもの権利について、児童の権利に関する条約を結び、誰もが生まれながらに持っている権利を大切にすることを約束しています。

このような中で、子どもたちは、自分の意見を表明することや様々な活動に参加することなどができます。こうした経験を通して、子どもたちは、生まれながらに持っている子どもの権利を正しく理解するとともに、自分自身を大事にして、他の人とも尊重し合いながら成長していくことが大切です。

大人たちには、子どもを権利の主体として尊重し、子どもの声や願いを受け止め、気持ちに寄り添い、子どもにとって最善の利益とは何かを考えながら、子どもの年齢や発達に応じた支援をする責任があります。

そして、子どもの最善の利益を実現するためには、子どもだけでなく、子育てに携わる人たちへの支援も不可欠であり、そのためには、子育て支援を含む子どもに関する幅広い施策を積極的に推進していく必要があります。

私たちは、これからのさがみはらを築いていく子どもたちを地域社会全体で見守り、希望ある未来に向けて、子どもたちが成長することができるまちの実現を目指すとともに、子どもの権利を保障することを目的として、日本国憲法や児童の権利に関する条約の理念を踏まえ、この条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、子どもが生き生きと、自分らしく成長し、発達していくため、子どもが自らの大切な権利を理解できるよう支援するとともに、子どもの健やかな成長を地域社会が支援する仕組みを定めることにより、子どもの権利を保障することを目的とします。

(定義)

第2条 この条例において「子ども」とは、18歳未満の者その他これと等しく子どもの権利を認めることが適当である者をいいます。

2 この条例において「保護者」とは、子どもの親又は親に代わり子どもを育てる者をいいます。

3 この条例において「子どもに関わる施設」とは、市内の学校、児童福祉施設その他子どもが育ち、学び、又は活動するために利用する施設をいいます。

4 この条例において「施設関係者」とは、子どもに関わる施設の関係者をいいます。

5 この条例において「地域住民等」とは、地域の住民、市内に通勤し、若しくは通学している者又は市内で活動している団体若しくは個人をいいます。

第2章 子どもの権利

(子どもの権利の保障と尊重)

第3条 この章に定める子どもの権利は、子どもの最善の利益を実現するため、子どもが生まれながらに持っているものとして保障されなければなりません。

2 子どもは、一人一人が権利の主体として尊重され、年齢及び発達に応じて支援されなければなりません。

3 子どもは、年齢及び発達に応じて、様々な世代の人々と触れ合うことにより、自立した社会の一員であることを自覚し、自分の権利が尊重されることと同様に、他者の権利を認め、これを尊重するよう努めるものとします。

(安心して生きる権利)

第4条 子どもは、安心して健やかに生きるために、次に掲げることを権利として保障されなければなりません。

(1)命が守られ、かけがえのない存在として、大切にされること。

- (2)愛情及び理解をもって育まれること。
- (3)適切な医療が必要に応じて提供されること。
- (4)いかなる理由によっても差別をされないこと。
- (5)安全な環境において生活ができること。
- (心身ともに豊かに育つ権利)

第5条 子どもは、心身ともに豊かに育つために、次に掲げることを権利として保障されなければなりません。

- (1)自分らしさが認められ、個人として尊重されること。
- (2)年齢及び発達に応じ、安心できる場所で学び、遊び、及び休息すること。
- (3)自然、歴史等に親しみ、又は文化、芸術等の活動をするにより、人間性を養うとともに、創造力を育むこと。
- (自分を守り、守られる権利)

第6条 子どもは、自分を守り、又は自分が守られるため、次に掲げることを権利として保障されなければなりません。

- (1)いじめ、体罰、虐待等を受けないこと。
- (2)犯罪、危険その他有害な環境から守られること。
- (3)自分の考えが尊重され、不当な扱いを受けないこと。
- (4)プライバシーが守られ、名誉及び信用が傷つけられないこと。
- (5)困ったときに気軽に相談し、適切な支援を受けられること。
- (地域及び社会に参加する権利)

第7条 子どもは、年齢及び発達に応じ、自ら地域及び社会に参加するため、次に掲げることを権利として保障されなければなりません。

- (1)自分の意見を表明すること。
- (2)表明した自分の意見が尊重されること。
- (3)意見を表明するために必要な情報の提供等の支援を受けられること。
- (4)仲間を作り、仲間と集い、又は仲間と活動すること。

第3章 子どもの権利の保障

(市の責務)

第8条 市は、子どもの権利を尊重し、及び保障するために、子どもに関する施策を実施しなければなりません。

2 市は、子ども、保護者、施設関係者及び地域住民等がそれぞれの立場で子どもの最善の利益を実現することができるよう、必要な支援を行わなければなりません。

3 市は、子どもの権利に関して、子ども、保護者、施設関係者及び地域住民等の理解を深めるために、普及及び啓発に努めなければなりません。

(保護者の責務)

第9条 保護者は、子どもの健やかな育ちに関する第一義的な責任者であることを認識し、子どもの年齢及び発達に応じた養育に努めなければなりません。

2 保護者は、子どもに対し、いかなる理由によっても体罰及び虐待を行ってはなりません。

3 保護者は、子どもが自らの権利を正しく理解し、他者の権利を尊重できるよう支援するものとします。

4 保護者は、市が実施する子どもに関する施策に積極的に関わるよう努めるものとします。

(施設関係者の責務)

第10条 施設関係者は、子どもが主体的に学び、育つことができるよう、子どもの年齢及び発達に応じた必要な支援を行うよう努めなければなりません。

2 施設関係者は、子どもに対し、いかなる理由によっても体罰及び虐待を行ってはなりません。

3 施設関係者は、子どもに対するいじめ、体罰及び虐待を未然に防止するとともに、これらの解決を図るため、関係機関等と連携するものとします。

4 施設関係者は、子どもが自らの権利を正しく理解し、他者の権利を尊重できるよう必要な支援に努めるものとします。

5 施設関係者は、市が実施する子どもに関する施策に協力するよう努めるものとします。

(地域住民等の責務)

第11条 地域住民等は、子どもの豊かな人間性が人、自然、社会及び文化との関わりの中で育まれることを認識し、子どもの健やかな育ちを支援するよう努めるものとします。

2 地域住民等は、安全で安心して過ごすことができる地域づくりにより、犯罪、いじめ及び虐待から子どもを守るよう努めるものとします。

3 地域住民等は、子どもが地域社会の一員として、地域の活動に参加できる機会の確保に努めるものとします。

4 地域住民等は、市が実施する子どもに関する施策に協力するよう努めるものとします。

(子どもの居場所の確保)

第12条 市及び地域住民等は、子どもが年齢及び発達に応じて、安心して自分らしく過ごすことができる居場所の確保に努めるものとします。

第4章 子どもの意見表明及び参加

(子どもの意見表明及び参加の機会の確保)

第13条 市並びに子どもに関わる施設の設置者及び管理者は、それぞれが実施する子どもに関する施策及び取組について、子どもが参加し、又は意見を表明する機会を確保するよう努めるものとします。

2 市は、子どもが自然、歴史等に親しみ、又は文化、芸術等の様々な活動に参加する機会を確保するよう努めるものとします。

(子どもへの情報発信等)

第14条 市並びに子どもに関わる施設の設置者及び管理者は、それぞれが実施する子どもに関する施策及び取組について、子どもが理解を深め、自分の意見を形成することができるよう、子どもに分かりやすい情報発信等に努めるものとします。

第5章 子育て家庭への支援

(子育て家庭への支援)

第15条 市は、子どもが安心して生活することができるよう、子育て家庭への支援を行うものとします。

2 市は、子育て家庭への支援体制の充実を図るため、施設関係者及び地域住民等と連携し、及び協働するよう努めるものとします。

(配慮を必要とする子育て家庭への支援)

第16条 市は、子育てに関して特に配慮を必要とする家庭の把握に努め、相談に応ずるとともに、その状況に応じた支援を行うものとします。

第6章 子どもの権利の侵害に関する相談及び救済

(子どもの権利救済委員の設置)

第17条 市は、子どもの権利の侵害に関する相談に応ずるための相談窓口を設けるとともに、子どもの権利の侵害から子どもを救済するため、相模原市子どもの権利救済委員(以下「救済委員」といいます。)を置きます。

2 救済委員は、人格が高潔で、子どもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が委嘱します。

3 救済委員の定数は、3人以内とします。

4 救済委員の任期は、2年とします。ただし、補欠の救済委員の任期は、前任者の残任期間とします。

5 救済委員は、再任されることができます。

(解嘱)

第18条 市長は、救済委員が心身の故障のため職務を遂行することができないと認めるとき、又は職務上の義務違反その他救済委員たるにふさわしくない非行があると認めるときは、これを解嘱することができます。

(兼職の禁止)

第19条 救済委員は、衆議院議員若しくは参議院議員、地方公共団体の議会の議員若しくは長又は政党その他の政治団体の役員と兼ねることができません。

2 救済委員は、市に対し請負をする者その他これに準ずる団体の役員又は救済委員の職務の遂行について利害関係を有する職業等と兼ねることができません。

(救済委員の職務)

第20条 救済委員の職務は、次のとおりとします。

(1)子どもの権利の侵害に関する相談に応じ、必要な助言及び支援を行うこと。

(2)子どもの権利の侵害に関する救済の申出又は自己の発意に基づき、調査、調整、是正の措置を講ずる旨の要請(以下「是正の要請」といいます。)及び勧告(以下「是正の勧告」といいます。)を行うこと。

(3)是正の要請又は是正の勧告を行ったときの改善の措置の状況について報告を求めること。

(4)是正の要請又は是正の勧告の内容を公表すること。

(救済委員の責務等)

第21条 救済委員は、子どもの権利の擁護者として、公正かつ適正に職務を遂行するとともに、関係機関等と相互に協力及び連携を図るものとします。

2 救済委員は、その地位を政党又は政治的目的のために利用してはなりません。

3 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(相談及び救済の申出)

第22条 何人も、次に掲げる子どもの権利の侵害に関する事項について、救済委員に対し、相談及び救済の申出を行うことができます。

(1)市内に住所を有する子どもに関するもの

(2)市内に通勤し、又は子どもに関わる施設に通学し、通所し、若しくは入所する子ども(前号に規定する子どもを除きます。)に関するもの(相談及び救済の申出の原因となった事実が市内で生じたものに限ります。)

2 救済の申出は、書面又は口頭で行うことができます。

(調査及び調整)

第23条 救済委員は、救済の申出があった事案又は自己の発意に基づき取り上げた事案について、必要に応じて、その内容について調査を行うことができます。

2 救済委員は、救済の申出が救済に関わる子ども又はその保護者以外の者から行われた場合において調査を行うとき、又は自己の発意に基づき取り上げた事案について調査を行うときは、当該子ども又は保護者の同意を得なければなりません。

ただし、当該子どもが置かれている状況を考慮し、救済委員が当該同意を得る必要がないと認めるときは、この限りではありません。

3 救済委員は、調査のため必要があると認めるときは、関係する市の機関に対し、関係資料の提出及び説明を求め、又は実地調査を行うことができます。

4 救済委員は、調査のため必要があると認めるときは、子どもの権利の侵害に関する救済を図るため必要な限度において、市の機関以外のものに対し、関係資料の提出、説明その他の必要な協力を求めることができます。

5 救済委員は、調査の結果、必要があると認めるときは、子どもの権利の侵害の是正のための調整を行うことができます。

(調査の対象外)

第24条 救済委員は、特別の事情があると認めるときを除き、救済の申出が次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、調査を行わないものとします。

(1)判決、裁決等により確定した権利関係に関する事案又は判決、裁決等を求め現に係争中の事案に関するものであるとき。

(2)議会に請願又は陳情を行っている事案に関するものであるとき。

(3)救済の申出の原因となった事実のあった日から3年を経過しているとき。

(4)前条第2項の同意が得られないとき(同項ただし書に該当するときを除きます。)

(5)前各号に掲げるもののほか、調査することが明らかに適当ではないと認められるとき。

(市の機関に対する是正の要請等)

第25条 救済委員は、調査又は調整の結果、子どもの権利の侵害又はそのおそれがあると認めるときは、関係する市の機関に対し、是正の要請又は是正の勧告を行うことができます。

(市の機関以外のものに対する是正の要請)

第26条 救済委員は、調査又は調整の結果、子どもの権利の侵害又はそのおそれがあると認めるときは、関係する市の機関以外のものに対し、是正の要請を行うこ

とができます。

(報告及び公表)

第27条 救済委員は、関係する市の機関に対し、是正の要請又は是正の勧告を行ったときは、改善の措置の状況について報告を求めるものとします。

2 救済委員は、関係する市の機関に対し、是正の要請若しくは是正の勧告を行ったとき、又は前項の規定による報告があったときは、その内容を公表することができます。

3 救済委員は、前項の規定による公表をするに当たっては、個人情報の保護について十分な配慮をしなければなりません。

(活動状況の報告)

第28条 救済委員は、毎年、自らの活動状況について、市長に報告するとともに、これを公表するものとします。

(救済委員への協力)

第29条 市の機関は、救済委員の職務の遂行について協力するものとします

2 保護者、施設関係者及び地域住民等は、救済委員の職務の遂行について協力するよう努めるものとします。

(子どもの権利相談員)

第30条 救済委員の職務の遂行を補佐するため、相模原市子どもの権利相談員(以下「相談員」といいます。)を置きます。

2 相談員は、子どもの権利に関し優れた識見を有する者のうちから、市長が委嘱します。

3 第19条及び第21条の規定は、相談員について準用します。

第7章 子どもに関する施策の推進

(子どもに関する施策の推進)

第31条 市は、子どもの権利の保障に資するよう、次に掲げる事項に配慮し、子どもに関する施策を推進するものとします。

(1)子どもの最善の利益に基づくものであること。

(2)教育、福祉、医療等との連携及び調整が図られた総合的かつ計画的なものであること。

(3)保護者、施設関係者及び地域住民等との連携を通して子ども一人一人を支援するものであること。

(子どもの権利の日)

第32条 市は、子どもの権利について、子ども、保護者、施設関係者及び地域住民

等の理解及び関心を高めるため、さがみはら子どもの権利の日を設けます。

2 さがみはら子どもの権利の日は、11月20日とします。

第8章 雑則

(委任)

第33条 この条例の施行について必要な事項は、規則で定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成27年4月1日から施行します。ただし、第6章の規定及び次項の規定は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において規則で定める日から施行します。

(相模原市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正)

2 相模原市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例(昭和31年相模原市条例第31号)の一部を次のように改正します。

別表第1中36の項を38の項とし、27の項から35の項までを2項ずつ繰り下げ、26の項の次に次のように加えます。

27	子どもの権利救済委員	日額	30,000円
28	子どもの権利相談員	月額	212,000円。ただし、1週につき3日を超えない勤務とされる者にあつては149,700円

みんなと一歩ずつ未来に向かっていく東員町子どもの権利条例

平成27年6月19日

東員町条例第18号

前文

その昔、山上憶良は、どんな宝も子に及ばないという意味の「銀も金も玉も何せむに、勝れる宝、子にしかめやも」という歌を詠みました。現代においても子どもたちが「社会の宝」であることに変わりません。しかし、現代は、「虐待」、「いじめ」、「交通事故」など、子どもたちをめぐる痛ましい出来事が後を絶ちません。

「社会の宝」である子どもたちが笑顔でいられるために、そして、より良く生きていくために私達はどうすればいいのでしょうか。

子どもの権利条例づくり推進子ども委員会の子どもたちは、次のように思いを綴りました。

『国で子どもの権利条約が定められている中で、東員町の条例をつくり、子どもが安心できるような町にするのと同時に、子どもと大人の関係を振り返り、良い町にしたいです。

ある先人は、何よりも子どもが大切という内容の短歌をつくりました。それに対して、私たちは、「子ども全員が大切にされてほしい」、「子どもが安心できる場所があってほしい」、「子ども全員がやさしい笑顔とあたたかい笑顔がつかれるようになってほしい」など思っています。お互いの意見を尊重し合える事も大切です。私たちのほかにも、このようなことを思っている人はたくさんいると思います。

今の保護者の中には、自分の子どもに対して、無責任な人がいます。自分の子どもの面倒を見ず、一人で遊びに行ったり、車の中においていったまどこかへ行ったりなど、無責任な行動が目立つようになってきました。自分の子どもを育てるのをやめたり、虐待をしたり、自分の子どもがいじめに関わっていても、何も考えない親がいたりします。例えば、東員町子どもの声アンケートの結果で、「家族に大切にされていると思いますか」という項目では、2,213人中の20人の人が思わないと回答しています。このような状態で、本当にいいのでしょうか。こんなことでは、今、深刻化しているいじめの問題が解決するはずがありません。

子ども同士のトラブルで、命を絶つ子も少なくありません。それを解決するためには、いじめや体罰、そして虐待をなくさなければいけません。いじめをすると、した方もされた方も傷つきます。子どもだからという理由で、残酷ないじめという状況を大人側の考えで片付けないでほしいです。

もちろん、子ども同士もがんばらないといけませんが、保護者は、それ以上にそ

んな子どもの手助けをできるようになってほしいです。そして、子どもが自ら行動できるようになるためには「やって」、「やれ」などではなく、「やってみよう」などあたたかく見守ってほしいです。

大人の勝手な行動で、子どもが傷ついているかもしれません。

町民一人ひとりが愛し愛されるように、もう一度自分を振り返ってみてはどうでしょう。

みんなが幸せに暮らせる町を創りあげましょう。〈子どもの権利条例づくり推進子ども委員会〉』

東員町では、そのような子どもたちの声を受け止め「子どもたちが愛し愛される町へ」を合い言葉に、子どもたちそれぞれが心豊かで、笑顔の絶えない元気な「東員っ子」が育つ環境を整え、そして子ども一人ひとりの人権が保障される社会の実現に全力を尽くすことを宣言して、この条例を定めます。

第1 章 総則

（ 目的 ）

第1 条 この条例は、児童の権利に関する条約（平成6 年条約第2 号）の理念に基づき、町において、子どもの権利を保障し、子どもが安心して暮らせることを地域社会全体で支え合う仕組みを定めることにより、子どもたちが幸せに暮らせるまちづくりを進めることを目的とします。

（ 定義 ）

第2 条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれの当該各号の定めるところによります。

（ 1 ） 子ども 児童福祉法（昭和2 2 年法律第1 6 4 号）第4 条に定める「児童」をいいます。

（ 2 ） 保護者 児童福祉法第6 条に定める「保護者」をいいます。

（ 3 ） 学校関係者等 保育、教育及び福祉の関係者その他子どもの育成に関連する分野に従事する者をいいます。

（ 4 ） 地域住民等 地域の住民、地域で活動を行う団体、町内の事業者等をいいます。

（ 5 ） 育ち・学ぶ施設 町内にある幼稚園、保育園、学校、放課後児童クラブ（学童保育所）等、子どもが育ち、学ぶために、通園し、通学し、通所し、又は入所する施設をいいます。

（ 基本理念 ）

第3 条 この条例により子どもの権利を保障し、子どもが幸せに暮らせるまちづく

りの実現は、次の考え方にに基づきます。

- (1) 子どもの幸せや子どもにとって最もよいことを第一に考えます。
- (2) 子どもの年齢や発達に配慮します。
- (3) 子どもと大人の相互理解を基本に、地域全体で取り組みます。
- (4) 子ども自身の意志や力を大切にします。

第2 章 人として大切な子どもの権利

(愛される権利)

第4 条 子どもには、町全体で次のことをすることにより、ひとりの人間として尊重され、愛される権利があります。

- (1) ありのままの自分を受け入れてもらうこと。
- (2) 自分の気持ちや考え、個性や能力が認められ、大切にされること。

(守られる権利)

第5 条 子どもは、安全で安心して生きていくために、次のことが保障されます。

- (1) 命が守られること。
- (2) あらゆる暴力や犯罪から心身ともに守られること。
- (3) 健康に生活ができ、適切な医療が受けられること。
- (4) あらゆる差別を受けないこと。
- (5) 愛情と理解を持って育まれること。
- (6) 平和な環境で生活できること。
- (7) プライバシーや名誉が守られること。

(自分らしく生きる権利)

第6 条 子どもは、次のことをすることができ、かつ、自分を大切にし、自分らしく生きる権利があります。

- (1) ありのままの自分に自信をもって生きること。
- (2) 発達に応じて、自分で自分のことを決めること。
- (3) 夢や目標に向かってチャレンジできること。

(育つ権利)

第7 条 子どもは、子どもらしく育つために、次のことが保障されます。

- (1) 遊び、学び及び休息すること。
- (2) 自然、歴史、文化、芸術及びスポーツに親しむこと。
- (3) 家庭で食事や会話等の楽しい時間を過ごすこと。

(とともに生きる権利)

第8 条 子どもは、次のことをすることができ、かつ、ほかの人とともに生きる

権利があります。

(1) 性別、年齢、国籍、文化等が異なる人たちと、ふれ合い、受けとめ合い、育ち合い及び仲間になる機会が得られること。

(2) 子ども同士又は子どもと大人が支え合い、助け合う関係が大切にされること。

(意見を表明し、参加する権利)

第9 条 子どもは、自分に関係することについて主体的に参加するために、次のことが保障されます。

(1) 自分の意見や考えを表明する機会が与えられること。

(2) 表明された意見や考えが尊重されること。

(3) 発達に応じて、活動の機会が用意され、意思決定に参加すること。

第3 章 子どもの権利を保障するための責務

(権利の保障と尊重)

第1 0 条 町は、子どもの権利を尊重し、かつ、あらゆる施策を通じてその保障に努めるものとします。

2 地域住民等は、子どもの権利の保障に努めるべき場において、その権利が保障されるよう町との協働に努めなければなりません。

3 学校関係者等は、町の施策に協力するよう努めるとともに、育ち・学ぶ施設における子どもの権利が保障されるよう努めなければなりません。

4 地域住民等は、子どもの権利の保障について町の施策に協力するよう努めなければなりません。

5 保護者は、子育てに第一の責任を持つものとして、子どもの気持ちを受け止め、子どもが安心して過ごせる環境づくりに努めなければなりません。

6 子どもは、自分自身の権利及び相手の権利を尊重しなければなりません。

第4 章 子どもに関する施策

第1 節 家庭等における子どもの権利の保障

(虐待の禁止並びに虐待からの救済及び回復等)

第1 1 条 保護者及びその家族は、その養育する子どもに対し、虐待を行ってはなりません。

2 町は、虐待を受け、又は受ける可能性のある子どもに対し、児童相談所や警察等の関係機関との連携を図り、地域ぐるみで速やかな救済、解決及び回復に努めなければなりません。

3 町は、虐待の情報漏洩等2 次被害のないよう努めなければなりません。

第2 節 育ち・学ぶ施設における子どもの権利の保障

(育ち、学べる環境の整備)

第1 2 条 学校関係者等は、子どもの権利の保障が図られるよう、育ち・学ぶ施設において子どもが自ら育ち、学べる環境の整備に努めなければなりません。

(安全管理の体制の整備等)

第1 3 条 学校関係者等は、育ち・学ぶ施設の活動における子どもの安全を確保するため、災害の発生の防止に努めるとともに、災害が発生した場合にあっても被害の拡大を防げるよう関係機関、保護者、地域住民等との連携を図り、安全管理の体制の整備及びその維持に努めなければなりません。

2 学校関係者等は、子どもの自主的な活動が安全の下で保障されるよう、育ち・学ぶ施設及びその設備の整備等に配慮しなければなりません。

(体罰及び暴力の禁止等)

第1 4 条 学校関係者等は、子どもに対し、いかなる理由をもっても、体罰という名の暴力を行ってはなりません。

2 体罰は、暴力そのものであり、身体的かつ精神的苦痛や人格を辱める等の懲戒であり、決してしつけや教育的手段ではありません。

3 育ち・学ぶ施設の責任者は、必要に応じて子どもに対する体罰に関する調査を子どもが安心して回答できるように顧慮して実施し、その結果を東員町教育委員会(以下「教育委員会」という。) へ報告しなければなりません。

4 教育委員会は、子どもに対する体罰に係る事実を知ったとき、又はその相談を受けたときは、子どもの最善の利益を考慮し、関係する機関及び個人と連携し、必要な子どもの救済、解決及び回復に努めなければなりません。

(いじめの防止等)

第1 5 条 学校関係者等は、子どもにとって重大な権利侵害であるいじめの防止に努めなければなりません。いじめの防止にあたっては、いじめの定義にとらわれず、子ども主体の判断を基本とします。

(東員町いじめ問題対策連絡協議会)

第1 6 条 教育委員会は、根本的ないじめ防止等の対策を実効的に行うため、実情に応じ、いじめ防止対策推進法(平成2 5 年法律第7 1 号。以下「法」という。)

第1 4 条第1 項の規定に基づき東員町いじめ問題対策連絡協議会(以下「協議会」という。) を設置します。

2 協議会には、専門的な知識及び経験を有する第三者等の参加を図り、もって公平性かつ中立性が確保されるよう努めなければなりません。

3 この条で定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、教育委員会が別に定めます。

(東員町いじめ問題調査委員会)

第17条 法第14条第3項の規定に基づき、教育委員会の附属機関として、協議会とは別に東員町いじめ問題調査委員会(以下「調査委員会」という。)を設置します。

2 法第28条の規定に基づき教育委員会及び調査委員会は、重大事態に対し適切に対処し、かつ、事実関係を明確にするための調査結果をいじめを受けた子ども及びその保護者に提供しなければなりません。

3 法第30条第1項の規定に基づき教育委員会及び調査委員会は、重大事態が発生した旨を町長に報告しなければなりません。

4 この条で定めるもののほか、調査委員会に関し必要な事項は、教育委員会が別に定めます。

(東員町いじめ問題調査結果審議委員会)

第18条 法第30条第2項の規定に基づき町長は、いじめを受けた子ども及びその保護者からの救済の申立てを適切かつ速やかに処理するため、必要があると認めるときは、東員町いじめ問題調査結果審議委員会(以下「審議委員会」という。)を設置し、前条第3項の報告に対し再調査等を行います。

2 審議委員会の委員は、法令、医療、心理、福祉、子どもの人権、教育等に関して知識や経験のある者のうちから、町長が任命し、又は委嘱します。

3 この条で定めるもののほか、審議委員会に関し必要な事項は、町長が別に定めます。

第3節 地域における子どもの権利の保障

(子どもの育ちの場等としての地域)

第19条 地域は、子どもの育ちの場であり、家庭、育ち・学ぶ施設、文化、スポーツ施設等と一体となってその人間関係を豊かなものとする場であることを考慮し、町は、地域において子どもの権利の保障が図られるよう、子どもの活動が安全の下で行うことができる子育て及び教育の環境の向上を目指したまちづくりに努めるものとします。

(子どもの居場所)

第20条 町は、子どもに対する居場所の提供等の自主的な活動を行う地域住民等と連携を図り、その支援に努めるものとします。

(地域における子どもの活動)

第2 1 条 町は、地域における子どもの活動を奨励するとともにその支援に努めるものとします。

(とういん子どもの権利の日等)

第2 2 条 町は、この条例を子どもたちに広く知ってもらうため、1 1 月2 0 日を「とういん子どもの権利の日」と定め、その日を含む1 週間を「子どもの権利を考える週間」とし、この週間に育ち・学ぶ施設において子どもの権利に関する授業等を行うよう努めます。

(広報)

第2 3 条 町は、子どもの権利に関して地域住民等の理解を深めるため、その広報に努めるものとします。

(地域住民等の活動への支援と連携)

第2 4 条 町は、子どもの権利の保障に努める地域住民等の活動に対し、その支援に努めるとともに、子どもの権利の保障に努める活動を行う者との連携を図るものとします。

第5 章 子どもの参加

(子どもの参加の促進)

第2 5 条 町は、子どもが町政等について町民として意見を表明する機会の保障に努めるものとします。

(少数の立場の子どもの意見の反映)

第2 6 条 町は、障がいがあること、国籍の違い若しくは子どものおかれている状況の違い又は不登校であることによって、不当な不利益が生じないように、意見表明を保障することとします。

(文化、芸術、スポーツその他の諸活動への参加)

第2 7 条 町は、文化、芸術、スポーツその他の諸活動へ子どもが参加出来るように、関係する団体の運営に関し支援し、会場の整備を行う等活動しやすい環境を保障するものとします。

第6 章 子どもの権利侵害からの救済

(子どもの権利擁護委員の設置)

第2 8 条 町は、子どもの権利侵害に関し救済の申立てを適切かつ速やかに処理するため、東員町子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」という。)を設置します。

2 擁護委員の数は、6 人以内とし、人格に優れ、子どもの人権や教育等に関して知識や経験のある者のうちから、町長が任命し、又は委嘱します。

3 擁護委員の任期は3 年とし、再任を妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

(擁護委員の所掌事項)

第2 9 条 擁護委員は、子どもの権利侵害についての相談又は救済の申立てを受けた場合は、必要に応じて事実の調査及び関係者間の調整を行うとともに、その解決に向けての助言や支援を行います。

2 擁護委員は、子どもの成長や人格形成に影響を及ぼすと認めるときに、子どもの権利を侵害した者に対して、勧告又は改善の要請を行うことができます。

3 擁護委員は、前項の規定による勧告又は改善の要請が速やかに実施されるよう、町に対し必要な取組みを実施するよう要請することができます。

4 擁護委員は、毎年その活動の状況等を町長に報告し、公表するとともに、町に対し施策を提言することができます。

5 擁護委員は、保護者、学校関係者等及び地域住民等に協力を求めることができます。

(擁護委員に対する支援や協力)

第3 0 条 町は、擁護委員の独立性を尊重し、その活動を支援します。

2 保護者、学校関係者等及び地域住民等は、擁護委員の業務に協力するよう努めなければなりません。

第7 章 子どもの権利の保障状況の検証

(子どもの権利委員会)

第3 1 条 子どもに関する施策の充実を図り、子どもの権利の保障を推進するため、第三者機関として東員町子どもの権利委員会(以下「権利委員会」という。)を設置します。

2 権利委員会は、町長及び教育委員会の諮問に応じて、町の子どもに関する施策における子どもの権利の保障の状況について調査し、及び審議します。

3 権利委員会の委員(以下この条において「委員」という。)は、1 0 人以内で組織します。

4 委員は、人権、教育、福祉等の子どもの権利にかかわる分野において知識や経験のある者及び町民のうちから、町長が任命し、又は委嘱します。

5 委員の任期は3 年とし、再任を妨げません。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とします。

6 委員のほか、特別の事項を調査し、及び審議させるため必要があるときは、権利委員会に臨時委員を置くことができます。

7 委員及び臨時委員は、職務上知ることができた秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

8 前各項に定めるもののほか、権利委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、町長が別に定めます。

(調査及び評価の結果の報告)

第3 2 条 町長は、必要に応じて子どもの生活に関する意識、実態その他この条例に基づき町が行う施策の推進に必要な事項について調査し、その結果を公表するものとします。

2 町長は、前項の規定により権利委員会からの提示のあった事項について評価等を行い、その結果を権利委員会に報告します。

(答申に対する措置等)

第3 3 条 町長及び教育委員会は、権利委員会からの答申を尊重し、必要な措置を講ずるものとします。

2 町長及び教育委員会は、前項の規定による必要な措置をした結果を公表するものとします。

第8 章 雑則

(委任)

第3 4 条 この条例の施行に関し必要な事項は、町長及び教育委員会が別に定めます。

附 則

この条例は、平成2 7 年6 月1 9 日から施行します。

津島市子ども条例

目次

第1章 総則(第1条―第3条)

第2章 人間として大切な子どもの権利(第4条―第8条)

第3章 子どもの権利を保障する責務(第9条―第12条)

第4章 子どもに関する施策(第13条―第19条)

第5章 子どもの育成についての推進体制(第20条)

第6章 雑則(第21条)

附則

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号)の理念に基づき、子どもの権利を保障するとともに、地域社会全体で子どもの健やかな育ちを支えあう仕組みを定め、子どもが幸せに暮らすことのできるまちを実現することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 子ども 18歳未満の者をいう。

(2) 保護者 親又は里親その他の親に代わり子どもを養育する者をいう。

(3) 学校等関係者 市内にある学校、児童福祉施設その他の子どもが育ち、及び学ぶために通学し、通園し、通所し、又は入所する施設の設置者、管理者、教員及び職員をいう。

(4) 地域住民等 市民並びに市内で活動を行う団体及び事業者をいう。

(基本理念)

第3条 子どもが幸せに暮らすことのできるまちづくりは、次に掲げる事項を基本理念とする。

(1) 子ども一人ひとりが尊重され、相互に尊重し合えること。

(2) 子どもが自分自身を大切にし、他者を思いやる心を持つこと。

(3) 子どもが安心して健やかに育ち、周りの人に愛されること。

(4) 子どもが自分の行動に責任を持ち、社会の一員として責任を持って行動すること。

第2章 人間として大切な子どもの権利

(子どもの権利の尊重)

第4条 この章に定める子どもの権利は、人間として大切な権利として、保障されなければならない。

2 子どもは、自分の権利を大切にするとともに、他者の権利を認め、尊重するよう努めなければならない。

3 子どもは、子ども同士や大人との間でお互いの権利を尊重し合うことができる力を付けるために必要な支援を受けることができる。

(自分らしく生きる権利)

第5条 子どもは、自分らしく生きるために、次に掲げる権利を有する。

- (1) 自分の価値が認められ、尊重されること。
- (2) ありのままの自分を受け止めてもらえること。
- (3) 自分の気持ちや考えを自由に持ち、表明すること。
- (4) 自分に関係することを自分で決めること。
- (5) 自分の持っている力を発揮できること。
- (6) プライバシーや名誉が守られること。

(豊かに育つ権利)

第6条 子どもは、様々な経験を通して豊かに育つために、次に掲げる権利を有する。

- (1) 必要な知識や情報を得るとともに、必要な教育を受けること。
- (2) 自然、歴史、文化、芸術及びスポーツにより、豊かな人間性を育む機会が与えられること。
- (3) 家庭において、食事や会話等の楽しい時間を過ごすこと。
- (4) 遊ぶこと。
- (5) 体を休め、自由な時間を持つこと。
- (6) 様々な世代や社会体験を通じた多文化との関わりの中で、他者と共生し、社会の責任ある一員として自立していくこと。

(安全に安心して生きる権利)

第7条 子どもは、安全に安心して生きるために、次に掲げる権利を有する。

- (1) 生命と心身が守られること。
- (2) 愛情と理解をもって育まれること。
- (3) 年齢や発達に応じた環境のもとで生活すること。
- (4) 平和で安全な環境のもとで生活すること。
- (5) 健康な生活ができるとともに、適切な医療が提供されること。
- (6) あらゆる差別や不当な不利益を受けないこと。
- (7) 虐待、体罰、いじめ等のあらゆる暴力から心身が守られること。

(8) あらゆる犯罪から心身ともに守られるとともに、被害からの回復に対する支援を受けること。

(9) 安心できる居場所を持つこと。

(参加する権利)

第8条 子どもは、自分に関係することについて自ら参加するために、次に掲げる権利を有する。

(1) 年齢や発達に応じた活動の機会を得るとともに、その活動において意思決定に参加すること。

(2) 自分の気持ちや考えを表明するとともに、その気持ちや考えが尊重されること。

(3) 仲間をつくり、集まり、主体的な活動を行うとともに、必要な情報や支援を受けること。

第3章 子どもの権利を保障する責務

(保護者の責務)

第9条 保護者は、その養育する子どもの権利を保障する第一義的な責任者として、次に掲げることに努めなければならない。

(1) 子どもが他者の権利を尊重し、社会の責任ある一員として育つために必要な支援を行うこと。

(2) 子どもの健やかな育ちのため、子どもにとって最もよいことは何かを第一に考え、子どもの年齢や発達に応じた支援や指導を行うこと。

(3) 子どもと向き合い、子どもの考えや気持ちを受け止め、それに応えるために意思疎通を図ること。

(4) 子どもが安心して過ごすことのできる環境を確保すること。

(学校等関係者の責務)

第10条 学校等関係者は、子どもの保育、教育及び福祉に携わるものとして、次に掲げることに努めなければならない。

(1) 子どもが豊かに育つ環境を充実させること。

(2) 子どもの気持ちや考えを受け止め、必要な支援を行うこと。

(3) 虐待、体罰、いじめ等の防止及びこれらの早期発見とともに、解決に向けて対策を講じること。

(4) 子どもの権利を理解し、保障するため、職員の研修その他職場環境を充実させること。

(地域住民等の責務)

第11条 地域住民等は、子どもとともに生活する地域社会の一員として、次に掲

げることには努めなければならない。

(1) 子どもを地域社会の一員として認め、地域の中で子どもの健やかな育ちを支援すること。

(2) 虐待、体罰、いじめ等あらゆる暴力及び犯罪から子どもの心身を守るため、安全で安心な地域づくりを行うこと。

(市の責務)

第 12 条 市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、子どもの権利を保障するために必要な施策を策定し、実施する責務を有する。

2 市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等が、それぞれの責務を果たすことができるよう必要な支援を行うものとする。

第4章 子どもに関する施策

(子育ての支援)

第 13 条 市は、子どもの健やかな育ちを支援するため保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、及び協働し、次に掲げる施策を実施するものとする。

(1) 子どもが安全に安心して過ごすことができる居場所づくり

(2) 子どもが社会との関わりの中で、社会の責任ある一員として自立していくために必要な支援

(子育て家庭の支援)

第 14 条 市は、子育てをしている家庭に気を配り、保護者が安心して子育てをすることができるよう必要な支援を行うものとする。

2 市は、子育てをしている家庭に対し、仕事と子育ての両立を支援する環境づくりに努めなければならない。

3 市は、虐待、体罰、いじめ等を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するため、関係機関と協力して、情報を共有し、子育てをしている家庭に対し必要な支援を行うものとする。

(子どもの安全・安心を保障する取組)

第 15 条 市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等と連携し、子どもが有害な環境、犯罪、災害等の被害から守られるよう必要な取組を実施するとともに、子どもが自らの心身を守ることができるよう必要な教育等を行うものとする。

2 市は、子どもが安全に安心して暮らすことができるよう、公共施設等の整備その他必要な施策を行うものとする。

(子どもの参画の推進)

第 16 条 市は、子どもが主体的に参加し、及び意見を表明することができるよう、子どもが参画する会議の開催その他の必要な支援を行うとともに、子どもの意見

を尊重するよう努めなければならない。

(子どもの育成に係る相談体制の充実等)

第17条 市は、保育、教育、福祉及び保健の分野における子どもに関する相談を行う部署において密接な連携を図り、虐待、体罰、いじめ等の防止、その他の子どもの育成に係る総合的な相談体制の充実を図るものとする。

2 市は、子どもに関する相談を行う関係機関等との連携を深めることにより、虐待、体罰、いじめ等の防止、その他の子どもの育成に係る相談体制の充実に努めるものとする。

(虐待、体罰、いじめ等の救済等)

第18条 市は、保護者、学校等関係者及び地域住民等並びに関係機関と連携し、虐待、体罰、いじめ等の防止、相談及び救済のために必要な措置を講ずるものとする。

2 学校等関係者及び地域住民等は、常に子どもに気を配るとともに、虐待、体罰、いじめ等を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市又は関係機関に通報するものとする。

(推進計画の策定)

第19条 市は、子どもに関する施策を総合的かつ計画的に実施するため、子どもが幸せに暮らすことのできるまちづくりに関する基本的な計画(以下「推進計画」という。)を定めなければならない。

第5章 子どもの育成についての推進体制

(意見の聴取等)

第20条 市は、この条例による施策及び推進計画の実施の状況並びに子どもの権利の保障の状況について、津島市子ども・子育て会議の意見を聴くものとする。

2 市長その他の市の執行機関は、津島市子ども・子育て会議の意見を尊重し、必要な施策を講ずるものとする。

第6章 雑則

(委任)

第21条 この条例に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この条例は、平成28年4月1日から施行する。

川崎町子どもの権利条例

平成 29 年 12 月 14 日

条例第 19 号

目次

第 1 章 総則(第 1 条—第 3 条)

第 2 章 子どもにとって大事な権利(第 4 条—第 7 条)

第 3 章 子どもにやさしいまちづくりの推進(第 8 条—第 12 条)

第 4 章 子どもの権利を守るための施策(第 13 条)

第 5 章 子どもの権利に関する救済、検証(第 14 条—第 26 条)

第 6 章 雑則(第 27 条)

附則

第 1 章

総則

(目的)

第 1 条この条例は、子どもは個人として尊重される存在であり、権利の主体であることを明確にするとともに、子ども・子育てにやさしいまちづくりの推進並びに子どもの権利を保障するための支援の仕組みや子どもの権利侵害の救済及び回復に関する事項を定めることにより、将来にわたって子どもの権利及び子どもの健全やかな成長が保障されることを目的とする。

(定義)

第 2 条この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1)町民 町内に居住する者、通勤する者、通学する者その他町内で活動する個人をいう。

(2)子ども 18 歳未満の町民をいう。

(3)保護者 子どもの親又は親の代わりに子どもを養育する立場にある者をいう。

(4)事業者 町内において営利又は非営利を問わず事業を行う者をいう。

(5)子ども関係施設 児童福祉法(昭和 22 年法律第 164 号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和 22 年法律第 26 号)に規定する学校、社会教育法(昭和 24 年法律第 207 号)に規定する各種施設、その他子どもが関係する施設又は団体をいう。

(責務)

第 3 条保護者は、子どもの成長及び発達についての第一義的責任を持つことを認

識し、その養育する子どもの権利の保障に努めなければならない。

2 町は、子どもの権利を尊重し、あらゆる施策を通じてその権利の保障に努めなければならない。

3 町民及び事業者は、子どもに関わる場や機会において、子どもの権利の保障に努めるものとする。

4 子ども関係施設の関係者は、子ども関係施設において、子どもの権利の保障に努めるものとする。

5 町、保護者、町民、事業者、子ども関係施設の関係者は、お互いに連携して子どもの権利の保障に努めるものとする。

6 町は、国、他の地方公共団体などと協力し、町の内外において子どもの権利が保障されるよう努めるものとする。

第2章

子どもにとって大事な権利

(安心して生きる権利)

第4条子どもは、安心して生きる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1)生命が守られること。
- (2)愛情及び理解をもって育まれること。
- (3)健康に配慮され、適切な医療が受けられること。
- (4)平和及び安全な環境の中で生活ができること。

(豊かに育つ権利)

第5条子どもは、豊かに育つ権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1)学ぶこと。
- (2)遊ぶこと。
- (3)さまざまな文化・芸術及びスポーツに触れること。
- (4)自分の考えを持ち、育むこと。
- (5)子どもの個性及び他者との違いを認めること。
- (6)成長段階に応じて、適切な指導や支援を受けること。

(社会に参加し意見を表明する権利)

第6条子どもは、自ら社会に参加し、意見を表明する権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1)自己表現及び自分に関する意見が尊重されること。

- (2)仲間を作り、仲間と集うこと。
- (3)社会に参画し、意見を生かされる機会があること。
- (4)社会参加に関して、適切な支援が受けられること。

(守られる権利)

第7条子どもは、守られる権利を有しており、その権利を保障するため、主として次に掲げることが守られなければならない。

- (1)あらゆる不当な権利の侵害から逃れられること。
- (2)身体的、精神的若しくは性的暴力を受けず又は放置されないこと。
- (3)あらゆる形態の差別を受けないこと。
- (4)自分に関する情報が不当に収集されず又は利用されないこと。
- (5)気軽に相談でき、必要な支援を受けること。

第3章

子どもにやさしいまちづくりの推進

(啓発)

第8条町は、子どもの権利について町民の理解を深めるため、適切な手段によりその広報を行うものとする。

2 町は、家庭教育、学校教育及び社会教育の中で、子どもの権利についての学習及び研修が推進されるよう必要な教育環境の整備に努めるものとする。

3 町は、子ども関係施設の関係者、医師又は保健師等の子どもの権利の保障に職務上関係のある者に対し、子どもの権利についての理解がより深まるよう研修の機会を提供するよう努めるものとする。

4 町は、子どもが自主的に行う子どもの権利についての学習を支援するよう努めるものとする。

(子どもの参加・意思表示)

第9条町は、子どもが地域における活動に参加する機会を促進するよう、その方策の普及を行うものとする。

2 子ども関係施設の設置者又は管理者は、子ども、保護者、職員その他の関係者が参加し、意見を述べ合う機会を提供するよう努めるものとする。

3 子ども関係施設の行事や運営などについて、子どもの考えや気持ちを表明したり、参加したりする機会を設けるよう努めるものとする。

4 町は、子どもがまちづくりや町政等に意見を表明又は参加する機会を提供するよう努めるものとする。

(居場所づくり)

第 10 条町、町民、事業者及び子ども関係施設の関係者は、地域において、子ども同士が遊び等の体験を通じ、豊かに成長できるよう、安全で安心な居場所づくりに努めるものとする。

2 町は、自主的に居場所づくりをしている町民及び事業者と連携を図り、その支援に努めるものとする。

(子育て支援)

第 11 条町、町民、事業者及び子ども関係施設の関係者は、保護者が安心して子育てをすることができるよう努めるものとする。

2 町、町民、事業者及び子ども関係施設の関係者は、保護者の子育て及び仕事の両立を支援するとともに、子どもが健やかに成長できる環境づくりに努めるものとする。

(虐待防止)

第 12 条町は、子ども関係施設の関係者及び町民と連携をとりながら、子どもに対する虐待の予防と早期発見及び虐待を受けたと思われる子どもに対する迅速かつ適切な救済を行うものとする。

2 町、子ども関係施設の関係者及び町民は、虐待を受けたと思われる子どもの心身の回復のために、関係団体等との連携に努めなければならない。

第 4 章

子どもの権利を守るための施策

(施策の推進)

第 13 条町は、子どもの権利を保障し、子どもにやさしいまちづくりの施策を推進するため、行動計画を策定しなければならない。

2 町は、行動計画を策定し又は見直すときは川崎町子ども・子育て会議条例(平成 25 年条例第 52 号)に基づいて設置される会議の意見を聴かななければならない。

3 町は、行動計画を策定し又は見直したときは、速やかにその内容を公表しなければならない。

第 5 章

子どもの権利に関する救済、検証

(子どもの権利相談機関)

第 14 条町は、子どもの権利相談員を置く。

2 子どもの権利相談員は、子どもの権利に関する相談に応じ、必要な助言及び支援を行うものとする。

(子どもの権利救済委員)

第 15 条子どもの権利の侵害に対応し、その救済及び権利の回復を支援するため、川崎町子どもの権利救済委員(以下「救済委員」という。)を置く。

2 救済委員は、3 人以内とする。

3 救済委員は、子どもの権利に関して識見を有する者のうちから町長が委嘱する。

4 救済委員の任期は、2 年とし、再任を妨げない。

(救済委員の職務)

第 16 条救済委員は、子どもの権利の侵害について、子どもの救済及び回復のために助言又は支援を行うものとする。

2 救済委員は、権利の侵害を受けている子どもについて、本人、保護者又はその子どもの関係施設から救済を求められたとき又は救済委員の判断により、必要に応じて調査、調整又は勧告をすることができる。

3 救済委員は、勧告によってなされた対応の報告を求めることができる。

(救済委員の活動方式)

第 17 条救済委員はそれぞれ単独でその職権を行使することができる。

2 前項の規定にかかわらず、救済委員が次に定める事項を行うには、救済委員全員の同意を必要とする。

(1)第 21 条に定める救済手続からの除外決定

(2)第 24 条に定める勧告等の公表

(3)その他、救済委員が必要と認めたとき。

(救済委員の責務)

第 18 条救済委員は、公平かつ公正にその職務を遂行しなければならない。

2 救済委員は、その職務の遂行に当たっては、町、県並びに国の関係機関及び民間の関係団体と連携を図るよう努めなければならない。

3 救済委員は、その職務上の地位を政治的、営利的又は宗教的な目的に利用してはならない。

4 救済委員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。

職を退いた後も同様とする。

(救済委員の解嘱)

第 19 条町長は、救済委員の心身の故障によりその活動ができないと判断したとき又は救済委員としてふさわしくない行為があると判断したときは、その職を解くものとする。

(救済手続の開始申立)

第 20 条自らの権利が侵害されたと考える子ども、その法定代理人又は子ども関

係施設は、救済委員に対して救済手続の開始を求めることができる。

(救済手続からの除外)

第 21 条救済手続の対象とすることが適切でない事案については、別に規則で定める。

(救済委員への協力)

第 22 条町は、救済委員の活動について積極的に支援しなければならない。

2 保護者、町民、事業者及び子ども関係施設の関係者は、救済委員の活動に協力するよう努めなければならない。

(勧告又は要請への対応)

第 23 条町は、救済委員から勧告又は要請を受けたときは、速やかに、その対応状況等を報告しなければならない。

2 町以外の者は、救済委員から勧告又は要請を受けたときは、速やかに、その対応状況等を報告するよう努めなければならない。

(勧告又は要請等の内容の公表)

第 24 条救済委員は、必要と認めたときは、勧告若しくは要請又はその対応状況等(この条例において「勧告等」という。)を公表することができる。

(報告)

第 25 条救済委員は、活動状況等を町長に報告しなければならない。

(子どもの権利の保障状況の検証)

第 26 条町は、この条例による施策、行動計画の実施の結果及び子どもの権利の保障状況について検証を行わなければならない。

2 前項の規定による検証は、川崎町子ども・子育て会議条例に規定する会議に対して諮問し、答申を受けることにより行うものとする。

第 6 章

雑則

(委任)

第 27 条この条例に定めるもののほか、この条例の実施に必要なその他の事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

西東京市子ども条例

目次

前文

第1章 総則(第1条—第4条)

第2章 子どもの生活の場における支援と支援者への支援(第5条—第7条)

第3章 子ども施策と子どもにやさしいまちづくりの推進(第8条—第14条)

第4章 子どもの相談・救済(第15条—第23条)

第5章 子ども施策の推進と検証(第24条—第26条)

第6章 雑則(第27条)

附則

わたしたちは、まち全体で子どもの育ちを支える、子どもにやさしい西東京をと
もにつくっていきます。

わたしたちは、子どもが失敗や間違いをしてもやり直し、成長できるまちに
していきます。

わたしたちは、子どもが家庭・園・学校・地域の一員、西東京の一員として位置
づけられ、その役割が果たせるまちにしていきます。

わたしたちは、とりわけ困難な状況にある子どもや多様な背景をもつ子どもの
尊厳や参加を大切にすまちにしていきます。

子どもは、一人ひとりが人間として、その人格や権利が大切にされます。乳幼児
は、特別な保護の対象であるとともに、その発達しつつある能力に応じて自分の権
利を行使する資格をもっています。

子どもは、いじめ、虐待、貧困等の困難な状況について、まち全体で取り組まれ、
そのいのちが大切に守られます。

子どもは、一人ひとりの違いが認められ、自分らしく育つことができます。

子どもは、その最善の利益が第一義的に考慮されます。

子どもは、自分の意見を自由に表明することができ、自分にかかわることやまち
づくり等に参加することができます。

おとなは、子どもに寄り添いながら、子どもが遊び、学び、その他の活動ができ
るよう、子どもの育ちを支えます。

おとなは、子どもが安心して自分の思いや考えを十分に伝えられるよう、子ども
と向き合って意見を聴きます。

地域は、子どもの育ちを支えることで、子どもと市民のふれ合いをすすめ、子ど
もが安心して生きていくことができるよう支援していきます。

市は、子どもが生まれてからの切れ目のない支援をすすめます。

わたしたちは、世界の約束事である児童の権利に関する条約、そして、日本国憲法・児童福祉法等の趣旨を踏まえ、この条例を定めます。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、今と未来を生きる全ての子どもが健やかに育つ環境を整えるため、その理念を共有し、制度を整え、西東京市(以下「市」といいます。)全体で子どもの育ちを支えていくことを目的とします。

(言葉の意味)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる言葉の意味は、当該各号に定めるところによります。

(1) 子ども 市内に在住、在勤、在学その他市内で活動する18歳未満の全ての者をいいます。ただし、これらの者と同等にこの条例が適用されることがふさわしいと認められる者を含みます。

(2) 保護者 親、里親その他親に代わり養育する者をいいます。

(3) 市民 市内に在住、在勤若しくは在学をする者又は市内で市民活動を行う団体をいいます。

(4) 育ち学ぶ施設 児童福祉法(昭和22年法律第164号)に定める児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に定める学校その他の子どもが育ち、学び、活動するために利用する施設をいいます。

(市等の役割)

第3条 市は、全ての子どもがその命を大切にされ、健やかに育つことができるよう、子どもの意見を尊重し、その最善の利益を考慮して、子どもに関わる施策を総合的に実施しなければなりません。

2 保護者は、子育てについて、児童の権利に関する条約(平成6年条約第2号。以下「条約」といいます。)に規定する第一義的な責任を負うことを自覚し、必要に応じて市、育ち学ぶ施設の関係者等の支援を活用しながら、子どもが健やかに育つよう努めるものとします。

3 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが主体性を持ち、学び、成長するよう支援に努めるものとします。

4 市民は、地域の中で子どもが育つことを認識し、子どもの健やかな育ちのために協力するよう努めるものとします。

5 事業者は、事業活動を行う中で、子どもが健やかに育つことができ、保護者が

子育てに取り組むことができる環境を作るため、配慮するよう努めるものとします。
(連携)

第4条 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、お互いに連携・協働して子どもの育ちを支援するものとします。

2 市は、国、東京都、他の地方公共団体等と協力して、子どもに関する施策を実施し、子どもの育ちを支援するものとします。

第2章 子どもの生活の場における支援と支援者への支援

(保護者と家庭への支援)

第5条 保護者は、家庭において安心して子育てができるよう、及び子どもの健やかな育ちのために市等から必要な支援を受けることができます。

2 市は、子どもが健やかに養育されるように、保護者が第3条第2項に規定する役割を認識し、安心して子育てに取り組むことができるよう必要な支援に努めなければなりません。

3 育ち学ぶ施設の関係者及び市民は、保護者が家庭において安心して子育てができるよう、協力して、支援に努めなければなりません。

(育ち学ぶ施設とその職員への支援)

第6条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの健やかな育ちに取り組むために必要な支援を受けることができます。

2 市並びに育ち学ぶ施設の設置者及び管理者は、育ち学ぶ施設の職員が子どもの健やかな育ちに取り組むことができるよう必要な支援に努めなければなりません。

3 保護者及び市民は、育ち学ぶ施設の関係者が第3条第3項に規定する役割を果たすことができるよう対等な立場で協力するよう努めなければなりません。

(地域と市民への支援)

第7条 市民は、地域において子どもが健やかに育つよう必要な支援を受けることができます。

2 市、市民及び事業者は、第3条第1項、第4項及び第5項に規定する役割を認識し、地域において、子どもが安全に安心して過ごし、地域の一員として生活できる地域づくりに努めなければなりません。

3 市は、市民が行う子どもの健やかな育ちのための活動に対して必要な支援に努めなければなりません。

第3章 子ども施策と子どもにやさしいまちづくりの推進

(虐待の防止)

第8条 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが虐待を受けることなく、健やかに育ち、安心して暮らせるよう努めるものとします。

2 市は、子どもに対する虐待の予防及び早期発見に取り組むものとします。

3 育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが虐待を受けないよう配慮するとともに、虐待を受けていると思われる子どもを発見したときは、直ちに市その他関係機関に通報しなければなりません。

4 市は、虐待を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行うものとします。

(いじめその他の権利侵害への対応)

第9条 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもがいじめその他の権利侵害を受けることなく、安心して生活し学ぶことができるよう努めるものとします。

2 市は、子どもに対するいじめその他の権利侵害の予防及び早期発見に取り組むものとします。

3 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、いじめその他の権利侵害を受けた子どもを迅速かつ適切に救済するために、関係機関と協力して、必要な支援を行うものとします。

4 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、いじめその他の権利侵害に関わった子ども等が再びいじめその他の権利侵害に関わらないよう取り組むものとします。

(子どもの貧困の防止)

第10条 市は、育ち学ぶ施設の関係者、市民、事業者等と連携・協働して、子どもが安心して過ごし、学び、健やかに育つために、子どもの貧困問題に総合的に取り組むよう努めなければなりません。

(健康と環境)

第11条 市は、子どもの心身の健康の維持及び増進を図るよう努めなければなりません。

2 市は、子どもが安全で良好な環境のもとで生きていくことができるよう努めなければなりません。

(子どもの居場所)

第12条 市は、子どもが安心して過ごし、遊び、学び、及び活動するために必要な居場所作りの推進に努めなければなりません。

2 市、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもの居場所作りについて、子どもが考え及び意見を表明し、参加する機会を設けるよう努めるものとします。

(子どもの意見表明や参加)

第13条 市は、子どもが育ち学ぶ施設や社会の一員として自らの考えや意見を表明し、参加する機会及び制度を設けるよう努めなければなりません。

2 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもの意見表明及び参加を促進するために、子どもの考え及び意見を尊重し、主体的な活動を支援するよう努めるものとします。

3 市及び育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの意見表明及び参加を促進するため、子どもが、その意義及び方法について学び、情報を得ることができるよう努めるものとします。

(子どもの権利の普及)

第14条 市は、この条例及び条約に規定する子どもの権利について、子どもその他の市民が学び、理解し、子ども自身が身に付けることができるよう普及に努めなければなりません。

2 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが権利を学び、理解し、身に付け、さらに自己及び他者の権利を尊重し合うことができるよう必要な支援に努めるものとします。

3 市は、保護者、育ち学ぶ施設の関係者その他の子どもの育ちに関わる者が子どもの権利について学び、理解することができるよう必要な支援に努めなければなりません。

第4章 子どもの相談・救済

(子どもの権利擁護委員の設置)

第15条 子どもの権利の侵害について、速やかに救済することを目的として、市長の附属機関として、西東京市子どもの権利擁護委員(以下「擁護委員」といいます。)を設置します。

(定数と委嘱の基準)

第16条 擁護委員の定数は、3人以内とします。

2 擁護委員は、人格が優れ、子どもの権利について見識を有する者の中から市長が委嘱します。

(任期)

第17条 擁護委員の任期は3年とし、再任を妨げません。ただし、特別の事情があるときは、その任期中であっても解職することができます。

(相談・調査に関する専門員の設置)

第18条 市長は、擁護委員の職務を補佐するため、相談・調査に関する専門員を置きます。

(擁護委員の職務)

第 19 条 擁護委員は、相談又は申立てにより、次に掲げる職務を行います。

- (1) 子どもの権利の侵害についての相談に応じ、必要な助言及び支援をすること。
- (2) 子どもの権利の侵害についての調査をすること。
- (3) 子どもの権利の侵害を救済するための調整及び要請をすること。
- (4) 子どもの権利の侵害を防ぐための意見を述べること。
- (5) 子どもの権利の侵害を救済するための要請、子どもの権利の侵害を防ぐための意見等の内容を公表すること。
- (6) 子どもの権利擁護についての必要な理解を広め、連携を推進すること。

2 擁護委員及び相談・調査に関する専門員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはなりません。その職を退いた後も同様とします。

(要請や意見表明の尊重)

第 20 条 市は、擁護委員からの要請及び意見表明を受けた場合は、これを尊重し、必要な措置をとるものとします。

2 市以外の者は、要請及び意見表明を受けた場合は、これを尊重し、必要な措置をとるよう努めるものとします。

(擁護委員の独立性の確保と活動への協力)

第 21 条 市は、擁護委員の独立性を尊重しなければなりません。

2 保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、擁護委員の職務に協力するよう努めるものとします。

3 市、保護者、育ち学ぶ施設の関係者、市民及び事業者は、子どもが擁護委員への相談等を活用しやすい環境を整えるよう努めるものとします。

(見守り等の支援)

第 22 条 擁護委員は、子どもの権利の侵害を救済するための要請等を行った後も、必要に応じて関係機関等と協力しながら、子どもの見守り等の支援を行うことができます。

(活動の報告と公表)

第 23 条 擁護委員は、毎年度、その活動の内容を市長に報告します。

2 市長は、前項の報告を受けたときは、その内容を公表します。

第5章 子ども施策の推進と検証

(推進計画)

第 24 条 市は、条例に基づいて子どもに関わる施策を進めていくための基本となる計画(以下「推進計画」といいます。)を策定します。この場合において、既存の計

画であって、推進計画となりえるものがある場合は、これを推進計画に位置付けることができます。

2 市は、推進計画を策定する場合には、子どもその他の市民の意見を反映させるよう努めなければなりません。

3 市は、推進計画を策定した場合には、速やかにこれを公表し、普及に努めなければなりません。

(推進体制)

第 25 条 市は、子どもに関わる施策を推進していくため、子ども施策推進本部を設置します。

2 子ども施策推進本部は、子どもに関わる施策について対応すべき事項の方向性を決定し、及び調整を図ります。

3 市は、特に市民と連携・協働して、子どもに関わる施策を効果的に推進するものとしします。

(検証)

第 26 条 市は、子どもに関する施策を着実に進めていくため、推進計画の実施状況について検証する制度を作り、検証するものとしします。この場合において、必要に応じて子どもその他の市民から意見を求めるものとしします。

2 市は、前項の検証の結果について報告を受けたときは、その内容を尊重し、必要な措置をとるものとしします。

第6章 雑則

(委任)

第 27 条 この条例に定めるもののほか必要な事項は、市長が別に定めます。

附 則

(施行期日)

1 この条例は、平成 30 年 10 月1日から施行します。ただし、第4章の規定は、規則で定める日から施行します。

(準備行為)

2 市は、前項ただし書の規則で定める日前においても、擁護委員等の設置に係る事務に関し必要な準備行為を行うことができます。

亀岡市子どもの権利条例

平成30年12月15日

条例第50号

私たちのふるさと亀岡市は、緑豊かな山々からの清流が豊かな田園地帯を潤し、亀岡盆地の中央を流れる保津川に注ぎ込み、自然や心豊かな人、まちを形成している。このまちで学び、育つ子どもたちは、ふるさとの宝であり、まちの未来を担うかけがえのない存在である。

すべての人は、生まれながらに一人の人間として尊重され、人間らしく生きる権利を有しており、子どもも大人と等しく、この基本的人権を有している。

成長過程にある子どもが健やかに育つためには、様々な助けを受けることが必要である。生まれてから大人になるまでの少しの間、人は子どもとして、基本的人権のほか子どもにとって大切な特別の権利が保障されている。

子どもは、自分自身にどのような権利があるのかを理解し、社会全体で支えられながらそれを行行使していくことで、すべての人が自分と同じように権利を有することや、自分自身も社会の一員として他人の権利を大切にしなければならないことを学び大人へと成長していく。子どもの権利が守られる社会を実現することは、すべての人が互いに尊重される社会を実現することにつながる。

よってここに子どもの権利を大切に考える考え方が亀岡市のまちづくりに息づくことで、すべての市民が支えあいながら心豊かに暮らせる地域社会が実現することを願って、この条例を制定する。

(目的)

第1条この条例は、児童の権利に関する条約の理念に基づき、子どもの権利が保障されるよう、市等の責務を明らかにし、市の施策について基本的な事項を定めることにより、子どもが安心して学び育つことができる地域社会の実現を図ることを目的とする。

(定義)

第2条この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

(1)子ども 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)に規定する子どもその他これらの者と等しく権利を認めることが適当である者をいう。

(2)保護者 子ども・子育て支援法に規定する保護者をいう。

(3)子どもに関する施設 市内に所在する児童福祉法(昭和22年法律第164号)に規定する児童福祉施設、学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する学校(学校教育法第1条に規定する大学を除く。)、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)に規定する認定こども園及び社会教育法(昭和24年法律第207号)に規定する社会教育に関する施設その他の子ども・子育て支援に関する施設をいう。

(4)地域住民 市内に居住し、通勤し、若しくは通学する者(第1号に規定する子どもを除く。)若しくは市内に事務所又は事業所を有する法人その他の団体をいう。

(5)子どもの権利 児童の権利に関する条約及びこの条例に規定する権利をいう。

(6)事業者 市内で事業活動を行う個人又は法人その他の団体をいう。

(基本理念)

第3条子どもの権利の保障は、次の各号に掲げる事項を基本理念として推進されなければならない。

(1)子どもは権利の主体であり、その年齢及び発達に応じて自らその権利を行使できること。

(2)子どもは、子どもであることをもって不当な取扱いを受けないこと。

(3)子どもは、個人としての尊厳が重んじられ、健やかに成長するための環境が確保されること。

(4)子どもは、自身にとって最善の利益が考慮され、社会全体で育まれること。

(5)社会における制度又は慣行において、子どもの権利が尊重されること。

(6)子どもの権利の保障は社会全体の責務であり、実効性ある具体的な取組によって推進されること。

(子どもの権利)

第4条子どもは、児童の権利に関する条約に規定される権利のほか、次の各号に掲げる権利を保障される。

(1)自らの権利を理解し、適切に行行使するために必要な教育を、その年齢及び発達に応じて受けること。

(2)自らの権利を守るために必要な相談の機会及び支援を求めること。

(3)自らの権利が侵害されたとき又は侵害されるおそれがあるときは、自ら救済を求めること。

(4)自らに関わる重要な事柄について他人が決めようとするときは、説明を求め、又は意見を述べること。

(市等の責務)

第5条市並びに保護者並びに子どもに関する施設の設置者、管理者及び職員並びに地域住民並びに事業者は、互いに連携を図り、協力して子どもの権利を保障するものとする。

2市は、第3条の基本理念(以下「基本理念」という。)にのっとり、あらゆる施策を通じて子どもの権利の保障に努めなければならない。

3市は、子どもの権利が侵害されたときは、子どもが速やかに救済を受けられるよう、必要な施策を講ずるよう努めなければならない。

4市は、子どもの権利が広く保障されるよう、国、他の地方公共団体及び公共的団体との連携に努めなければならない。

5市は、子どもの権利の普及及び啓発を行うものとする。

6保護者は、基本理念にのっとり、子どもの最善の利益が実現されるよう子どもを監護し、必要な協力及び支援を市等に求め、子どもの権利の保障に努めなければならない。

7子どもに関する施設の設置者、管理者及び職員は、基本理念にのっとり、子どもに関する施設において、子どもが自らの権利を理解し、子どもの年齢及び発達に応じた権利行使ができるよう支援することを通じて、子どもの権利の保障に努めなければならない。

8地域住民は、基本理念にのっとり、子どもが健やかに育つことのできる安全で安心な地域づくりを推進し、子どもが地域社会の一員として、地域の活動に参加できる機会づくりを通じて、子どもの権利の保障に努めなければならない。

9事業者は、基本理念にのっとり、雇用する労働者が子育て及び仕事を両立できるよう必要な職場環境を整備することを通じて、子どもの権利の保障に努めなければならない。

(子どもの権利の日)

第6条市は、子どもの権利についての関心及び理解を深めるため、亀岡市子どもの権利の日を設ける。

2亀岡市子どもの権利の日は、11月20日とする。

(基本計画)

第7条市は、子どもに関する施策の推進に際し子どもの権利の保障を総合的かつ計画的に図るための基本計画を策定し、定期的に検証し、及び必要に応じて改定するものとする。

2市は、基本計画を策定し、又は改定するに当たっては、子ども及び地域住民等の意見を反映することができるよう適切な措置を講ずるものとする。

3市は、基本計画の推進状況を毎年、議会へ報告するものとする。

4議会は、基本計画の推進状況を監視及び評価するとともに、必要に応じて提言等を行うものとする。

(推進体制)

第8条市は、子どもの権利を保障する観点から子どもに関する施策を総合的に企画し、調整し、及び実施するために必要な体制の整備に努めるものとする。

(財政上の措置)

第9条市は、子どもの権利の保障が推進されるよう、必要な財政上の措置を講ずるよう努めるものとする。

(条例の見直し)

第10条議会及び市は、子どもの権利の保障が総合的かつ計画的に推進されているかどうかを検証し、必要があると認めるときは、この条例の規定について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

(委任)

第11条この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

附 則

この条例は、平成31年4月1日から施行する。

○子どもがのびのびと自分らしく育つまち鎌倉条例

令和2年3月13日条例第28号

子どもがのびのびと自分らしく育つまち鎌倉条例

全ての子どもは、限らない可能性を持っています。子ども一人一人が自らの可能性に気付き、これを伸ばし、夢や希望を持ち続けて主体的に生きていくためには、愛情をもって大切に育てられなければなりません。

子どもが豊かな人間性及び社会性を身に付け、自分らしく成長するためには、地域社会から適切な支援を受けるとともに、児童の権利に関する条約の考え方にのっとり、一人の人間として尊重されなければなりません。

鎌倉市は、豊かな自然に囲まれています。また、歴史を今に伝えるものがたくさん残っており、子どもが豊かに成長していくには、大変恵まれた環境にあります。

私たちは、鎌倉市の恵まれた環境を生かして、さらに子どもが大切にされ、育っていけるように、地域社会の全ての人がその役割を果たし、子どもを総合的に支援することができるようこの条例を制定します。

第1章 総則

(目的)

第1条 この条例は、全ての子どもが大切にされ、のびのびと自分らしく安心して育つことができるように、子どもを支援するための基本理念を定め、市、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者の責務や役割を明らかにし、子どもへの支援を総合的かつ継続的に推進するための基本となる施策を定めることにより、子どもの育つ環境を整えることを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 子ども 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいう。
- (2) 保護者 親権を行う者、未成年後見人その他の者で、子どもを現に監護し、又は養育する者をいう。
- (3) 地域住民等 子どもが育つ地域に居住し、通勤し、又は通学する者をいう。
- (4) 育ち学ぶ施設の関係者 保育所、幼稚園、認定こども園、学校その他子どもが通所し、通園し、通学し、又は入所することにより学び、育ち、又は支援を受けるための施設の設置者、管理者、職員等をいう。
- (5) 事業者 市内において事業活動を行うものをいう。

(基本理念)

第3条 子どもへの支援は、次に掲げる基本理念に基づくものとする。

- (1) 子どもが、障害の有無、性別、国籍、経済状況、家族のかたち等にかかわらず、差別、体罰、いじめ等を受けることがなく、安心して生きていくことができるよう、一人の人間として尊重されること。
- (2) 子どもが、心身の健やかな成長を妨げられないことがないよう、子どもの最善の利益が追求され、児童虐待を受けることがなく、安心して生きていくことができる環境が整えられること。
- (3) 子どもが、成長の段階に応じて学び、生活の支援を受けることで、社会で生活する能力を身に付けること。
- (4) 子どもが、何を思い、何を感じながら行動し、又は活動しているのか理解され、一人一人の個性や可能性を伸ばすことができる環境が整えられること。
- (5) 子どもへの支援は、市、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者がそれぞれの責務や役割を果たすとともに、相互に連携協力して継続的に行われること。

第2章 責務及び役割

(市の責務)

第4条 市は、子どもを社会全体で健やかに育むため、国、他の地方公共団体その他の関係機関等と連携し、子どもに関する総合的かつ継続的な施策を講ずるものとする。

2 市は、子どもに関する施策を実施するため、必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるとともに、支援体制を確保するよう努めるものとする。

3 市は、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者がそれぞれの役割を果たすことができるよう、有効な支援を行うよう努めるものとする。

4 市は、子どもに関する施策、事業その他の取組について、子どもの意見に耳を傾け、子どもが参加できるように努めるものとする。

5 市は、地域社会における子どもに関する課題について、関係機関等と情報を共有し、協働して解決に努めるものとする。この場合において、市は、個人情報の扱いについて、特に配慮しなければならない。

(保護者の役割等)

第5条 保護者は、子どもの最善の利益を考えるとともに、子どもの人格を尊重し、子どもの言葉、表情、しぐさ等から子どもの思いを理解し、子どもの成長及び発達に応じた養育に努めるものとする。

2 保護者は、家庭が子どもの人格形成における基本的な役割を有していることを認識するとともに、子どもが豊かな人間性及び社会性を身に付けて成長できるよう、より良い家庭環境づくりに努めるものとする。

3 保護者は、肉体的苦痛又は精神的苦痛を与える等、子どもの利益を侵害する体罰や児童虐待を行ってはならない。

(地域住民等の役割)

第6条 地域住民等は、子どもが地域社会の一員であり、地域社会の担い手となることを認識し、地域社会が子どもの豊かな人間性及び社会性を育む場となり、子育て家庭にとって安心して子育てをすることができる場となるよう努めるものとする。

2 地域住民等は、子どもが安全で安心して生活することができる地域の環境づくりに努めるものとする。

3 地域住民等は、子どもの成長に関して、子どもと保護者へ向けた情報及び知識の共有並びに交流及び相談等の支援に努めるものとする。

(育ち学ぶ施設の関係者の役割)

第7条 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもの成長及び発達に応じて、子どもが主体的に学び、育つことができるよう、また能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう支援に努めるものとする。

2 育ち学ぶ施設の関係者は、子どもが集団生活を通じ、豊かな人間性及び社会性を身に付けることができるよう支援に努めるものとする。

3 育ち学ぶ施設の関係者は、差別、児童虐待、体罰、いじめ等から子どもを守るとともに、市及び関係機関等と連携し、子どもの安全及び安心を確保するよう努めるものとする。

(事業者の役割)

第8条 事業者は、雇用する従業員が当該従業員の子どもと接する時間を十分に確保し、仕事と子育ての両立が可能となるよう、雇用環境の整備に努めるものとする。

2 事業者は、地域社会の一員として、市、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び他の事業者が行う子どもの健やかな成長のための取組に協力するよう努めるものとする。

第3章 全ての子どもを支援するための施策

(子どもの育ちの支援)

第9条 市は、子どもが健やかに育ち、学ぶことができるよう、安全で安心な環境

づくりに取り組むとともに、社会の一員、社会の担い手として自立するために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

2 市は、全ての子どもと保護者に対して、それぞれの環境や状況に応じ、子どもが安心して生活することができるために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

3 市は、子どもが自分の存在と他人の存在の価値を等しく認めるとともに互いの人格を尊重し、それぞれが主体的に生きていくことができる環境を整えるよう努めるものとする。

(特別な支援が必要な子どもへの支援)

第10条 市は、特別な支援が必要な子どもが、健やかに育ち、学ぶことができるよう、それぞれの状況に応じて、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(児童虐待への対応)

第11条 市は、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者と連携し、児童虐待の未然防止及び早期発見のために必要な施策を講ずるものとする。

2 市は、児童虐待を受けている子ども又はその疑いがある子どもに対して、一人一人に寄り添った迅速な対応を行うとともに、安全及び安心の確保のために児童相談所、警察その他関係機関等との連携を強化するよう努めるものとする。

3 市は、児童虐待を受けている子ども又はその疑いがある子どもと、その保護者及び家庭に対し、適切な対応及び支援を行い、子どもが安全で安心して生活することができるよう努めるものとする。

(いじめへの対応)

第12条 市は、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者と連携し、いじめの未然防止、早期発見及び早期解決のために必要な施策を講ずるものとする。

2 市は、いじめを受けている子ども又はその疑いがある子どもに対して、一人一人に寄り添った迅速な対応を行い、直ちに解決を図るものとする。

3 市は、いじめを行った子どもに対して、家庭と連携し、要因や背景を把握して、適切な助言及び支援を行うものとする。

(差別等の防止)

第13条 市は、子どもが障害の有無、性別、国籍、経済状況、家族のかたち等を理由としたあらゆる差別及び不利益を受けることがないように、互いの違いを認め、尊重し合う社会の形成を目指し、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者と連携し、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(貧困の状況にある家庭の子どもへの支援)

第14条 市は、貧困の状況にある家庭の子どもが、自己肯定感及び自尊感情を損なうことなく健やかに育ち、学ぶことができるよう、またその将来が生まれ育った環境に左右されることがないように、必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(不登校及びひきこもりに関する取組)

第15条 市は、保護者、地域住民等、育ち学ぶ施設の関係者及び事業者と連携し、不登校及びひきこもりに関する課題の解決のために必要な施策を講ずるよう努めるものとする。

(子どもへの情報発信)

第16条 市は、子どもの地域社会への参加の促進を図るため、子どもに関する施策、取組等について、子どもの視点に立った分かりやすい情報発信に努めるものとする。

(子どもが意見を言える機会)

第17条 市は、子どもが自由に意見を述べ、自らの夢を気軽に語ることのできる機会又は身近な大人や仲間が代弁できる機会を設けるものとする。この場合において、市は、秘密を守るなど、子どもの不利益にならないよう、特に配慮しなければならない。

2 市は、子どもが市政に関する質問や意見の表明等を行うことを支援するとともに、市政に対して抱く夢や希望を伝える機会を設けるものとする。

(子どもの居場所の確保)

第18条 市は、子どもが自分らしく遊び、休息し、集い、安心して人間関係を作り合うことができる場の確保及び充実に努めるものとする。

(多世代交流の支援)

第19条 市は、それぞれの地域において、多世代交流が図られることにより、子どもの育ちの支援となるよう、交流の啓発及び支援に努めるものとする。

(相談体制の強化)

第20条 市は、子どもが困りごとを安心して相談できるよう、関係機関等と連携し、相談体制の強化に努めるものとする。

2 市は、保護者及び地域住民等からの子ども又は子育てに関する相談について、関係機関等と連携し、相談体制の強化に努めるものとする。

3 市は、保護者の離婚その他家庭の環境が大きく変わる場合において、子どもの利益ができる限り優先されるようその家庭の状況を把握して、特に配慮して相談に応じるよう努めるものとする。

4 市は、子どもの困りごとの相談に関する窓口等の情報の周知に努めるものとする。

(切れ目のない子育て支援)

第21条 市は、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育ち、学ぶことができるよう、子どもの成長に合わせた、切れ目のない子育て支援施策を講ずるよう努めるものとする。

第4章 施策の推進

第22条 市は、子ども又は子育てに関わる者及び地域社会と一体となって子どもの育つ環境を整え、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)第61条の規定により定める子ども・子育て支援事業計画の着実な推進を図るとともに、他の条例、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第1条の3の規定により定める鎌倉市教育大綱、その他の計画等と相互に関連させ、総合的に子どもに関する施策の推進を図るものとする。

(周知)

第23条 市は、子ども又は子育てに関わる全ての者のこの条例に対する理解が深まるよう、周知に努めるものとする。

第5章 雑則

(委任)

第24条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。